

平成25年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成25年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

ま え が き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和 28 年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してまいりました。

今年は、「Ⅰ 平成 25 年の働く女性の状況」において、働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、「Ⅱ 働く女性に関する対策の概況」において、厚生労働省が行っている対策について取りまとめました。そのほか、女性労働に関する付属統計表を収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
安 藤 よ し 子

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務省－労働力調査、家計調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、職業安定業務統計、雇用動向調査、高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況、新規学校卒業者（高校・中学）の職業紹介状況、大学等卒業予定者の就職内定状況調査、大学等卒業者の就職状況調査、毎月勤労統計調査、家内労働概況調査、国民生活基礎調査、生命表、雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査、人口動態統計

文部科学省－大学等卒業予定者就職内定状況等調査、学校基本調査
内閣府－男女共同参画に関する世論調査

ILO－ILOSTAT Database, LABORSTA Labour Statistics Database

アメリカ労働統計局－Current Population Survey

韓国統計庁－Economically Active Population Survey

欧州委員会－eurostat

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (3) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 「－」印は該当数字のない箇所である。
- (5) 一部の数値については独自の計算をしており、総務省が公表している数値と異なることがある。
- (6) 平成 23 年統計については、総務省において、東日本大震災の影響により 3 月から 8 月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23 年の対前年増減は、この参考値と前年（22 年）を比較して求めている。また、平成 23 年の数値（斜体の数値）は、同補完推計値について、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24 年の対前年増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

3 賃金構造基本統計調査について

10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模5人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成2年以前は建設業を除く。

6 雇用均等基本調査について

左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。

7 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目 次

働く女性の状況

I 平成 25 年の働く女性の状況	1
第 1 節 概況	1
第 2 節 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
1 労働力人口	2
(1) 労働力人口	2
(2) 労働力率	2
(3) 年齢階級別労働力率	3
(4) 女性の配偶関係別労働力率	3
(5) 非労働力人口	6
2 就業者及び完全失業者	7
(1) 就業者数及び就業率	7
(2) 完全失業者数及び完全失業率	8
3 雇用者	10
(1) 雇用者数	10
(2) 年齢階級別雇用者数	10
(3) 産業別雇用者数	11
(4) 職業別雇用者数	13
(5) 企業規模別雇用者数	13
(6) 雇用形態別雇用者数	13
(7) 女性の配偶関係別雇用者数	15
(8) 教育別雇用者数の構成比	15
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢	16
第 3 節 労働市場の状況	18
1 一般職業紹介状況	18
2 一般労働者の入職・離職状況	18
(1) 一般労働者の入職者数、離職者数	18
(2) 一般労働者の入職率、離職率	18
(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況	18
3 新規学卒者の就職状況	19
(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率	19
(2) 学歴別新規学卒就職者数	20
(3) 高等学校卒業者の就職状況	20

(4) 短期大学卒業者の就職状況	21
(5) 大学卒業者の就職状況	22
第4節 労働条件等の状況	24
1 賃金	24
(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差	24
(2) 一般労働者の男女間賃金格差の要因	26
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差	27
2 労働時間	28
(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、 出勤日数	28
(2) 産業別労働時間、出勤日数	28
3 勤労者世帯の家計	28
(1) 勤労者世帯の収入	28
(2) 勤労者世帯の消費支出	29
第5節 短時間労働者の状況	30
1 短時間労働者の就業状況	30
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の 割合	30
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合	30
(3) 産業別短時間雇用者数	31
(4) 企業規模別短時間雇用者数	32
(5) 短時間労働者の労働条件	32
2 短時間労働者の労働市場	34
(1) パートタイム労働者の職業紹介状況	34
(2) パートタイム労働者の入職・離職状況	34
第6節 家内労働者の就業状況	36
(1) 家内労働者数	36
(2) 業種別家内労働者数	36

Ⅱ 働く女性に関する対策の概況

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	37
(1) 均等法の履行確保	37
(2) ポジティブ・アクションの促進	43
(3) 男女間賃金格差解消のための取組	47
(4) 均等法施行規則の改正等	48

2	仕事と生活の調和の実現に向けた取組	49
(1)	育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立 のための制度の定着促進等	49
(2)	次世代育成支援対策の推進	53
(3)	育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	55
(4)	雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付	58
(5)	マザーズハローワーク事業の実施	58
(6)	女性の就業促進のための支援事業の実施	58
(7)	母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	58
3	パートタイム労働対策の推進	60
(1)	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保対策の推進	60
(2)	短時間正社員制度の導入・定着	62
(3)	パートタイム労働者の能力開発の推進等	63
(4)	パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への 加入促進	63
4	在宅ワーク対策の推進	64
(1)	「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の 周知・啓発	64
(2)	在宅就業者総合支援事業の実施	64
(3)	いわゆる「インチキ内職」の被害防止	64
5	家内労働対策の推進	65
(1)	家内労働手帳の交付の徹底	65
(2)	工賃支払いの確保	65
(3)	最低工賃の決定及び周知	65
(4)	安全及び衛生の確保	65
(5)	いわゆる「インチキ内職」の被害防止	65
6	女性の能力発揮促進のための援助	66

付属統計表	67
-------	----

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

図表 1-2-1	労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移 ……	2
資料出所：総務省「労働力調査」		
図表 1-2-2	女性の年齢階級別労働力率 ……	3
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 15、24、25 年）		
図表 1-2-3	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率 ……	4
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 15、25 年）		
図表 1-2-4	女性の労働力率変化の要因分解 ……	5
資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算		
図表 1-2-5	男女別就業者数の推移 ……	7
資料出所：総務省「労働力調査」		
図表 1-2-6	男女別完全失業者数の推移 ……	8
資料出所：総務省「労働力調査」		
図表 1-2-7	男女別完全失業率の推移 ……	9
資料出所：総務省「労働力調査」		
図表 1-2-8	年齢階級別完全失業率 ……	9
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 25 年）		
図表 1-2-9	雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移 ……	10
資料出所：総務省「労働力調査」		
図表 1-2-10	産業別雇用者数の対前年増減（平成 25 年） ……	12
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 24、25 年）		
図表 1-2-11	主な産業の女性雇用者数の推移 ……	12
資料出所：総務省「労働力調査」		
図表 1-2-12	非正規の職員・従業員の割合の推移 ……	15
資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」		
図表 1-2-13	一般労働者の平均勤続年数の推移 ……	16
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1-4-1	一般労働者の正社員・正職員の賃金実態 ……	24
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）		
図表 1-4-2	一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態 ……	25
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）		
図表 1-4-3	一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び 男女間賃金格差の推移 ……	26

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表 1-4-4	男女間の賃金格差の要因（単純分析）	27
----------	-------------------	----

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）より厚生労働省
雇用均等・児童家庭局算出

図表 1-5-1	短時間雇用者数及び雇用者総数に占める 短時間雇用者の割合の推移	30
----------	------------------------------------	----

資料出所：総務省「労働力調査」

図表 1-5-2	短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める 女性割合の推移	31
----------	----------------------------------	----

資料出所：総務省「労働力調査」

図表 1-5-3	短時間労働者の 1 時間当たり所定内給与額と 男女間格差の推移	33
----------	------------------------------------	----

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

働く女性の状況

I 平成 25 年の働く女性の状況

第 1 節 概況

平成 25 年の女性の労働力人口は 2,804 万人と前年に比べ 38 万人増加し、男性は 3,773 万人と、16 万人減少した。この結果、労働力人口総数は前年より 22 万人増加し 6,577 万人となり、労働力人口総数に占める女性の割合は 42.6%（前年差 0.4 ポイント上昇）となった。また、女性の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.9%（男性 70.5%）と前年に比べ 0.7 ポイント上昇した。

女性雇用者数は 2,406 万人となり、前年に比べ 49 万人増加した。一方男性雇用者数は 3,147 万人となり前年に比べ 1 万人減少した。なお、雇用者総数に占める女性の割合は 43.3%（前年差 0.5 ポイント上昇）となった。

女性雇用者は産業別には、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」等で増加した。

女性の完全失業者数は、前年に比べ 9 万人減少し 103 万人となり、完全失業率は前年に比べ 0.3 ポイント低下し 3.7%となった。

平成 25 年の 10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における女性一般労働者の正社員・正職員のきまって支給する現金給与額は、27 万 600 円（前年比 0.04% 増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 25 万 1,800 円（前年比 0.2% 減）となった。また正社員・正職員以外のきまって支給する現金給与額は 18 万 4,800 円（同 0.7% 減）、所定内給与額は 17 万 3,900 円（同 0.5% 減）となった。

平成 25 年の規模 5 人以上事業所における女性常用労働者の 1 人平均月間総実労働時間は 125.9 時間（前年差 1.6 時間減）、うち所定内労働時間は 120.4 時間（同 1.7 時間減）であった。

※ 総務省「労働力調査」に係る平成 23 年統計については、平成 17 年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口として、東日本大震災の影響により 3 月から 8 月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23 年の対前年増減は、この参考値と前年（22 年）を比較して求めている。また、平成 23 年の数値（斜体の数値）は、同補完推計値について、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）で遡及推計した値であり、24 年の対前年増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。

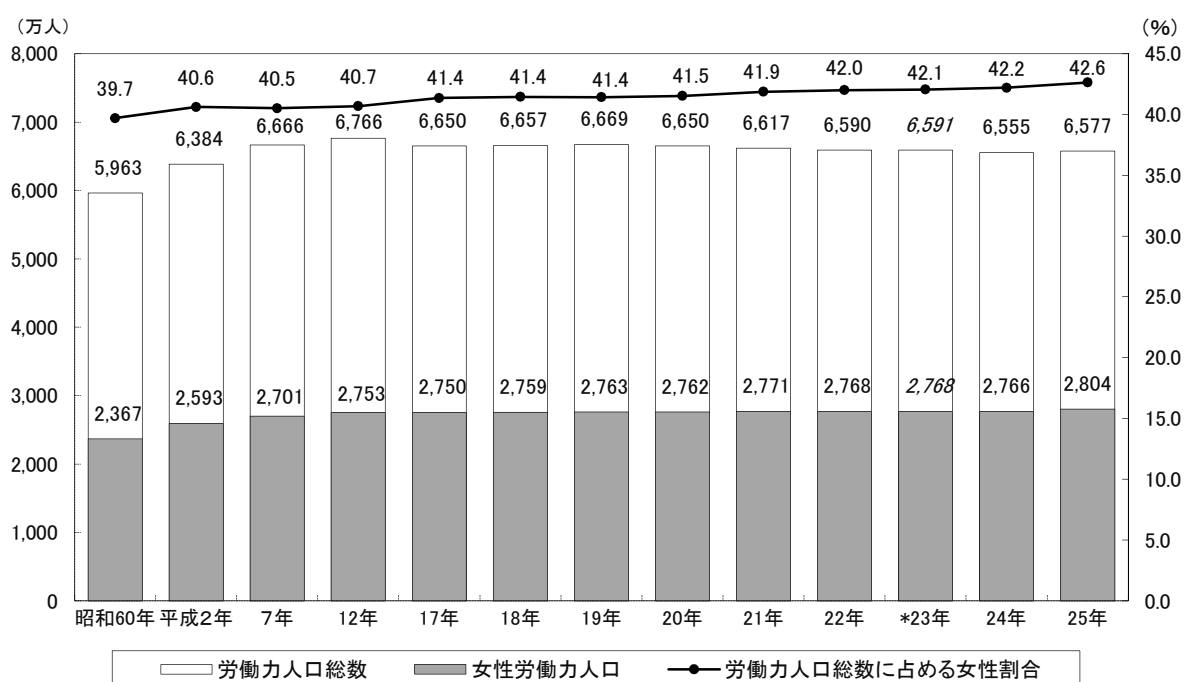
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況

1 労働力人口

(1) 労働力人口 ～女性が38万人増加、男性が16万人減少

総務省「労働力調査」によると、平成25年の女性の労働力人口は2,804万人と前年に比べ38万人増加（前年比1.4%増）した。男性は3,773万人と、16万人減少（同0.4%減）した。この結果、労働力人口総数は前年より22万人増加（同0.3%増）し6,577万人となり、労働力人口総数に占める女性の割合は42.6%（前年差0.4ポイント上昇）となった（図表1-2-1、付表1）。

図表1-2-1 労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年は補完推計値（1頁※参照）。

注）平成23年の数値（斜体）は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。

(2) 労働力率 ～女性は0.7ポイント上昇、男性は0.3ポイント低下

平成25年の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.9%と前年に比べ、0.7ポイント上昇した。男性は前年に比べ0.3ポイント低下し、70.5%となった。

生産年齢（15～64歳）についてみると、女性の人口は3,930万人（前年差63万人減）、労働力人口は2,554万人（前年差23万人増）、労働力率は65.0%（前年差1.6ポイント上昇）となった。男性は人口3,989万人（前年差60万人減）、労働力人口3,373万人（前年差42万人減）、労働力率は84.6%（前年差0.3ポイント上昇）

であった（付表 2、3）。

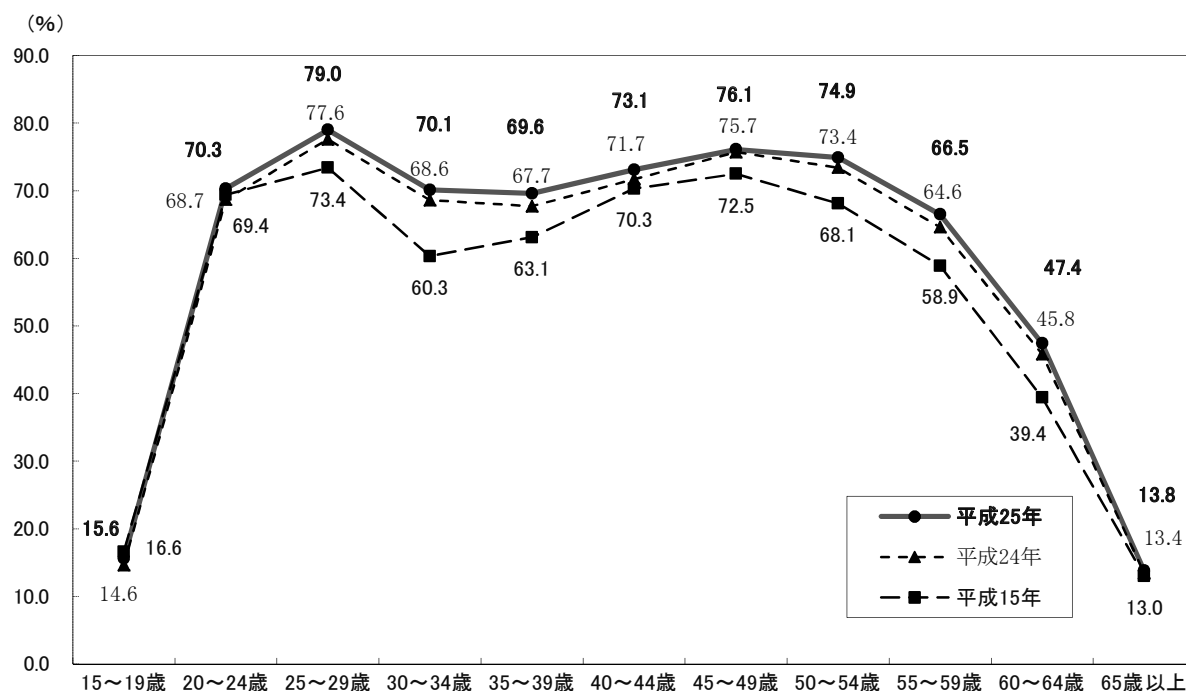
(3) 年齢階級別労働力率

～M字型カーブの底（35～39 歳）の労働力率が 1.9 ポイント上昇

平成 25 年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、「25～29 歳」（79.0%）と「45～49 歳」（76.1%）を左右のピークとし、「35～39 歳」を底とする M 字型カーブを描いているが、M 字型の底の値は 1.9 ポイント上昇し、69.6%となった。

また、10 年前と比べ多くの年齢階級で労働力率は上昇しているが、上昇幅が最も大きいのは「30～34 歳」であった（平成 15 年から 9.8 ポイント上昇）（図表 1－2－2、付表 3）。

図表 1－2－2 女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 15、24、25 年）

(4) 女性の配偶関係別労働力率

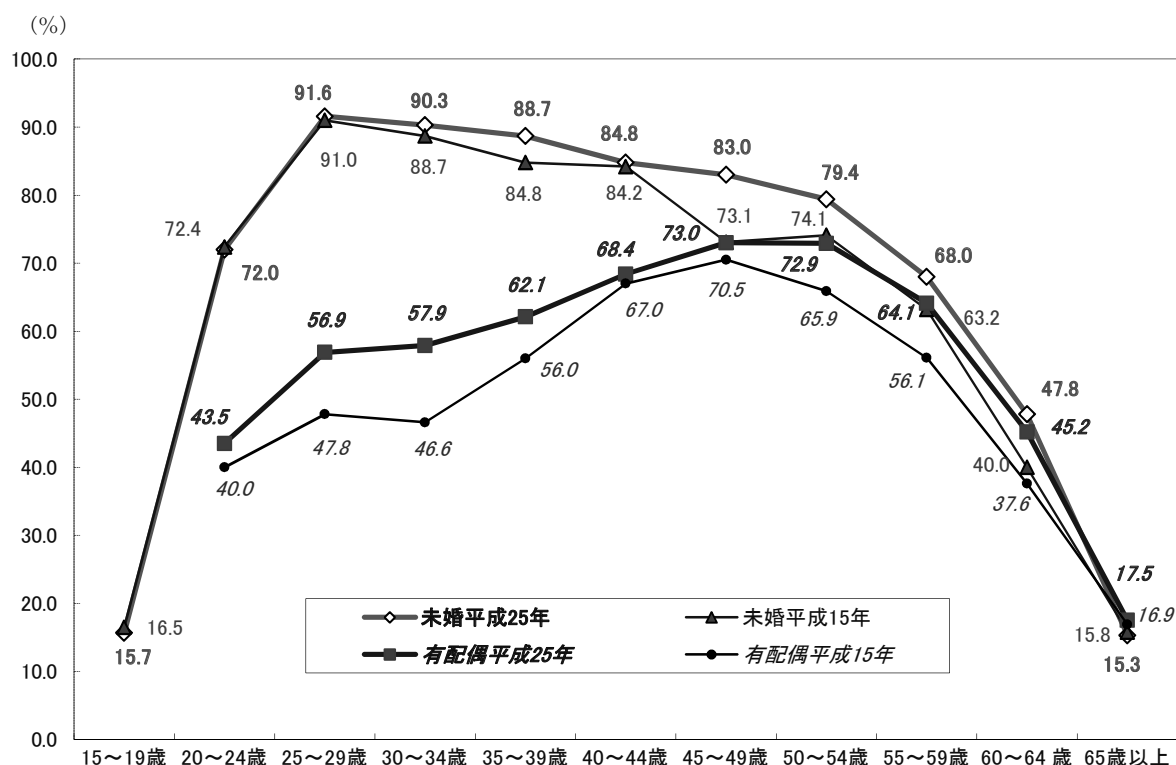
～「25～29 歳」「30～34 歳」の有配偶者の労働力率上昇幅大

配偶関係別に平成 25 年の女性の労働力率をみると、未婚者は 63.6%、有配偶者は 50.0%、死別・離別者は 29.8%となっている（付表 4）。

年齢階級別の労働力率を 10 年前（平成 15 年）と比べると「30～34 歳」が最も上昇（9.8 ポイント上昇）していたが、これを配偶関係別にみると、未婚者の「30～

34 歳」の労働力率の上昇幅は 1.6 ポイントであるが、有配偶者については 11.3 ポイントと上昇幅が大きくなっている。また、「25～29 歳」の有配偶者の労働力率も 10 年前に比べ 9.1 ポイントの上昇となっており、上昇幅が大きい(図表 1－2－3、付表 6)。

図表 1－2－3 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



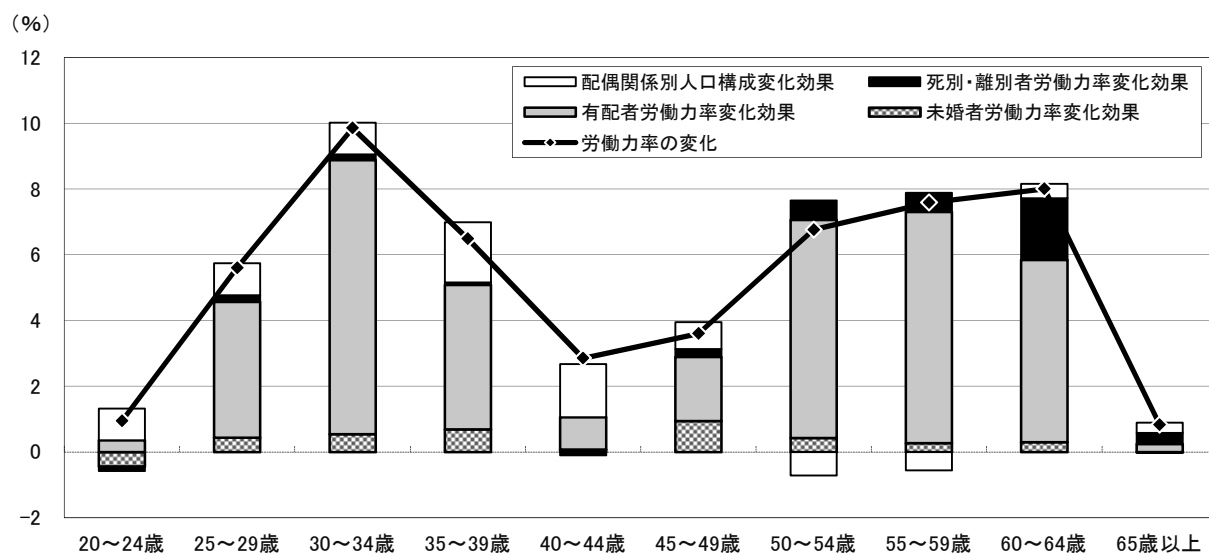
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 15、25 年）

この 10 年間の労働力率の変化を配偶関係別の構成比の変化要因と配偶関係別の労働力率の変化要因に分解すると、「30～34 歳」については、有配偶者の労働力率の上昇による変化効果が大きかったことが確認できる。「25～29 歳」についても有配偶者の労働力率の上昇による効果が大きかったことが確認できる。

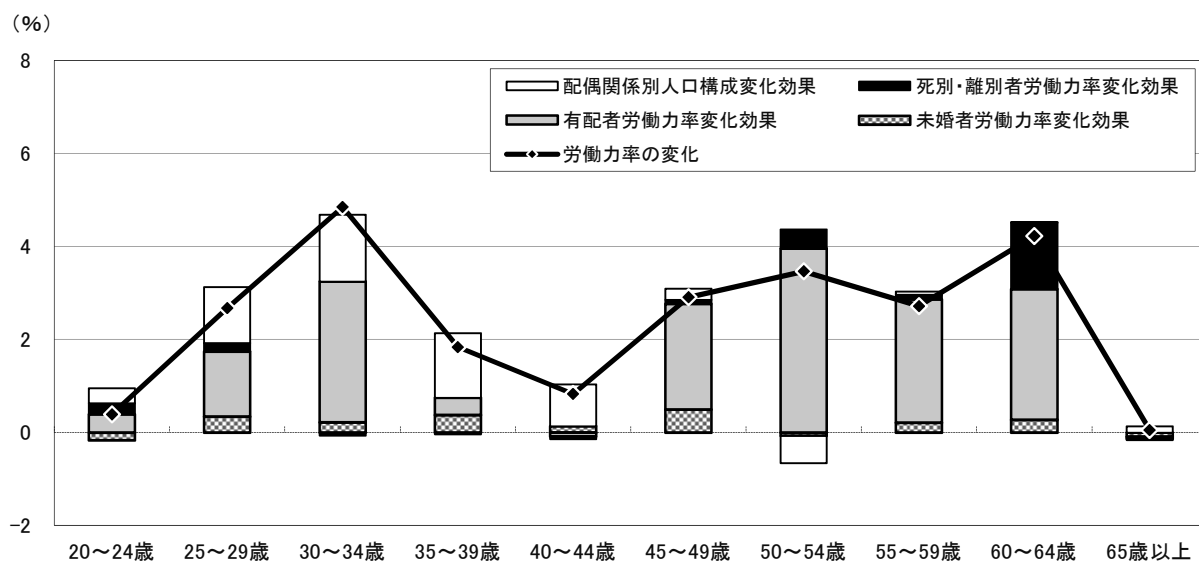
さらに、10 年間の変化を平成 15 年から 20 年までの 5 年間と平成 20 年から 25 年までの 5 年間に分けてみると、平成 15 年から平成 20 年にかけては、特に「25～29 歳」と「30～34 歳」で、配偶関係別の構成比の変化効果と有配偶者の労働力率の変化効果が見られるが、平成 20 年から平成 25 年までの変化は配偶関係別の構成比の変化効果は小さく、有配偶者の労働力率の変化効果が労働力率を上昇させる方向に働いていたことが確認できる（図表 1－2－4）。

図表 1－2－4 女性の労働力率変化の要因分解

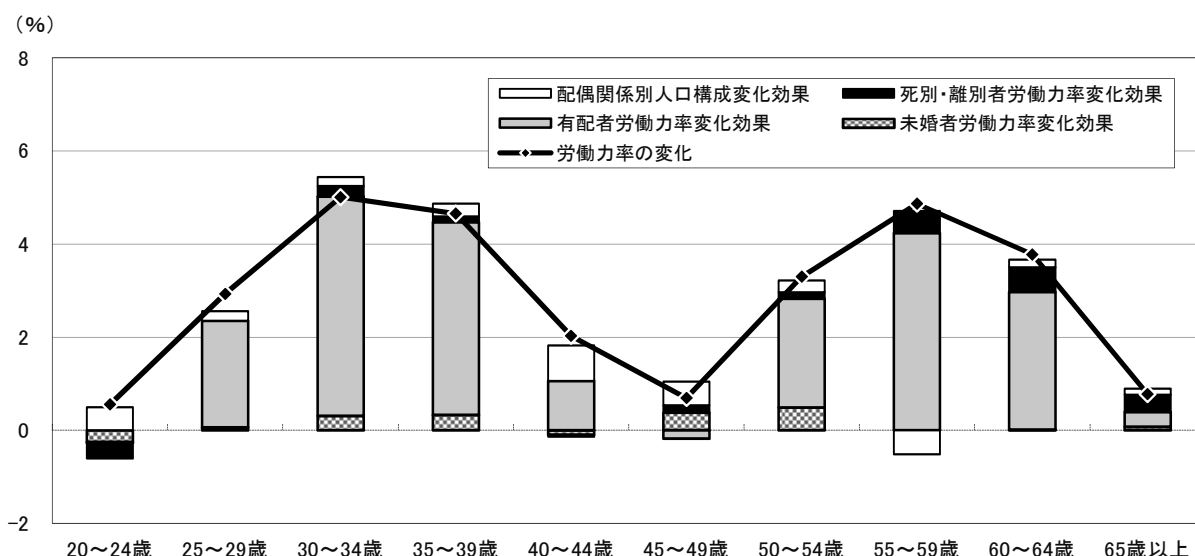
【 平成 15 年→平成 25 年 】



〔 平成 15 年→平成 20 年 〕



〔平成20年→平成25年〕



資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \frac{\Delta N}{2}} + \frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2} - \alpha) \Delta N_i}{N + \frac{\Delta N}{2}}$$

労働力率変化効果 配偶関係別人口構成変化効果
 N : 15歳以上人口 α = 労働力率
 (―は配偶関係計、添字 i は配偶関係別を表す)

(5) 非労働力人口 ～女性が44万人減少、男性が9万人増加

平成25年の女性の非労働力人口は2,932万人となり、前年に比べ44万人減少(前年比1.5%減)した。主な活動状態別にみると、「家事」は1,528万人(前年差68万人減、前年比4.3%減)、「通学」は316万人(前年差9万人減、同2.8%減)、「その他(高齢者など)」は1,087万人(前年差33万人増、同3.1%増)と前年に比べ増加した。構成比(女性非労働力人口総数に占める割合)は、「家事」52.1%、「通学」10.8%、「その他(高齢者など)」37.1%となっている。

平成25年の男性の非労働力人口は1,574万人となり、前年に比べ9万人増加(前年比0.6%増)した。主な活動状態別にみると、「家事」64万人(前年差2万人増、同3.2%増)、「通学」362万人(前年差4万人減、前年比1.1%減)、「その他(高齢者など)」1,149万人(同13万人増、同1.1%増)となっている。構成比(男性非労働力人口総数に占める割合)は、「家事」4.1%、「通学」23.0%、「その他(高齢者など)」73.0%となっている(付表7)。

2 就業者及び完全失業者

(1) 就業者数及び就業率 ～女性は47万人増加、男性は6万人減少

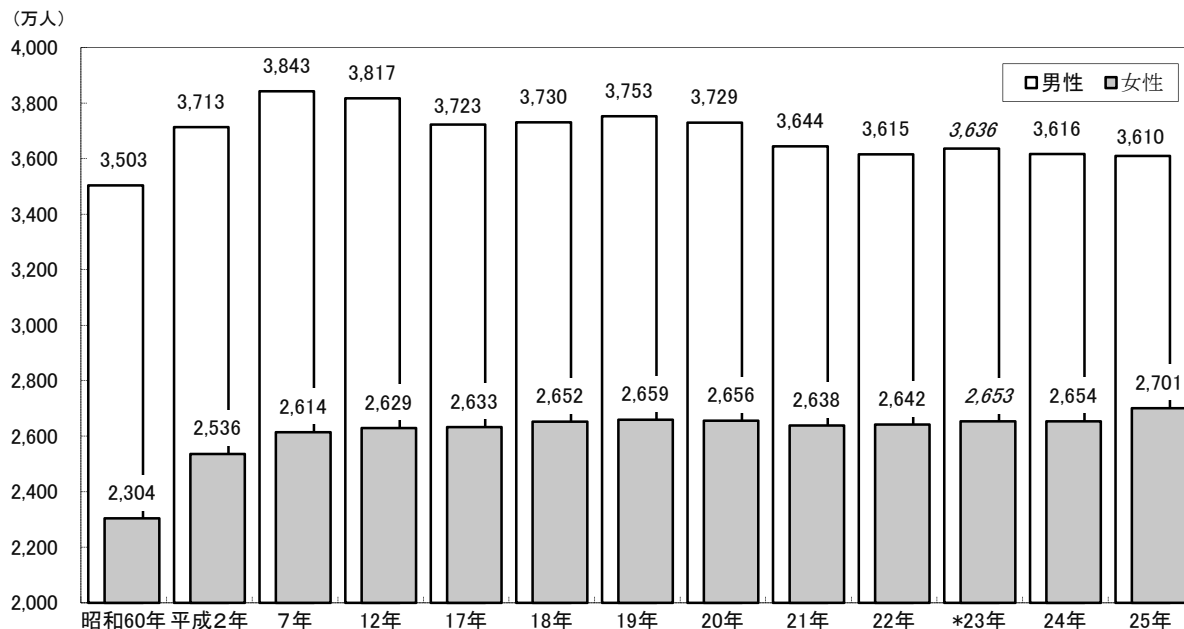
総務省「労働力調査」によると、平成25年の女性の就業者数は2,701万人となり、前年に比べ47万人増加（前年比1.8%増）した。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は47.1%で、前年に比べ0.9ポイント上昇した。

男性の就業者数は3,610万人となり、前年に比べ6万人減少（前年比0.2%減）した。就業率は67.5%で前年と同率であった（図表1-2-5、付表8、9）。

女性の就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」2,406万人（前年差49万人増、前年比2.1%増）、「家族従業者」142万人（同3万人減、同2.1%減）、「自営業主」139万人（同1万人減、同0.7%減）となっている。女性の就業者総数に占める割合は「雇用者」89.1%、「家族従業者」5.3%、「自営業主」5.1%であった。

男性は、「雇用者」3,147万人（前年差1万人減、前年比0.03%減）、「家族従業者」32万人（同3万人減、同8.6%減）、「自営業主」415万人（同4万人減、同1.0%減）となっている。男性の就業者総数に占める割合は「雇用者」87.2%、「家族従業者」0.9%、「自営業主」11.5%であった（付表10、11）。

図表1-2-5 男女別就業者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

*平成23年の数値（斜体）は、補完推計値を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値（1頁※参照）。

(2) 完全失業者数及び完全失業率

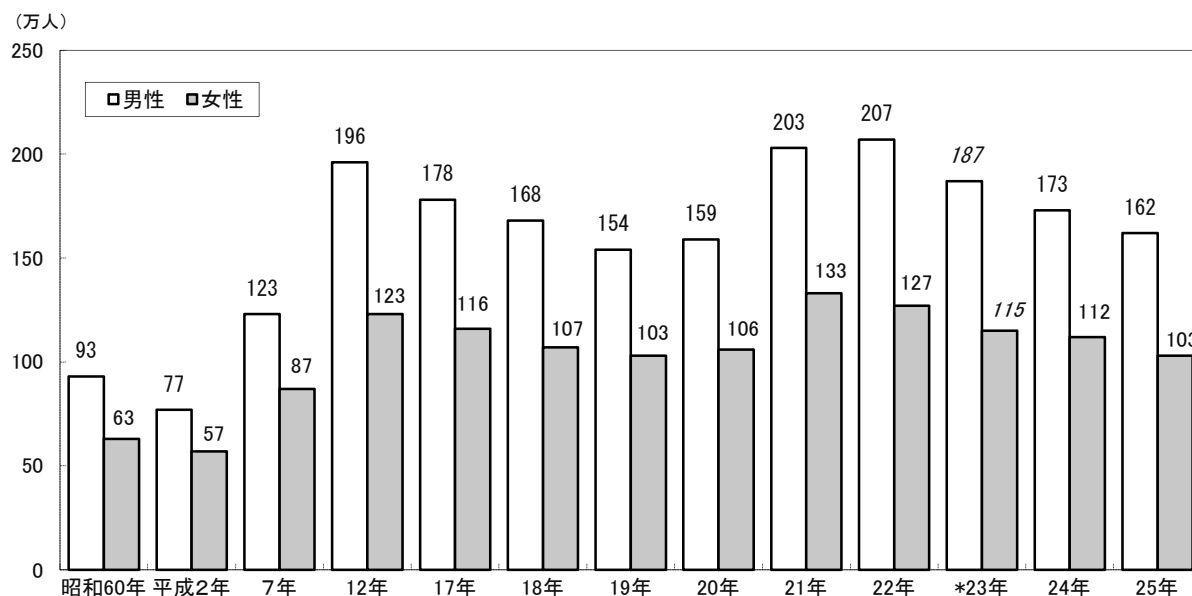
～女性は9万人減少、男性は11万人減少、男女とも完全失業率低下

平成25年の完全失業者数は、女性が103万人となり、前年に比べ9万人減少（前年比8.0%減）した。男性は11万人減少（同6.4%減）し、162万人となった（図表1-2-6、付表12）。

平成25年の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、女性は3.7%となり0.3ポイント低下した。男性は4.3%となり0.3ポイント低下した（図表1-2-7、付表12）。

年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、「15～19歳」及び「40～44歳」で女性が男性よりも高くなっている（図表1-2-8、付表14）。

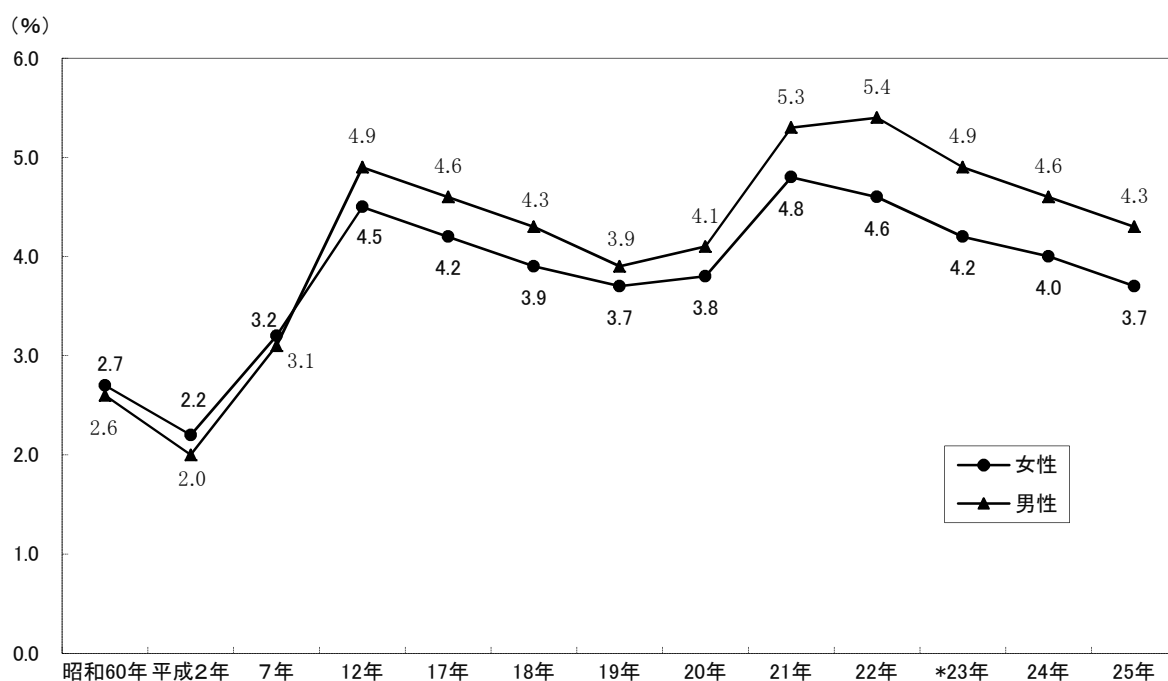
図表1-2-6 男女別完全失業者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

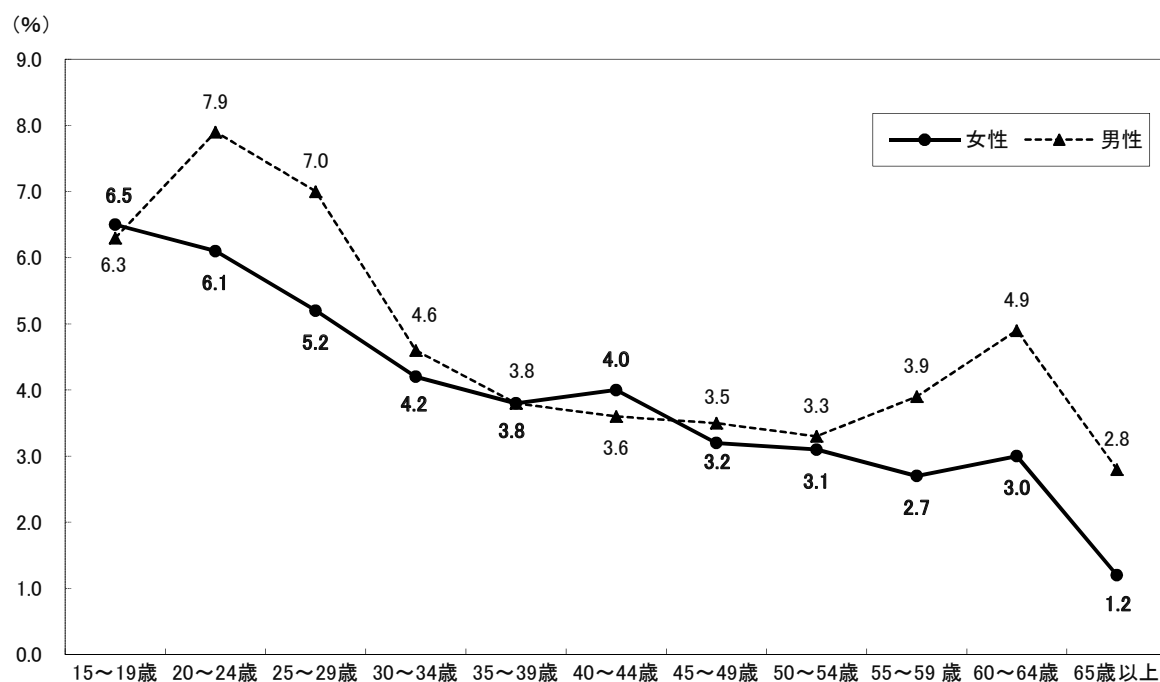
*平成23年の数値(斜体)は、補完推計値を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値(1頁※参照)。

図表 1－2－7 男女別完全失業率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
 * 平成23年は補完推計値（1頁※参照）。

図表 1－2－8 年齢階級別完全失業率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成25年）

3 雇用者

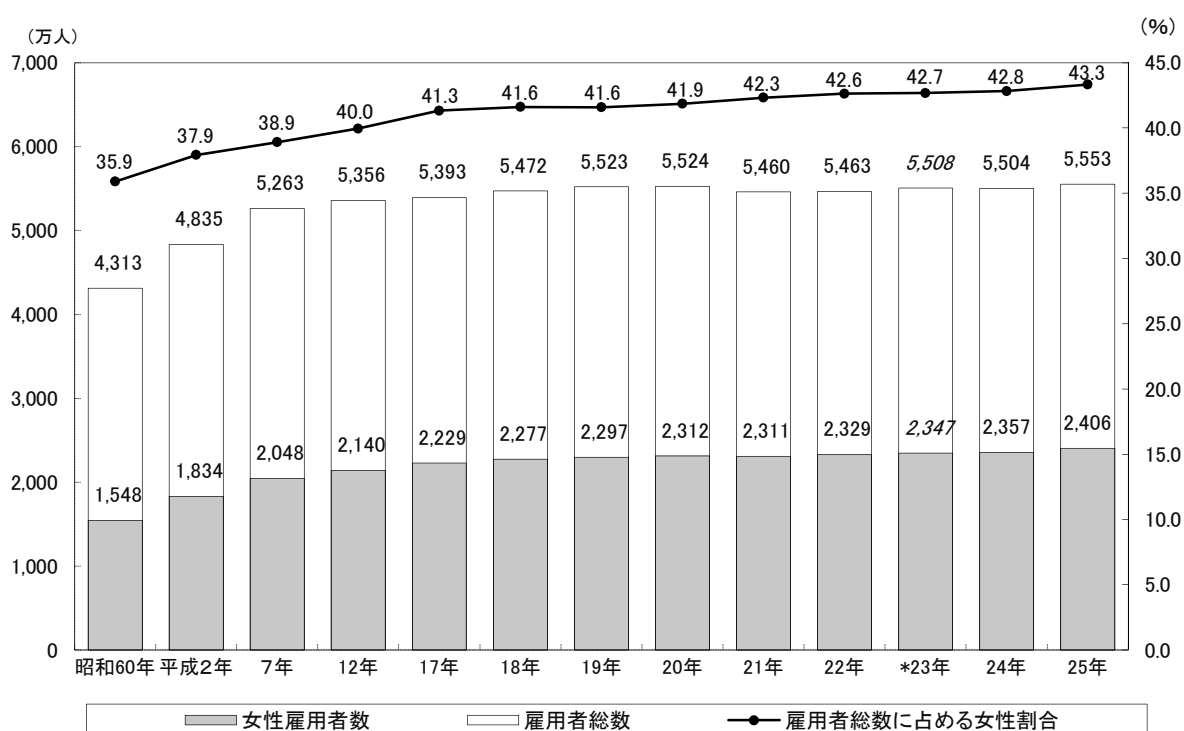
(1) 雇用者数 ～女性は 49 万人増加、男性は 1 万人減少

総務省「労働力調査」によると、平成 25 年の雇用者数は、女性は 2,406 万人となり、前年に比べ 49 万人増加（前年比 2.1%増）した。

男性は 3,147 万人となり、前年に比べ 1 万人減少（同 0.03%減）した。

雇用者総数（5,553 万人）は前年に比べ 49 万人増加（同 0.9%増）した。雇用者総数に占める女性の割合は 43.3%（前年差 0.5 ポイント上昇）となった（図表 1－2－9、付表 16－1、18）。

図表 1－2－9 雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成 23 年は補完推計値（1 頁※参照）。

注）平成 23 年の数値（斜体）は、同補完推計値について平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。

(2) 年齢階級別雇用者数 ～男女とも「40～44 歳」が最も多い

平成 25 年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、「40～44 歳」が 312 万人（女性雇用者総数に占める割合 13.0%）と最も多く、次いで「45～49 歳」284 万人（同 11.8%）、「35～39 歳」281 万人（11.7%）の順となっている。

平成 25 年の男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは「40～44 歳」で 410 万人（男性雇用者総数に占める割合 13.0%）、次いで「35～39 歳」397 万人（同 12.6%）、「45～49 歳」351 万人（同 11.2%）、「30～34 歳」335 万人（同 10.6%）の順となっている。（付表 16－1、16－2）。

(3) 産業別雇用者数

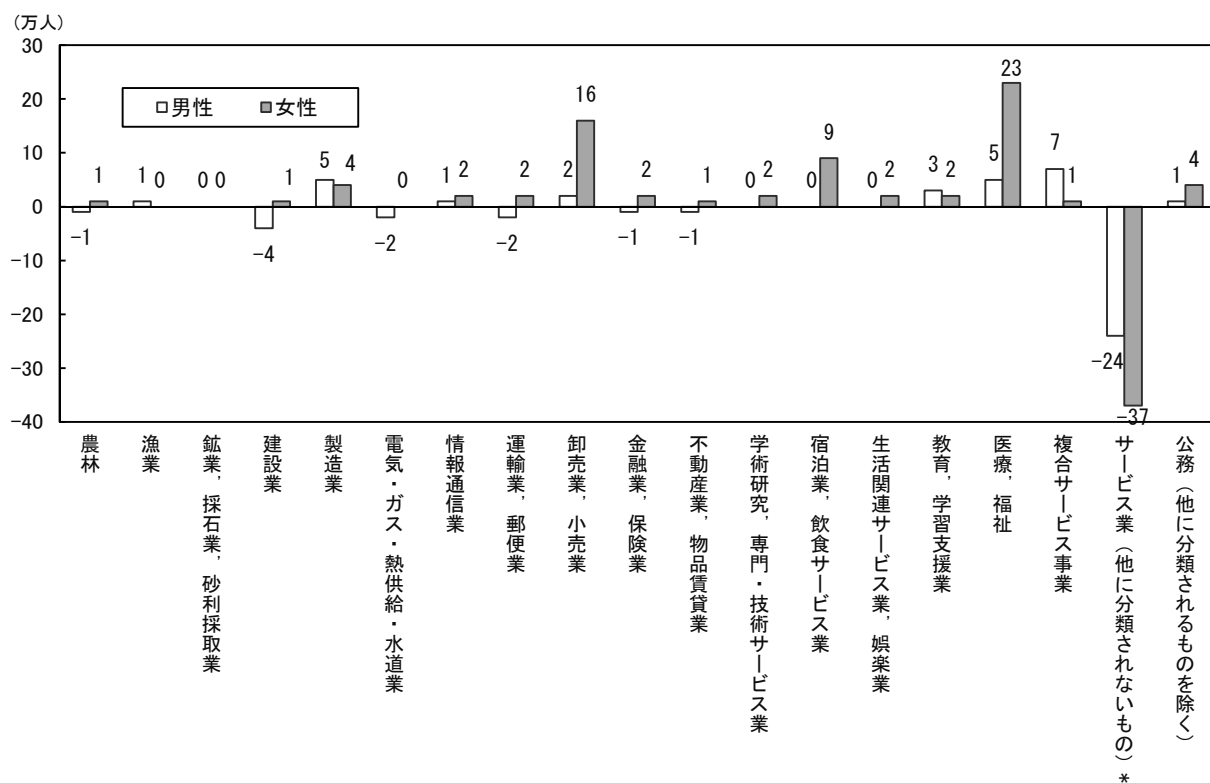
～女性は「医療、福祉」、男性は「複合サービス業」の増加幅が最も大きい

平成 25 年の女性雇用者数を産業別にみると、「医療、福祉」が 544 万人（女性雇用者総数に占める割合 22.6%）と最も多く、次いで「卸売、小売業」493 万人（同 20.5%）、「製造業」286 万人（同 11.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」205 万人（同 8.5%）の順となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「医療、福祉」（前年差 23 万人増、前年比 4.4%増）、「卸売業、小売業」（同 16 万人増、同 3.4%増）であった。

男性については、「製造業」が 703 万人（男性雇用者総数に占める割合 22.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」463 万人（同 14.7%）、「建設業」345 万人（同 11.0%）、「運輸業、郵便業」265 万人（同 8.4%）の順となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「複合サービス事業」（前年差 7 万人増、前年比 25.0%増）、「医療、福祉」（同 5 万人増、同 3.2%増）、「製造業」（同 5 万人増、同 0.7%増）であった。一方、「建設業」（同 4 万人減、同 1.1%減）は減少幅が大きかった。

なお、雇用者数に占める女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が 5 割以上の産業は、「医療、福祉」（77.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（64.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.6%）、「金融業、保険業」（54.4%）、「教育、学習支援業」（53.1%）、「卸売業、小売業」（51.6%）となっている（図表 1－2－10、11、付表 17、18）。

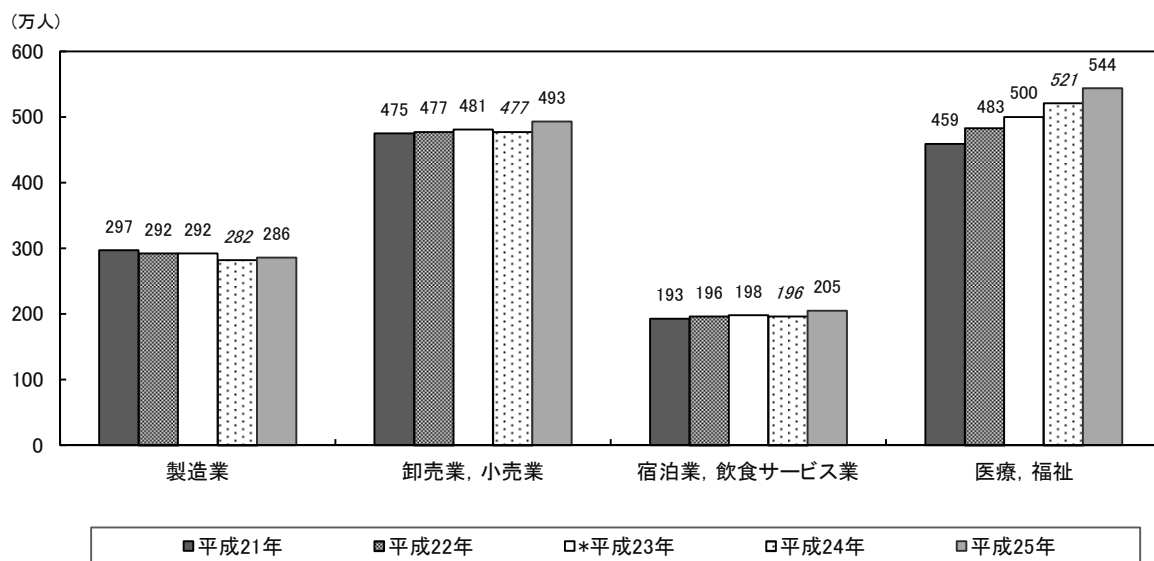
図表 1－2－10 産業別雇用者数の対前年増減（平成 25 年）



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 24、25 年）

*労働者派遣事業所の派遣社員については、平成 25 年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成 24 年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

図表 1－2－11 主な産業の女性雇用者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

*平成 23 年の数値（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値（1 頁※参照）。

(4) 職業別雇用者数

～女性「事務従事者」、男性「生産工程従事者」が最も多い

平成 25 年の女性の雇用者数を職業別にみると、「事務従事者」が 705 万人（女性雇用者総数に占める割合 29.3%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」462 万人（同 19.2%）、「専門的・技術的職業従事者」427 万人（同 17.7%）、「販売従事者」333 万人（同 13.8%）の順となっている。

男性は、「生産工程従事者」が 575 万人（男性雇用者総数に占める割合 18.3%）と最も多く、次いで「事務従事者」497 万人（同 15.8%）、「専門的・技術的職業従事者」472 万人（同 15.0%）、「販売従事者」445 万人（同 14.1%）の順となっている（付表 19-1、19-2）。

(5) 企業規模別雇用者数 ～男女とも「500 人以上」が増加

雇用者数のうち、平成 25 年の女性の非農林業雇用者数は 2,384 万人、男性の非農林業雇用者数は 3,117 万人であった。

非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「1～29 人」が 702 万人（非農林業女性雇用者数に占める割合 29.4%）と最も多く、次いで「500 人以上」601 万人（同 25.2%）、「100～499 人」448 万人（同 18.8%）、「30～99 人」391 万人（同 16.4%）の順となっており、「官公」は 210 万人（同 8.8%）となっている。全ての規模で前年に比べ増加しており、特に「500 人以上」（前年差 19 万人増、前年比 3.3%増）、「30～99 人」（同 11 万人増、同 2.9%増）の増加幅が大きくなっている。

男性は「500 人以上」が 911 万人（非農林業男性雇用者総数に占める割合 29.2%）で最も多く、「1～29 人」839 万人（同 26.9%）、「100～499 人」573 万人（同 18.4%）、「30～99 人」473 万人（同 15.2%）の順となっており、「官公」は 289 万人（同 9.3%）となっている。「30～99 人以上」（前年差 5 万人増、前年比 1.1%増）、「500 人以上」（同 4 万人増、同 0.4%増）は前年に比べ増加しているが、「1～29 人」（同 16 万人減、同 1.9%減）の減少幅が大きくなっている（付表 20-1、20-2）。

(6) 雇用形態別雇用者数

① 従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別雇用者数

～男女とも「常雇」が最も多い

平成 25 年の非農林業女性雇用者数を、従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別にみると、「常雇」（役員及び 1 年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者）は 2,104 万人（非農林業女性雇用者数に占める割合 88.3%）、「臨時雇」（1 か月以上 1 年以内の期間を定めて雇われている者）は 244 万人（同 10.2%）、

「日雇」(日々又は1か月未満の契約で雇われている者)は36万人(同1.5%)であった。

男性は「常雇」が2,935万人(非農林業男性雇用者総数に占める割合94.2%)、「臨時雇」が140万人(同4.5%)、「日雇」が42万人(同1.3%)であった(付表21-1、21-2)。

② 雇用形態(勤め先での呼称による)別雇用者数

～男女とも非正規の職員・従業員の割合上昇

総務省「労働力調査(詳細集計)」により、役員を除く雇用者数を雇用形態(勤め先での呼称による)別にみると、平成25年の女性は、「正規の職員・従業員」が1,027万人(前年差14万人減、前年比1.3%減)、「非正規の職員・従業員」が1,296万人(前年差49万人増、前年比3.9%増)となり、前年に比べ「正規の職員・従業員」は減少、「非正規の職員・従業員」は増加した。

「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は1,019万人(同50万人増、同5.2%増)、「労働者派遣事業所の派遣社員」は68万人(同13万人増、同23.6%増)、「契約社員・嘱託」は169万人(同12万人増、7.6%増)、「その他」は40万人(同27万人減、同40.3%減)となった。

構成比(役員を除く女性雇用者総数に占める割合)は、「正規の職員・従業員」44.2%(前年差1.3ポイント低下)、「非正規の職員・従業員」55.8%(同1.3ポイント上昇)となった。また、「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」43.9%(同1.5ポイント上昇)、「労働者派遣事業所の派遣社員」2.9%(同0.5ポイント上昇)、「契約社員・嘱託」7.3%(同0.4ポイント上昇)、「その他」1.7%(同1.2ポイント低下)となった。

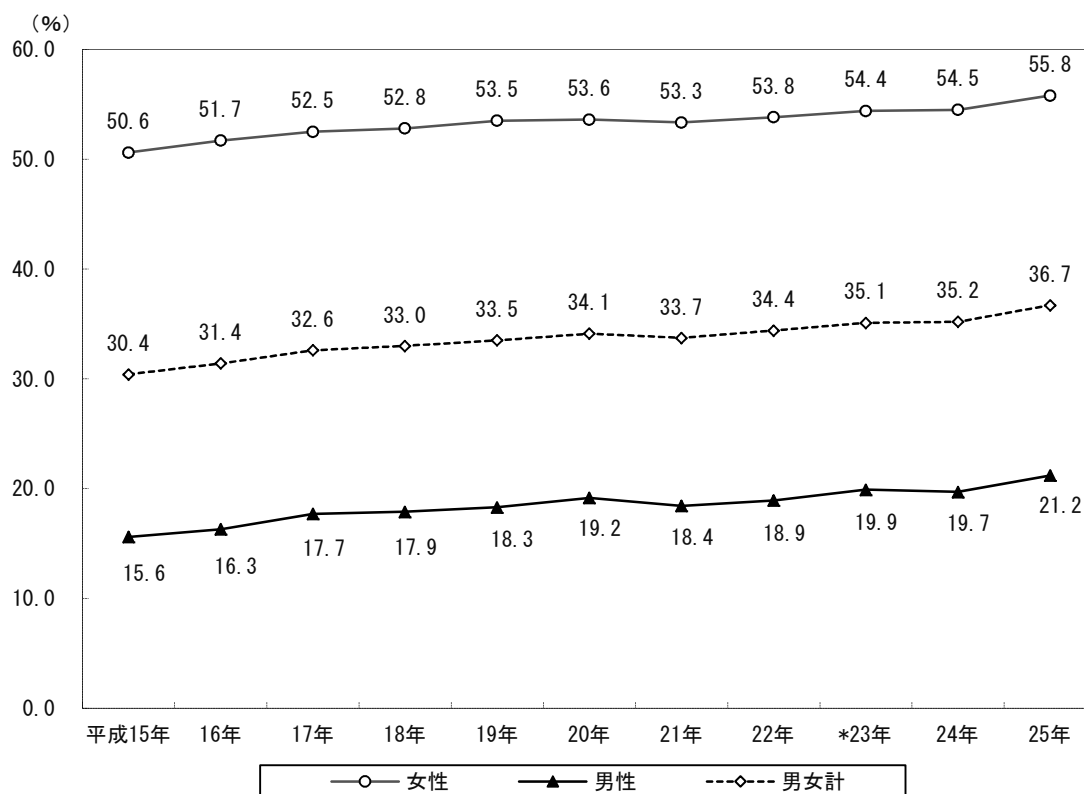
男性は、「正規の職員・従業員」が2,267万人(前年差33万人減、前年比1.4%減)、「非正規の職員・従業員」が610万人(同44万人増、同7.8%増)となり、前年に比べ「正規の職員・従業員」は減少、「非正規の職員・従業員」は増加した。

「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は301万人(同29万人増、同10.7%増)、「労働者派遣事業所の派遣社員」は48万人(同12万人増、同33.3%増)、「契約社員・嘱託」は219万人(同22万人増、同11.2%増)、「その他」は42万人(同19万人減、同31.1%減)となっている。

構成比(役員を除く男性雇用者総数に占める割合)は、「正規の職員・従業員」78.8%(前年差1.5ポイント低下)、「非正規の職員・従業員」21.2%(同1.5ポイント上昇)、うち「パート・アルバイト」10.5%(同1.0ポイント上昇)、「労働者派遣事業所の派遣社員」1.7%(同0.4ポイント上昇)、「契約社員・嘱託」7.6%

(同 0.7 ポイント上昇)、「その他」1.5% (同 0.6 ポイント低下) となった(図表 1-2-12、付表 22-1、22-2)。

図表 1-2-12 非正規の職員・従業員の割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」

* 平成 23 年は補完推計値（1 頁※参照）。

(7) 女性の配偶関係別雇用者数

～「有配偶」の非農林業女性雇用者数に占める割合が最も高い

総務省「労働力調査」により、平成 25 年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、「有配偶」が 1,372 万人（非農林業女性雇用者数に占める割合 57.6%）と最も多くなっている。また、「未婚」は 723 万人（同 30.3%）、「死別・離別」は 274 万人（同 11.5%）となっている（付表 23）。

(8) 教育別雇用者数の構成比 ～女性は「大学・大学院卒」が最も上昇

総務省「労働力調査（詳細集計）」により、役員を除く雇用者数を教育の状況別にその構成比をみると、平成 25 年の女性は、「在学中」が 2.7%、「小学・中学・高校・旧中卒」が 49.1%、「短大・高専卒」が 28.4%、「大学卒」が 16.7%、「大学院卒」

が 1.1%となっている。

男性は、「在学中」が 2.3%、「小学・中学・高校・旧中卒」が 49.5%、「短大・高専卒」が 10.9%、「大学卒」が 31.2%、「大学院卒」が 4.1%となっている（付表 27）。

(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢

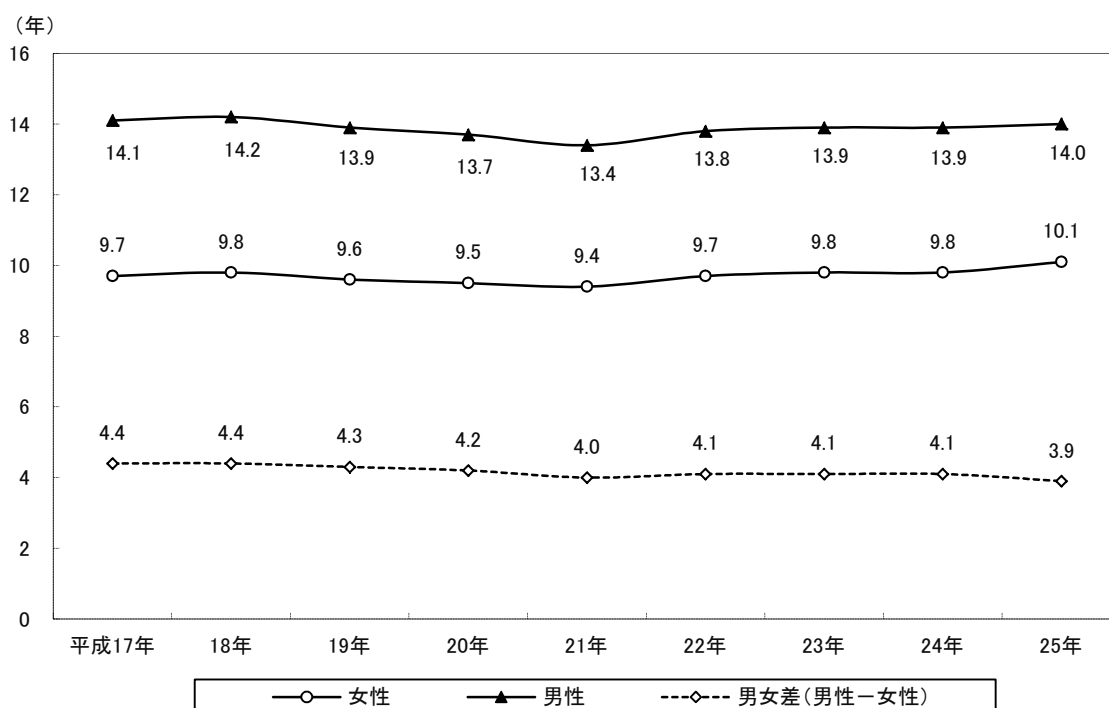
① 一般労働者の平均勤続年数

～女性正社員・正職員 10.1 年、正社員・正職員以外 6.3 年

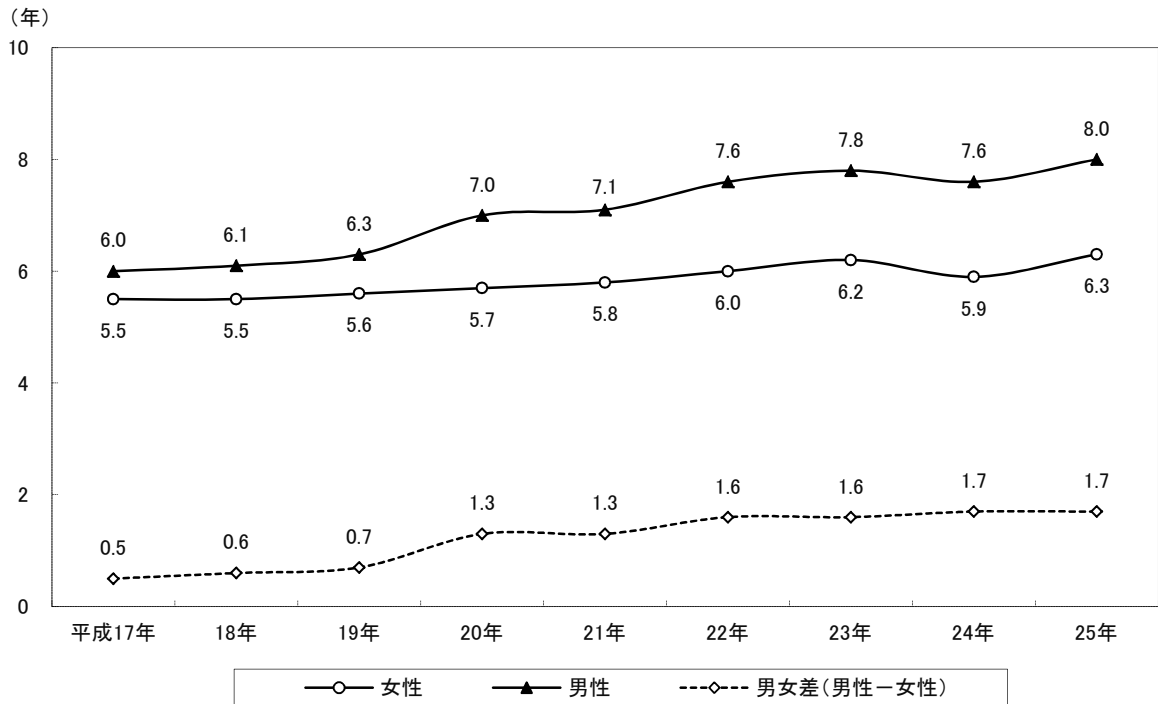
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所。以下「企業規模 10 人以上」という。）により、平成 25 年の一般労働者の平均勤続年数をみると、正社員・正職員の女性は 10.1 年（前年 9.8 年）、男性は 14.0 年（同 13.9 年）と、男女とも前年に比べ長くなり、男女差は 3.9 年と、前年に比べ短くなった。

また、正社員・正職員以外の女性は 6.3 年（同 5.9 年）、男性は 8.0 年（同 7.6 年）であった（図表 1－2－13、付表 28）。

図表 1－2－13 一般労働者の平均勤続年数の推移
（正社員・正職員）



(正社員・正職員以外)



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、短時間労働者以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 3 「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
 4 企業規模10人以上の結果を集計している。

② 一般労働者の平均年齢

～女性正社員・正職員 39.4 歳、正社員・正職員以外 43.5 歳

平成25年の一般労働者の平均年齢は、正社員・正職員の女性は39.4歳（前年39.0歳）、男性は42.2歳（同42.0歳）であり、前年に比べ女性は0.4歳、男性は0.2歳高くなった。

また、正社員・正職員以外の女性は43.5歳（同43.1歳）、男性は47.4歳（同46.6歳）であり、前年に比べ女性は0.4歳、男性は0.8歳高くなった（付表29）。

第3節 労働市場の状況

1 一般職業紹介状況 ～新規求人倍率、有効求人倍率ともに上昇

厚生労働省「職業安定業務統計」により、新規学卒者及びパートタイムを除く一般職業紹介状況をみると、平成25年平均の新規求人数（男女計）は、月あたり48万9,996人で、前年に比べ3万2,466人の増加（前年比7.1%増）となった。

新規求職者数（男女計）は38万8,129人で、前年に比べ2万8,632人の減少（前年比6.9%減）となった。

新規求人倍率は1.26倍で前年に比べて0.16ポイント上昇した。また、有効求人倍率は0.80倍となり、前年に比べて0.11ポイント上昇した（付表33）。

2 一般労働者の入職・離職状況

(1) 一般労働者の入職者数、離職者数 ～女性の入職者が増加

厚生労働省「雇用動向調査」により、一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者（常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者）を除く者）の労働移動の状況をみると、平成25年上半期の女性の入職者数は115万人（前年同期差6万人増、前年同期比5.5%増）となった。一方、女性の離職者数は106万人（同14万人増、同15.2%増）であった。

男性については、入職者数は141万人（前年同期差1万人減、前年同期比0.7%減）、離職者数は136万人（同4万人増、同3.0%増）であった（付表34-1）。

(2) 一般労働者の入職率、離職率 ～男女とも入職超過

平成25年上半期の女性の一般労働者の入職率（在籍者に対する入職者の割合）は10.1%（前年同期9.4%）、離職率（在籍者に対する離職者の割合）は9.4%（同8.0%）となっており、0.7ポイントの入職超過となっている。男性の入職率は6.3%（同6.1%）、離職率は6.0%（同5.7%）となっており、0.3ポイントの入職超過となっている（付表34-2）。

(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況 ～女性の転職入職者が増加

平成25年上半期の入職者のうち一般労働者の職歴（入職前1年間の就業経験の有無）をみると、女性の入職者数は115万人（前年同期109万人）であり、そのうち「転職入職者」（当該事業所に入職する前1年間に就業経験のある者）は66万人、「未就業者」（当該事業所に入職する前1年間に就業経験がなかった者）は49万人

となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は6万人増となっている。また「未就業者」のうち「新規学卒者」（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で前年に最終の学校を卒業した者）が36万人（前年同期差1万人増）、「新規学卒者以外」が13万人（前年同期差1万人減）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ2.4ポイント増加し57.4%、「未就業者」が2.4ポイント低下し42.6%となっているが、「未就業者」のうち「新規学卒者」は31.3%（前年同期差0.8ポイント低下）、「新規学卒者以外」は11.3%（同1.5ポイント低下）となっている（付表36-1、36-2）。

男性の入職者数は141万人（前年同期142万人）であり、そのうち「転職入職者」は89万人、「未就業者」は52万人となっており、前年同期に比べ「未就業者」は1万人減となっている。また「未就業者」については「新規学卒者」が38万人（前年同）、「新規学卒者以外」が15万人（同1万人増）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年に比べ0.4ポイント上昇し63.1%、「未就業者」が0.4ポイント低下し36.9%となっているが、「未就業者」のうち「新規学卒者」は27.0%（前年同期差0.2ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は10.6%（同0.7ポイント上昇）となっている（付表37-1、37-2）。

3 新規学卒者の就職状況

(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率

① 高校新卒者の就職率 ～男女とも上昇

厚生労働省「新規学校卒業者（高校・中学）の職業紹介状況」により、高校新卒者の就職状況をみると、平成26年3月卒業者の平成26年6月末時点の就職率は前年に比べ0.3ポイント上昇し99.3%であった。これを男女別にみると、女性は前年に比べ0.4ポイント上昇し99.1%、男性も0.2ポイント上昇し99.4%となっており、女性が男性を0.3ポイント下回っている（付表39）。

② 大学新卒者の就職率 ～男女とも上昇

厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により、大学新卒者の就職状況をみると、平成26年3月卒業者の就職率（平成26年4月1日現在）は94.4%となっているが、女性は95.2%、男性は93.8%となっており、女性が男性を1.4ポイント上回っている。前年に比べると、女性は0.5ポイント、男性は0.6ポイント上昇した（付表40表）。

(2) 学歴別新規学卒就職者数 ～男女とも大学卒の割合過去最高

文部科学省「学校基本調査」により、平成 26 年 3 月の新規学卒就職者数を学歴別にみると、女性は大学卒業者が 19 万 3,330 人で最も多く、次いで高等学校卒業者 7 万 2,638 人、短期大学卒業者 4 万 901 人、中学校卒業者 909 人の順となっている。前年と比べると、大学卒業者は 9,770 人増、高等学校卒業者は 900 人減、短期大学卒業者は 1,526 人減、中学校卒業者は 15 人減となっている。

また、学歴別の構成比をみると、大学卒業者は前年に比べ 1.7 ポイント上昇し 62.8%、中学校卒業者は同率、高等学校卒業者は 0.9 ポイント、短期大学卒業者は 0.8 ポイント低下しそれぞれ 0.3%、23.6%、13.3%となった。

男性については大学卒業者が 20 万 1,607 人と最も多く、次いで高等学校卒業者 11 万 919 人、中学校卒業者 3,711 人、短期大学卒業者 3,336 人の順となっている。前年と比べると、大学卒業者は 9,210 人増、高等学校卒業者は 146 人減、中学校卒業者は 173 人増、短期大学卒業者は 90 人減となっている。

また、学歴別の構成比は、大学卒業者は前年に比べ 1.1 ポイント、中学校卒業者は 0.1 ポイント上昇しそれぞれ 63.1%、1.2%となり、高等学校卒業者は 1.1 ポイント、短期大学卒業者は 0.1 ポイント低下しそれぞれ 34.7%、1.0%となった（付表 41-1、41-2）。

(3) 高等学校卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合男女ともに上昇

平成 26 年 3 月の女性の高等学校卒業者数は、52 万 957 人（前年比 3.7%減）、うち就職者数は 7 万 2,638 人（同 1.2%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は 13.9%と、前年に比べ 0.3 ポイント上昇した。

男性は卒業者数が 52 万 6,434 人（前年比 3.8%減）、うち就職者数は 11 万 919 人（同 0.1%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は 21.1%と、前年に比べ 0.8 ポイント上昇した（付表 41-1、42）。

② 産業別学卒就職者 ～男女とも「製造業」が最も多い

平成 26 年 3 月に高等学校を卒業した者のうち、就職者を産業別にみると、女性は「製造業」が 24.7%、「卸売業，小売業」が 17.8%、「医療，福祉」が 16.8%、「宿泊業，飲食サービス業」が 11.5%、「生活関連サービス業，娯楽業」が 9.1%と、この 5 産業で全体の 79.9%を占めている。前年に比べると「製造業」は同率、「卸売業，小売業」は 0.4 ポイントの低下、「医療，福祉」は 1.0 ポイントの低下、

「宿泊業、飲食サービス業」は0.4ポイントの上昇、「生活関連サービス業、娯楽業」は0.3ポイントの上昇であった。

男性は「製造業」が41.6%、次いで「建設業」(13.9%)、「公務（他に分類されるものを除く）」(8.6%)となっている。前年に比べると「製造業」は1.4ポイントの低下、「建設業」は0.8ポイントの上昇、「公務（他に分類されるものを除く）」は0.6ポイントの上昇であった（付表43-2）。

③ 職業別学卒就職者

～女性は「サービス職業従事者」、男性は「生産工程従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「サービス職業従事者」が35.2%で最も多く、次いで「生産工程従事者」(20.2%)、「事務従事者」(18.8%)、「販売従事者」(15.9%)の順となっている。男性は「生産工程従事者」が44.8%を占め、次いで「建設・採掘従事者」(10.5%)、「サービス職業従事者」(10.2%)となっている（付表46-2）。

(4) 短期大学卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合男女とも上昇

平成26年3月の女性の短期大学卒業者数は、5万2,874人（前年比5.6%減）、うち就職者数は4万901人（同3.6%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は77.4%と、前年に比べ1.7ポイント上昇した。

男性は卒業者数が5,923人（同6.7%減）、うち就職者数は3,336人（同2.6%減）であり、卒業者に占める就職者の割合は56.3%と、前年に比べ2.3ポイント上昇した（付表41-1、42）。

② 産業別学卒就職者 ～男女とも「医療、福祉」が最も多い

平成26年3月に短期大学を卒業した者のうち、女性の就職者を産業別にみると、「医療、福祉」が49.3%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」(14.3%)、「卸売業、小売業」(10.9%)の順となっている。前年に比べると「医療、福祉」は0.4ポイントの上昇、「教育、学習支援業」は0.1ポイントの低下、「卸売業、小売業」は0.6ポイントの低下であった。

男性も「医療、福祉」が42.3%で最も多く、次いで「卸売業、小売業」(17.1%)、「製造業」(8.7%)の順となっている。前年に比べると「医療、福祉」は0.3ポイントの上昇、「卸売業、小売業」は0.7ポイントの低下、「製造業」は0.3ポイ

ントの低下であった（付表 44－2）。

③ 職業別学卒就職者 ～男女とも「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「専門的・技術的職業従事者」が 62.6%で最も多く、次いで「事務従事者」（16.2%）、「サービス職業従事者」（10.5%）、「販売従事者」（9.3%）となっている。男性も、「専門的・技術的職業従事者」が 52.1%で最も多く、次いで「サービス職業従事者」（17.6%）、「生産工程従事者」（10.5%）となっている（付表 47－2）。

(5) 大学卒業者の就職状況

① 卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合男女ともに上昇

平成 26 年 3 月の女性の大学卒業者数は、25 万 4,965 人（前年比 2.0%増）、うち就職者数は 19 万 3,330 人（同 5.3%増）であり、卒業者に占める就職者の割合は 75.8%となり、前年と比べて 2.4 ポイント上昇した。

男性は、卒業者数が 31 万 606 人（同 0.6%増）、うち就職者数は 20 万 1,607 人（同 4.8%増）であり、卒業者に占める就職者の割合は 64.9%と前年に比べ 2.6 ポイント上昇した。

なお、卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では、女性が 81.9%（前年 79.6%）、男性が 78.2%（同 75.2%）と、13 年連続して女性が男性を上回っている（付表 41－1、42）。

② 産業別学卒就職者

～女性は「医療、福祉」、男性は「卸売業、小売業」が最も多い

平成 26 年 3 月に大学を卒業した者のうち、女性の就職者を産業別にみると、「医療、福祉」が 20.5%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」（16.2%）、「教育、学習支援業」（10.5%）、「金融業、保険業」（9.7%）、「製造業」（8.4%）となっている。前年に比べると「医療、福祉」は 0.2 ポイントの上昇、「卸売業、小売業」は 0.9 ポイントの低下、「教育、学習支援業」は 0.1 ポイントの低下であった。

男性は「卸売業、小売業」が 18.1%と最も多く、次いで「製造業」（14.7%）、「情報通信業」（9.1%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（7.5%）となっている。前年に比べると「卸売業、小売業」は 0.5 ポイントの低下、「製造業」は 0.9 ポイントの低下、「情報通信業」は 0.5 ポイントの上昇であった（付表 45－2）。

③ 職業別学卒就職者 ～男女とも「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「専門的・技術的職業従事者」が 36.6%と最も多く、次いで「事務従事者」(31.9%)、「販売従事者」(20.8%)の順となっている。男性も「専門的・技術的職業従事者」が 32.6%と最も多く、「販売従事者」(28.8%)、「事務従事者」(25.1%)の順となっている（付表 48－2）。

第4節 労働条件等の状況

1 賃 金

(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差

① 正社員・正職員

～女性のきまって支給する現金給与額が前年を上回る

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）によると、平成 25 年の女性一般労働者の正社員・正職員のきまって支給する現金給与額は、27 万 600 円（前年比 0.04%増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 25 万 1,800 円（同 0.2%減）となり、きまって支給する現金給与額は 3 年連続前年を上回った。

一方、男性のきまって支給する現金給与額は、37 万 5,700 円（前年比 0.7%減）、うち所定内給与額は 34 万 400 円（同 1.0%減）で、きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を下回った（図表 1－4－1、付表 55）。

図表 1－4－1 一般労働者の正社員・正職員の賃金実態

	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他 特別給与額	所定内 実労働時間数	超過 実労働時間数
	(千円)	所定内給与額 (千円)		(時間)	(時間)
男女計	345.2 (346.8)	314.7 (317.0)	920.9 (943.2)	164 (165)	14 (13)
女性	270.6 (270.5)	251.8 (252.2)	682.3 (689.9)	162 (163)	8 (8)
男性	375.7 (378.3)	340.4 (343.8)	1018.3 (1047.9)	164 (166)	16 (16)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）

- 注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、短時間労働者以外の者をいう。
2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1 日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
3 「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
4 企業規模 10 人以上の結果を集計している。
5 () 内は前年の数値である。

② 正社員・正職員以外

～男女ともきまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を下回る

平成 25 年の女性一般労働者の正社員・正職員以外のきまって支給する現金給与額は、18 万 4,800 円（前年比 0.7%減）、うち所定内給与額は 17 万 3,900 円（同 0.5%減）となった。きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を下回った。

一方、男性のきまって支給する現金給与額は、23 万 9,800 円（前年比 0.8%減）、うち所定内給与額は 21 万 6,900 円（同 0.7%減）で、きまって支給する現金給与

額、所定内給与額ともに3年連続前年を下回った（図表1－4－2、付表55）。

図表1－4－2 一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態

	きまって支給する現金給与額		年間賞与その他 特別給与額		所定内 実労働時間数	超過 実労働時間数
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(時間)	(時間)
男女計	212.2 (213.8)	195.3 (196.4)	169.5 (167.1)		161 (164)	11 (11)
女性	184.8 (186.1)	173.9 (174.8)	132.1 (125.6)		159 (162)	8 (8)
男性	239.8 (241.8)	216.9 (218.4)	207.2 (209.2)		163 (166)	14 (15)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

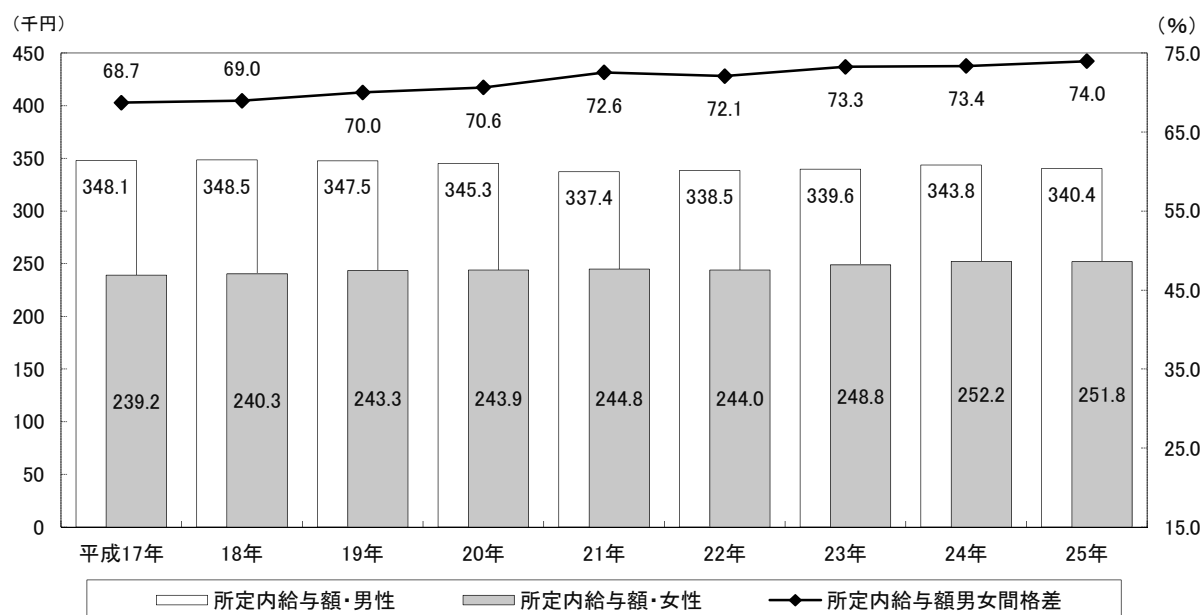
- 注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、短時間労働者以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 3 「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
 4 企業規模10人以上の結果を集計している。
 5 () 内は前年の数値である。

③ 男女間の賃金格差

～所定内給与額の男女間賃金格差は正社員・正職員は74.0、正社員・正職員以外は80.2と前年に比べ格差縮小

一般労働者の正社員・正職員の男女間の賃金格差（男性＝100.0とした場合の女性の給与額）は、きまって支給する現金給与額で72.0（前年71.5）、所定内給与額で74.0（同73.4）となった。正社員・正職員以外については、きまって支給する現金給与額で77.1（前年77.0）、所定内給与額で80.2（同80.0）となった（図表1－4－1、図表1－4－2、図表1－4－3、付表55）。

図表 1－4－3 一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 3 「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
 4 企業規模10人以上の結果を集計している。
 5 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。

$$\text{所定内給与額の男女間格差} = \text{女性の所定内給与額} \div \text{男性の所定内給与額} \times 100$$

(2) 一般労働者の男女間賃金格差の要因 ～役職や勤続年数の違いによる影響大

平成25年の一般労働者（正社員・正職員及び正社員・正職員以外の計）の所定内給与額は女性が23万2,600円、男性は32万6,000円となっており、男女間の賃金格差（男性＝100.0とした場合の女性の給与額）は71.3となっている（付表55）。

この格差について、学歴や年齢、勤続年数、職階（部長、課長、係長などの職階）の違いによって生じる賃金格差生成効果（女性の労働者構成が男性と同じであると仮定して算出した女性の平均所定内給与額を用いて男性との比較を行った場合に、格差がどの程度縮小するかをみて算出）を算出すると、職階の違いによる影響が10.3と最も大きくなっており、職階の違いを調整すると男女間の賃金格差は83.8となる。勤続年数の違いによる影響も5.0と大きくなっており、勤続年数の違いを調整すると格差は76.3となる。

その他、年齢は1.2、学歴は0.7、労働時間は1.4、企業規模は0.6と影響は小さく、産業については、男女間賃金格差を縮小する方向に作用している（図表1－4－4）。

図表 1－4－4 男女間の賃金格差の要因（単純分析）

要 因	男女間賃金格差		男女間 格差 縮小の 程度 ②－①
	調 整 前 (原数値) ①	調 整 後 ②	
勤続年数	71.3	76.3	5.0
職 階	73.5	83.8	10.3
年 齢	71.3	72.5	1.2
学 歴		72.0	0.7
労働時間		72.7	1.4
企業規模		71.9	0.6
産 業		68.6	-2.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局算出。

注) 1 「調整前（原数値）」は男性 100 に対する、実際の女性の賃金水準

2 「調整後」は女性の各要因の労働者構成が男性と同じと仮定した場合の賃金水準

3 「職階」による調査結果については、調整の都合上、一部のデータを除外しているので他の要因による調整結果と比較する際に注意が必要

(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差

～男女間格差は高専・短大卒で縮小

新規学卒者（平成 25 年 3 月卒）の初任給は、女性は高校卒で 15 万 1,300 円（前年比 1.5%減）、高専・短大卒で 17 万 1,200 円（同 1.7%増）、大学卒事務系で 19 万 4,100 円（同 0.2%減）、大学卒技術系で 19 万 8,600 円（同 2.2%減）であった。

また、男性は高校卒で 15 万 8,900 円（同 0.7%減）、高専・短大卒で 17 万 4,200 円（同 0.7%増）、大学卒事務系で 20 万 300 円（同 0.1%減）、大学卒技術系で 20 万 100 円（同 1.7%減）であった。

初任給について男女間賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の初任給）をみると、高校卒で 95.2（前年差 0.7 ポイント低下）、高専・短大卒で 98.3（同 1.0 ポイント上昇）、大学卒事務系で 96.9（前年同）、大学卒技術系 99.3（同 0.4 ポイント低下）と、高専・短大卒で男女間賃金格差が縮小した（付表 61）。

2 労働時間

(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数 ～男女とも減少

厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)を用いて算出したところ、平成25年の女性常用労働者1人平均月間総実労働時間は125.9時間(前年差1.6時間減、前年比1.3%減)、うち所定内労働時間は120.4時間(同1.7時間減、同1.4%減)、所定外労働時間は5.5時間(同0.1時間増、同1.9%増)であった。前年と比べると、総実労働時間、所定内労働時間が減少し、所定外労働時間が増加した。

男性は総実労働時間161.2時間(前年差1.4時間減、前年比0.9%減)、うち所定内労働時間は146.5時間(同1.8時間減、同1.2%減)、所定外労働時間は14.7時間(同0.4時間増、同2.8%増)であり、前年と比べると、総実労働時間、所定内労働時間が減少し、所定外労働時間が増加した。

また、平均月間出勤日数は、女性17.9日(前年差0.3日減、前年比1.6%減)、男性19.6日(同0.2日減、同1.0%減)となっており、男女とも前年に比べ減少した(付表62)。

(2) 産業別労働時間、出勤日数

～労働時間、出勤日数ともに教育、学習支援業で減少大

女性常用労働者の労働時間、出勤日数の状況を主な産業についてみると、総実労働時間数は「製造業」は144.2時間(前年差1.8時間減、前年比1.2%減)、「卸売業、小売業」は119.9時間(同0.5時間減、同0.4%減)、「教育、学習支援業」は122.0時間(同4.6時間減、同3.6%減)、「医療、福祉」は132.0時間(同2.2時間減、同1.6%減)となっており、教育、学習支援業の減少が大きかった。

また、出勤日数は、「製造業」19.0日(前年差0.2日減、前年比1.0%減)、「卸売業、小売業」18.2日(同0.2日減、同1.1%減)、「教育、学習支援業」16.8日(同0.4日減、同2.3%減)、「医療、福祉」18.3日(同0.3日減、同1.6%減)となっており、教育、学習支援業の減少が大きかった(付表63-1)。

3 勤労者世帯の家計

(1) 勤労者世帯の収入 ～平均実収入1.0%増

総務省「家計調査」によると、平成25年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む。以下同じ。)1世帯当たりの1ヵ月の平均実収入は52万3,589円(前年比1.0%増)で、この実収入の内訳をみると、世帯主収入は41万5,595円(同1.2%増)、配偶者(うち女性)の収入が6万739円(3.0%増)であった(付表

79)。

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の中で、核家族世帯について、1ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯あたり1ヵ月59万9,236円（前年比0.3%減）、世帯主のみ働いている世帯は48万9,390円（同0.3%増）となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を10万9,846円上回っている。

なお、核家族共働き世帯の世帯主の勤め先収入は43万1,281円（同0.7%増）だが、世帯主のみ働いている世帯は45万1,439円（同0.1%増）で、共働き世帯を2万158円上回っている。

一方、核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は14万2,225円（同3.2%減）で、実収入に占める割合は23.7%となり、前年の24.4%に比べ0.7ポイント低下した（付表80）。

(2) 勤労者世帯の消費支出 ～消費支出1.7%増

平成25年の勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月の消費支出は31万9,170円（前年比1.7%増）となった（付表79）。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出33万4,953円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同30万7,415円）で比較してみると、共働き世帯の方が「交通・通信」、「教育」、「その他の消費支出」等について高くなっており、「住居」、「保健医療」等は低くなっている（付表80）。

第5節 短時間労働者の状況

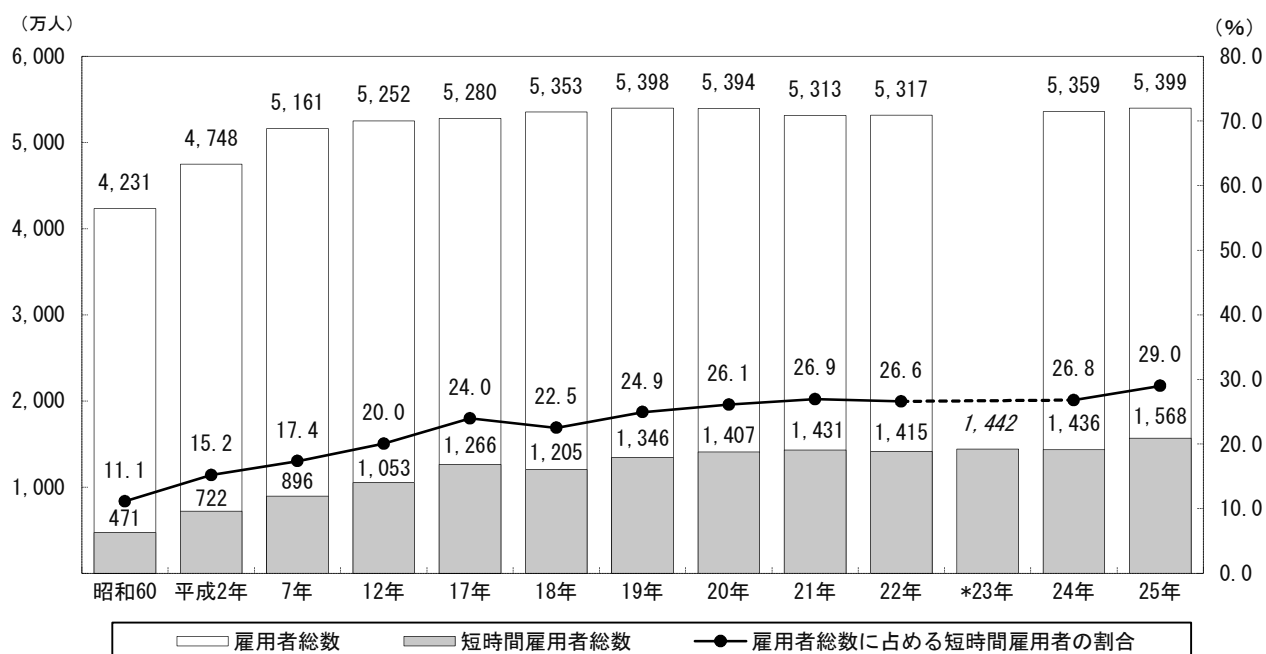
1 短時間労働者の就業状況

(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合

～雇用者総数に占める短時間雇用者の割合は 29.0%

総務省「労働力調査」によると、非農林業雇用者（休業者を除く。以下同じ。）のうち週間就業時間が 35 時間未満雇用者（以下、「短時間雇用者」という。）は、平成 25 年には 1,568 万人（男女計）となった。非農林業雇用者総数（5,399 万人）に占める短時間雇用者の割合は 29.0%となった（図表 1－5－1、付表 81）。

図表 1－5－1 短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

注) 1 「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

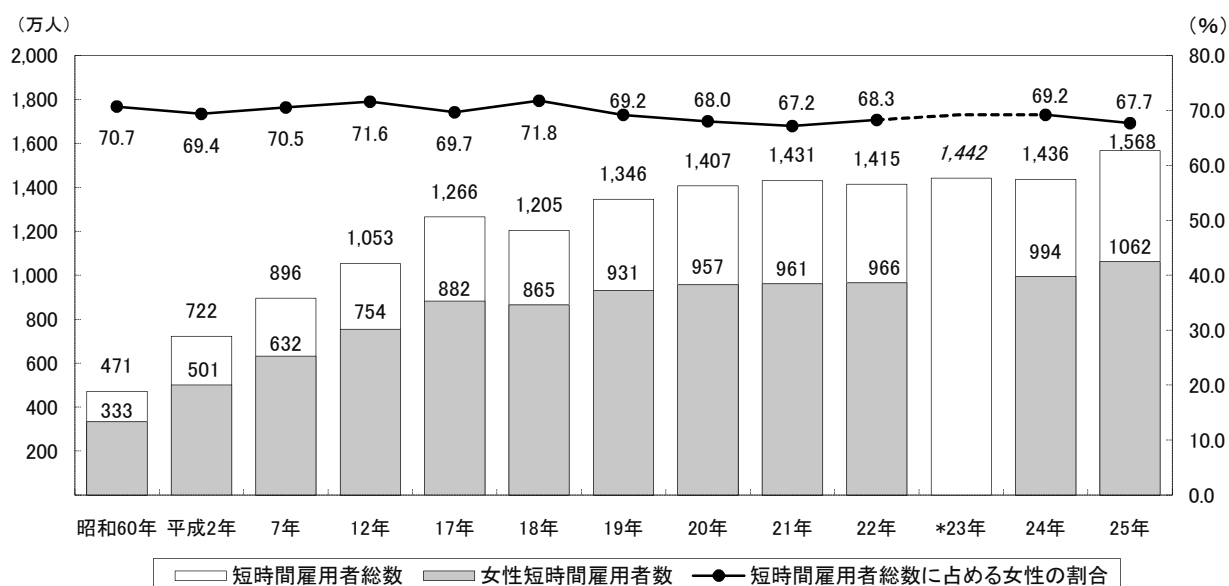
2 雇用者総数は農林業及び休業者を除く。

3 平成 23 年の「短時間雇用者総数」（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。なお、「雇用者総数」については、遡及推計値が公表されていないため、表章していない。

(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合 ～女性の短時間雇用者数 1,062 万人

短時間雇用者数を男女別にみると、女性は 1,062 万人、男性は 506 万人となった。なお、短時間雇用者に占める女性の割合は 67.7%となった（図表 1－5－2、付表 81）。

図表 1－5－2 短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

注) 1 「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

2 平成 23 年の「短時間雇用者総数」（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。なお、「女性短時間雇用者数」については、遡及推計値が公表されていないため、表章していない。

(3) 産業別短時間雇用者数

① 産業別短時間雇用者数

～女性は「卸売業, 小売業」、男性は「製造業」が最も多い

総務省「労働力調査」により、平成 25 年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、「卸売業, 小売業」が 258 万人（女性短時間雇用者総数に占める割合 24.3%）と最も多く、次いで「医療, 福祉」214 万人（同 20.2%）、「宿泊業, 飲食サービス業」138 万人（同 13.0%）、「製造業」98 万人（同 9.2%）の順となっている。

男性は「製造業」84 万人（男性短時間雇用者総数に占める割合 16.6%）と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 77 万人（同 15.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」50 万人（同 9.9%）、「建設業」40 万人（同 7.9%）の順となっている（付表 82－1、82－2）。

② 短時間雇用者比率（雇用者総数に占める短時間雇用者の割合）

～男女とも「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が最も高い

雇用者に占める短時間雇用者の割合を産業別にみると、主な産業では、女性は「宿泊業, 飲食サービス業」（非農林業女性雇用者に占める割合 69.0%）の割合が最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（55.2%）となっている。

男性は「宿泊業, 飲食サービス業」(非農林業男性雇用者に占める割合 32.7%)、の割合が最も高くなっている (付表 82-2)。

(4) 企業規模別短時間雇用者数

① 企業規模別短時間雇用者数 ～男女とも「1～29 人」が最も多い

平成 25 年の女性短時間雇用者数を企業規模別にみると、「1～29 人」が 360 万人 (女性短時間雇用者総数に占める割合 33.9%) と最も多く、次いで「500 人以上」267 万人 (同 25.1%)、「100～499 人」175 万人 (同 16.5%)、「30～99 人」168 万人 (同 15.8%) の順となっており、「官公」は 75 万人 (同 7.1%) となっている。

男性は「1～29 人」が 149 万人 (男性短時間雇用者総数に占める割合 29.4%) で最も多く、次いで「500 人以上」142 万人 (同 28.1%)、「100～499 人」84 万人 (同 16.6%)、「30～99 人」70 万人 (同 13.8%) の順となっており、「官公」は 53 万人 (同 10.5%) となっている (付表 83-1、83-2)。

② 企業規模別短時間雇用者比率 ～男女とも「1～29 人」が最も高い

雇用者に占める短時間雇用者の割合を企業規模別にみると、女性は「1～29 人」が最も高く (非農林業女性雇用者に占める割合 52.2%)、次いで「500 人以上」(45.9%)、「30～99 人」(44.1%)、「100～499 人」(40.0%) の順となっている。また、「官公」は 37.9%となっている。

男性は「1～29 人」が最も高く (非農林業男性雇用者に占める割合 18.0%)、次いで「500 人以上」(15.7%)、「30～99 人」(15.0%)、「100～499 人」(14.8%) の順となっている。また、「官公」は 18.5%となっている (付表 83-2)。

(5) 短時間労働者の労働条件

～女性短時間労働者の平均勤続年数は 5.8 年、1 時間当たり所定内給与額は 1,007 円
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(企業規模 10 人以上)によると、平成 25 年の女性短時間労働者の平均勤続年数は 5.8 年であり、前年に比べ 0.2 年長くなった。男性は 5.0 年で、前年に比べ 0.3 年長くなった。

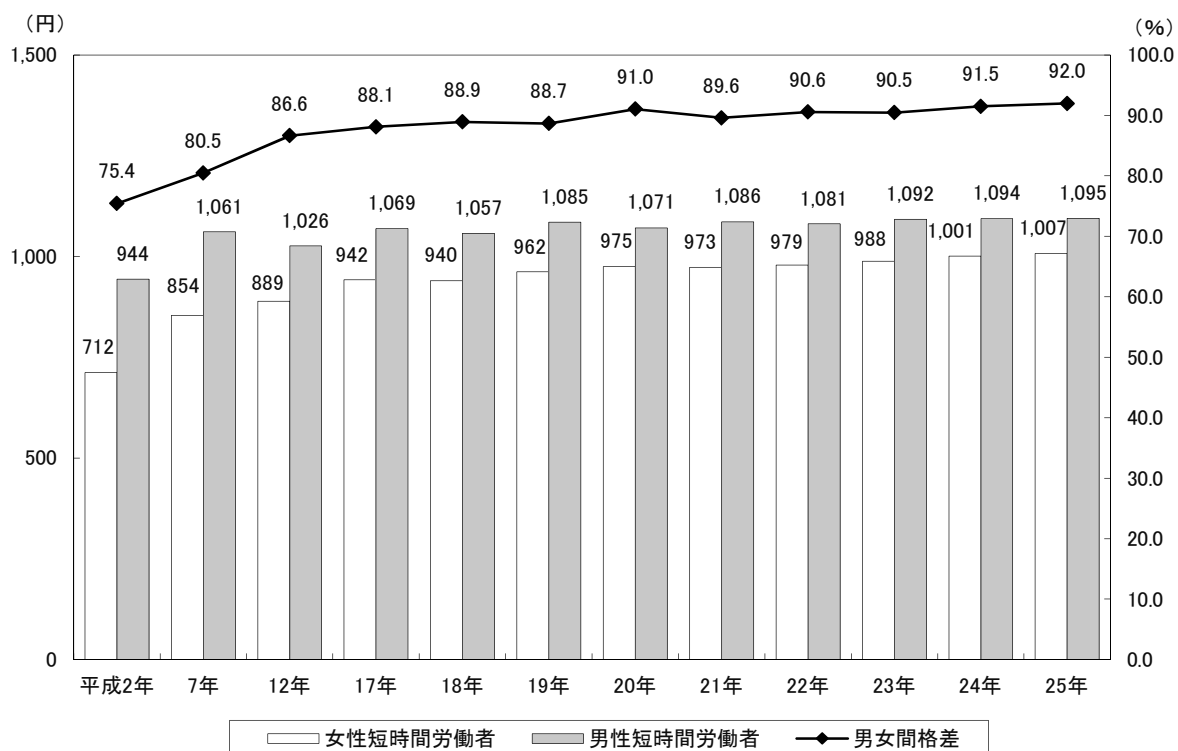
平成 25 年の女性短時間労働者の 1 日当たり所定内実労働時間は 5.2 時間で前年に比べ 0.1 時間短くなった。また、実労働日数は 17.0 日 (前年差 0.3 日減)であった。男性の 1 日当たり所定内実労働時間は 5.4 時間 (前年差 0.1 時間減)、実労働日数は 15.8 日 (前年同)であった (付表 87)。

平成 25 年の女性短時間労働者の賃金をみると、1 時間当たりの所定内給与額は

1,007 円で、前年に比べ 6 円増加、一方男性は 1,095 円で、前年に比べ 1 円増加した。また、男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の給与額）は 92.0 となり、前年に比べ 0.5 ポイント上昇した（図表 1－5－3、付表 88－1、88－2）。

短時間労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、女性は 3 万 900 円と前年より 1,400 円減少した。男性は 3 万 6,500 円で前年より 3,800 円増加した（付表 89）。

図表 1－5－3 短時間労働者の 1 時間あたり所定内給与額と男女間格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
- 2 企業規模10人以上の結果を集計している。
- 3 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100.0とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。
- $$\text{所定内給与額の男女間格差} = \frac{\text{女性の所定内給与額}}{\text{男性の所定内給与額}} \times 100$$

2 短時間労働者の労働市場

(1) パートタイム労働者の職業紹介状況～新規求人倍率、有効求人倍率ともに上昇

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成 25 年のパートタイム労働者（男女計）の職業紹介状況をみると、新規求人数は、月平均 30 万 4,260 人で、前年に比べ 2 万 4,689 人増加した（前年比 8.8%増）。新規求職者数は、月平均 15 万 4,345 人であり、5,561 人の減少（同 3.5%減）となった。新規求人倍率は 1.97 倍で前年の 1.75 倍から 0.22 ポイント上昇した。また、有効求人倍率は 1.24 倍となり、前年の 1.08 倍から 0.16 ポイント上昇した（付表 84）。

(2) パートタイム労働者の入職・離職状況

① パートタイム労働者の入職者数、離職者数

～女性の入職者数、離職者数ともに 2 年連続増加

厚生労働省「雇用動向調査」により、パートタイム労働者の労働移動の状況をみると、平成 25 年上半期の女性の入職者数は 118 万人となり、前年同期に比べ 16 万人増加（前年同期比 15.7%増）し 2 年連続増加となった。一方、離職者数は 109 万人となり、前年同期に比べ 11 万人増加（同 11.2%増）し、2 年連続増加となった。

男性については、入職者数 57 万人（前年同期差 8 万人増、前年同期比 16.3%増）、離職者数 56 万人（同 9 万人増、同 19.1%増）であった（付表 35-1）。

② パートタイム労働者の入職率・離職率 ～男女とも入職超過

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成 25 年上半期の女性のパートタイム労働者の入職率（在籍者に対する入職者の割合）は 13.1%（前年同期 12.4%）、離職率（在籍者に対する離職者の割合）12.2%（前年同期 11.9%）となっており、0.9 ポイントの入職超過となった。男性の入職率は 18.5%（前年同期 18.0%）、離職率は 18.0%（前年同期 17.4%）となっており、0.5 ポイントの入職超過となった（付表 35-2）。

③ 職歴別パートタイム労働者の入職者の状況

～男女とも転職入職者が増加

平成 25 年上半期の入職者のうちパートタイム労働者の職歴（入職前 1 年間の就業経験の有無）をみると、女性の入職者数は 118 万人（前年同期 102 万人）であり、そのうち「転職入職者」（当該事業所に入職する前 1 年間に就業経験のある者）は 71 万人、「未就業者」（当該事業所に入職する前 1 年間に就業経験がなかった者）

は 47 万人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は 18 万人増、「未就業者」は 2 万人減となっている。また「未就業者」のうち「新規学卒者」（当該事業所に入職する前 1 年間に就業していなかった者で前年に最終の学校を卒業した者）が 9 万人（前年同期差 2 万人増）、「新規学卒者以外」が 39 万人（同 3 万人減）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ 8.2 ポイント上昇し 60.2%、「未就業者」が 8.2 ポイント低下し 39.8%となっているが、「未就業者」のうち「新規学卒者」は 7.6%（前年同期差 0.7 ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は 33.1%（同 8.1 ポイント低下）となっている（付表 36-1、36-2）。

男性の入職者数は 57 万人（前年同期 49 万人）であり、そのうち「転職入職者」は 33 万人、「未就業者」は 24 万人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は 8 万人増となっている。また「未就業者」については「新規学卒者」が 9 万人（前年同期差 2 万人増）、「新規学卒者以外」が 16 万人（同 1 万人減）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年に比べ 6.9 ポイント上昇し 57.9%、「未就業者」が 6.9 ポイント低下し 42.1%となっているが、「未就業者」のうち「新規学卒者」は 15.8%（前年同期差 1.5 ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は 28.1%（同 6.6 ポイント低下）となっている（付表 37-1、37-2）。

第6節 家内労働者の就業状況

(1) 家内労働者数 ～男女とも減少

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成25年の家内労働者数は、11万7,333人で、前年に比べ7,100人の減少（前年比5.7%減）となった。

男女別にみると、女性は10万5,933人（家内労働者総数に占める割合90.3%）、男性は1万1,400人（同9.7%）であり、前年と比べると、女性は6,298人（前年比5.6%減）、男性は802人（同6.6%減）の減少となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は11万1,466人（家内労働者数に占める割合95.0%）、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は5,287人（同4.5%）、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は580人（同0.5%）となっている。

前年と比べると、「内職的家内労働者」は6,567人（前年比5.6%減）、「専業的家内労働者」は314人（同5.6%減）、「副業的家内労働者」は219人（同27.4%減）の減少となっている（付表90）。

(2) 業種別家内労働者数 ～男女とも「繊維工業」が最も多い

平成25年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「繊維工業」が3万2,567人と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が2万3,794人、「電気機械器具製造業」が1万2,469人の順となっている。構成比（女性の家内労働者に占める割合）は、「繊維工業」30.7%、「その他（雑貨等）」22.5%、「電気機械器具製造業」11.8%となり、これら3業種で女性の家内労働者全体の6割以上を占めている。

男性も、「繊維工業」が2,963人と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が2,183人、「電気機械器具製造業」が1,246人の順となっている。構成比（男性の家内労働者に占める割合）は、「繊維工業」26.0%、「その他（雑貨等）」19.1%、「電気機械器具製造業」10.9%となり、これら3業種で男性の家内労働者全体の5割以上を占めている（付表91）。

Ⅱ 働く女性に関する対策の概況

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

少子高齢化が進行するなかで、減少する生産年齢人口を補うという観点にとどまらず、経済成長の観点からも女性の活躍促進が重要な課題となっている。しかし、年齢階級別労働力率をみると、30代に労働力率が低くなるM字カーブを描いている。また、管理職比率も長期的には上昇傾向にあるものの、国際的に見ると依然として低い水準にとどまっている。

このため、男女雇用機会均等法（以下「均等法」という。）の履行確保はもとより、ポジティブ・アクションの一層の推進等の取組により、働き続けることを希望する者が就業意欲を失うことなくその能力を伸長・発揮できる環境整備を進めている。

(1) 均等法の履行確保

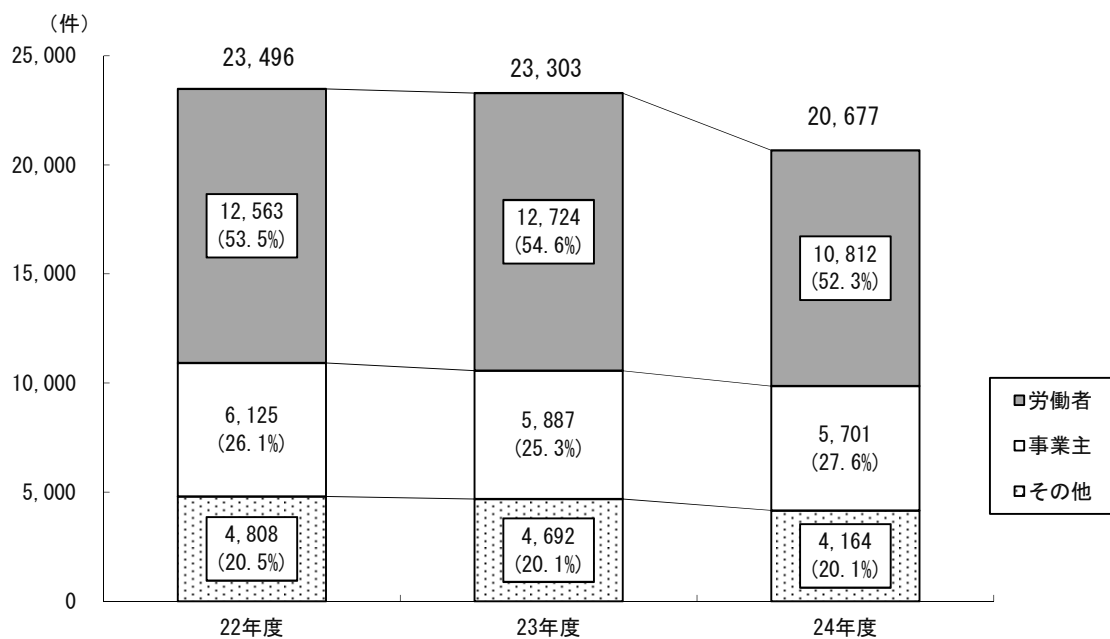
① 男女均等取扱いのための指導の実施

平成24年度に、都道府県労働局雇用均等室（以下「雇用均等室」という。）に寄せられた均等法に関する相談は20,677件であり、前年度より若干減少している。

こうした中、雇用均等室では、企業における男女均等取扱い等を確保するため、事業所を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、性別による差別的な取扱いや妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い等、均等法に違反する雇用管理の実態が把握された企業に対しては、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度を導入している企業に対しては、「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」の周知徹底を図るとともに、法違反企業については是正指導を行っている。

【資料 1】 相談件数の推移



【資料 2】 是正指導件数

事 項	平成24年度 (件)
均等法第 5 条関係（募集・採用）	199
均等法第 6 条関係（配置・昇進・教育訓練等）	160
均等法第 7 条関係（間接差別）	0
均等法第 9 条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	19
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	5,359
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	1,957
その他	2
計	7,696

② 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進

セクシュアルハラスメント対策の必要性について、事業主の理解を深め、実効ある対策が講じられるよう、均等法及び指針の周知啓発を図るとともに、均等法に沿ったセクシュアルハラスメント対策が講じられていない企業や、セクシュアルハラスメントが生じた場合に適切な対応がなされていない企業に対し、指導を行っている。

また、事業主がセクシュアルハラスメント対策を効果的に実施できるよう、具体的取組の事例やノウハウを提供している。

③ 母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置（健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

また、母性健康管理に関して必要な措置を講じない等均等法違反の企業に対し、行政指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講ずることができるように、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進している。

さらに、企業や働く女性に対して母性健康管理に関する情報を提供する支援サイト「妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ」をPCサイト及び携帯サイトで開設し、制度の周知を図っている。

○「妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ」

PCサイト：<http://www.bosei-navi.go.jp/>

携帯サイト：<http://www.bosei-navi.go.jp/mobile/>

④ 男女均等取扱いに関する紛争解決の援助

性別による差別的取扱い、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い、セクシュアルハラスメント及び母性健康管理措置に関する労働者と事業主の間の紛争については、均等法第17条に基づく都道府県労働局長による紛争解決の援助及び均等法第18条に基づく機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

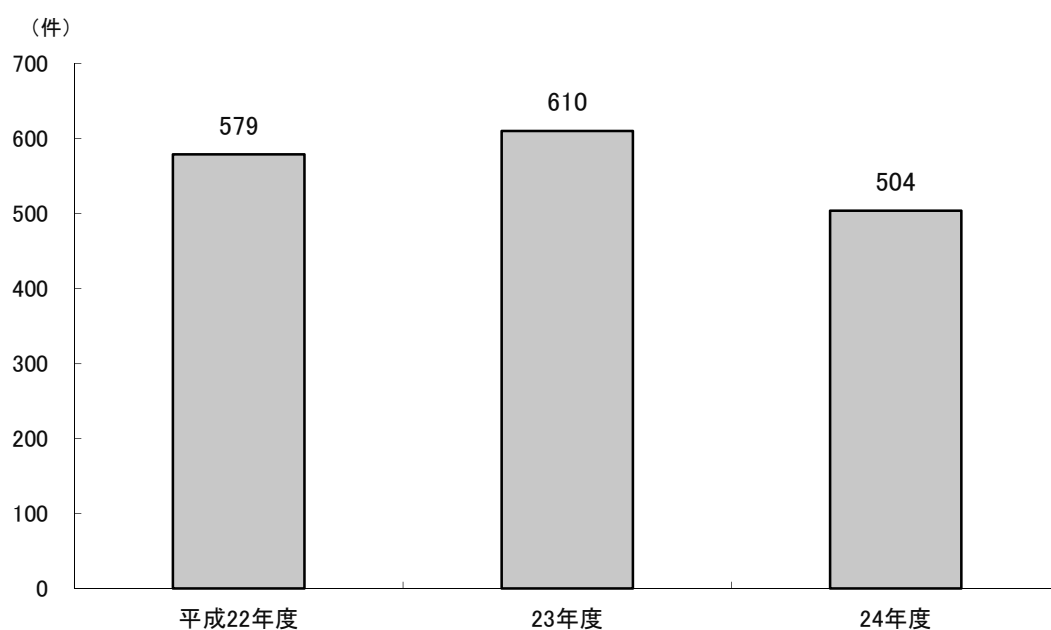
また、これらの紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局長による紛争解決の援助や機会均等調停会議による調停の役割や機能について、労働者等に積極的に周知を図っている。

平成24年度の都道府県労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は504件であった。申立の内容をみると、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い（均等法第9条）が232件と最も多く、次いでセクシュアルハラスメント（均等法第11条）が231件で、これらで約9割を占めている。また、平成24年度中に援助を終了した事案494件（前年度から引き続いて援助を行ったものを含む。）のうち、7割を超える381件について都道府県労働局長による援助を行った結果、解決に至っている。

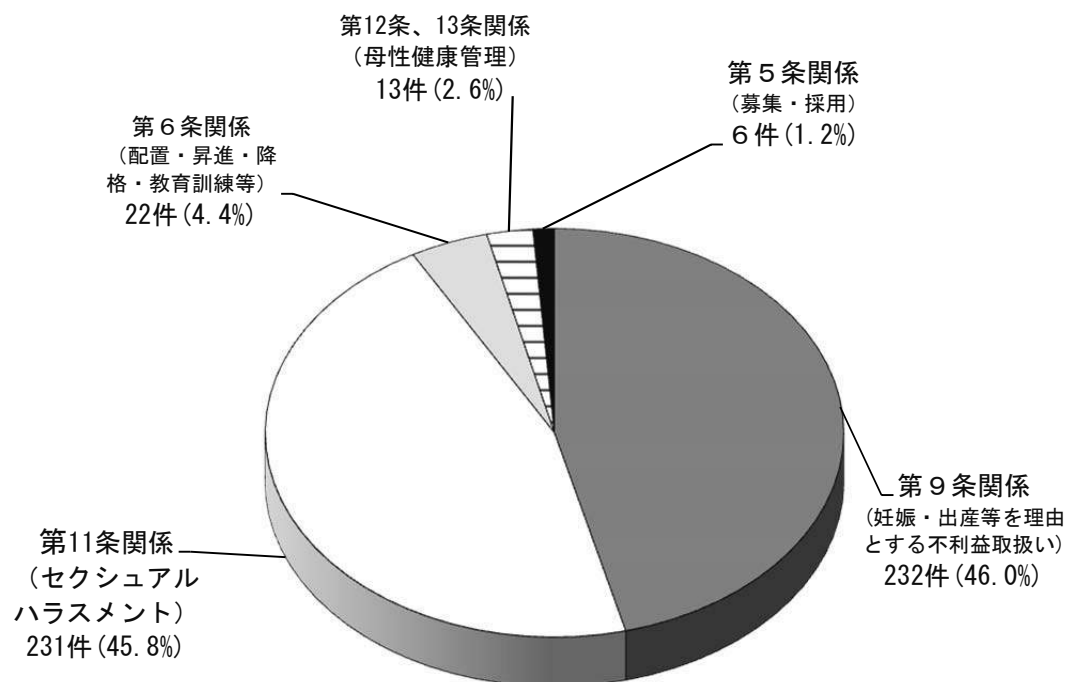
平成24年度の調停申請受理件数は63件であった。申請の内容をみると、セクシュアルハラスメント（均等法第11条）に関するものが45件と最も多く、次いで妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い（均等法第9条）が15件となっている。調停の実施結果をみると、調停案の受諾勧告を行ったものが32件で、そのうち28件が調停案を双方受諾し、解決に至っている。

【資料3】 都道府県労働局長による紛争解決の援助

1 紛争解決の援助の申立受理件数の推移

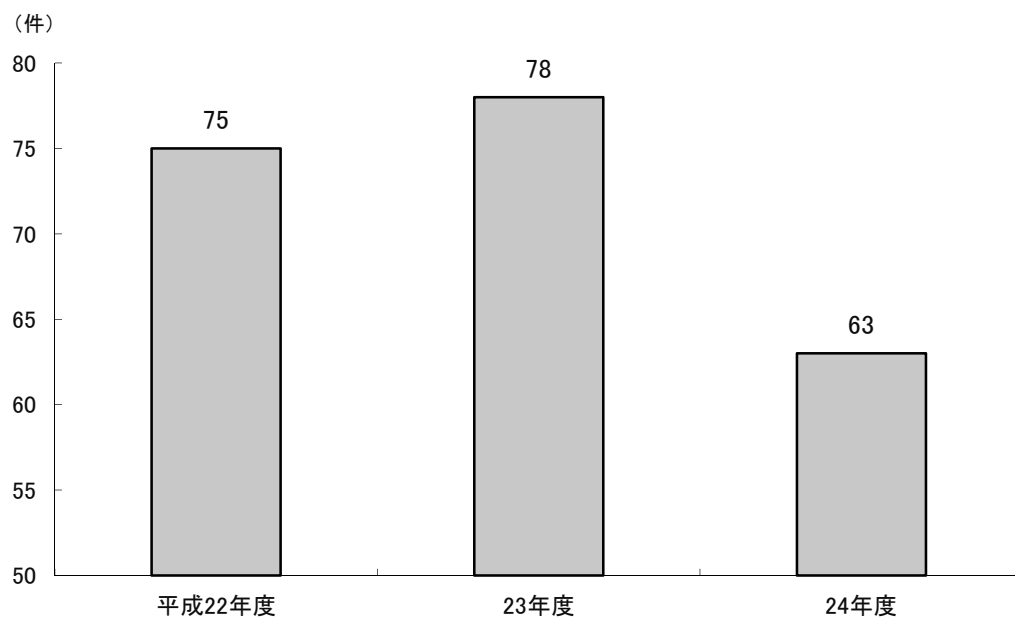


2 紛争解決の援助内容の内訳

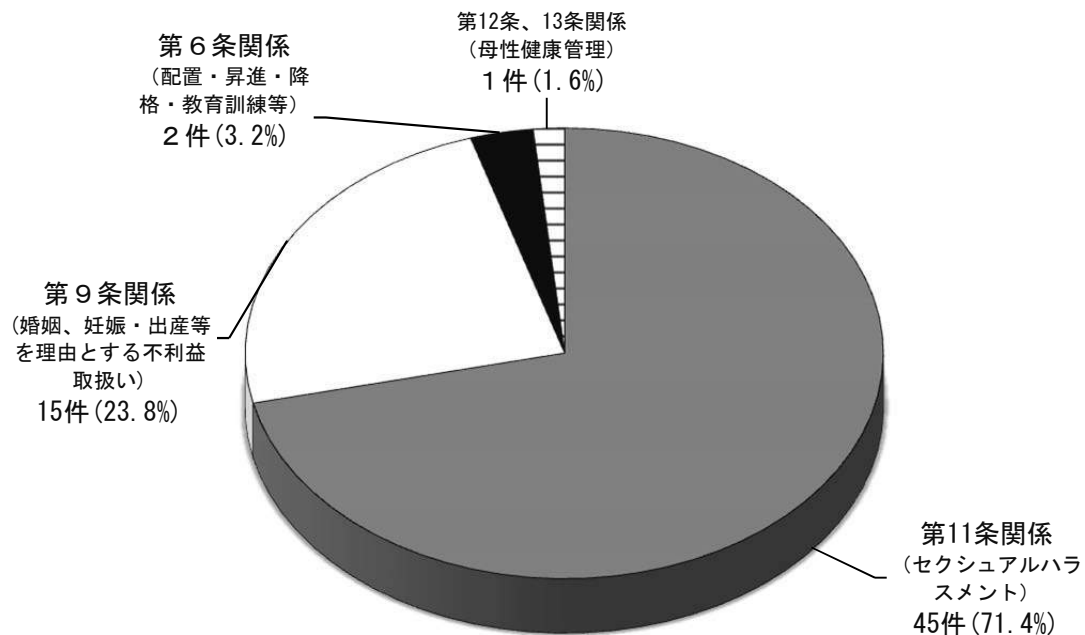


【資料 4】 機会均等調停会議による調停

1 機会均等調停会議による調停の申請受理件数の推移



2 機会均等調停会議による調停内容の内訳



⑤ 女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルールの徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、実態を把握し、均等法違反企業に対しては是正指導を行っている。

また、女子学生等が固定的な考え方にとらわれず、職業選択を行えるよう、意識啓発を図っている。

⑥ 均等法の周知

均等法を一層定着させ、男女均等取扱い等の確保を図るため、男女雇用機会均等月間（6月）に、労使を始め社会一般に対する周知活動を実施している。第28回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「生き活きと働く女性が企業の宝～さあ磨こう！輝く女性の潜在力～」と定め、均等法の一層の周知徹底及び履行確保を図るとともに、ポジティブ・アクションの趣旨及び内容の正しい理解と取組を促すための広報活動を展開した。

(2) ポジティブ・アクションの促進

企業における実質的な男女均等取扱いを確保するため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業の自主的かつ積極的取組（ポジティブ・アクション）を促進している。

すべての女性が活躍できる社会を作ることとは成長戦略の中核であり、平成32年にはあらゆる分野で指導的地位の3割以上が女性となる社会を目指しているところであり、厚生労働省では、個別企業を訪問し、ポジティブ・アクションの取組や女性の活躍状況の情報開示についての働きかけを積極的に実施している。

また、ポジティブ・アクションの取組を広く普及させていくためには、経営トップが理解し、企業自らが主体的にポジティブ・アクションに取り組むことが必要であることから、平成13年7月より、厚生労働省、企業経営者、有識者等をメンバーに「女性の活躍推進協議会」を開催し、ポジティブ・アクションの取組をさらに広げ、より多くの企業に浸透されるよう働きかけを行っている。

■ ポジティブ・アクション普及促進のためのシンボルマーク「きらら」

ポジティブ・アクション（Positive action）の頭文字 P と a を組み合わせ、創造と活力あふれる女性の姿をデザインしたシンボルマークで、「きらら」という愛称には、女性がいきいき活躍し、夢と希望で瞳がきらきら輝く、という意味が込められている。

シンボルマークは、「ポジティブ・アクション宣言サイト」からダウンロードでき、ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業や、ポジティブ・アクションの普及促進に賛同する企業、労使団体等が、シンボルマークの作成趣旨に基づいて自由に利用することができる。

＜サイトURL＞ <http://www.mhlw.go.jp/positive-action.sengen/index.html>

＜シンボルマーク活用例＞

- 社内の理解促進のため、社内報に掲載する。
- 企業の取組のアピールのため、募集要項や会社案内や企業のホームページ等に掲載する。
- 企業のイメージアップのため、商品や名刺等に掲載する。



また、雇用均等室においても、企業におけるポジティブ・アクションを推進する責任者である機会均等推進責任者の選任勧奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供を行っている。

このほか、ポジティブ・アクションを推進している企業等に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施している。

＜均等・両立推進企業表彰 平成 25 年度表彰企業＞

ポジティブ・アクション及び仕事と育児・介護との両立を支援する取組を行い、他の模範となるような企業を表彰する制度で、表彰企業の取組を広く周知し、男女ともに職業生活の全期間を通じて、持てる能力を発揮できる職場環境の整備を促進することを目的としている。

《厚生労働大臣最優良賞》

○該当企業なし

《厚生労働大臣優良賞》

【均等推進企業部門】

○株式会社横浜銀行

(所在地：神奈川県横浜市 業種：銀行業 従業員数：約 5,900 人)

◆ 女性行員バリューアッププログラムに基づき、女性のキャリア開発及び就業継続支援に関する取組を推進した結果、女性管理職が増加

1 ポジティブ・アクション取組体制

◇平成 17 年に女性行員バリューアッププログラムを策定 人財バリューアップ推進室が主体となり、女性行員のキャリア開発及び就業継続支援を目的として、ポジティブ・アクション及び次世代育成支援の取組を推進

◇女性行員バリューアッププログラムは社内イントラネット等により周知するとともに、自社ホームページ及び「ポジティブ・アクション応援サイト」にて公表

2 ポジティブ・アクション取組内容

◇ゼネラルコース採用者の女性割合を引き上げることを目標とし、自社ホームページにおいて、女性行員バリューアッププログラムのページ開設や女性行員のメッセージ掲載等により、女子学生にアピール

◇採用担当に女性を含め、より公正中立な採用選考を実施

◇行員の主体的なキャリア形成の機会を提供することを目的に、行内公募制度「ポストチャレンジ」および「トレーニー（本部トレーニー、外部派遣）」を実施

- ◇入行後の就業意識や価値観の変化に応じたキャリア形成を支援するため実施しているコース転換試験を年2回から年4回に拡充するとともに、合格者に対し、転換後のコースで必要となる実務知識等に関わる研修を実施 その結果、毎年、エキスパートコースからゼネラルコースへの転換について複数の女性の転換実績あり
- ◇平成18年にキャリア相談窓口を設置し、キャリア形成にかかる相談対応を実施
- ◇自己のキャリアについて考える機会を提供するため、女性塾（ロールモデルによる講演等を行う女性育成の場）の実施や異業種交流会への参加を奨励

3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇管理職に占める女性の割合は、係長・課長・部長クラスいずれも増加

係長クラス：平成22年度 29.3%→平成24年度 33.4%

課長クラス：平成22年度 6.3%→平成24年度 9.2%

部長クラス：平成22年度 1.7%→平成24年度 2.5%

（うち育児休業を取得した女性管理職割合は11名：14.9%）

- ◇渉外、渉外管理における女性の割合は増加

4 その他

- ◇中期経営計画において、平成27年度までに女性管理役職者比率（課長級以上）10%以上を目標に取組

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

○明治安田生命保険相互会社

（所在地：東京都千代田区 業種：保険業 従業員数：約43,000人）

- ◆従業員のニーズに合わせた仕事と生活の両立や多様な働き方を支援する制度を設けるとともに、従業員が各種制度を利用しやすい職場環境づくりを推進
 - 所属毎に時間外労働や年休取得の状況を得点化し、所属長評価に反映する「ワーク・ライフ・バランスプログラム」を推進し、長時間労働の改善に向けた働き方の見直しを実施
 - キャンペーンやセミナーの開催等による従業員への啓発活動の展開により、仕事と生活を両立しやすい職場環境づくりを推進
 - 全国転勤型である総合職を対象に、未就学児を養育中の一定期間、自己選択により転居を伴う異動を抑制
- ◆育児休業制度は、子が満2歳に達する月の末日まで、介護休業制度は、対象家族1人につき通算1年取得可
- ◆短時間勤務制度については、育児は小学校1年生まで、介護は通算1年まで利用可

《都道府県労働局長賞》

【均等推進企業部門】

都道府県	企業名	業種	規模	表彰の種類
秋田	株式会社北都銀行	金融業、保険業	B	優良賞
埼玉	株式会社ベルーナ	卸売業、小売業	B	優良賞
	株式会社武蔵野銀行	金融業、保険業	B	優良賞
	三州製菓株式会社	製造業	D	優良賞
東京	麒麟麦酒株式会社	製造業	B	優良賞
	大成建設株式会社	建設業	A	優良賞
岐阜	イビデン株式会社	製造業	B	優良賞
	西濃信用金庫	金融業、保険業	D	優良賞
静岡	ジャトコ株式会社	製造業	A	優良賞
愛知	中部電力株式会社	電気・ガス・熱供給・水道業	A	優良賞
滋賀	新江州株式会社	製造業	D	優良賞
大阪	株式会社クボタ	製造業	A	優良賞
和歌山	太洋工業株式会社	製造業	D	優良賞
岡山	倉敷化工株式会社	製造業	C	優良賞
山口	株式会社山口銀行	金融業、保険業	B	優良賞
愛媛	株式会社伊予銀行	金融業、保険業	B	優良賞
鹿児島	鹿児島製茶株式会社	製造業	D	優良賞
沖縄	株式会社沖縄銀行	金融業、保険業	B	優良賞
宮城	株式会社ユーメディア	製造業	D	奨励賞
大阪	株式会社関西アーバン銀行	金融業、保険業	B	奨励賞
福岡	株式会社福岡中央銀行	金融業、保険業	C	奨励賞
佐賀	松尾建設株式会社	建設業	C	奨励賞

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

都道府県	企業名	業種	規模	表彰の種類
岩手	株式会社ウェルファム	医療、福祉	F	優良賞
山形	株式会社山形富士	製造業	D	優良賞
福島	医療法人社団三成会	医療、福祉	C	優良賞
茨城	社会福祉法人泰仁会	医療、福祉	D	優良賞
東京	MSD 株式会社	製造業	B	優良賞
	株式会社日立ソリューションズ	情報通信業	A	優良賞
	株式会社丸井グループ	卸売業、小売業	B	優良賞
	住友生命保険相互会社	金融業、保険業	A	優良賞
富山	株式会社北陸銀行	金融業、保険業	B	優良賞
福井	揚原織物工業株式会社	製造業	D	優良賞
岐阜	イビデン株式会社	製造業	B	優良賞
大阪	日立造船株式会社	製造業	B	優良賞

奈良	株式会社 関西メディコ	卸売業, 小売業	C	優良賞
島根	株式会社山陰合同銀行	金融業, 保険業	B	優良賞
山口	医療法人愛の会	医療, 福祉	C	優良賞
岩手	株式会社岩手銀行	金融業, 保険業	B	奨励賞
群馬	医療法人鶴谷会鶴谷病院	医療, 福祉	C	奨励賞
	社会福祉法人春風会	医療, 福祉	E	奨励賞
	特定非営利活動法人ハートフル	医療, 福祉	E	奨励賞
埼玉	津田工業株式会社	製造業	D	奨励賞
東京	株式会社 JSOL	情報通信業	B	奨励賞
福井	株式会社シャルマン	製造業	C	奨励賞
	株式会社ヨシケイ福井	卸売業, 小売業	D	奨励賞
兵庫	アスピオファーマ株式会社	学術研究・技術サービス業	D	奨励賞
徳島	西精工株式会社	製造業	D	奨励賞

規模について(労働者数)

A 5,000人以上 B 1,000～4,999人 C 300～999人 D 100～299人 E 30～99人 F 30人未満

さらに、ポジティブ・アクションについて、個別企業の取組内容を閲覧・検索できる「ポジティブ・アクション応援サイト」や自社の女性活躍推進についてサイト上で宣言できる「女性の活躍推進宣言コーナー」等各種コンテンツを備えた情報ポータルサイトにより、ポジティブ・アクションに関する総合的な情報を提供し、各企業の女性の活躍状況の「見える化」を促進している。また、使用者団体や労働組合などと連携して、男女間格差の「見える化」をするための支援ツールの作成・普及により、ポジティブ・アクションの具体的取組を支援するとともに、メンター制度等導入マニュアルの普及やメンター、ロールモデルの確保が難しい中小企業の女性労働者がネットワークを作り、女性の相互研鑽、研修等を行う仕組み作りにより、女性労働者が就業を継続していけるような環境づくりを支援している。

(3) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差は依然として存在しており、先進諸外国と比較すると、その格差は大きい状況にあり、より一層の取組を進める必要があるため、平成22年8月に作成した「男女間賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドライン」の周知・啓発に努めているところである。このガイドラインでは、賃金・雇用管理の見直しの視点や格差の実態を把握するための調査票といった支援ツールを盛り込むなど、労使が自主的に賃金・雇用管理制度の見直しに取り組むことを促進するための実践的な対応方策を示している。

(4) 均等法施行規則の改正等

以上の取組に加え、厚生労働省では、均等法令の施行状況等を勘案し、以下の通り均等法施行規則の改正等を行った。これらの改正は平成 26 年 7 月から施行されている。

【改正等のポイント】

- 均等法第 7 条の間接差別の禁止に関し、従来総合職の募集・採用に際し合理的な理由がないにもかかわらず転勤要件を設けることを禁止していたが、すべての労働者の募集、採用、昇進、職種の変更にまで対象範囲を拡大した。
- セクシュアルハラスメント対策の指針において、以下の点を明確化した。
 - ・セクシュアルハラスメントは同性に対するものも含まれること
 - ・セクシュアルハラスメントの発生原因や背景には性別役割分担意識に基づく言動があると考えられること
 - ・セクシュアルハラスメントに該当するか否かが微妙であっても相談に対応すべき場合として、放置すれば就業環境を害するおそれがある場合や、性別役割分担意識に基づく言動が原因や背景となってセクシュアルハラスメントが生じるおそれがある場合が含まれること
 - ・事後対応の例として、被害者の労働条件面での不利益の回復、管理監督者や産業保健スタッフなどによる被害者のメンタルヘルス不調への相談対応を行うこと
- コース等ごとの雇用管理を行うに当たって事業主が留意すべき事項について、従来雇用均等・児童家庭局長の通達で示してきた内容をわかりやすく整理し、新たに厚生労働大臣の告示として指針を制定した。

2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組

子育てや介護をしながら働き続けやすい環境を整備するため、仕事と生活の調和の取れた働き方を実現することは重要な課題となっている。

平成 22 年 1 月に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、本ビジョンの「目指すべき社会への政策 4 本柱」の 1 つとして「男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ（ワーク・ライフ・バランスの実現）」が掲げられた。

また、平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」や平成 22 年 6 月に政労使トップによる合意により改定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び行動指針においても、男性の育児休業取得率や女性の第 1 子出産前後の継続就業率等についてそれぞれ平成 32 年までに 13%、55% という数値目標を掲げ、その達成に向けた取組を推進している。

(1) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等

育児・介護期は特に仕事と家庭の両立が困難であることから、労働者の継続就業を図るため、仕事と家庭の両立支援策を重点的に推進する必要がある。

女性の育児休業取得率は 83.6%（平成 24 年度）と、育児休業制度の着実な定着が図られつつある。しかし、第 1 子出産後の女性の継続就業割合をみると、子どもの出生年が平成 17 年から平成 21 年である女性の継続就業率は 38.0%（平成 22 年）にとどまっており、仕事と育児の両立が難しいため、やむを得ず辞めた女性も少なくない。

また、男性の約 3 割が育児休業を取りたいと考えているが、実際の取得率は 1.89%（平成 24 年度）にとどまっている。さらに、男性の子育てや家事に費やす時間（1 日当たり）は 1 時間 7 分（平成 23 年）と、先進国中最低の水準にとどまっている。こうした男女とも仕事と生活の調和のとれない状況が女性の継続就業を困難にし、少子化の原因の一つとなっていると考えられる。

こうした状況の中、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる環境を整備するため、短時間勤務制度の措置義務や所定外労働を免除する制度のほか、父母がともに育児休業を取得する場合の休業期間の延長（パパ・ママ育休プラス）等、父親の育児休業の取得を促進するための制度等が盛り込まれている。

育児・介護休業法の周知・徹底を図るとともに、法律に規定されてい

る育児・介護休業や短時間勤務制度等の両立支援制度を安心して利用できる職場環境の整備を支援している。

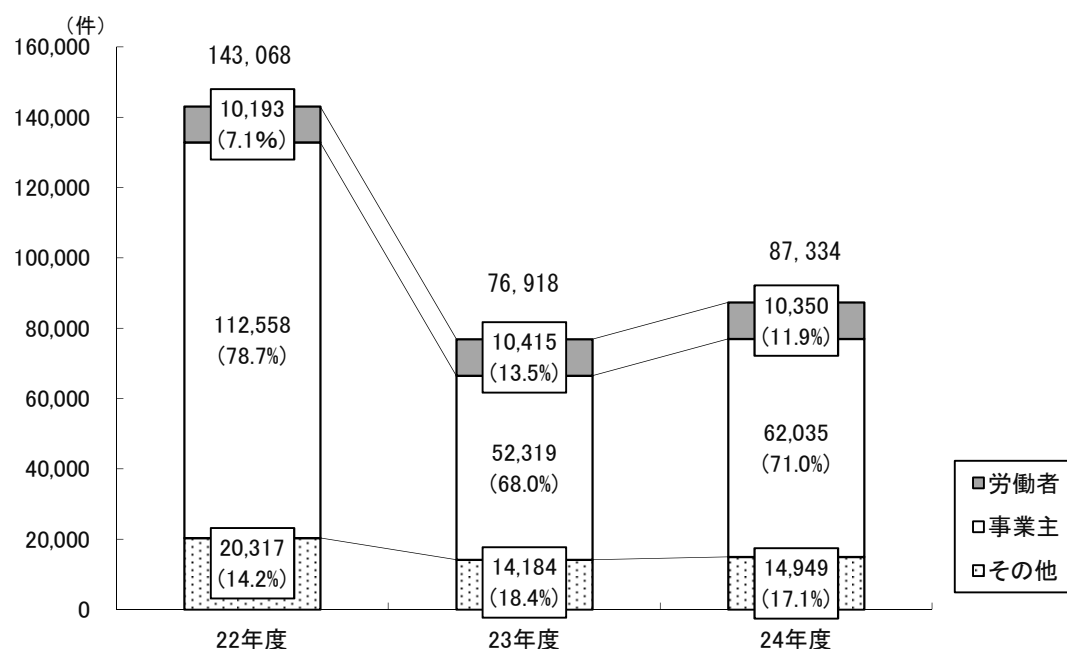
① 育児・介護休業法の履行確保

雇用均等室では、計画的に事業所を訪問し、就業規則等で必要な制度が設けられているかを確認するなど、育児・介護休業法に規定されている制度の普及・定着に向けた行政指導を実施している。

また、育児休業等の申出や取得を理由とした不利益取扱いに関する相談事案が生じている事業所に対しては、相談者の意向に配慮しつつ、報告徴収を積極的に実施し、迅速かつ厳正に対応している。

平成24年度に、雇用均等室に寄せられた育児・介護休業法に関する相談は、87,334件であった。そのうち、事業主からの相談が62,035件あり、平成24年7月に改正育児・介護休業法が全面施行されたことの関連で平成23年度より約9千7百件増加した。また、労働者からの相談は10,350件であり、前年度より減少した（資料5）。

【資料5】相談件数推移（育児・介護休業法）



相談を内容別に見ると、育児関係で最も多いのが「育児休業」に関するもので16,706件であった。次いで多いのが「所定労働時間の短縮措置等」に関するもので12,522件であった。

介護関係では、「介護休業」に関するものが6,962件、「介護休暇」に関するものが5,834件であった。

相談のうち、労働者が自らの権利等について相談した件数は、5,082件であり、前年度より205件減少した。また、男性からの相談は366件となっている。

相談を内容別に見ると、育児関係では「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものが1,392件と前年度から引き続き最も多くなっている。育児関係の相談内容について、男女別で見ると、女性労働者からの相談で一番多いものは「育児休業に係る不利益取扱い」に関するもの（1,346件）、男性労働者からは「育児休業」に関するもの（76件）となった。

介護関係については、育児関係に比較して相談件数は少なくなっているが「介護休業」に関する相談（143件）が最も多く寄せられた。

また、9,238事業所を対象に育児・介護休業法第56条に基づく報告徴収を実施し、このうち8,766事業所に対し、39,117件の指導等を行った（資料6）。前年度から引き続いて指導を行った事案も含め、全体の約8割以上が平成24年度中に是正されている。

指導事項としては、育児関係では「育児休業」に関するものが4,796件、「子の看護休暇」に関するものが3,950件、介護関係では、「所定労働時間の短縮措置等」が2,796件、「介護休暇」に関するものが2,774件となっている（資料7）。

【資料6】 報告の徴収を行った事業所数 (所)

事業所数	報告の徴収を行った事業所数	指導等を行った事業所数
総 数	9,238	8,766

【資料7】 是正指導件数 (件)

育児関係	平成24年度	介護関係	平成24年度
育児休業関係	4,796	介護休業関係	2,430
子の看護休暇関係	3,950	介護休暇関係	2,774
不利益取扱い関係	22	不利益取扱い関係	4
所定外労働の制限関係	2,745		
時間外労働の制限関係	3,672	時間外労働の制限関係	1,535
深夜業の制限関係	1,095	深夜業の制限関係	1,102
所定労働時間の短縮措置等 （第23条）関係	4,231	所定労働時間の短縮措置等 （第23条）関係	2,796

所定労働時間の短縮措置等 (第 24 条) 関係	2,499	所定労働時間の短縮措置等 (第 24 条) 関係	420
労働者の配置に関する 配慮関係	2	労働者の配置に関する 配慮関係	0
休業期間等の通知関係	368	休業期間等の通知関係	72
小計	23,380	小計	11,133
職業家庭両立推進者関係			4,604
合 計			39,117

② 紛争解決援助制度

育児・介護休業法第 52 条の 4 に基づく紛争解決の援助の申立受理件数は 226 件あった。女性労働者からの申立が 213 件と大部分を占めているが、男性労働者からの申立が 13 件あった。

申立の内容を見ると、「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものが 117 件と最も多く、次いで、「期間雇用者の育児休業」が 34 件となっている。男性からの申立 13 件のうち 6 件は、「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものだった（資料 8）。

平成 24 年度中に援助を終了した事案のうち、都道府県労働局長が助言・指導・勧告を行った結果、8 割弱について解決をみている。

【資料 8】援助の内訳

相談内容		平成 24 年度 (件)
育 児 関 係	育児休業関係	19
	期間雇用者の休業関係	34
	子の看護休暇関係	2
	休業に係る不利益取扱い関係	117
	休業以外に係る不利益取扱い関係	20
	所定外労働の制限関係	1
	時間外労働の制限関係	0
	深夜業の制限関係	1
	所定労働時間の短縮等の措置関係	14
	労働者の配置に関する配慮関係	10
	小計	218

介 護 休 業 関 係	介護休業関係	1
	期間雇用者の休業関係	0
	介護休暇関係	0
	休業等に係る不利益取扱い関係	3
	時間外労働の制限関係	0
	深夜業の制限関係	0
	所定労働時間の短縮措置等（法第 23 条）関係	0
	労働者の配置に関する配慮関係（法第 26 条）	4
	小計	8
合 計		226

③ 両立支援調停会議による調停

育児・介護休業法第 52 条の 5 に基づく調停申請受理件数は、16 件あった。女性労働者からの申請が 10 件と大部分を占めているが、男性労働者からの申請が 6 件あった。

申請の内容を見ると、「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものが 9 件と最も多くなっている。

調停の実施結果を見ると、調停が開始された 16 件のうち調停案の受諾勧告を行ったものが 7 件で、そのすべてについて調停案を双方受諾し、解決に至っている。

(2) 次世代育成支援対策の推進

次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づき、国、地方公共団体、事業主、国民がそれぞれの立場で次世代育成支援を進めている。

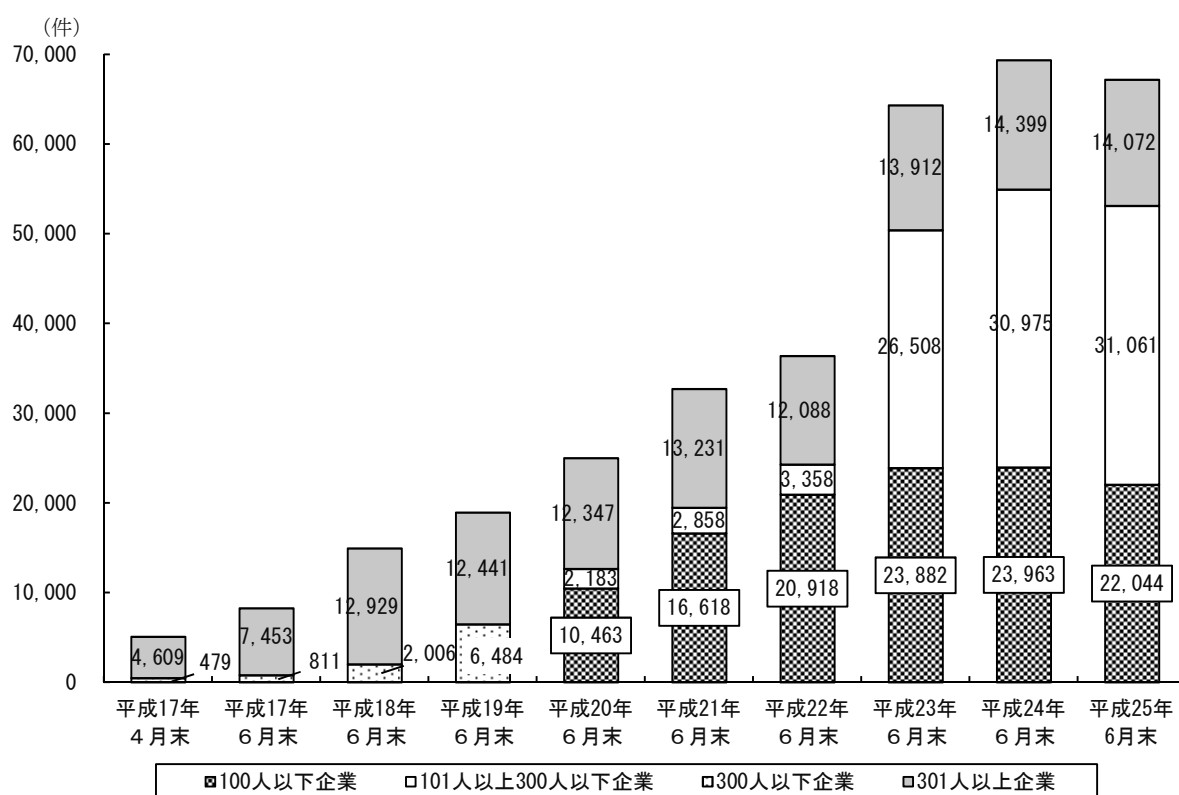
平成 26 年度末までの時限立法であった次世代法については、第 186 回通常国会において、同法の有効期限の 10 年間の延長、新たな認定（「プラチナくるみん」認定）制度の創設等を内容とする改正法が平成 26 年 4 月 16 日に成立した。平成 27 年 4 月 1 日の施行に向け、パンフレット等により、改正法の周知・徹底を図っている。

また、くるみん認定企業に対する税制上の措置（※）を周知し、認定の取得促進を図っている。

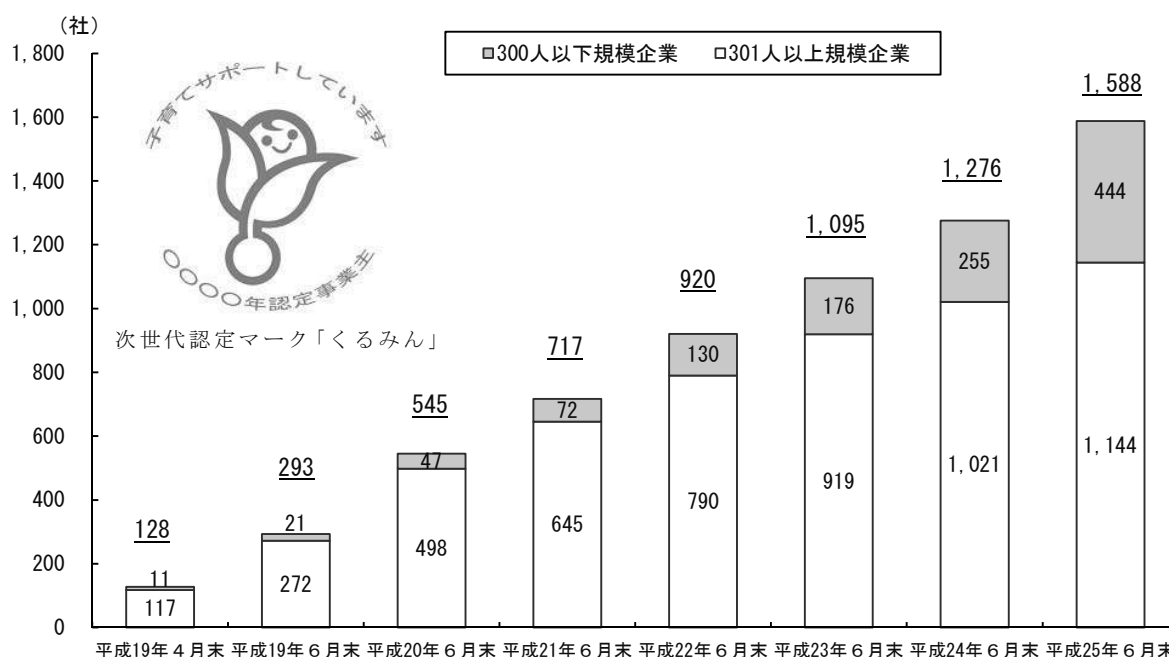
※ 認定企業に対する税制上の措置

平成23年4月1日から平成26年3月31日までの期間内に開始する各事業年度において次世代法に基づく認定を受け「くるみん」を取得した企業は、一定の期間内に取得・新築・増改築をした建物などについて、認定を受けた事業年度に32%の割増償却をすることができる税制優遇制度(くるみん税制)を実施しており、従業員の仕事と子育ての両立のための環境整備に積極的な企業を支援している。

【資料9】行動計画策定企業数及び届出率



【資料 10】 認定企業数の推移



(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

平成22年1月に策定した「子ども・子育てビジョン」を踏まえつつ、あらゆる機会をとらえ、育児休業の取得促進、子育て期間中の短時間勤務制度等の普及促進、父親も子育てができる働き方の啓発等の職業生活と家庭生活の両立を図りやすくするための雇用環境の整備に関する周知啓発活動を効果的に実施している。

特に父親の子育てについては、平成22年6月30日の改正育児・介護休業法の施行と併せ、育児を積極的にする男性「イクメン」及び「イクメン企業」を広めるため、「イクメンプロジェクト」を開始した。本プロジェクトは、参加型の公式サイト運営やハンドブックの配付、男性の育児参加を積極的に促進しつつ、業務改善を図る企業の表彰等により、男性が育児をより積極的に楽しみ、かつ、育児休業を取得しやすい社会の実現を目指している。

イクメン本人だけでなく、周りの人や企業など広く社会に活動を広げていくために、公式サイトではイクメンを応援するイクメンサポーターを募集している。さらに、イクメンサポーター企業が従業員向けに行っている両立支援の取組を紹介するなど、企業の自発的な取組を促進している。

② 企業における両立支援の取組促進

仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促進するため、インタ

ーネットで設問に答えると、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができる両立指標や両立支援に積極的に取り組んでいる企業の取り組み等を掲載したサイト「両立支援のひろば」(<http://www.ryouritsu.jp/>)を運用するとともに、企業の両立支援の進捗状況に応じた取組のポイントと様々な企業の具体的な取組事例をまとめた「ベストプラクティス集」による効果的・効率的な情報提供を行っている。

さらに、仕事と育児・介護等との両立支援のための取組を積極的に行っており、かつその成果があがっている企業に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施し、その取組を広く周知することにより、労働者が仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進している（平成 25 年度表彰企業については 44～47 頁参照）。

③ 助成金の支給による事業主への支援

育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主を支援するため、両立支援助成金の支給を行っている。

[両立支援助成金のメニュー]

- 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金（労働者のための事業所内保育施設を設置・運営等したとき）
- 子育て期短時間勤務支援助成金（子育て期の労働者が利用できる短時間勤務制度の導入・利用促進に向けた取組を行い、利用者が出たとき）
- 中小企業両立支援助成金
 - ・ 代替要員確保コース（育児休業取得者に対し、代替要員を確保し、原職等に復帰させたとき）
 - ・ 休業中能力アップコース（育児又は介護休業者が円滑に職場に復帰できるよう、能力開発及び向上に関するプログラムを実施したとき）
 - ・ 継続就業支援コース（平成 23 年 10 月 1 日以降、初めて育児休業を終了した労働者が出て、原職等に復帰させるとともに、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備のため、研修を実施したとき）
 - ・ 期間雇用者継続就業支援コース（有期契約労働者（期間雇用者）について、通常の労働者と同等の要件で育児休業を取得させて育児休業終了後原職復帰させるとともに、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備のため、研修を実施したとき）

④ ファミリー・サポート・センター事業の推進

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うこと

を希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター（平成 25 年度 738 市区町村）に財政的な支援を行っている（安心こども基金）。

また、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かり等については、「病児・緊急対応強化事業」を行っている（同上）。

⑤ 保育施策等の充実

就労希望者の潜在的なニーズにも対応した保育所待機児童の解消や放課後児童クラブの充実、働き方の多様化などによる保育ニーズに対応した多様な保育の提供、地域における子育て支援の拠点やネットワークの充実を図るため、平成 22 年 1 月に策定した「子ども・子育てビジョン」等に基づき、

- 公的保育の受入児童数の拡大
 - 放課後児童クラブの受入児童数の拡充
 - 延長保育、休日保育、夜間保育、病児・病後児保育、複数企業間での共同設置を含む事業所内保育等の多様な保育の拡大
 - 保護者の通院や社会参加活動、又は育児に伴う心理的・身体的負担の軽減のための一時預かりの拡充、就業の有無にかかわらず、子育て中の親子が相談、交流、情報交換できる場を身近な場所に整備する地域子育て支援拠点事業の推進
- などの取組の推進を図っている。

また、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目的とする「子ども・子育て支援新制度」については、平成 24 年 3 月に少子化社会対策会議において決定された「子ども・子育て新システムの基本制度について」に基づき、関連する三法案を、税制抜本改革とともに平成 24 年通常国会に提出した。衆議院での修正等を経て、同年 8 月に「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」及び「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の三法が参議院で可決・成立した。早ければ平成 27 年 4 月に予定されている子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けて、平成 25 年 4 月に内閣府に設置された子ども・子育て会議において具体的な検討を進めている。

また、消費税率が８％に引き上げられる平成 26 年度には、待機児童が多い市町村等において「保育緊急確保事業」が行われる。これは、小規模保育事業や幼稚園における長時間預かり保育の支援など「待機児童解消加速化プラン」の推進に加え、地域子育て支援拠点事業の支援や放課後児童クラブの充実など新制度において地域子ども・子育て支援事業に移行する取組を先行的に実施するものであり、これにより新制度への円滑な移行につながる事が期待される。

(4) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付

雇用保険制度では、労働者が育児休業や介護休業を取得しやすくし、職業生活の円滑な継続を援助、促進し、雇用の安定を図るために、一定の要件を満たす方に対して、育児休業給付や介護休業給付を支給している。

また、育児休業給付については、男女ともに育児休業を取得することを更に促進するため、育児休業給付の充実（休業開始後 6 月について、給付割合を 50％から 67％に引上げ）等を盛り込んだ「雇用保険法の一部を改正する法律案」を第 186 回通常国会に提出し、平成 26 年 3 月 28 日に成立したところである（平成 26 年 4 月 1 日施行）。

(5) マザーズハローワーク事業の実施

全国 177 箇所（平成 25 年度末現在）のマザーズハローワーク・マザーズコーナーにおいて、事業を展開している。具体的には、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな就職支援、求人情報や地方公共団体等との連携による保育サービス関連情報等の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行っている。

(6) 女性の就業促進のための支援事業の実施

全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施している。

(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、

次の就業援助対策を講じている。

- 公共職業安定所における職業相談員による職業相談の実施
- 公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給
- 母子家庭の母等を公共職業安定所等の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき50万円（中小企業は90万円）、短時間労働者については、30万円（中小企業は60万円）。）
- 母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万4,000円）
- 母子家庭の母等を公共職業安定所等の紹介により一定期間試行雇用を行った事業主に対するトライアル雇用奨励金の支給（月額4万円、最大3か月分）
- 母子家庭の母等の就業支援に関する諸制度の周知と就業促進についての社会的機運の醸成を図るための啓発活動の実施
- 児童扶養手当受給者の自立促進を図るため、母子自立支援プログラム策定等事業を推進するとともに、その一環として、ハローワークと福祉事務所等が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたきめ細かな就業支援を実施
- 母子家庭の母が、看護師等経済的自立に効果的な資格の取得を促進するため2年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減を図る高等技能訓練促進費等を支給。
- 安心こども基金により、「ひとり親家庭等への支援の拡充」として、
 - ・ひとり親が職業訓練を受ける際の託児サービスの提供
 - ・ひとり親家庭等の在宅就業の環境整備

3 パートタイム労働対策の推進

(1) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保対策の推進

近年、パートタイム労働者は増加傾向にあり、従来のような補助的な業務ではなく、役職に就くなど職場において基幹的役割を果たす者も増加している。パートタイム労働者については、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）に基づき、その能力を一層有効に発揮できる雇用環境を整備するため、通常の労働者との均等・均衡待遇の確保や通常の労働者への転換の推進を図っているが、依然として、パートタイム労働者の待遇が必ずしもその働きや貢献に見合ったものになっていない場合もあり、通常の労働者との不合理な待遇の格差を解消し、働き等に見合った公正な待遇をより一層確保することが課題となっている。

こうしたことから、今後のパートタイム労働対策の在り方についての労働政策審議会の建議を踏まえ、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保やパートタイム労働者の納得性を高めるための措置等の更なる充実を内容とするパートタイム労働法改正法案を第186回国会に提出し、平成26年4月に成立した。改正法は、同月に公布され、平成27年4月1日に施行される予定である。

【 パートタイム労働法の概要 】

改正後のパートタイム労働法の概要（改正法は平成27年4月1日施行）

※下線部は、平成26年の法改正により改正される部分

パートタイム労働者がその有する能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、パートタイム労働者の納得性の向上、正社員との均等・均衡待遇の確保、正社員への転換の推進等を図る。

1 労働条件の文書交付・説明義務

- 労働基準法上の文書交付義務に加え、昇給、退職手当、賞与の有無及び相談窓口について、文書の交付等による明示を事業主に義務付け（過料あり）（第6条）
- パートタイム労働者の雇入れ時に、講ずる雇用管理の改善措置の内容（賃金制度の内容等）の説明を事業主に義務付け（第14条第1項）
- パートタイム労働者から求めがあった場合に、待遇の決定に当たって考慮した事項の説明を事業主に義務付け（第14条第2項）
- パートタイム労働者からの相談に対応するための体制整備を事業主に義務付け（第16条）

2 均等・均衡待遇の確保の促進

- 広く全てのパートタイム労働者を対象として、パートタイム労働者の待遇について、正社員の待遇との相違は、職務の内容、人材活用の仕組み、その他の事情を考慮して、不合理と認められるものであってはならないとする「短時間労働者の待遇の原則」を規定（第8条）
- 正社員と同視すべきパートタイム労働者について、差別的取扱いを禁止（第9条）
※「正社員と同視すべきパートタイム労働者」：職務の内容及び人材活用の仕組みが正社員と同じパートタイム労働者（無期労働契約要件を削除）
- その他のパートタイム労働者について、賃金の決定、教育訓練の実施及び福利厚生施設の利用に関し、多様な就業実態に応じて、正社員と均衡のとれた待遇の確保に努めることを事業主に義務付け（第10条～第12条）

3 通常の労働者への転換の推進

- 正社員の募集を行う場合のパートタイム労働者への周知、新たに正社員を配置する場合のパートタイム労働者への応募の機会の付与、正社員への転換のための試験制度等、正社員への転換を推進するための措置を事業主に義務付け（第13条）

4 苦情処理・紛争解決援助

- 苦情の自主的な解決に努めるよう、事業主に義務付け（第22条）
- 義務規定に関し、都道府県労働局長による紛争解決援助及び調停を整備（第23条～第26条）

5 実効性の確保

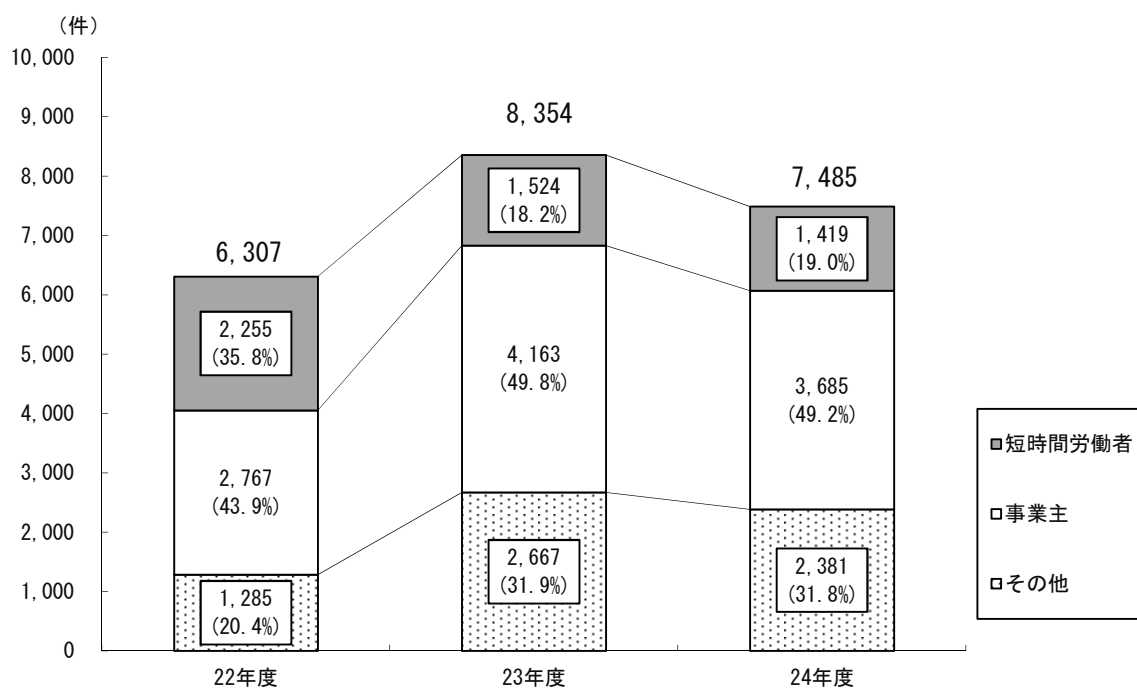
- 都道府県労働局長（厚生労働大臣から委任）による報告の徴収、助言、指導及び勧告（第18条第1項）
- 報告拒否・虚偽報告に対する過料の創設（第30条）
- 厚生労働大臣の勧告に従わない場合の事業主名の公表制度の創設（第18条第2項）

① パートタイム労働法の履行確保

雇用均等室では、事業主を対象とした集団説明会の開催、労使団体へのパンフレットの配布等による、パートタイム労働法の周知に加え、パートタイム労働者からの相談対応や、相談端緒又は計画的な事業所訪問による行政指導、労働者・事業主からの申出に基づく紛争解決援助等を行っている。

平成24年度のパートタイム労働に関する相談件数は7,485件であり、その内訳は、事業主からの相談が49.2%（3,685件）、パートタイム労働者からの相談が19.0%（1,419件）を占めている。

【資料11】相談件数推移



相談内容のうち、指針関係及びその他（年休、解雇、社会保険等）を除いて、最も多いものは「通常の労働者への転換推進措置」に関するもので2,418件（32.3%）、次いで、「労働条件の文書交付等」が779件（10.4%）、「賃金の均衡待遇」が402件（5.4%）となっている。

（※）「指針関係」とは、法定の措置を講ずるに当たっての留意事項等を明らかにするために定めた指針に関するものである。

また、事業所訪問等により、パートタイム労働法に基づく雇用管理の実態を把握し、同法違反が確認された事業所に対し、20,696 件の是正指導を行った。

是正指導の内容としては、「通常の労働者への転換推進措置」に関するものが 5,127 件（24.8%）、「労働条件の文書交付等」に関するものが 4,472 件（21.6%）となっている。

パートタイム労働法に基づく都道府県労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は4件であり、すべて労働者からの申立であった。

② 均等・均衡待遇等に取り組む事業主への支援

雇用均等室に人事労務管理の専門家を配置し、特に中小企業事業主に対し、パートタイム労働者と通常の労働者との均等・均衡待遇に取り組むための具体的な方法に関するアドバイスを行うとともに、パートタイム労働者から通常の労働者への転換がより一層推進されるよう、事業所の実態に応じた転換推進制度のプランの提供等を行い、パートタイム労働法に沿った雇用管理改善に取り組む事業主を支援している。

また、事業主に対する職務分析・職務評価の導入支援を行い、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の取組を進めるとともに、「パート労働ポータルサイト」で雇用管理改善に関する効果的な情報提供等を行うことにより、パートタイム労働者が納得して能力を発揮できる環境づくりを促している。

さらに、パートタイム労働法に沿った雇用管理の改善を促進するため、パートタイム労働者等の待遇改善に取り組む事業主に対する助成金の活用により、パートタイム労働者等の均衡待遇の確保等を図っている。

(2) 短時間正社員制度の導入・定着

短時間正社員制度については、現在、厚生労働省としても、育児・介護をはじめ地域活動など、個々人の様々なライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現する選択肢の一つとして、企業における導入を促進しているところである。

また、平成 22 年 6 月に仕事と生活の調和推進官民トップ会議において決定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、短時間正社員制度が多様な働き方の一つとしてあげられ、国は、その多様な働き方を推進するための条件整備を行うこととされるとともに、「短時間勤務を選択できる事業所の割合（短時間正社員制度等）」を、平成 32 年には 29%とす

る数値目標が設定されている（仕事と生活の調和推進のための行動指針）。

こうした中、事業主における短時間正社員制度の導入を支援するため、同制度の概要や導入企業の具体的取組事例に基づくノウハウ等の情報提供を行うサイト「短時間正社員導入支援ナビ」を運営するとともに、同制度の導入支援マニュアルを配布する等により、周知・啓発に努めている。また、制度を導入する事業主に対しては、助成金を支給している。

（3）パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム等短時間就労を希望する者を含めた多様な求職者の訓練ニーズに対応するため、施設内訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施している。

（4）パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000 円～30,000 円の通常の掛金月額のほか、パートタイム労働者については、2,000 円～4,000 円の特例掛金月額も選択できることとしている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して国が掛金の 1/2 を加入後 4 か月目から 1 年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに 300 円～500 円を上乗せして助成している。

4 在宅ワーク対策の推進

在宅ワークとは、情報通信機器を活用して請負契約に基づきサービスの提供等（テープ起こし、データ入力、ホームページの作成、設計・製図等）を行う在宅形態の就労をいう。近年の情報通信技術の発展とパソコン等情報通信機器の普及により、在宅ワークが増加しており、推計では126.4万人（2013年時点）の在宅ワーカーがいる。

時間と場所の制約を受けない働き方である在宅ワークは、仕事と家庭の両立をはじめ、通勤負担の軽減、ゆとりの創出等より柔軟かつ多様な働き方の実現のための手段として、社会的な期待や関心も大きくなっている。

その一方で、契約条件をめぐるトラブルや契約の一方的な打ち切り、安定的な仕事の確保が難しい等の問題点も指摘されているため、厚生労働省では、在宅ワークの就業環境の整備を図る観点から、次の施策を推進している。

（1）「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発

在宅ワーカーが安心して在宅ワークを行えるよう、発注者が契約締結の際に守るべき最低限のルールとして「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」を策定し、その周知・啓発を図っている。

（2）在宅就業者総合支援事業の実施

在宅ワーカーの再就職・就業に役立つ情報や発注者に向けた情報を提供するサイト「ホームワーカーズウェブ」を運用するとともに、セミナーの開催、仕事の探し方・トラブル相談等への対応などの支援事業を実施している。

（3）いわゆる「インチキ内職」の被害防止

在宅ワークを紹介するといって、事前に高額な登録料、講習料、教材費の支払いを要求するといったいわゆる「インチキ内職」について、注意を喚起し、被害の未然の防止に努めている。

5 家内労働対策の推進

家内労働法では、製造・加工業者や販売業者又はこれらの請負業者から委託を受け、主として労働の対償を得るために、原材料等の提供を受け、物品の製造、加工等に従事する者であって、他人を使用しないことを常態とする者を「家内労働者」と定義し、その労働条件の向上等を図るために必要な事項を定めている。これを受けて、厚生労働省では次の施策を推進している。

(1) 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件の確保、当事者間の紛争防止には、委託条件の文書明示が重要であるため、委託者に対して、工賃の支払方法その他の委託条件を記入した家内労働手帳を交付するよう指導を行っている。

(2) 工賃支払いの確保

工賃は、原則として、通貨でその全額を、家内労働者から物品を受領した日から1ヶ月以内に支払わなければならないと定められていることから、委託者に対して工賃支払いの確保を図るための指導を行っている。

(3) 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者の労働条件の改善を図るため、一定の地域及び物品の製造・加工等の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成26年1月末現在の決定件数117件）。「第11次最低工賃新設・改正計画」（平成25年度～平成27年度）に基づき計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知を図っている。

(4) 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保のため、家内労働法の周知を図るとともに、指導を行っている。また、産業医等による健康相談の実施や、労災保険の特別加入制度の普及を図っている。

(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして、高額の講習料を支払わせた上で、仕事の内容や収入については約束と違うといったいわゆる「インチキ内職」について、家内労働法上の問題がある場合には指導を行うとともに、内職希望者に対して注意を喚起し、被害の未然の防止に努めている。

6 女性の能力発揮促進のための援助

女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、職業訓練の実施又は自発的な職業能力開発の支援を行う事業主に対し、賃金及び経費の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。本助成金では、平成 25 年度補正予算により、育児休業中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練について重点的に助成を行うこととしている。

また、労働者が自発的に能力開発に取り組むことを支援するため、労働者が自ら費用を負担して厚生労働大臣の指定する教育訓練を修了した場合に、その教育訓練に要した費用の 2 割に相当する額（10 万円を上限）を教育訓練給付金として支給している。

さらに、非正規雇用労働者である若者等の専門的・実践的な教育訓練の受講による中長期的なキャリア形成の促進を図るため、教育訓練給付金の拡充（最大 60%・上限年間 48 万円）等を盛り込んだ「雇用保険法の一部を改正する法律案」を第 186 回通常国会に提出し、平成 26 年 3 月 28 日に成立したところである（平成 26 年 10 月 1 日施行）。

加えて、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに、産業構造の変化等への的確に対応した機動的かつ効果的な職業訓練を民間教育訓練機関の活用も含め実施することなどにより、再就職を積極的に支援している。

付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目 次

（就業状況等）

付表 1	15 歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移……………	75
付表 2	年齢階級別労働力人口の推移……………	76
付表 3	年齢階級別労働力率の推移……………	77
付表 4	配偶関係別女性労働力率の推移……………	78
付表 5	配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移……………	79
付表 6	配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移……………	80
付表 7	主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移……………	81
付表 8	年齢階級別就業者数の推移……………	82
付表 9	年齢階級別就業率の推移……………	83
付表 10	就業率及び従業上の地位別就業者数の推移……………	84
付表 11	従業上の地位別就業者数の構成比の推移……………	85
付表 12	完全失業者数及び完全失業率の推移……………	86
付表 13	年齢階級別完全失業者数の推移……………	87
付表 14	年齢階級別完全失業率の推移……………	88
付表 15	求職理由別完全失業者数及び構成比の推移……………	89

（雇用状況等）

付表 16-1	年齢階級別雇用者数の推移……………	90
付表 16-2	年齢階級別雇用者数の構成比及び 15 歳以上人口に占める 雇用者の割合の推移……………	91
付表 17	産業別雇用者数の推移……………	92
付表 18	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の 割合の推移……………	93
付表 19-1	職業別雇用者数の推移……………	94
付表 19-2	職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の 割合の推移……………	94
付表 20-1	企業規模別雇用者数の推移（非農林業）……………	95
付表 20-2	企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）……………	96
付表 21-1	雇用形態別雇用者数の推移（非農林業）……………	97

付表 21-2	雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業）	98
付表 22-1	雇用形態別役員を除く雇用者数の推移	99
付表 22-2	雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移	100
付表 23	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	101
付表 24	有配偶女性の就業状態の推移	102
付表 25	妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯）	103
付表 26	末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	104
付表 27	教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移	105
付表 28	一般労働者の平均勤続年数の推移（企業規模 10 人以上）	106
付表 29	一般労働者の平均年齢の推移（企業規模 10 人以上）	106
付表 30	一般労働者の年齢階級別平均勤続年数の推移 （企業規模 10 人以上）	107
付表 31	一般労働者の勤続年数階級別労働者の割合の推移 （企業規模 10 人以上）	108
付表 32	役職者に占める女性割合の推移（企業規模 100 人以上）	109
付表 33	一般職業紹介状況の推移 （月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）	109
付表 34-1	就業形態別入職者数及び離職者数の推移（上半期）	110
付表 34-2	就業形態別入職率及び離職率の推移（上半期）	110
付表 34-3	就業形態別入職者数及び離職者数の推移（年次）	111
付表 34-4	就業形態別入職率及び離職率の推移（年次）	112
付表 35-1	女性の産業別入職者数及び離職者数の推移（年次）	113
付表 35-2	女性の産業別入職率及び離職率の推移（年次）	113
付表 36-1	女性の職歴別入職者数の推移（上半期）	114
付表 36-2	女性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）	114
付表 36-3	女性の職歴別入職者数の推移（年次）	115
付表 36-4	女性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）	116
付表 37-1	男性の職歴別入職者数の推移（上半期）	117
付表 37-2	男性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）	117
付表 37-3	男性の職歴別入職者数の推移（年次）	118
付表 37-4	男性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）	119
付表 38	女性の離職理由別離職者数の構成比の推移（年次）	120
付表 39	高校新卒者の就職（内定）状況の推移	121
付表 40	大学卒業（予定）者の就職（内定）状況の推移	121

付表 41-1	学歴別新規学卒就職者数の推移……………	122
付表 41-2	学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移……………	123
付表 42	学歴別新規学卒就職者割合の推移……………	124
付表 43-1	産業別就職者数の推移（高等学校）……………	125
付表 43-2	産業別就職者の構成比の推移（高等学校）……………	125
付表 44-1	産業別就職者数の推移（短期大学）……………	126
付表 44-2	産業別就職者の構成比の推移（短期大学）……………	126
付表 45-1	産業別就職者数の推移（大学）……………	127
付表 45-2	産業別就職者の構成比の推移（大学）……………	127
付表 46-1	職業別就職者数の推移（高等学校）……………	128
付表 46-2	職業別就職者の構成比の推移（高等学校）……………	129
付表 47-1	職業別就職者数の推移（短期大学）……………	130
付表 47-2	職業別就職者の構成比の推移（短期大学）……………	131
付表 48-1	職業別就職者数の推移（大学）……………	132
付表 48-2	職業別就職者の構成比の推移（大学）……………	133
付表 49	学校種類別進学率の推移……………	134
付表 50	新規学卒者の就職状況（大学、短大）……………	135
付表 51	新規学卒者の就職状況（高校）……………	136
付表 52	新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート 別入職者の構成比の推移（年次）……………	137
付表 53	関係学科別大学在学生の構成比の推移……………	138
付表 54-1	関係学科別大学卒業者数の推移……………	139
付表 54-2	関係学科別大学卒業者の構成比の推移……………	140
（賃金・労働時間等）		
付表 55	一般労働者のきまって支給する現金給与額及び 所定内給与額の推移（企業規模 10 人以上）……………	141
付表 56	一般労働者の年齢階級別所定内給与額、対前年比及び 年齢階級・男女間賃金格差（企業規模 10 人以上）……………	142
付表 57	標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額及び 年齢階級・男女間賃金格差（企業規模 10 人以上）……………	143
付表 58	一般労働者の企業規模、年齢階級別所定内給与額及び 男女間賃金格差……………	144
付表 59	一般労働者の産業別きまって支給する現金給与額及び 男女間賃金格差（企業規模 10 人以上）……………	145

付表 60	一般労働者の産業別所定内給与額及び男女間賃金格差 (企業規模 10 人以上) ……………	146
付表 61	新規学卒者の初任給額の推移 (企業規模 10 人以上) ……	147
付表 62	常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移 (調査産業計、事業所規模 5 人以上) ……………	148
付表 63-1	産業別・男女別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び 出勤日数 (事業所規模 5 人以上) ……………	149
付表 63-2	産業別・就業形態別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数 及び出勤日数 (事業所規模 5 人以上) ……………	149
(雇用管理等)		
付表 64	新規学卒者の採用状況別企業割合……………	150
付表 65	コース別雇用管理制度導入企業割合の推移……………	150
付表 66	部門、配置状況別企業割合……………	150
付表 67	産業・規模、ポジティブ・アクションの取組状況別 企業割合……………	151
付表 68	産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別 企業割合……………	152
付表 69	産業・規模、女性の活躍を推進する上での取組として 必要と考えている事項別企業割合……………	153
付表 70	産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績 又は事案のあった企業割合……………	154
付表 71	育児休業制度の規定の有無別事業所割合……………	155
付表 72	育児休業者割合……………	156
付表 73	育児のための所定労働時間の短縮措置等の内容別 事業所割合……………	157
付表 74	介護休業制度の規定の有無別事業所割合……………	158
付表 75	介護休業者割合……………	159
付表 76	介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置 内容別事業所割合……………	160
付表 77	子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合……………	161
付表 78	配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数別事業所割合	162
(家計)		
付表 79	1 世帯当たり 1 か月間の勤労者世帯の家計収支の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) ……………	163

付表 80	核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) ……………	164
(パートタイム労働者の状況)		
付表 81	短時間雇用者数及び構成比の推移 (非農林業) ……………	165
付表 82-1	産業別短時間雇用者数の推移 (非農林業) ……………	166
付表 82-2	産業別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める 短時間雇用者の割合の推移 (非農林業) ……………	167
付表 83-1	企業規模別短時間雇用者数の推移 (非農林業) ……………	168
付表 83-2	企業規模別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める 短時間雇用者の割合の推移 (非農林業) ……………	168
付表 84	パートタイム労働者の職業紹介状況の推移 (月平均) ……	169
付表 85	年齢階級別短時間労働者数及び構成比 (企業規模 10 人以上) ……………	170
付表 86	産業別短時間労働者の平均勤続年数、1 日当たり所定内 実労働時間、実労働日数、1 時間当たり所定内給与額及び 年間賞与その他特別給与額 (企業規模 10 人以上) ……	170
付表 87	企業規模別短時間労働者の平均勤続年数、1 日当たり 所定内実労働時間及び実労働日数の推移……………	171
付表 88-1	年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の 1 時間当たり 所定内給与額の推移……………	172
付表 88-2	年齢階級、企業規模別男性短時間労働者の 1 時間当たり 所定内給与額の推移……………	173
付表 89	企業規模別短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の 推移……………	174
(家内労働)		
付表 90	家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び 委託者数の推移……………	175
付表 91	業種別家内労働者数及び構成比……………	175
(派遣労働)		
付表 92	派遣労働者数の推移……………	176
付表 93	派遣労働者の性・年齢階級別構成比……………	176
(労働組合)		
付表 94	労働組合員数及び推定組織率の推移 (単位労働組合) ……	177
付表 95	産業別労働組合数及び組合員数 (単位労働組合) ……	178

（その他）

付表 96	人口動態の推移……………	179
付表 97	女性が職業をもつことについて……………	180
付表 98	夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別 総平均時間（週全体）……………	181
付表 99	主要国の労働力人口、労働力率、就業者数及び就業者総数 に占める女性の割合……………	182
付表 100	主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率……………	183
付表 101	主要国の従業上の地位別就業者数の構成比……………	184
付表 102-1	主要国の産業別就業者数及び構成比……………	185
付表 102-2	主要国の産業別就業者数及び構成比……………	186
付表 103-1	主要国の職業別就業者数及び構成比……………	188
付表 103-2	主要国の職業別就業者数及び構成比……………	189
付表 104	主要国における労働者の男女間賃金格差……………	191

（都道府県別）

付表 105	都道府県別 15 歳以上人口、有業者及び無業者……………	192
付表 106	都道府県別年齢階級別有業率……………	193
付表 107-1	都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性）……………	194
付表 107-2	都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性）……………	195
付表 108-1	都道府県別産業別有業者数（女性）……………	196
付表 108-2	都道府県別産業別有業者構成比（女性）……………	197
付表 108-3	都道府県別産業別有業者数（男性）……………	198
付表 108-4	都道府県別産業別有業者構成比（男性）……………	199
付表 109-1	都道府県別職業別有業者数（女性）……………	200
付表 109-2	都道府県別職業別有業者構成比（女性）……………	201
付表 109-3	都道府県別職業別有業者数（男性）……………	202
付表 109-4	都道府県別職業別有業者構成比（男性）……………	203
付表 110	都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比 （非農林業）……………	204
付表 111	都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性）……………	205

付表 1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非 労 働 力 人 口	労働力率 (B)／(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男 女 計	昭和 60 年	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	平成 2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	12	10,836	6,766	4,057	62.4	100.0
	13	10,886	6,752	4,125	62.0	100.0
	14	10,927	6,689	4,229	61.2	100.0
	15	10,962	6,666	4,285	60.8	100.0
	16	10,990	6,642	4,336	60.4	100.0
	17	11,007	6,650	4,346	60.4	100.0
	18	11,020	6,657	4,355	60.4	100.0
	19	11,043	6,669	4,367	60.4	100.0
	20	11,050	6,650	4,395	60.2	100.0
	21	11,050	6,617	4,430	59.9	100.0
	22	11,049	6,590	4,452	59.6	100.0
	* 23	11,042	6,545	4,494	59.3	100.0
	* 23	11,111	6,591	4,517	59.3	100.0
	24	11,098	6,555	4,540	59.1	100.0
	25	11,088	6,577	4,506	59.3	100.0
女 性	昭和 60 年	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	平成 2	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	12	5,583	2,753	2,824	49.3	40.7
	13	5,613	2,760	2,848	49.2	40.9
	14	5,632	2,733	2,895	48.5	40.9
	15	5,654	2,732	2,916	48.3	41.0
	16	5,672	2,737	2,930	48.3	41.2
	17	5,684	2,750	2,929	48.4	41.4
	18	5,693	2,759	2,930	48.5	41.4
	19	5,701	2,763	2,935	48.5	41.4
	20	5,706	2,762	2,942	48.4	41.5
	21	5,709	2,771	2,936	48.5	41.9
	22	5,712	2,768	2,940	48.5	42.0
	* 23	5,710	2,753	2,957	48.2	42.1
	* 23	5,748	2,768	2,979	...	42.0
	24	5,742	2,766	2,976	48.2	42.2
	25	5,738	2,804	2,932	48.9	42.6
男 性	昭和 60 年	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
	13	5,273	3,992	1,277	75.7	59.1
	14	5,294	3,956	1,333	74.7	59.1
	15	5,308	3,934	1,369	74.1	59.0
	16	5,318	3,905	1,406	73.4	58.8
	17	5,323	3,901	1,416	73.3	58.7
	18	5,327	3,898	1,425	73.2	58.6
	19	5,342	3,906	1,432	73.1	58.6
	20	5,344	3,888	1,453	72.8	58.5
	21	5,342	3,847	1,493	72.0	58.1
	22	5,337	3,822	1,512	71.6	58.0
	* 23	5,332	3,792	1,537	71.1	57.9
	* 23	5,363	3,822	1,538	...	58.0
	24	5,355	3,789	1,565	70.8	57.8
	25	5,349	3,773	1,574	70.5	57.4

資料出所：総務省「労働力調査」

「労働力人口の男女別構成比」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表2 年齢階級別労働力人口の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上	15～ 64歳	
労働力人口（万人）	女性	昭60年	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113	2,254
		平 2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143	2,450
		7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167	2,534
		8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153	170	2,549
		9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158	177	2,583
		10	2,767	66	334	330	232	242	280	372	316	254	160	181	2,586
		11	2,755	63	317	338	242	240	274	344	332	264	157	183	2,572
		12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183	2,570
		13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159	181	2,579
		14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163	179	2,554
		15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167	182	2,550
		16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176	185	2,552
		17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187	2,563
		18	2,759	52	255	306	301	288	285	284	299	326	168	196	2,563
		19	2,763	50	246	292	297	299	291	291	288	324	181	203	2,560
		20	2,762	49	242	286	291	307	295	292	282	310	198	210	2,553
		21	2,771	48	238	285	287	313	304	292	282	293	212	217	2,553
		22	2,768	47	229	279	278	317	307	300	279	279	231	224	2,544
		*23	2,753	44	222	275	266	317	319	299	276	268	244	223	2,530
		*23	2,768	44	217	275	271	321	322	302	278	269	246	224	2,545
		24	2,766	43	211	270	267	316	335	306	281	261	242	234	2,531
		25	2,804	46	213	267	265	313	348	316	289	260	236	250	2,554
		男性	昭60年	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187
	平 2		3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217	3,574
	7		3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278	3,688
	8		3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272	285	3,707
	9		4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277	298	3,729
	10		4,026	75	354	472	416	388	395	503	447	392	279	304	3,722
	11		4,024	73	334	479	426	389	389	468	471	410	274	311	3,713
	12		4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310	3,704
	13		3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272	311	3,681
	14		3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279	308	3,648
	15		3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284	306	3,628
16	3,905		57	272	423	477	420	385	382	450	439	294	305	3,600	
17	3,901		55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317	3,584	
18	3,898		54	264	398	474	445	391	373	403	493	278	325	3,573	
19	3,906	53	261	375	462	459	398	375	388	486	303	346	3,560		
20	3,888	51	253	369	444	468	408	378	375	455	331	356	3,532		
21	3,847	46	242	362	424	474	417	378	371	424	348	362	3,485		
22	3,822	45	233	357	406	475	422	388	366	401	367	361	3,461		
*23	3,792	43	228	352	391	469	440	384	361	381	385	359	3,433		
*23	3,822	43	222	346	399	477	447	388	365	385	391	360	3,463		
24	3,789	46	217	338	384	463	459	393	364	367	383	375	3,415		
25	3,773	48	216	330	372	447	468	404	368	358	364	400	3,373		

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表 3 年齢階級別労働力率の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上	15～ 64歳			
労働力	女性	昭60年	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	54.5		
		平 2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	57.1		
		7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	58.5		
		8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4	58.9		
		9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4	59.6		
		10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2	59.8		
		11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9	59.5		
		12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	59.6		
		13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	60.0		
		14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	59.8		
		15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	59.9		
		16	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	60.2		
		17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	60.8		
		18	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	61.3		
		19	48.5	16.2	69.5	75.8	64.0	64.3	72.0	75.6	70.8	60.8	42.2	12.9	61.9		
		20	48.4	16.2	69.7	76.1	65.1	64.9	71.1	75.5	71.6	61.6	43.6	13.1	62.3		
		21	48.5	16.2	70.2	77.2	67.2	65.5	71.7	75.3	72.5	62.5	44.6	13.1	62.9		
		22	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3	63.1		
		*23	48.2	15.0	69.2	77.0	67.5	67.0	71.2	75.7	72.6	64.0	45.7	13.2	63.0		
		24	48.2	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	13.4	63.4		
		25	48.9	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	13.8	65.0		
		率 (%)	男性	昭60年	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	83.2
				平 2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	82.8
				7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	84.5
				8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7	85.0
9	77.7			18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7	85.4		
10	77.3			18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9	85.3		
11	76.9			18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5	85.3		
12	76.4			18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	85.3		
13	75.7			17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	85.1		
14	74.7			17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	84.8		
15	74.1			16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	84.6		
16	73.4			16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	84.3		
17	73.3			16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	84.4		
18	73.2			16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	84.8		
19	73.1			16.4	70.0	94.0	96.9	96.6	97.1	96.9	95.8	93.1	74.4	29.8	85.2		
20	72.8			16.1	69.1	94.4	96.5	96.7	96.9	96.9	95.7	92.5	76.4	29.7	85.2		
21	72.0			14.7	67.6	94.0	96.1	96.7	97.0	96.4	95.9	92.4	76.5	29.4	84.8		
22	71.6			14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8	84.8		
*23	71.1			14.0	67.7	93.9	96.3	96.7	96.5	96.2	95.5	92.7	75.3	28.4	84.4		
24	70.8			14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	28.7	84.3		
25	70.5			15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	29.4	84.6		

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年は、総務省が平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

付表 4 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和 60 年	48.7	53.0	51.1	32.9
平成 2	50.1	55.2	52.7	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6
17	48.4	63.0	48.7	29.4
18	48.5	63.7	48.5	29.9
19	48.5	63.4	48.9	29.4
20	48.4	63.4	48.8	29.5
21	48.5	63.7	49.0	29.5
22	48.5	63.4	49.2	29.5
*23	[48.2]	[63.2]	[49.0]	[29.5]
24	48.2	62.6	49.1	29.6
25	48.9	63.6	50.0	29.8

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表５ 配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 64	65歳 以上
労働力人口 (万人)	未婚	昭和60年	550	71	260	103	37	25	16	12	11	12	2
		平成 2	665	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3
		7	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6
		8	776	65	330	203	71	32	22	21	12	15	5
		9	788	65	319	214	77	35	22	21	13	16	5
		10	802	65	311	225	82	39	23	21	16	17	5
		11	803	62	295	231	90	41	23	19	18	17	6
		12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6
		13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7
		14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	17	6
		15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	18	6
		16	804	53	242	224	125	61	33	21	18	21	5
		17	811	52	240	222	129	65	37	22	16	22	5
		18	815	51	234	217	131	73	38	23	18	23	6
		19	810	50	228	209	128	79	43	25	18	24	6
		20	810	49	224	205	127	81	47	27	19	26	6
		21	812	48	220	202	126	82	52	31	21	25	7
		22	809	46	213	198	122	88	55	34	21	25	7
		*23	[767]	[42]	[197]	[184]	[110]	[84]	[59]	[35]	[21]	[27]	[7]
		24	795	43	196	189	116	86	64	40	24	29	8
		25	804	46	198	186	112	86	67	44	27	28	9
	有配偶	昭和60年	1,570	1	29	103	179	271	272	241	199	217	59
		平成 2	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268	81
		7	1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99
		8	1,657	1	24	97	134	184	250	333	235	298	103
		9	1,681	1	24	97	137	187	244	329	244	309	111
		10	1,667	1	21	97	137	185	232	310	256	315	112
		11	1,653	1	20	98	137	180	226	288	268	320	114
		12	1,646	1	20	98	136	181	222	270	287	318	114
		13	1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112
		14	1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114
		15	1,616	1	16	88	150	182	215	237	278	335	114
		16	1,618	1	15	86	152	181	216	233	261	356	117
		17	1,622	0	15	81	152	182	218	233	250	370	120
		18	1,611	1	15	77	147	185	216	230	241	375	125
		19	1,628	1	15	73	148	191	216	232	233	387	132
		20	1,623	0	14	72	145	195	216	230	227	391	134
		21	1,622	0	14	73	142	200	217	226	224	387	139
		22	1,618	0	12	72	138	198	216	229	221	389	142
		*23	[1538]	[0]	[12]	[70]	[129]	[190]	[212]	[215]	[205]	[371]	[134]
		24	1,619	0	11	71	133	201	232	226	217	381	149
		25	1,641	0	10	70	135	200	240	230	221	376	159

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表6 配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 64	65歳 以上
労働 力 率 (%)	未 婚	昭和60年	53.0	16.5	79.0	88.0	80.4	78.1	80.0	75.0	73.3	54.5	*
		平成2	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	71.4	50.0	18.8
		7	59.2	15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0
		8	60.4	16.3	78.6	92.3	89.9	84.2	78.6	75.0	70.6	53.6	18.5
		9	61.2	16.8	77.4	92.2	89.5	85.4	81.5	75.0	72.2	57.1	18.5
		10	61.9	17.2	77.8	91.5	90.1	88.6	82.1	80.8	76.2	58.6	16.7
		11	62.2	16.7	76.6	91.7	90.0	87.2	82.1	79.2	75.0	56.7	18.8
		12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1
		13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9
		14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8
		15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8
		16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	55.3	12.8
		17	63.0	16.3	72.7	91.4	89.6	86.7	86.0	78.6	66.7	55.0	12.2
		18	63.7	16.4	72.9	91.6	90.3	86.9	84.4	79.3	75.0	57.5	14.0
		19	63.4	16.4	72.6	90.9	89.5	87.8	86.0	78.1	75.0	57.1	12.8
		20	63.4	16.3	72.3	91.5	89.4	87.1	85.5	79.4	73.1	59.1	12.5
		21	63.7	16.3	72.6	91.8	90.6	88.2	85.2	81.6	77.8	54.3	13.2
		22	63.4	15.7	72.0	91.7	90.4	87.1	85.9	81.0	77.8	54.3	12.7
		*23	[63.2]	[15.1]	[71.6]	[90.6]	[89.4]	[86.6]	[86.8]	[81.4]	[77.8]	[58.7]	[13.5]
		24	62.6	14.6	70.5	90.9	89.2	86.9	85.3	83.3	77.4	59.2	13.8
		25	63.6	15.7	72.0	91.6	90.3	88.7	84.8	83.0	79.4	59.6	15.3
	有 配 偶	昭和60年	51.1	*	40.8	38.9	45.7	57.4	66.3	66.6	59.2	44.4	21.8
		平成2	52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
		7	51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0
		8	51.0	*	41.4	43.3	44.2	56.4	67.0	70.0	64.7	47.3	20.9
		9	51.3	*	42.9	42.9	45.2	57.5	68.5	70.4	65.8	47.8	21.3
		10	50.6	*	40.4	43.5	44.3	57.1	67.4	70.6	65.3	48.0	20.4
		11	50.0	*	40.0	43.9	44.2	55.7	66.9	69.9	65.5	47.9	20.0
		12	49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4
		13	49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3
		14	48.8	*	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5
		15	48.5	*	40.0	47.8	46.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9
		16	48.5	*	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0
		17	48.7	*	41.7	49.7	48.1	55.3	67.3	71.9	67.2	48.8	16.9
		18	48.5	*	41.7	50.3	47.7	55.1	67.7	72.1	68.5	49.1	17.0
		19	48.9	*	42.9	50.7	49.7	55.8	67.7	73.7	69.1	50.2	17.1
		20	48.8	*	43.8	51.1	51.1	56.5	66.9	73.2	70.1	51.0	16.8
		21	49.0	*	45.2	53.3	53.2	57.1	66.8	73.1	70.4	51.5	17.1
		22	49.2	*	41.4	53.3	54.3	57.7	66.5	73.2	71.1	51.7	17.2
		23	[49.0]	[]	[44.4]	[54.7]	[54.7]	[58.6]	[65.8]	[73.1]	[70.4]	[51.5]	[16.8]
		24	49.1	*	45.8	55.5	55.6	60.0	66.9	72.4	71.4	51.8	17.1
		25	50.0	*	43.5	56.9	57.9	62.1	68.4	73.0	72.9	53.6	17.5

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注) 統計表中「*」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表7 主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移

[illegible]

資料出所：総務省「労働力調査」

「構成比（％）」については、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専門者の割合。

付表 8 年齢階級別就業者数の推移

区 分			総 数	15～ 64歳	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
就業者数 （万人）	女性	昭60年	2,304	2,192	68	276	200	222	309	307	277	240	178	114	112
		平 2	2,536	2,393	82	314	236	195	277	360	322	264	208	136	142
		7	2,614	2,446	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166
		8	2,627	2,459	60	333	289	207	226	291	388	282	231	149	169
		9	2,665	2,489	60	324	298	217	233	286	385	292	242	154	176
		10	2,656	2,476	60	311	308	220	233	272	362	309	247	155	180
		11	2,632	2,449	57	292	314	228	230	265	334	322	257	152	181
		12	2,629	2,447	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182
		13	2,629	2,450	56	269	320	250	236	261	302	363	240	152	180
		14	2,594	2,416	52	254	310	262	238	261	286	352	244	156	178
		15	2,597	2,417	51	244	307	269	248	263	279	335	261	159	180
		16	2,616	2,433	48	241	302	282	254	265	277	314	280	170	183
		17	2,633	2,448	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185
		18	2,652	2,458	47	238	289	286	276	275	277	291	317	163	194
		19	2,659	2,458	46	229	275	283	286	282	284	281	317	176	201
		20	2,656	2,449	46	225	270	276	294	285	282	275	302	193	207
		21	2,638	2,424	44	218	266	269	297	289	280	272	284	204	214
		22	2,642	2,421	43	210	263	263	300	293	288	269	270	223	221
		*23	2,638	2,417	41	206	260	253	302	305	288	267	260	236	221
		*23	2,653	2,431	41	202	259	258	306	308	290	269	262	237	222
		24	2,654	2,423	40	195	255	255	302	321	295	272	253	235	231
		25	2,701	2,454	44	200	253	254	301	334	306	281	253	229	247
		男性	昭60年	3,503	3,320	73	282	369	435	512	439	391	367	295	159
	平 2		3,713	3,499	87	316	388	378	442	511	434	381	340	222	214
	7		3,843	3,570	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272
	8		3,858	3,580	70	355	436	387	373	416	530	401	361	250	279
	9		3,892	3,600	71	346	445	395	377	400	523	413	376	254	293
	10		3,858	3,563	66	328	449	402	377	385	491	436	378	251	296
11	3,831		3,530	62	304	452	410	378	378	454	455	391	246	301	
12	3,817		3,516	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301	
13	3,783		3,483	59	276	451	431	382	367	402	506	366	244	300	
14	3,736		3,437	57	264	425	440	385	367	384	491	373	251	299	
15	3,719		3,423	52	254	409	448	395	371	373	464	397	258	296	
16	3,713		3,416	50	244	395	455	404	372	370	433	421	272	297	
17	3,723		3,413	50	242	382	457	411	379	365	408	448	271	309	
18	3,730		3,414	49	241	373	453	430	380	362	390	474	263	316	
19	3,753		3,415	48	240	354	444	444	387	365	376	469	288	338	
20	3,729	3,383	46	234	346	425	452	396	367	364	439	314	347		
21	3,644	3,294	41	218	334	400	452	400	364	356	404	325	350		
22	3,615	3,266	40	209	328	385	454	405	372	351	380	341	349		
*23	3,607	3,258	38	207	327	371	450	423	370	348	364	362	348		
*23	3,636	3,287	38	202	321	378	458	430	374	351	368	367	349		
24	3,616	3,252	42	198	314	365	445	442	380	351	352	362	364		
25	3,610	3,222	44	199	307	355	430	451	390	356	344	346	389		

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口と遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表 9 年齢階級別就業率の推移

区 分			総 数		15～ 64歳	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上	25～44歳 (再掲)
就業率 (%)	女性	昭60年	47.4	53.0	15.7	68.7	51.5	49.0	58.5	66.6	66.9	60.0	49.9	37.9	15.4	56.5	
		平 2	49.0	55.7	16.8	72.4	59.1	50.4	61.3	68.4	70.6	64.5	52.9	39.0	16.0	60.5	
		7	48.4	56.5	14.8	69.8	63.0	51.1	58.7	67.9	69.8	65.8	56.0	38.7	15.5	60.5	
		8	48.3	56.8	14.9	69.2	63.9	52.3	59.0	67.8	70.2	65.7	56.6	38.0	15.3	61.1	
		9	48.6	57.5	15.3	68.9	63.9	53.7	60.5	69.4	70.8	66.5	57.5	38.8	15.3	62.0	
		10	48.1	57.2	15.7	68.4	64.6	52.9	59.9	68.2	70.4	66.3	57.4	38.8	15.1	61.4	
		11	47.4	56.7	15.2	66.7	64.7	53.4	59.0	67.3	69.7	65.8	57.1	38.5	14.7	61.1	
		12	47.1	56.7	15.0	67.3	65.0	53.7	58.9	67.3	69.8	66.1	56.7	37.8	14.3	61.2	
		13	46.8	57.0	15.6	66.1	66.0	55.1	59.3	67.8	70.4	66.0	56.5	37.7	13.7	62.0	
		14	46.1	56.6	14.7	64.5	66.2	56.0	58.6	67.6	69.8	65.4	56.2	37.5	13.1	62.0	
		15	45.9	56.8	14.9	63.4	68.1	56.3	59.5	67.4	70.3	65.9	56.7	37.5	12.9	62.6	
		16	46.1	57.4	14.5	63.6	69.6	58.1	59.3	67.6	70.7	66.2	58.0	38.4	12.8	63.5	
		17	46.3	58.1	14.9	65.0	70.3	58.8	60.0	68.3	71.8	67.0	58.4	39.0	12.6	64.0	
		18	46.6	58.8	15.0	65.4	71.5	59.7	60.9	68.9	72.1	68.6	58.6	39.0	12.8	64.9	
		19	46.6	59.5	14.9	64.7	71.4	61.0	61.5	69.8	73.8	69.0	59.5	41.0	12.8	65.5	
		20	46.5	59.8	15.2	64.8	71.8	61.7	62.2	68.7	72.9	69.8	60.0	42.5	12.9	65.8	
		21	46.2	59.8	14.8	64.3	72.1	63.0	62.1	68.2	72.2	69.9	60.6	42.9	13.0	66.1	
		22	46.3	60.1	14.6	63.6	72.7	64.1	62.6	68.3	72.7	70.2	61.2	44.2	13.1	66.5	
		*23	46.2	60.2	13.9	64.2	72.8	64.2	63.8	68.1	72.9	70.3	62.1	44.2	13.0	67.0	
		24	46.2	60.7	13.6	63.5	73.3	65.6	64.7	68.7	73.0	71.0	62.6	44.5	13.2	67.7	
		25	47.1	62.4	14.9	66.0	74.9	67.2	66.9	70.2	73.7	72.8	64.7	46.0	13.7	69.5	
		男性	昭60年	76.1	81.1	16.0	67.5	93.4	95.2	95.7	95.9	95.4	93.6	86.8	67.4	36.2	95.3
			平 2	75.6	81.1	16.9	69.3	94.2	95.9	96.5	96.2	96.2	95.3	89.9	69.2	36.0	95.7
			7	75.2	81.8	16.1	69.9	92.8	95.6	96.2	95.6	96.0	95.2	91.5	69.3	36.5	94.9
			8	75.1	82.1	16.5	70.0	93.2	95.6	95.9	96.1	95.7	95.5	92.1	68.5	35.9	95.0
9	75.1		82.4	17.2	70.3	92.7	95.4	95.9	95.9	95.8	95.4	92.4	68.3	36.1	94.9		
10	74.1		81.7	16.4	68.8	91.4	94.4	95.2	95.3	95.3	94.6	91.1	67.3	35.0	93.9		
11	73.2		81.1	15.7	66.2	90.2	93.8	95.0	95.0	94.6	93.8	90.3	66.5	34.3	93.3		
12	72.7		81.0	15.8	65.7	90.3	93.7	95.1	94.9	94.5	93.2	90.0	65.1	33.1	93.2		
13	71.7		80.5	15.6	64.6	89.5	92.9	94.3	94.6	93.7	92.7	89.5	64.6	31.7	92.6		
14	70.6		79.9	15.4	64.1	88.2	92.1	93.4	93.9	93.2	91.9	88.8	64.0	30.2	91.7		
15	70.1		79.8	14.4	62.9	87.8	92.0	93.2	94.2	93.5	92.1	88.8	64.7	29.0	91.6		
16	69.8		80.0	14.3	61.5	87.8	92.1	93.1	93.9	93.9	92.1	89.4	65.4	28.4	91.7		
17	69.9		80.4	14.7	62.2	87.6	92.1	93.4	93.8	93.8	92.3	89.6	65.9	28.7	91.7		
18	70.0		81.0	14.9	63.1	88.0	92.3	93.5	94.3	94.0	92.6	89.6	67.1	28.4	92.1		
19	70.3		81.7	14.8	64.3	88.7	93.1	93.5	94.4	94.3	92.8	89.8	70.8	29.1	92.5		
20	69.8		81.6	14.5	63.9	88.5	92.4	93.4	94.1	94.1	92.9	89.2	72.5	29.0	92.3		
21	68.2		80.2	13.1	60.9	86.8	90.7	92.2	93.0	92.9	92.0	88.0	71.4	28.4	90.8		
22	67.7		80.0	12.9	60.2	86.5	91.2	92.5	92.9	93.0	91.9	88.0	70.6	27.8	90.9		
*23	67.6		80.1	12.3	61.4	87.2	91.4	92.8	92.8	92.7	92.1	88.6	70.8	27.5	91.2		
24	67.5		80.3	13.5	61.5	87.0	91.3	92.7	92.7	92.9	91.6	88.4	71.3	27.9	91.2		
25	67.5		80.8	14.2	62.4	87.2	91.3	92.9	92.8	92.9	92.2	89.1	72.2	28.6	91.3		

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年は、総務省が平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

付表１０ 就業率及び従業上の地位別就業者数の推移

区 分			全 産 業					農 林 業				非 農 林 業				
			就業率	就業者	自営業主	家族 従業者	雇用者	就業者	自営業主	家族 従業者	雇用者	就業者	自営業主	家族 従業者	雇用者	
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和60年	61.4	5,807	916	559	4,313	464	218	218	28	5,343	698	341	4,285	
		平成2	61.9	6,249	878	517	4,835	411	195	187	29	5,839	682	330	4,806	
		7	61.4	6,457	784	397	5,263	340	170	137	34	6,116	615	260	5,229	
		12	59.5	6,446	731	340	5,356	297	146	117	34	6,150	585	224	5,322	
		13	58.9	6,412	693	325	5,369	286	139	110	38	6,126	554	215	5,331	
		14	57.9	6,330	670	305	5,331	268	129	100	39	6,063	541	205	5,292	
		15	57.6	6,316	660	296	5,335	266	126	101	39	6,050	535	195	5,296	
		16	57.6	6,329	656	290	5,355	264	127	101	36	6,064	529	189	5,319	
		17	57.7	6,356	650	282	5,393	259	125	98	36	6,097	525	184	5,356	
		18	57.9	6,382	633	247	5,472	250	120	87	42	6,132	512	160	5,430	
		19	58.1	6,412	622	236	5,523	251	119	86	45	6,161	503	150	5,478	
		20	57.8	6,385	607	224	5,524	245	116	84	46	6,140	491	140	5,478	
	女	21	56.9	6,282	594	202	5,460	242	115	77	50	6,040	479	125	5,410	
		22	56.6	6,257	579	189	5,463	234	110	71	53	6,023	469	118	5,410	
		*23	56.5	6,244	562	187	5,471	...	...	...	...	...	...	...	...	
		*23	56.6	6,289	568	188	5,508	...	...	...	...	...	...	...	...	
		24	56.5	6,270	559	180	5,504	224	104	68	52	6,046	455	112	5,452	
		25	56.9	6,311	554	174	5,553	217	100	64	52	6,094	453	110	5,501	
	業 者 数 (万 人)	女 性	昭和60年	47.4	2,304	288	461	1,548	231	41	182	9	2,072	248	279	1,539
			平成2	49.0	2,536	271	424	1,834	204	37	157	11	2,332	235	268	1,823
			7	48.4	2,614	234	327	2,048	162	33	115	14	2,451	201	212	2,034
			12	47.1	2,629	204	278	2,140	137	24	98	15	2,493	180	180	2,125
			13	46.8	2,629	187	265	2,168	131	24	91	17	2,498	164	174	2,151
			14	46.1	2,594	175	247	2,161	120	20	84	16	2,474	155	164	2,145
			15	45.9	2,597	172	238	2,177	119	18	83	17	2,479	154	155	2,160
			16	46.1	2,616	169	232	2,203	117	19	82	16	2,499	151	150	2,187
			17	46.3	2,633	166	226	2,229	113	18	80	16	2,520	148	146	2,213
			18	46.6	2,652	160	202	2,277	108	17	72	19	2,544	143	131	2,258
			19	46.6	2,659	155	194	2,297	108	17	71	21	2,551	138	123	2,277
			20	46.5	2,656	148	182	2,312	105	16	68	21	2,551	132	114	2,292
		21	46.2	2,638	150	166	2,311	102	16	63	23	2,536	134	103	2,288	
		22	46.3	2,642	146	155	2,329	97	15	58	24	2,545	131	97	2,306	
		*23	46.2	2,638	141	151	2,335	...	...	...	...	...	...	...	...	
		*23	46.2	2,653	142	152	2,347	...	...	...	...	...	...	...	...	
		24	46.2	2,654	140	145	2,357	89	13	54	21	2,565	127	91	2,335	
		25	47.1	2,701	139	142	2,406	86	12	52	22	2,615	127	90	2,384	
性	男	昭和60年	76.1	3,503	628	99	2,764	233	177	36	19	3,270	450	62	2,745	
		平成2	75.6	3,713	607	93	3,001	206	159	30	18	3,507	448	62	2,984	
		7	75.2	3,843	550	70	3,215	178	136	22	20	3,665	414	48	3,195	
		12	72.7	3,817	527	63	3,216	160	122	19	19	3,657	405	44	3,197	
		13	71.7	3,783	506	60	3,201	155	115	19	21	3,628	391	41	3,180	
		14	70.6	3,736	495	58	3,170	148	109	17	22	3,589	386	41	3,147	
		15	70.1	3,719	488	58	3,158	147	108	18	21	3,572	381	40	3,137	
		16	69.8	3,713	487	58	3,152	148	108	19	20	3,565	378	39	3,132	
		17	69.9	3,723	485	56	3,164	146	107	18	21	3,576	377	38	3,143	
		18	70.0	3,730	472	45	3,194	142	104	16	23	3,588	369	29	3,171	
		19	70.3	3,753	467	42	3,226	142	102	16	24	3,610	365	27	3,201	
		20	69.8	3,729	458	41	3,212	140	99	16	25	3,589	359	26	3,186	
	21	68.2	3,644	445	36	3,149	140	99	14	27	3,504	345	22	3,122		
	22	67.7	3,615	433	34	3,133	137	95	13	29	3,478	338	21	3,105		
	*23	67.6	3,607	421	36	3,136	...	...	...	...	...	...	...	...		
	*23	67.8	3,636	426	36	3,161	...	...	...	...	...	...	...	...		
	24	67.5	3,616	419	35	3,148	135	90	14	31	3,481	329	21	3,117		
	25	67.5	3,610	415	32	3,147	131	88	12	30	3,479	326	20	3,117		

資料出所：総務省「労働力調査」

- *) 1 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

- 2 平成23年の農林業、非農林業別の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

付表 1 1 従業上の地位別就業者数の構成比の推移

区 分		全 産 業				農 林 業				非 農 林 業					
		計	自営業主	家族 従業者	雇用者	計	自営業主	家族 従業者	雇用者	計	自営業主	家族 従業者	雇用者		
就 業 者 数 の 構 成 比 (%)	男	昭和60年	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0	47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2	
		平成 2	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0	47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3	
		7	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0	50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5	
		12	100.0	11.3	5.3	83.1	100.0	49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5	
		13	100.0	10.8	5.1	83.7	100.0	48.6	38.5	13.3	100.0	9.0	3.5	87.0	
		14	100.0	10.6	4.8	84.2	100.0	48.1	37.3	14.6	100.0	8.9	3.4	87.3	
		15	100.0	10.4	4.7	84.5	100.0	47.4	38.0	14.7	100.0	8.8	3.2	87.5	
		16	100.0	10.4	4.6	84.6	100.0	48.1	38.3	13.6	100.0	8.7	3.1	87.7	
		17	100.0	10.2	4.4	84.8	100.0	48.3	37.8	13.9	100.0	8.6	3.0	87.8	
		18	100.0	9.9	3.9	85.7	100.0	48.0	34.8	16.8	100.0	8.3	2.6	88.6	
		19	100.0	9.7	3.7	86.1	100.0	47.4	34.3	17.9	100.0	8.2	2.4	88.9	
		20	100.0	9.5	3.5	86.5	100.0	47.3	34.3	18.8	100.0	8.0	2.3	89.2	
	女	21	100.0	9.5	3.2	86.9	100.0	47.5	31.8	20.7	100.0	7.9	2.1	89.6	
		22	100.0	9.3	3.0	87.3	100.0	47.0	30.3	22.6	100.0	7.8	2.0	89.8	
		*23	100.0	9.0	3.0	87.6	...	...	...	...	...	...	...	...	
		*23	100.0	9.0	3.0	87.6	...	...	...	...	...	...	...	...	
		24	100.0	8.9	2.9	87.8	100.0	46.4	30.4	23.2	100.0	7.5	1.9	90.2	
		25	100.0	8.8	2.8	88.0	100.0	46.1	29.5	24.0	100.0	7.4	1.8	90.3	
		女 性	昭和60年	100.0	12.5	20.0	67.2	100.0	17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
			平成 2	100.0	10.7	16.7	72.3	100.0	18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
			7	100.0	9.0	12.5	78.3	100.0	20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
			12	100.0	7.8	10.6	81.4	100.0	17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
			13	100.0	7.1	10.1	82.5	100.0	18.3	69.5	13.0	100.0	6.6	7.0	86.1
			14	100.0	6.7	9.5	83.3	100.0	16.7	70.0	13.3	100.0	6.3	6.6	86.7
	15		100.0	6.6	9.2	83.8	100.0	15.1	69.7	14.3	100.0	6.2	6.3	87.1	
	16		100.0	6.5	8.9	84.2	100.0	16.2	70.1	13.7	100.0	6.0	6.0	87.5	
	17		100.0	6.3	8.6	84.7	100.0	15.9	70.8	14.2	100.0	5.9	5.8	87.8	
	18		100.0	6.0	7.6	85.9	100.0	15.7	66.7	17.6	100.0	5.6	5.1	88.8	
	19		100.0	5.8	7.3	86.4	100.0	15.7	65.7	19.4	100.0	5.4	4.8	89.3	
	20		100.0	5.6	6.9	87.0	100.0	15.2	64.8	20.0	100.0	5.2	4.5	89.8	
	21	100.0	5.7	6.3	87.6	100.0	15.7	61.8	22.5	100.0	5.3	4.1	90.2		
	22	100.0	5.5	5.9	88.2	100.0	15.5	59.8	24.7	100.0	5.1	3.8	90.6		
	*23	100.0	5.3	5.7	88.5	...	...	...	...	...	...	...	...		
	*23	100.0	5.4	5.7	88.5	...	...	...	...	...	...	...	...		
	24	100.0	5.3	5.5	88.8	100.0	14.6	60.7	23.6	100.0	5.0	3.5	91.0		
	25	100.0	5.1	5.3	89.1	100.0	14.0	60.5	25.6	100.0	4.9	3.4	91.2		
男 性	昭和60年	100.0	17.9	2.8	78.9	100.0	76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9		
	平成 2	100.0	16.3	2.5	80.8	100.0	77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1		
	7	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0	76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2		
	12	100.0	13.8	1.7	84.3	100.0	76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4		
	13	100.0	13.4	1.6	84.6	100.0	74.2	12.3	13.5	100.0	10.8	1.1	87.7		
	14	100.0	13.2	1.6	84.9	100.0	73.6	11.5	14.9	100.0	10.8	1.1	87.7		
	15	100.0	13.1	1.6	84.9	100.0	73.5	12.2	14.3	100.0	10.7	1.1	87.8		
	16	100.0	13.1	1.6	84.9	100.0	73.0	12.8	13.5	100.0	10.6	1.1	87.9		
	17	100.0	13.0	1.5	85.0	100.0	73.3	12.3	14.4	100.0	10.5	1.1	87.9		
	18	100.0	12.7	1.2	85.6	100.0	73.2	11.3	16.2	100.0	10.3	0.8	88.4		
	19	100.0	12.4	1.1	86.0	100.0	71.8	11.3	16.9	100.0	10.1	0.7	88.7		
	20	100.0	12.3	1.1	86.1	100.0	70.7	11.4	17.9	100.0	10.0	0.7	88.8		
21	100.0	12.2	1.0	86.4	100.0	70.7	10.0	19.3	100.0	9.8	0.6	89.1			
22	100.0	12.0	0.9	86.7	100.0	69.3	9.5	21.2	100.0	9.7	0.6	89.3			
*23	100.0	11.7	1.0	86.9	...	...	...	...	...	...	...	...			
*23	100.0	11.7	1.0	86.9	...	...	...	...	...	...	...	...			
24	100.0	11.6	1.0	87.1	100.0	66.7	10.4	23.0	100.0	9.5	0.6	89.5			
25	100.0	11.5	0.9	87.2	100.0	67.2	9.2	22.9	100.0	9.4	0.6	89.6			

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

*) 1 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で適及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

2 平成23年の農林業、非農林業別の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

付表 1 2 完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完 全 失 業 者 数 (万人)			完 全 失 業 率 (%)		
	男 女 計	女 性	男 性	男 女 計	女 性	男 性
昭和 60 年	156	63	93	2.6	2.7	2.6
平成 2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9
17	294	116	178	4.4	4.2	4.6
18	275	107	168	4.1	3.9	4.3
19	257	103	154	3.9	3.7	3.9
20	265	106	159	4.0	3.8	4.1
21	336	133	203	5.1	4.8	5.3
22	334	127	207	5.1	4.6	5.4
*23	300	115	185	4.6	4.2	4.9
*23	302	115	187	...	...	...
24	285	112	173	4.3	4.0	4.6
25	265	103	162	4.0	3.7	4.3

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注)
$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表 1 3 年齢階級別完全失業者数の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
完 全 失 業 者 数 (万人)	女 性	昭和60年	63	4	13	10	7	7	6	5	4	4	2	1
		平成 2	57	5	12	9	5	6	6	5	4	3	2	0
		7	87	5	21	15	10	7	7	8	6	4	4	1
		12	123	6	23	23	15	10	9	10	11	8	7	2
		13	131	7	24	25	17	12	9	10	12	8	7	2
		14	140	6	23	26	20	13	11	11	13	8	7	2
		15	135	6	22	23	19	14	11	9	11	9	7	2
		16	121	6	20	19	17	14	10	9	10	8	6	2
		17	116	5	18	19	19	13	10	8	9	8	5	2
		18	107	5	17	16	15	12	10	7	8	9	5	2
		19	103	4	17	16	14	13	10	8	7	7	5	2
		20	106	3	16	16	15	13	10	9	7	8	5	3
		21	133	4	19	18	17	16	14	12	10	9	8	3
		22	127	4	18	17	15	17	14	12	9	9	8	3
		*23	115	3	16	16	13	15	14	11	9	8	8	3
		*23	115	3	16	16	13	15	14	11	9	8	8	3
		24	112	3	15	15	12	14	15	11	9	7	8	3
		25	103	3	13	14	11	12	14	10	9	7	7	3
	男 性	昭和60年	93	7	11	9	9	10	7	6	7	12	12	4
		平成 2	77	7	12	8	6	6	6	5	4	8	12	3
		7	123	7	21	16	9	7	9	9	8	10	20	6
		12	196	10	31	28	18	12	11	14	19	18	28	10
		13	209	9	30	30	21	14	12	15	20	18	28	10
		14	219	10	31	31	23	16	14	16	23	21	27	9
		15	215	8	32	31	23	17	13	14	20	21	26	10
		16	192	7	28	29	22	16	13	12	17	18	21	8
		17	178	6	26	26	20	16	13	11	14	20	18	8
		18	168	5	23	25	21	15	11	11	13	20	15	9
		19	154	5	21	22	19	15	11	10	12	17	15	8
		20	159	5	19	23	19	16	12	11	12	17	17	9
		21	203	5	24	28	24	22	17	14	15	20	22	12
		22	207	5	24	28	22	21	17	16	15	20	26	12
		*23	185	5	21	25	20	19	17	14	13	18	24	11
		*23	187	5	20	25	20	20	17	14	13	18	24	11
		24	173	4	19	23	18	18	17	13	13	15	22	11
		25	162	3	17	23	17	17	17	14	12	14	18	11

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表 1 4 年齢階級別完全失業率の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
完 全 失 業 率 (%)	女 性	昭和60年	2.7	5.6	4.5	4.8	3.1	2.2	1.9	1.8	1.6	2.2	1.7	0.9
		平成 2	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	-
		7	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
		12	4.5	9.8	7.5	6.7	6.0	4.1	3.3	3.1	3.1	3.1	4.5	1.1
		13	4.7	11.1	8.2	7.2	6.4	4.8	3.3	3.2	3.2	3.2	4.4	1.1
		14	5.1	10.2	8.3	7.7	7.1	5.2	4.0	3.7	3.6	3.2	4.3	1.1
		15	4.9	10.5	8.2	6.9	6.6	5.3	4.0	3.1	3.2	3.3	4.2	1.1
		16	4.4	11.1	7.7	5.9	5.7	5.2	3.6	3.1	3.1	2.8	3.4	1.1
		17	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
		18	3.9	9.6	6.7	5.2	5.0	4.2	3.5	2.5	2.7	2.8	3.0	1.0
		19	3.7	8.0	6.9	5.5	4.7	4.3	3.4	2.7	2.4	2.2	2.8	1.0
		20	3.8	6.1	6.6	5.6	5.2	4.2	3.4	3.1	2.5	2.6	2.5	1.4
		21	4.8	8.3	8.0	6.3	5.9	5.1	4.6	4.1	3.5	3.1	3.8	1.4
		22	4.6	8.5	7.9	6.1	5.4	5.4	4.6	4.0	3.2	3.2	3.5	1.3
		*23	4.2	6.8	7.2	5.8	4.9	4.7	4.4	3.7	3.3	3.0	3.3	1.3
		24	4.0	7.0	7.1	5.6	4.5	4.4	4.5	3.6	3.2	2.7	3.3	1.3
		25	3.7	6.5	6.1	5.2	4.2	3.8	4.0	3.2	3.1	2.7	3.0	1.2
	男 性	昭和60年	2.6	8.9	3.8	2.4	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	3.9	7.0	2.1
		平成 2	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
		7	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
		12	4.9	14.1	9.6	5.8	4.2	3.0	2.9	3.2	3.8	4.5	10.4	3.2
		13	5.2	13.2	9.8	6.2	4.7	3.5	3.2	3.6	3.8	4.7	10.3	3.2
		14	5.5	15.2	10.5	6.8	5.0	4.0	3.7	4.0	4.5	5.3	9.7	2.9
		15	5.5	13.3	11.2	7.0	4.9	4.1	3.4	3.6	4.1	5.0	9.2	3.3
		16	4.9	12.3	10.3	6.9	4.6	3.8	3.4	3.1	3.8	4.1	7.1	2.6
		17	4.6	10.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
		18	4.3	9.3	8.7	6.3	4.4	3.4	2.8	2.9	3.2	4.1	5.4	2.8
		19	3.9	9.4	8.0	5.9	4.1	3.3	2.8	2.7	3.1	3.5	5.0	2.3
		20	4.1	9.8	7.5	6.2	4.3	3.4	2.9	2.9	3.2	3.7	5.1	2.5
		21	5.3	10.9	9.9	7.7	5.7	4.6	4.1	3.7	4.0	4.7	6.3	3.3
		22	5.4	11.1	10.3	7.8	5.4	4.4	4.0	4.1	4.1	5.0	7.1	3.3
		*23	4.9	11.6	9.2	7.1	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.7	6.2	3.1
		24	4.6	8.7	8.8	6.8	4.7	3.9	3.7	3.3	3.6	4.1	5.7	2.9
		25	4.3	6.3	7.9	7.0	4.6	3.8	3.6	3.5	3.3	3.9	4.9	2.8

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年は、総務省が平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。

注)
$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表１５ 求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

区 分		女 性					男 性				
		総 数	非 自 発 的 な 者	自 発 的 な 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 者	自 発 的 な 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者
完 全 失 業 者 数 （ 万 人 ）	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	平成 2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	13	131	31	55	6	33	209	75	62	11	52
	14	140	42	51	7	38	219	109	64	12	32
	15	135	40	49	7	38	215	106	64	13	31
	16	121	32	45	7	37	192	86	62	12	32
	17	116	29	47	6	33	178	71	63	10	32
	18	107	26	43	5	31	168	62	62	10	33
	19	103	26	42	5	30	154	57	56	8	30
	20	106	26	44	4	31	159	62	56	7	32
	21	133	44	46	5	36	203	101	57	8	34
	22	127	41	43	6	35	207	96	61	10	37
	*23	115	34	42	6	31	185	79	59	10	33
	*23	115	34	42	5	32	187	80	59	10	33
	24	112	31	42	6	30	173	70	59	10	31
	25	103	27	41	5	28	162	63	56	10	31
構 成 比 （ ％ ）	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	平成 2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	13	100.0	23.7	42.0	4.6	25.2	100.0	35.9	29.7	5.3	24.9
	14	100.0	30.0	36.4	5.0	27.1	100.0	49.8	29.2	5.5	14.6
	15	100.0	29.6	36.3	5.2	28.1	100.0	49.3	29.8	6.0	14.4
	16	100.0	26.4	37.2	5.8	30.6	100.0	44.8	32.3	6.3	16.7
	17	100.0	25.0	40.5	5.2	28.4	100.0	39.9	35.4	5.6	18.0
	18	100.0	24.3	40.2	4.7	29.0	100.0	36.9	36.9	6.0	19.6
	19	100.0	25.2	40.8	4.9	29.1	100.0	37.0	36.4	5.2	19.5
	20	100.0	24.5	41.5	3.8	29.2	100.0	39.0	35.2	4.4	20.1
	21	100.0	33.1	34.6	3.8	27.1	100.0	49.8	28.1	3.9	16.7
	22	100.0	32.3	33.9	4.7	27.6	100.0	46.4	29.5	4.8	17.9
	*23	100.0	29.6	36.5	5.2	27.0	100.0	42.7	31.9	5.4	17.8
	*23	100.0	29.6	36.5	4.3	27.8	100.0	42.8	31.6	5.3	17.6
	24	100.0	27.7	37.5	5.4	26.8	100.0	40.5	34.1	5.8	17.9
	25	100.0	26.2	39.8	4.9	27.2	100.0	38.9	34.6	6.2	19.1

資料出所：総務省「労働力調査」

「構成比（％）」については、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表 16-1 年齢階級別雇用者数の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上		
雇 用 者 数 （万人）	男	昭和 60年	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	134	100	
		平成 2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	375	193	129	
		7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	248	183	
		12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	258	208	
		13	5,369	111	526	732	626	553	550	598	711	484	264	212	
		14	5,331	105	501	697	647	561	555	575	695	495	282	219	
		15	5,335	100	482	682	662	581	562	562	665	530	292	218	
		16	5,355	95	469	664	684	595	568	564	626	565	312	214	
		17	5,393	94	467	646	688	608	580	564	597	605	317	228	
		18	5,472	93	465	636	690	642	589	565	581	648	315	248	
		19	5,523	91	458	604	681	667	608	578	564	649	352	272	
		20	5,524	90	449	592	657	684	619	581	555	617	389	292	
	21	5,460	82	426	580	628	692	626	579	553	580	408	305		
	22	5,463	80	411	571	610	699	638	598	547	555	440	314		
	*23	5,471	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	女	*23	5,508	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	5,504	79	386	551	586	692	700	617	556	525	472	340	
		25	5,553	86	391	541	576	678	722	635	570	519	459	375	
		計	昭和 60年	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	44	30
			平成 2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	57	40
			7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	81	55
			12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	89	65
			13	2,168	55	262	305	228	208	226	254	291	180	92	66
			14	2,161	51	248	296	240	212	228	243	286	186	99	71
			15	2,177	50	239	294	247	222	230	240	277	201	103	72
			16	2,203	47	235	290	260	228	235	242	263	218	112	72
			17	2,229	47	236	283	264	235	243	244	253	235	116	75
	18		2,277	46	233	280	268	251	248	246	249	257	115	85	
	19		2,297	45	225	265	266	261	257	255	243	260	129	92	
	20		2,312	45	222	261	260	270	260	256	241	251	145	101	
	21	2,311	43	214	259	254	275	266	254	242	239	156	109		
	22	2,329	42	207	255	250	279	270	263	240	232	174	117		
	*23	2,335	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	性	*23	2,347	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	2,357	39	192	248	242	282	298	273	247	221	187	128	
		25	2,406	43	196	245	241	281	312	284	254	222	185	142	
男 性	昭和 60年	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	91	70		
	平成 2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	136	89		
	7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	167	129		
	12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	168	143		
	13	3,201	56	264	427	398	345	324	344	421	304	172	146		
	14	3,170	54	253	400	407	349	326	332	409	309	182	148		
	15	3,158	50	243	387	415	358	332	322	388	328	189	146		
	16	3,152	48	233	374	423	367	333	323	363	347	200	142		
	17	3,164	47	232	363	424	373	337	320	344	370	201	153		
	18	3,194	47	232	356	422	391	341	319	331	391	200	164		
	19	3,226	46	233	338	415	406	351	323	321	389	223	179		
	20	3,212	45	227	331	397	414	358	325	314	366	245	191		
	21	3,149	39	212	321	374	417	361	324	312	341	252	196		
	22	3,133	39	204	316	360	420	368	334	307	323	266	197		
	*23	3,136	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	性	*23	3,161	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	3,148	40	194	303	344	410	402	344	309	305	285	212	
		25	3,147	43	195	296	335	397	410	351	316	297	275	233	

資料出所：総務省「労働力調査」

- *) 1 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で適及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。
- 2 平成23年の年齢階級別雇用者数の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

付表 16-2 年齢階級別雇用者数の構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
構 成 比 (%)	女 性	昭和 60年	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.8	2.8	1.9
		平成 2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	3.1	2.2
		7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	4.0	2.7
		12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	4.2	3.0
		13	100.0	2.5	12.1	14.1	10.5	9.6	10.4	11.7	13.4	8.3	4.2	3.0
		14	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	8.6	4.6	3.3
		15	100.0	2.3	11.0	13.5	11.3	10.2	10.6	11.0	12.7	9.2	4.7	3.3
		16	100.0	2.1	10.7	13.2	11.8	10.3	10.7	11.0	11.9	9.9	5.1	3.3
		17	100.0	2.1	10.6	12.7	11.8	10.5	10.9	10.9	11.4	10.5	5.2	3.4
		18	100.0	2.0	10.2	12.3	11.8	11.0	10.9	10.8	10.9	11.3	5.1	3.7
		19	100.0	2.0	9.8	11.5	11.6	11.4	11.2	11.1	10.6	11.3	5.6	4.0
		20	100.0	1.9	9.6	11.3	11.2	11.7	11.2	11.1	10.4	10.9	6.3	4.4
		21	100.0	1.9	9.3	11.2	11.0	11.9	11.5	11.0	10.5	10.3	6.8	4.7
		22	100.0	1.8	8.9	10.9	10.7	12.0	11.6	11.3	10.3	10.0	7.5	5.0
		*23	[100.0]	[1.7]	[8.7]	[10.8]	[10.3]	[12.0]	[12.2]	[11.4]	[10.2]	[9.6]	[8.0]	[5.2]
		24	100.0	1.7	8.1	10.5	10.3	12.0	12.6	11.6	10.5	9.4	7.9	5.4
		25	100.0	1.8	8.1	10.2	10.0	11.7	13.0	11.8	10.6	9.2	7.7	5.9
	男 性	昭和 60年	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	3.3	2.5
		平成 2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	4.5	3.0
		7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	5.2	4.0
		12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	5.2	4.4
		13	100.0	1.7	8.2	13.3	12.4	10.8	10.1	10.7	13.2	9.5	5.4	4.6
		14	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	9.7	5.7	4.7
		15	100.0	1.6	7.7	12.3	13.1	11.3	10.5	10.2	12.3	10.4	6.0	4.6
		16	100.0	1.5	7.4	11.9	13.4	11.6	10.6	10.2	11.5	11.0	6.3	4.5
		17	100.0	1.5	7.3	11.5	13.4	11.8	10.7	10.1	10.9	11.7	6.4	4.8
		18	100.0	1.5	7.3	11.1	13.2	12.2	10.7	10.0	10.4	12.2	6.3	5.1
		19	100.0	1.4	7.2	10.5	12.9	12.6	10.9	10.0	10.0	12.1	6.9	5.5
		20	100.0	1.4	7.1	10.3	12.4	12.9	11.1	10.1	9.8	11.4	7.6	5.9
		21	100.0	1.2	6.7	10.2	11.9	13.2	11.5	10.3	9.9	10.8	8.0	6.2
		22	100.0	1.2	6.5	10.1	11.5	13.4	11.7	10.7	9.8	10.3	8.5	6.3
		*23	[100.0]	[1.2]	[6.4]	[10.0]	[11.1]	[13.2]	[12.4]	[10.6]	[9.7]	[9.9]	[9.0]	[6.4]
		24	100.0	1.3	6.2	9.6	10.9	13.0	12.8	10.9	9.8	9.7	9.1	6.7
		25	100.0	1.4	6.2	9.4	10.6	12.6	13.0	11.2	10.0	9.4	8.7	7.4
雇 用 者 数 の 割 合 (%)	女 性 15歳以上人口に占める	昭和 60年	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	14.6	4.1
		平成 2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	16.3	4.5
		7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	21.0	5.1
		12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	22.4	5.1
		13	38.6	15.3	64.4	62.9	50.2	52.3	58.7	59.2	52.9	42.4	22.8	5.0
		14	38.4	14.4	62.9	63.2	51.3	52.2	59.1	59.3	53.2	42.9	23.8	5.2
		15	38.5	14.6	62.1	65.2	51.7	53.2	59.0	60.5	54.5	43.7	24.3	5.1
		16	38.8	14.2	62.0	66.8	53.6	53.3	59.9	61.7	55.5	45.1	25.3	5.0
		17	39.2	14.6	63.6	67.7	54.4	54.0	60.8	63.0	56.7	45.9	26.4	5.1
		18	40.0	14.6	64.0	69.3	55.9	55.4	62.2	64.1	58.7	47.5	27.5	5.6
		19	40.3	14.6	63.6	68.8	57.3	56.1	63.6	66.2	59.7	48.8	30.1	5.9
		20	40.5	14.9	64.0	69.4	58.2	57.1	62.7	66.1	61.2	49.9	31.9	6.3
		21	40.5	14.5	63.1	70.2	59.5	57.5	62.7	65.5	62.2	51.0	32.8	6.6
		22	40.8	14.2	62.7	70.4	61.0	58.2	62.9	66.4	62.7	52.6	34.5	7.0
		*23	40.9	[13.6]	[63.2]	[70.8]	[61.0]	[59.3]	[63.1]	[67.5]	[63.2]	[54.0]	[34.8]	[7.2]
		24	41.0	13.2	62.5	71.3	62.2	60.4	63.8	67.6	64.5	54.7	35.4	7.3
		25	41.9	14.6	64.7	72.5	63.8	62.4	65.5	68.4	65.8	56.8	37.1	7.9

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年は補完推計値を用いた参考値。

付表 17 産業別雇用者数の推移

区 分	総数	農業、 林業	漁業	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス 業（他に 分類され ないもの を除く）	公務（他 に分類さ れるもの を除く）	分類不能 の産業	
雇 用 者 数 （万人）	平成21年	5,460	50	7	3	422	1,015	34	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	222	38
	22	5,463	53	6	3	405	996	34	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	220	37
	*23	5,471	53	6	3	406	990	31	181	333	943	156	98	157	313	183	266	644	43	411	221	...
	*23	5,508	54	6	3	409	997	31	184	336	949	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222	...
	24	5,504	52	5	3	411	980	31	180	326	938	159	98	157	311	184	267	676	47	418	224	38
	25	5,553	52	6	2	408	989	30	184	326	956	160	98	158	320	186	273	704	55	356	228	61
雇 用 者 数 （万人）	平成21年	2,311	23	2	0	65	297	4	46	63	475	84	35	51	193	108	137	459	20	179	52	17
	22	2,329	24	1	1	61	292	4	47	64	477	83	35	53	196	108	138	483	20	175	52	17
	*23	2,335	22	1	1	61	290	4	47	61	478	82	35	53	197	108	142	498	18	172	51	...
	*23	2,347	23	1	1	62	292	4	47	62	481	83	35	54	198	109	142	500	18	173	51	...
	24	2,357	21	1	0	62	282	4	46	59	477	85	35	54	196	107	143	521	19	175	54	17
	25	2,406	22	1	0	63	286	4	48	61	493	87	36	56	205	109	145	544	20	138	58	29
雇 用 者 数 （万人）	平成21年	3,149	27	5	3	357	719	30	139	269	460	77	62	96	115	74	124	129	31	240	170	21
	22	3,133	29	5	3	344	704	30	141	271	466	74	62	99	120	73	123	137	26	240	168	21
	*23	3,136	30	5	2	346	699	27	134	272	465	74	63	104	116	75	124	146	25	239	171	...
	*23	3,161	31	5	2	348	706	28	136	275	468	75	63	107	116	76	125	146	25	241	171	...
	24	3,148	31	4	2	349	698	28	134	267	461	74	63	102	115	77	125	155	28	243	170	21
	25	3,147	30	5	2	345	703	26	135	265	463	73	62	102	115	77	128	160	35	219	171	32

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で適及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注) 1 労働者派遣事業所の派遣社員については、平成25年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成24年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

2 郵便事業株式会社と郵便局株式会社が平成24年10月1日に統合され日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

付表 1 8 産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分	総数	農業、 林業	漁業	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス 業（他に 分類され ないもの を除く）	公務（他 に分類さ れるもの を除く）	分類不能 の産業		
雇用者数の構成比（％）	女性	平成21年	100.0	1.0	0.1	0.0	2.8	12.9	0.2	2.0	2.7	20.6	3.6	1.5	2.2	8.4	4.7	5.9	19.9	0.9	7.7	2.3	0.7
		22	100.0	1.0	0.0	0.0	2.6	12.5	0.2	2.0	2.7	20.5	3.6	1.5	2.3	8.4	4.6	5.9	20.7	0.9	7.5	2.2	0.7
		*23	100.0	0.9	0.0	0.0	2.6	12.4	0.2	2.0	2.6	20.5	3.5	1.5	2.3	8.4	4.6	6.1	21.3	0.8	7.4	2.2	...
		*23	100.0	1.0	0.0	0.0	2.6	12.4	0.2	2.0	2.6	20.5	3.5	1.5	2.3	8.4	4.6	6.1	21.3	0.8	7.4	2.2	...
		24	100.0	0.9	0.0	0.0	2.6	12.0	0.2	2.0	2.5	20.2	3.6	1.5	2.3	8.3	4.5	6.1	22.1	0.8	7.4	2.3	0.7
25	100.0	0.9	0.0	0.0	2.6	11.9	0.2	2.0	2.5	20.5	3.6	1.5	2.3	8.5	4.5	6.0	22.6	0.8	5.7	2.4	1.2		
雇用者数の構成比（％）	男性	平成21年	100.0	0.9	0.2	0.1	11.3	22.8	1.0	4.4	8.5	14.6	2.4	2.0	3.0	3.7	2.3	3.9	4.1	1.0	7.6	5.4	0.7
		22	100.0	0.9	0.2	0.1	11.0	22.5	1.0	4.5	8.6	14.9	2.4	2.0	3.2	3.8	2.3	3.9	4.4	0.8	7.7	5.4	0.7
		*23	100.0	1.0	0.2	0.1	11.0	22.3	0.9	4.3	8.7	14.8	2.4	2.0	3.3	3.7	2.4	4.0	4.7	0.8	7.6	5.5	...
		*23	100.0	1.0	0.2	0.1	11.0	22.3	0.9	4.3	8.7	14.8	2.4	2.0	3.4	3.7	2.4	4.0	4.6	0.8	7.6	5.4	...
		24	100.0	1.0	0.1	0.1	11.1	22.2	0.9	4.3	8.5	14.6	2.4	2.0	3.2	3.7	2.4	4.0	4.9	0.9	7.7	5.4	0.7
25	100.0	1.0	0.2	0.1	11.0	22.3	0.8	4.3	8.4	14.7	2.3	2.0	3.2	3.7	2.4	4.1	5.1	1.1	7.0	5.4	1.0		
雇用者数の割合（％）	女性	平成21年	42.3	46.0	28.6	0.0	15.4	29.3	11.8	24.9	19.0	50.8	52.2	36.1	34.7	62.7	59.3	52.5	78.1	39.2	42.6	23.4	44.7
		22	42.6	45.3	16.7	33.3	15.1	29.3	11.8	25.0	19.1	50.6	52.5	36.5	35.1	62.0	59.7	52.9	77.9	44.4	42.3	23.6	45.9
		*23	42.7	41.5	16.7	33.3	15.0	29.3	12.9	26.0	18.3	50.7	52.6	35.7	33.8	62.9	59.0	53.4	77.3	41.9	41.8	23.1	...
		*23	42.6	42.6	16.7	33.3	15.2	29.3	12.9	25.5	18.5	50.7	52.9	35.4	33.8	63.1	59.2	53.2	77.3	41.9	41.7	23.0	...
		24	42.8	40.4	20.0	0.0	15.1	28.8	12.9	25.6	18.1	50.9	53.5	35.7	34.4	63.0	58.2	53.6	77.1	40.4	41.9	24.1	44.7
25	43.3	42.3	16.7	0.0	15.4	28.9	13.3	26.1	18.7	51.6	54.4	36.7	35.4	64.1	58.6	53.1	77.3	36.4	38.8	25.4	47.5		

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で適及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注) 1 労働者派遣事業所の派遣社員については、平成25年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成24年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

2 郵便事業株式会社と郵便局株式会社が平成24年10月1日に統合され日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

付表 19-1 職業別雇用者数の推移

区 分			総 数	管 業 理 従 事 的 者	専 職 門 業 的 ・ 従 事 的 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 従 事 者	保 安 事 業 者	農 林 漁 業 従 事 者	生 産 事 業 者	輸 送 ・ 機 械 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者
(用 人 者 数)	男 女 計	平成 22 年	5,463	159	879	1,247	745	604	117	54	775	199	213	364
		*23	5,471	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		*23	5,508	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	5,504	149	905	1,181	790	644	121	55	806	211	228	379
	女 性	25	5,553	138	899	1,201	778	666	125	56	806	212	230	392
		平成 22 年	2,329	16	387	674	305	414	7	20	218	8	3	164
		*23	2,335	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		*23	2,347	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	2,357	16	431	689	331	443	7	18	229	5	3	170
	男 性	25	2,406	15	427	705	333	462	7	18	231	5	3	177
		平成 22 年	3,133	137	429	473	451	190	110	34	557	191	209	200
		*23	3,136	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		*23	3,161	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	3,148	133	474	492	459	201	114	37	578	206	225	208
	女 性	25	3,147	123	472	497	445	204	118	37	575	207	227	214

資料出所：総務省「労働力調査」

*) 1 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

2 平成23年の職業別雇用者数の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

注) 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、労働力調査においては、23年1月調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。なお、22年分は遡及結果である。

付表 19-2 職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分			総 数	管 業 理 従 事 的 者	専 職 門 業 的 ・ 従 事 的 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 従 事 者	保 安 事 業 者	農 林 漁 業 従 事 者	生 産 事 業 者	輸 送 ・ 機 械 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者
構 成 比 (%)	女 性	平成 22 年	100.0	0.7	16.6	28.9	13.1	17.8	0.3	0.9	9.4	0.3	0.1	7.0
		*23	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	100.0	0.7	18.3	29.2	14.0	18.8	0.3	0.8	9.7	0.2	0.1	7.2
		25	100.0	0.6	17.7	29.3	13.8	19.2	0.3	0.7	9.6	0.2	0.1	7.4
	男 性	平成 22 年	100.0	4.4	13.7	15.1	14.4	6.1	3.5	1.1	17.8	6.1	6.7	6.4
		*23	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	100.0	4.2	15.1	15.6	14.6	6.4	3.6	1.2	18.4	6.5	7.1	6.6
		25	100.0	3.9	15.0	15.8	14.1	6.5	3.7	1.2	18.3	6.6	7.2	6.8
	雇 用 者 総 数 に 占 め る 女 性 の 割 合 (%)	平成 22 年	42.6	10.1	44.0	54.0	40.9	68.5	6.0	37.0	28.1	4.0	1.4	45.1
		*23	42.7	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		24	42.8	10.7	47.6	58.3	41.9	68.8	5.8	32.7	28.4	2.4	1.3	44.9
		25	43.3	10.9	47.5	58.7	42.8	69.4	5.6	32.1	28.7	2.4	1.3	45.2

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

*) 1 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

2 平成23年の職業別雇用者数の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

注) 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、労働力調査においては、23年1月調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。なお、22年分は遡及結果である。

付表 20-1 企業規模別雇用者数の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和60年	4,285	1,426	673	654	1,017	503
		平成 2	4,806	1,589	771	776	1,148	508
		7	5,229	1,705	839	864	1,271	538
		12	5,322	1,726	859	889	1,274	543
		13	5,331	1,729	868	916	1,248	541
		14	5,292	1,735	862	931	1,184	545
		15	5,296	1,716	862	925	1,204	554
		16	5,319	1,679	861	944	1,233	566
		17	5,356	1,656	866	971	1,271	553
		18	5,430	1,685	890	985	1,289	541
		19	5,478	1,672	887	1,004	1,336	534
		20	5,478	1,644	869	1,009	1,417	495
		21	5,410	1,615	849	992	1,418	497
		22	5,410	1,583	851	1,020	1,429	489
		*23	5,418	1,579	845	1,014	1,450	488
	女	*23	5,455	1,585	852	1,020	1,464	491
		24	5,452	1,555	848	1,019	1,489	495
		25	5,501	1,541	864	1,021	1,513	500
		計						
	女 性	昭和60年	1,539	590	257	233	288	168
		平成 2	1,823	674	305	290	373	174
		7	2,034	735	341	339	417	196
		12	2,125	744	365	361	431	209
		13	2,151	748	367	380	434	209
		14	2,145	752	366	382	416	212
		15	2,160	750	371	383	428	212
		16	2,187	739	374	394	448	216
		17	2,213	725	379	407	470	214
		18	2,258	744	390	414	483	209
		19	2,277	743	387	423	494	209
		20	2,292	734	379	425	532	201
		21	2,288	724	376	422	543	204
		22	2,306	717	381	439	547	201
		*23	2,313	717	377	442	555	201
	男 性	*23	2,325	720	379	444	559	201
		24	2,335	699	380	444	582	206
		25	2,384	702	391	448	601	210
		計						
	男 性	昭和60年	2,745	836	416	421	729	335
		平成 2	2,984	914	466	485	775	334
		7	3,195	969	497	525	854	342
		12	3,197	982	494	528	843	334
		13	3,180	981	501	535	815	332
		14	3,147	983	495	549	768	332
		15	3,137	966	492	543	776	342
		16	3,132	939	486	550	785	351
		17	3,143	932	487	564	801	338
		18	3,171	941	500	571	806	331
		19	3,201	929	500	581	842	325
		20	3,186	910	490	584	886	295
		21	3,122	891	474	570	875	293
		22	3,105	866	470	580	882	287
		*23	3,106	862	468	572	895	288
	計	*23	3,130	866	473	576	905	289
		24	3,117	855	468	574	907	288
		25	3,117	839	473	573	911	289
		計						

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表 20-2 企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
構 成 比 (%)	男	昭和60年	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
		平成2	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
		7	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
		12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2
		13	100.0	32.4	16.3	17.2	23.4	10.1
		14	100.0	32.8	16.3	17.6	22.4	10.3
		15	100.0	32.4	16.3	17.5	22.7	10.5
		16	100.0	31.6	16.2	17.7	23.2	10.6
	女	17	100.0	30.9	16.2	18.1	23.7	10.3
		18	100.0	31.0	16.4	18.1	23.7	10.0
		19	100.0	30.5	16.2	18.3	24.4	9.7
		20	100.0	30.0	15.9	18.4	25.9	9.0
	計	21	100.0	29.9	15.7	18.3	26.2	9.2
		22	100.0	29.3	15.7	18.9	26.4	9.0
		*23	100.0	29.1	15.6	18.7	26.8	9.0
		*23	100.0	29.1	15.6	18.7	26.8	9.0
		24	100.0	28.5	15.6	18.7	27.3	9.1
		25	100.0	28.0	15.7	18.6	27.5	9.1
	女 性	昭和60年	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9
		平成2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
		7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6
		12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8
		13	100.0	34.8	17.1	17.7	20.2	9.7
		14	100.0	35.1	17.1	17.8	19.4	9.9
		15	100.0	34.7	17.2	17.7	19.8	9.8
		16	100.0	33.8	17.1	18.0	20.5	9.9
		17	100.0	32.8	17.1	18.4	21.2	9.7
		18	100.0	32.9	17.3	18.3	21.4	9.3
		19	100.0	32.6	17.0	18.6	21.7	9.2
		20	100.0	32.0	16.5	18.5	23.2	8.8
		21	100.0	31.6	16.4	18.4	23.7	8.9
		22	100.0	31.1	16.5	19.0	23.7	8.7
		*23	100.0	31.0	16.3	19.1	24.0	8.7
		*23	100.0	31.0	16.3	19.1	24.0	8.6
		24	100.0	29.9	16.3	19.0	24.9	8.8
		25	100.0	29.4	16.4	18.8	25.2	8.8
	男 性	昭和60年	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2
		平成2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
		7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7
		12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4
		13	100.0	30.8	15.8	16.8	25.6	10.4
		14	100.0	31.2	15.7	17.4	24.4	10.5
		15	100.0	30.8	15.7	17.3	24.7	10.9
		16	100.0	30.0	15.5	17.6	25.1	11.2
		17	100.0	29.7	15.5	17.9	25.5	10.8
		18	100.0	29.7	15.8	18.0	25.4	10.4
		19	100.0	29.0	15.6	18.2	26.3	10.2
		20	100.0	28.6	15.4	18.3	27.8	9.3
		21	100.0	28.5	15.2	18.3	28.0	9.4
		22	100.0	27.9	15.1	18.7	28.4	9.2
		*23	100.0	27.8	15.1	18.4	28.8	9.3
		*23	100.0	27.7	15.1	18.4	28.9	9.2
		24	100.0	27.4	15.0	18.4	29.1	9.2
		25	100.0	26.9	15.2	18.4	29.2	9.3

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

付表 2 1 - 1 雇用形態別雇用者数の推移（非農林業）

区 分	男 女 計				女 性				男 性			
	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇
昭和60年	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
平成 2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53
12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51
13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52
14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,669	412	64	3,147	2,907	188	52
15	5,296	4,570	608	118	2,160	1,680	414	66	3,137	2,891	194	52
16	5,319	4,582	625	111	2,187	1,702	422	63	3,132	2,880	203	49
17	5,356	4,605	644	108	2,213	1,720	434	59	3,143	2,884	209	49
18	5,430	4,671	652	106	2,258	1,763	437	58	3,171	2,908	215	48
19	5,478	4,718	656	104	2,277	1,782	437	58	3,201	2,936	220	46
20	5,478	4,731	643	104	2,292	1,811	424	58	3,186	2,921	219	47
21	5,410	4,670	640	100	2,288	1,801	432	55	3,122	2,869	208	45
22	5,410	4,666	644	100	2,306	1,823	426	56	3,105	2,842	218	44
*23	[5,195]	[4,485]	[612]	[98]	[2,216]	[1,758]	[403]	[55]	[2,978]	[2,727]	[208]	[43]
24	5,452	4,704	645	103	2,335	1,856	423	57	3,117	2,848	222	46
25	5,501	5,039	384	78	2,384	2,104	244	36	3,117	2,935	140	42

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注) 常 雇……………役員及び1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者

臨時雇……………1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……………日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表 2 1 - 2 雇用形態別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

区 分		男 女 計				女 性				男 性			
		総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	平成 2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
	11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7
	12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6
	13	100.0	87.2	10.6	2.2	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6
	14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7
	15	100.0	86.3	11.5	2.2	100.0	77.8	19.2	3.1	100.0	92.2	6.2	1.7
	16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.8	19.3	2.9	100.0	92.0	6.5	1.6
	17	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	77.7	19.6	2.7	100.0	91.8	6.6	1.6
	18	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	78.1	19.4	2.6	100.0	91.7	6.8	1.5
	19	100.0	86.1	12.0	1.9	100.0	78.3	19.2	2.5	100.0	91.7	6.9	1.4
	20	100.0	86.4	11.7	1.9	100.0	79.0	18.5	2.5	100.0	91.7	6.9	1.5
	21	100.0	86.3	11.8	1.8	100.0	78.7	18.9	2.4	100.0	91.9	6.7	1.4
	22	100.0	86.2	11.9	1.8	100.0	79.1	18.5	2.4	100.0	91.5	7.0	1.4
	*23	[100.0]	[86.3]	[11.8]	[1.9]	[100.0]	[79.3]	[18.2]	[2.5]	[100.0]	[91.6]	[7.0]	[1.4]
	24	100.0	86.3	11.8	1.9	100.0	79.5	18.1	2.4	100.0	91.4	7.1	1.5
	25	100.0	91.6	7.0	1.4	100.0	88.3	10.2	1.5	100.0	94.2	4.5	1.3

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注) 常 雇……………役員及び1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者

臨時雇……………1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……………日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表 22-1 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

区分			計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	
実数 （万人）	男女計	昭和60年	3,999	3,343	655	499	－	156		
		平成2	4,369	3,488	881	710	－	171		
		7	4,780	3,779	1,001	825	－	176		
		12	4,903	3,630	1,273	1,078	33	161		
		13	4,999	3,640	1,360	1,152	45	163		
		14	4,940	3,489	1,451	1,053	43	230	125	
		15	4,948	3,444	1,504	1,089	50	236	129	
		16	4,975	3,410	1,564	1,096	85	255	128	
		17	5,007	3,374	1,633	1,120	106	278	129	
		18	5,088	3,411	1,677	1,125	128	283	141	
		19	5,174	3,441	1,732	1,164	133	298	137	
		20	5,159	3,399	1,760	1,152	140	320	148	
		21	5,102	3,380	1,721	1,153	108	321	139	
		22	5,111	3,355	1,756	1,192	96	330	137	
		*23	5,129	3,327	1,802	1,224	96	357	126	
		*23	5,163	3,352	1,811	1,229	96	360	127	
		24	5,154	3,340	1,813	1,241	90	354	128	
		25	5,201	3,294	1,906	1,320	116	388	82	
		女性	昭和60年	1,463	994	470	417	－	53	
			平成2	1,695	1,050	646	584	－	62	
			7	1,904	1,159	745	675	－	70	
			12	2,011	1,077	934	846	25	64	
			13	2,076	1,083	994	891	34	69	
			14	2,073	1,052	1,021	825	33	108	55
			15	2,095	1,034	1,061	855	37	111	58
	16		2,124	1,025	1,098	860	57	119	62	
	17		2,143	1,018	1,125	872	63	130	60	
	18		2,194	1,036	1,159	878	78	133	70	
	19		2,234	1,039	1,194	909	80	137	68	
	20		2,242	1,040	1,202	904	85	142	71	
	21		2,242	1,046	1,196	903	72	148	73	
	22		2,263	1,046	1,217	933	61	151	73	
*23	2,266		1,033	1,234	949	58	162	66		
*23	2,279		1,039	1,241	954	59	163	66		
24	2,288		1,041	1,247	969	55	157	67		
25	2,323		1,027	1,296	1,019	68	169	40		
男性	昭和60年		2,536	2,349	187	83	－	104		
	平成2		2,674	2,438	235	126	－	109		
	7		2,876	2,620	256	150	－	106		
	12		2,892	2,553	338	232	9	98		
	13		2,923	2,557	366	261	11	94		
	14		2,867	2,437	431	229	10	122	70	
	15		2,853	2,410	444	235	13	125	71	
	16	2,851	2,385	466	236	28	136	66		
	17	2,864	2,357	507	247	42	149	69		
	18	2,894	2,375	517	247	49	150	71		
	19	2,941	2,402	538	255	53	161	69		
	20	2,917	2,358	559	248	55	179	77		
	21	2,860	2,334	527	250	37	173	67		
	22	2,848	2,309	538	259	35	180	65		
	*23	2,863	2,294	569	276	38	195	61		
	*23	2,885	2,313	571	276	39	197	62		
	24	2,865	2,300	566	272	36	197	61		
	25	2,878	2,267	610	301	48	219	42		

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（平成8～13年、各年2月）

総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成14～25年、年平均）

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で溯及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注) 1 平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」(平成13年は「その他(嘱託など)」)。
平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

2 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細集計）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表 2 2 - 2 雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移

区分			計	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の派遣社 員	契約社員 ・嘱託	その他
構成比 (%)	男女計	昭和60年	100.0	83.6	16.4	12.5	—	3.9	
		平成 2	100.0	79.8	20.2	16.3	—	3.9	
		7	100.0	79.1	20.9	17.3	—	3.7	
		12	100.0	74.0	26.0	22.0	0.7	3.3	
		13	100.0	72.8	27.2	23.0	0.9	3.3	
		14	100.0	70.6	29.4	21.3	0.9	4.7	2.5
		15	100.0	69.6	30.4	22.0	1.0	4.8	2.6
		16	100.0	68.6	31.4	22.0	1.7	5.1	2.6
		17	100.0	67.4	32.6	22.4	2.1	5.6	2.6
		18	100.0	67.0	33.0	22.1	2.5	5.6	2.8
		19	100.0	66.5	33.5	22.5	2.6	5.8	2.6
		20	100.0	65.9	34.1	22.3	2.7	6.2	2.9
		21	100.0	66.3	33.7	22.6	2.1	6.3	2.7
		22	100.0	65.6	34.4	23.3	1.9	6.5	2.7
		*23	100.0	64.9	35.1	23.9	1.9	7.0	2.5
		*23	100.0	64.9	35.1	23.8	1.9	7.0	2.5
		24	100.0	64.8	35.2	24.1	1.7	6.9	2.5
		25	100.0	63.3	36.7	25.4	2.2	7.5	1.6
	女性	昭和60年	100.0	67.9	32.1	28.5	—	3.6	
		平成 2	100.0	61.9	38.1	34.4	—	3.7	
		7	100.0	60.9	39.1	35.5	—	3.7	
		12	100.0	53.6	46.4	42.1	1.2	3.2	
		13	100.0	52.1	47.9	42.9	1.6	3.3	
		14	100.0	50.7	49.3	39.8	1.6	5.2	2.7
		15	100.0	49.4	50.6	40.8	1.8	5.3	2.8
		16	100.0	48.3	51.7	40.5	2.7	5.6	2.9
		17	100.0	47.5	52.5	40.7	2.9	6.1	2.8
		18	100.0	47.2	52.8	40.0	3.6	6.1	3.2
		19	100.0	46.5	53.5	40.7	3.6	6.1	3.0
		20	100.0	46.4	53.6	40.3	3.8	6.3	3.2
		21	100.0	46.7	53.3	40.3	3.2	6.6	3.3
		22	100.0	46.2	53.8	41.2	2.7	6.7	3.2
		*23	100.0	45.6	54.4	41.9	2.6	7.1	2.9
		*23	100.0	45.6	54.4	41.8	2.6	7.1	2.9
		24	100.0	45.5	54.5	42.4	2.4	6.9	2.9
		25	100.0	44.2	55.8	43.9	2.9	7.3	1.7
	男性	昭和60年	100.0	92.6	7.4	3.3	—	4.1	
		平成 2	100.0	91.2	8.8	4.7	—	4.1	
		7	100.0	91.1	8.9	5.2	—	3.7	
		12	100.0	88.3	11.7	8.0	0.3	3.4	
		13	100.0	87.5	12.5	8.9	0.4	3.2	
		14	100.0	85.0	15.0	8.0	0.3	4.3	2.4
		15	100.0	84.4	15.6	8.2	0.5	4.4	2.5
		16	100.0	83.7	16.3	8.3	1.0	4.8	2.3
		17	100.0	82.3	17.7	8.6	1.5	5.2	2.4
		18	100.0	82.1	17.9	8.5	1.7	5.2	2.5
		19	100.0	81.7	18.3	8.7	1.8	5.5	2.3
		20	100.0	80.8	19.2	8.5	1.9	6.1	2.6
		21	100.0	81.6	18.4	8.7	1.3	6.0	2.3
		22	100.0	81.1	18.9	9.1	1.2	6.3	2.3
		*23	100.0	80.1	19.9	9.6	1.3	6.8	2.1
		*23	100.0	80.2	19.8	9.6	1.4	6.8	2.1
		24	100.0	80.3	19.7	9.5	1.3	6.9	2.1
		25	100.0	78.8	21.2	10.5	1.7	7.6	1.5

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（平成 8～13年、各年 2 月）、総務省「労働力調査（詳細集計）」

（平成14～25年、年平均）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で適及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

注） 1 平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」（平成13年は「その他（嘱託など）」）。

平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

2 労働力調査の改正により、平成14年 1 月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細集計）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

3 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

付表 2 3 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

（単位 万人・％）

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和60年	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
平成 2	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)
17	2,213 (100.0)	719 (32.5)	1,258 (56.8)	228 (10.3)
18	2,258 (100.0)	729 (32.3)	1,276 (56.5)	241 (10.7)
19	2,277 (100.0)	724 (31.8)	1,302 (57.2)	241 (10.6)
20	2,292 (100.0)	727 (31.7)	1,310 (57.2)	245 (10.7)
21	2,288 (100.0)	720 (31.5)	1,307 (57.1)	252 (11.0)
22	2,306 (100.0)	718 (31.1)	1,319 (57.2)	257 (11.1)
*23	[2,216] ([100.0])	[685] ([30.9])	[1,274] ([57.5])	[245] ([11.1])
24	2,335 (100.0)	711 (30.4)	1,345 (57.6)	265 (11.3)
25	2,384 (100.0)	723 (30.3)	1,372 (57.6)	274 (11.5)

資料出所：総務省「労働力調査」

（ ）内の構成比は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の〔 〕内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）（ ）内は構成比

付表 2 4 有配偶女性の就業状態の推移

区 分		昭和60年	平成 2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	*23	24	25
実数 (万人)	女性15歳以上人口	4,863	5,178	5,402	5,583	5,613	5,632	5,654	5,672	5,684	5,693	5,701	5,706	5,709	5,712	[5,455]	5,742	5,738
	有配偶	3,073	3,161	3,231	3,313	3,311	3,324	3,331	3,336	3,334	3,324	3,332	3,326	3,307	3,289	[3,140]	3,299	3,281
	労働力人口	1,570	1,667	1,655	1,646	1,640	1,623	1,616	1,618	1,622	1,611	1,628	1,623	1,622	1,618	[1,538]	1,619	1,641
	就業者	1,543	1,645	1,623	1,602	1,592	1,571	1,564	1,573	1,579	1,572	1,590	1,583	1,569	1,569	[1,497]	1,578	1,602
	自営業主	201	185	151	124	114	105	103	101	99	93	89	86	88	85	[75]	79	78
	家族従業者	421	386	298	252	241	225	216	210	205	183	176	165	150	140	[127]	131	128
	雇用者	918	1,070	1,171	1,222	1,233	1,236	1,240	1,257	1,269	1,290	1,318	1,326	1,326	1,338	[1,289]	1,361	1,389
構成比 (%)	完全失業者	28	22	32	44	48	52	51	45	43	39	37	40	53	49	[40]	42	39
	非労働力人口	1,488	1,482	1,574	1,664	1,669	1,699	1,713	1,715	1,709	1,711	1,703	1,702	1,684	1,670	[1,602]	1,679	1,638
	女性15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	[100.0]	100.0	100.0
	有配偶	63.2	61.0	59.8	59.3	59.0	59.0	58.9	58.8	58.7	58.4	58.4	58.3	57.9	57.6	[57.6]	57.5	57.2
	労働力人口	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	就業者	(51.1)	(52.7)	(51.2)	(49.7)	(49.5)	(48.8)	(48.5)	(48.5)	(48.7)	(48.5)	(48.9)	(48.8)	(49.0)	(49.2)	([49.0])	(49.1)	(50.0)
	自営業主	(50.2)	(52.0)	(50.2)	(48.4)	(48.1)	(47.3)	(47.0)	(47.2)	(47.4)	(47.3)	(47.4)	(47.6)	(47.4)	(47.7)	([47.7])	(47.8)	(48.8)
資料出所：総務省「労働力調査」 「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。	家族従業者	(6.5)	(5.9)	(4.7)	(3.7)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	([2.4])	(2.4)	(2.4)
	雇用者	(13.7)	(12.2)	(9.2)	(7.6)	(7.3)	(6.8)	(6.5)	(6.3)	(6.1)	(5.5)	(5.3)	(5.0)	(4.5)	(4.3)	([4.0])	(4.0)	(3.9)
	完全失業者	(29.9)	(33.9)	(36.2)	(36.9)	(37.2)	(37.2)	(37.2)	(37.7)	(38.1)	(38.8)	(39.6)	(39.9)	(40.1)	(40.7)	([41.1])	(41.3)	(42.3)
	非労働力人口	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.5)	([1.3])	(1.3)	(1.2)
		(48.4)	(46.9)	(48.7)	(50.2)	(50.4)	(51.1)	(51.4)	(51.4)	(51.3)	(51.5)	(51.1)	(51.2)	(50.9)	(50.8)	([51.0])	(50.9)	(49.9)

資料出所：総務省「労働力調査」

「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の[]内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表 2 5 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的な一般世帯）

妻と夫の就業状態		昭和 60年	平成2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	*23	24	25
世帯数	総数	2,591	2,654	2,766	2,867	2,847	2,883	2,873	2,902	2,910	2,890	2,926	2,913	2,920	2,917	[2,811]	2,942	2,901
	妻も夫もともに就業者	1,204	1,297	1,314	1,312	1,317	1,300	1,285	1,295	1,315	1,295	1,329	1,324	1,292	1,311	[1,259]	1,331	1,339
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	722	823	908	942	951	951	949	961	988	977	1,013	1,011	995	1,012	[987]	1,054	1,065
	夫就業者、妻非就業者	1,103	1,034	1,071	1,038	998	1,002	981	981	985	955	946	919	927	890	[859]	875	832
	うち夫非農林業雇用者	952	897	955	916	890	894	870	875	863	854	851	825	831	797	[773]	787	745
	妻就業者、夫非就業者	65	61	80	101	107	105	104	104	104	99	101	102	113	118	[118]	119	115
	うち妻非農林業雇用者	48	46	64	82	86	88	88	87	87	82	85	89	99	102	[103]	103	101
	妻も夫もともに非就業者	203	244	296	406	419	476	503	522	525	541	550	567	588	598	[575]	617	615
	子供のいる世帯総数	1,940	1,888	1,835	1,791	1,748	1,780	1,758	1,747	1,742	1,715	1,726	1,704	1,697	1,687	[1,620]	1,701	1,660
	妻も夫もともに就業者	959	1,003	951	915	904	899	891	880	894	878	901	893	874	885	[844]	912	909
（万人世帯）	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	576	642	665	671	665	676	681	675	695	683	710	707	695	708	[684]	746	747
	夫就業者、妻非就業者	870	779	768	727	682	703	690	684	671	674	649	627	626	597	[581]	584	551
	うち夫非農林業雇用者	762	690	700	654	626	642	625	626	613	604	598	577	574	550	[535]	540	506
	妻就業者、夫非就業者	39	32	37	47	51	53	50	49	48	46	45	46	52	54	[52]	51	49
	うち妻非農林業雇用者	30	25	30	39	42	47	45	41	41	40	40	41	47	48	[47]	45	45
	妻も夫もともに非就業者	62	62	76	100	111	124	127	132	129	130	130	138	146	152	[144]	153	152
構成	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	[100.0]	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	46.5	48.9	47.5	45.8	46.3	45.1	44.7	44.6	45.2	44.8	45.4	45.5	44.2	44.9	[44.8]	45.2	46.2
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	27.9	31.0	32.8	32.9	33.4	33.0	33.0	33.1	34.0	33.8	34.6	34.7	34.1	34.7	[35.1]	35.8	36.7
	夫就業者、妻非就業者	42.6	39.0	38.7	36.2	35.1	34.8	34.1	33.8	33.2	33.0	32.3	31.5	31.7	30.5	[30.6]	29.7	28.7
	うち夫非農林業雇用者	36.7	33.8	34.5	31.9	31.3	31.0	30.3	30.2	29.7	29.6	29.1	28.3	28.5	27.3	[27.5]	26.8	25.7
	妻就業者、夫非就業者	2.5	2.3	2.9	3.5	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5	3.5	3.9	4.0	[4.2]	4.0	4.0
	うち妻非農林業雇用者	1.9	1.7	2.3	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8	2.9	3.1	3.4	3.5	[3.7]	3.5	3.5
	妻も夫もともに非就業者	7.8	9.2	10.7	14.2	14.7	16.5	17.5	18.0	18.0	18.7	18.8	19.5	20.1	20.5	[20.5]	21.0	21.2
	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	[100.0]	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	49.4	53.1	51.8	51.1	51.7	50.5	50.7	50.4	51.3	51.2	52.2	52.4	51.5	52.5	[52.1]	53.6	54.8
（％）	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	29.7	34.0	36.2	37.5	38.0	38.0	38.7	38.6	39.9	39.8	41.1	41.5	41.0	42.0	[42.2]	43.9	45.0
	夫就業者、妻非就業者	44.8	41.3	41.9	40.6	39.0	39.5	39.2	39.2	38.5	39.3	37.6	36.8	36.9	35.4	[35.9]	34.3	33.2
	うち夫非農林業雇用者	39.3	36.5	38.1	36.5	35.8	36.1	35.6	35.8	35.2	35.2	34.6	33.9	33.8	32.6	[33.0]	31.7	30.5
	妻就業者、夫非就業者	2.0	1.7	2.0	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	[3.2]	3.0	3.0
	うち妻非農林業雇用者	1.5	1.3	1.6	2.2	2.4	2.6	2.6	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	2.8	[2.9]	2.6	2.7
	妻も夫もともに非就業者	3.2	3.3	4.1	5.6	6.4	7.0	7.2	7.6	7.4	7.6	7.5	8.1	8.6	9.0	[8.9]	9.0	9.2

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和60～平成13年、各年2月）、総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成14～25年、年平均）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の[]内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注) 1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細集計として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 典型的な一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

- ・夫婦のみの世帯
 - ・夫婦と親から成る世帯
 - ・夫婦と子供から成る世帯
 - ・夫婦、子供と親から成る世帯
- 3 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口
- 4 子供のいる世帯数とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表 26 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区 分			総 数	末 子 の 年 齢						
				0～ 3 歳	4～ 6 歳	7～ 9 歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上
平成25年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,660	318	167	146	138	92	144	658
		労働力人口	979	144	101	101	101	69	107	356
		就 業 者	958	141	99	99	98	68	105	350
		非農林業雇用者	861	130	90	91	92	63	96	299
		35時間未満	486	56	53	57	58	36	56	174
		35時間以上	330	46	34	33	32	26	40	120
		完全失業者	20	3	2	2	2	1	2	6
		非労働力人口	681	173	66	44	38	22	37	302
		就業希望者	169	74	27	17	13	6	8	24
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	59.0	45.3	60.5	69.2	73.2	75.0	74.3	54.1
		就 業 者	57.7	44.3	59.3	67.8	71.0	73.9	72.9	53.2
		非農林業雇用者	51.9	40.9	53.9	62.3	66.7	68.5	66.7	45.4
		35時間未満	29.3	17.6	31.7	39.0	42.0	39.1	38.9	26.4
			(56.4)	(43.1)	(58.9)	(62.6)	(63.0)	(57.1)	(58.3)	(58.2)
		35時間以上	19.9	14.5	20.4	22.6	23.2	28.3	27.8	18.2
			(38.3)	(35.4)	(37.8)	(36.3)	(34.8)	(41.3)	(41.7)	(40.1)
		完全失業者	1.2	0.9	1.2	1.4	1.4	1.1	1.4	0.9
		非労働力人口	41.0	54.4	39.5	30.1	27.5	23.9	25.7	45.9
		就業希望者	10.2	23.3	16.2	11.6	9.4	6.5	5.6	3.6

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成25年、年平均）より、
厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 () 内は非農林業雇用者を100.0とした割合。

2 子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表 27 教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移

区分			役員を除く雇用者	在学中	卒業	小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学	大学院
実数 (万人)	男女計	平成19年	5,174	134	4,950	2,838	873	1,239	
		20	5,159	127	4,943	2,763	886	1,294	
		21	5,102	123	4,892	2,667	913	1,312	
		22	5,111	123	4,884	2,630	923	1,332	
		*23	[4,918]	[118]	[4,696]	[2,452]	[915]	[1,330]	
		24	5,154	120	4,932	2,575	958	1,398	
		25	5,201	128	4,968	2,566	975	1,285	142
	女性	平成19年	2,234	64	2,130	1,227	586	317	
		20	2,242	59	2,142	1,206	598	337	
		21	2,242	61	2,141	1,174	611	355	
		22	2,263	58	2,156	1,167	622	367	
		*23	[2,173]	[54]	[2,070]	[1,080]	[617]	[373]	
		24	2,288	58	2,183	1,138	646	399	
		25	2,323	63	2,213	1,140	660	388	25
	男性	平成19年	2,941	70	2,819	1,610	287	922	
		20	2,917	68	2,800	1,556	287	957	
		21	2,860	62	2,751	1,492	302	957	
		22	2,848	65	2,729	1,463	301	965	
		*23	[2,745]	[63]	[2,626]	[1,372]	[297]	[957]	
		24	2,865	62	2,748	1,437	312	999	
		25	2,878	65	2,754	1,426	315	897	117
構成比 (%)	男女計	平成19年	100.0	2.6	95.7	54.9	16.9	23.9	
		20	100.0	2.5	95.8	53.6	17.2	25.1	
		21	100.0	2.4	95.9	52.3	17.9	25.7	
		22	100.0	2.4	95.6	51.5	18.1	26.1	
		*23	[100.0]	[2.4]	[95.5]	[49.9]	[18.6]	[27.0]	
		24	100.0	2.3	95.7	50.0	18.6	27.1	
		25	100.0	2.5	95.5	49.3	18.7	24.7	2.7
	女性	平成19年	100.0	2.9	95.3	54.9	26.2	14.2	
		20	100.0	2.6	95.5	53.8	26.7	15.0	
		21	100.0	2.7	95.5	52.4	27.3	15.8	
		22	100.0	2.6	95.3	51.6	27.5	16.2	
		*23	[100.0]	[2.5]	[95.3]	[49.7]	[28.4]	[17.2]	
		24	100.0	2.5	95.4	49.7	28.2	17.4	
		25	100.0	2.7	95.3	49.1	28.4	16.7	1.1
	男性	平成19年	100.0	2.4	95.9	54.7	9.8	31.3	
		20	100.0	2.3	96.0	53.3	9.8	32.8	
		21	100.0	2.2	96.2	52.2	10.6	33.5	
		22	100.0	2.3	95.8	51.4	10.6	33.9	
		*23	[100.0]	[2.3]	[95.7]	[50.0]	[10.8]	[34.9]	
		24	100.0	2.2	95.9	50.2	10.9	34.9	
		25	100.0	2.3	95.7	49.5	10.9	31.2	4.1

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」

「構成比（％）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

＊平成23年の〔 〕内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）教育区分について、平成25年から「大学」と「大学院」に分割された。

付表 28 一般労働者の平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）

(単位 年)

年	一般労働者		正社員・正職員		正社員・正職員以外	
	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性
平成17年	8.7	13.4	9.7	14.1	5.5	6.0
18	8.8	13.5	9.8	14.2	5.5	6.1
19	8.7	13.3	9.6	13.9	5.6	6.3
20	8.6	13.1	9.5	13.7	5.7	7.0
21	8.6	12.8	9.4	13.4	5.8	7.1
22	8.9	13.3	9.7	13.8	6.0	7.6
23	9.0	13.3	9.8	13.9	6.2	7.8
24	8.9	13.2	9.8	13.9	5.9	7.6
25	9.1	13.3	10.1	14.0	6.3	8.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 29 一般労働者の平均年齢の推移（企業規模10人以上）

(単位 歳)

年	一般労働者		正社員・正職員		正社員・正職員以外	
	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性
平成17年	38.7	41.6	37.9	41.3	41.2	45.1
18	39.1	41.8	38.3	41.5	41.7	45.0
19	39.2	41.9	38.4	41.5	42.0	45.4
20	39.1	41.7	38.2	41.2	42.0	46.0
21	39.4	42.0	38.5	41.5	42.3	46.6
22	39.6	42.1	38.7	41.5	42.9	47.4
23	39.9	42.3	38.9	41.7	43.1	47.3
24	40.0	42.5	39.0	42.0	43.1	46.6
25	40.4	42.8	39.4	42.2	43.5	47.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 30 一般労働者の年齢階級別平均勤続年数の推移
(企業規模10人以上)

(単位 年)

区 分			計	～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70歳 ～
一 般 労 働 者	女 性	平成20年	8.6	0.9	2.0	4.1	6.7	9.1	10.4	11.4	13.4	15.3	14.2	16.1	21.3
		21	8.6	0.9	2.0	4.1	6.5	9.0	10.1	11.3	13.2	15.2	14.2	15.3	22.5
		22	8.9	1.0	2.2	4.2	6.7	9.1	10.6	11.7	13.3	15.4	14.7	16.2	21.9
		23	9.0	0.9	2.2	4.3	6.6	9.1	10.8	11.7	13.4	15.6	15.0	16.6	21.6
		24	8.9	0.9	2.1	4.2	6.5	8.8	10.6	11.5	13.2	15.1	14.4	16.4	21.4
		25	9.1	0.9	2.1	4.3	6.6	8.9	10.6	11.7	13.4	15.5	15.0	16.9	21.4
	男 性	平成20年	13.1	1.0	2.2	4.3	7.6	11.2	14.9	18.4	21.4	22.9	16.3	14.2	16.8
		21	12.8	1.0	2.2	4.3	7.4	10.9	14.4	17.7	20.6	22.0	16.5	13.6	17.4
		22	13.3	1.0	2.4	4.4	7.5	11.1	14.6	18.3	21.1	22.9	17.1	14.8	17.3
		23	13.3	0.9	2.5	4.5	7.5	11.0	14.5	18.3	21.0	23.1	17.2	15.0	18.3
		24	13.2	0.9	2.5	4.5	7.3	10.7	14.3	17.8	20.8	22.8	17.1	14.1	17.5
		25	13.3	1.0	2.4	4.5	7.4	10.6	14.3	17.5	20.8	22.7	17.7	14.2	16.9
正社員・正職員	女 性	平成20年	9.5	0.9	2.1	4.5	7.6	10.6	12.1	13.3	15.8	17.5	16.5	18.7	25.2
		21	9.4	0.9	2.1	4.3	7.2	10.2	11.6	13.1	15.2	17.4	16.1	18.3	25.5
		22	9.7	1.0	2.3	4.5	7.4	10.3	12.2	13.5	15.2	17.7	16.6	18.3	25.8
		23	9.8	0.9	2.2	4.6	7.3	10.2	12.4	13.5	15.4	17.8	16.8	19.3	24.7
		24	9.8	0.9	2.2	4.5	7.2	10.0	12.4	13.4	15.4	17.7	16.9	20.0	27.3
		25	10.1	0.9	2.2	4.6	7.3	10.1	12.2	13.8	15.6	18.0	17.0	20.8	25.4
	男 性	平成20年	13.7	1.0	2.2	4.5	8.0	11.7	15.4	19.1	22.4	24.5	17.2	16.6	19.4
		21	13.4	1.0	2.3	4.5	7.7	11.3	14.9	18.4	21.5	23.6	17.6	15.8	19.8
		22	13.8	1.0	2.5	4.6	7.8	11.5	15.1	18.9	22.0	24.5	18.3	18.0	19.9
		23	13.9	1.0	2.6	4.7	7.8	11.5	15.1	19.0	22.0	24.7	18.0	17.1	22.1
		24	13.9	0.9	2.6	4.8	7.7	11.2	15.0	18.8	22.0	24.6	18.0	16.3	20.2
		25	14.0	1.0	2.6	4.8	7.8	11.1	14.8	18.4	21.9	24.4	18.8	16.8	20.2
	女 性	平成20年	5.7	1.0	1.7	2.6	3.5	4.2	4.8	6.1	7.6	9.9	11.6	13.2	13.8
		21	5.8	0.9	1.7	2.8	3.7	4.4	5.1	5.9	7.7	9.5	11.9	11.6	16.3
		22	6.0	0.9	1.7	2.8	3.7	4.4	5.2	6.1	7.7	9.7	12.2	13.3	14.8
		23	6.2	0.9	1.8	2.9	3.7	4.5	5.3	6.2	7.6	9.8	12.7	12.9	16.3
		24	5.9	1.0	1.7	2.8	3.9	4.8	5.0	6.1	7.4	9.3	11.7	11.7	12.3
		25	6.3	0.8	1.7	3.0	4.1	4.9	5.2	6.0	7.6	9.6	13.0	12.2	15.2
	男 性	平成20年	7.0	1.0	1.6	2.5	3.1	3.8	4.5	5.3	5.8	7.0	15.1	11.2	12.7
		21	7.1	1.1	1.8	2.5	3.4	4.0	4.6	5.0	6.0	6.9	14.7	10.6	12.5
		22	7.6	1.0	1.8	2.6	3.1	3.8	4.2	5.2	5.6	6.6	15.4	11.1	13.1
		23	7.8	0.9	1.7	2.6	3.5	4.1	4.4	4.6	5.3	7.0	16.0	11.9	11.3
		24	7.6	1.1	1.8	2.8	3.6	4.4	4.9	4.5	5.2	7.0	15.8	11.2	12.9
		25	8.0	0.8	1.7	2.8	3.8	4.4	4.8	5.3	5.9	6.5	16.4	11.2	12.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 3 1 一般労働者の勤続年数階級別労働者の割合の推移
(企業規模10人以上)

(単位 %)

区 分			計	0年	1～2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
一 般 労 働 者	女 性	平成19年	100.0	12.5	20.0	13.7	20.9	12.2	9.6	11.0
		20	100.0	12.2	21.5	13.9	20.2	11.7	9.3	11.2
		21	100.0	11.4	21.5	14.9	20.8	11.5	8.9	11.2
		22	100.0	9.8	20.9	15.3	21.3	11.7	8.8	12.1
		23	100.0	9.8	18.5	15.7	22.7	12.4	8.2	12.5
		24	100.0	10.4	18.5	15.6	23.2	11.8	7.7	12.7
		25	100.0	10.5	17.8	13.7	24.8	12.3	7.9	13.1
	男 性	平成19年	100.0	7.9	13.8	10.1	17.1	12.6	12.6	25.9
		20	100.0	7.8	14.5	10.4	16.8	12.5	12.6	25.3
		21	100.0	6.9	15.2	11.5	17.5	12.3	11.9	24.7
		22	100.0	6.1	13.7	11.8	18.1	12.4	11.7	26.1
		23	100.0	6.2	12.4	12.2	19.0	12.6	10.8	26.9
		24	100.0	6.6	12.4	11.3	20.3	12.4	9.9	27.0
		25	100.0	6.6	12.4	10.1	21.5	12.3	10.0	27.2
正社員・正職員	女 性	平成19年	100.0	10.5	18.0	12.7	20.9	13.4	11.1	13.3
		20	100.0	10.3	19.6	13.2	20.0	12.6	10.9	13.4
		21	100.0	8.5	17.5	12.6	18.1	10.9	9.0	11.7
		22	100.0	8.0	19.2	14.9	21.3	12.5	10.0	14.1
		23	100.0	8.0	16.6	15.7	22.5	13.1	9.3	14.7
		24	100.0	8.3	16.2	15.2	23.5	12.4	8.9	15.4
		25	100.0	8.7	15.7	13.0	25.1	12.6	9.1	15.8
	男 性	平成19年	100.0	6.4	12.3	9.4	17.3	13.4	13.6	27.6
		20	100.0	6.3	13.0	9.9	16.9	13.3	13.7	26.9
		21	100.0	4.4	10.9	8.8	13.9	10.4	10.2	20.7
		22	100.0	4.6	12.3	11.4	18.2	13.2	12.6	27.7
		23	100.0	4.8	10.8	11.8	19.2	13.3	11.7	28.5
		24	100.0	5.0	10.3	10.7	20.7	13.3	11.0	29.1
		25	100.0	5.1	10.6	9.4	21.7	13.0	11.0	29.3
正社員・正職員以外	女 性	平成19年	100.0	18.8	26.2	16.6	20.9	8.7	4.9	3.9
		20	100.0	18.1	27.4	16.1	20.7	8.8	4.5	4.3
		21	100.0	16.4	25.8	16.0	20.7	8.4	4.3	4.2
		22	100.0	16.2	26.9	17.0	21.4	9.1	4.6	4.9
		23	100.0	16.1	25.3	15.8	23.3	10.3	4.4	4.7
		24	100.0	16.7	25.4	17.1	22.4	9.7	4.3	4.4
		25	100.0	16.0	24.0	15.8	23.8	11.3	4.4	4.8
	男 性	平成19年	100.0	23.9	28.6	16.9	15.2	4.4	2.6	8.4
		20	100.0	22.4	28.5	15.2	16.2	4.8	2.5	10.4
		21	100.0	18.1	26.8	13.8	15.8	4.7	2.3	9.3
		22	100.0	20.7	27.5	15.4	17.6	5.1	2.3	11.2
		23	100.0	19.4	27.3	16.0	17.5	5.9	2.4	11.5
		24	100.0	18.6	28.8	15.6	17.6	6.2	2.4	10.9
		25	100.0	17.9	25.8	15.4	20.3	7.1	2.4	11.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 勤続年数計の一般労働者数に占める、各勤続年数階級別の一般労働者数の割合を算出。

付表 3 2 役職者に占める女性割合の推移（企業規模100人以上）

（単位：%）

	部長級＋課長級		部長級＋課長級＋係長級		部 長 級		課 長 級		係 長 級	
	総 数	女 性	総 数	女 性	総 数	女 性	総 数	女 性	総 数	女 性
昭和60年	100.0	1.4	100.0	2.5	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成 2	100.0	1.8	100.0	3.1	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
7	100.0	2.3	100.0	4.2	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	2.6	100.0	4.5	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	3.3	100.0	5.1	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.8	100.0	4.9	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	3.0	100.0	5.0	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	3.5	100.0	5.3	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	3.1	100.0	5.1	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	3.8	100.0	6.0	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	4.1	100.0	6.1	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	4.3	100.0	6.7	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0
17	100.0	4.4	100.0	6.7	100.0	2.8	100.0	5.1	100.0	10.4
18	100.0	5.1	100.0	7.3	100.0	3.7	100.0	5.8	100.0	10.8
19	100.0	5.8	100.0	8.2	100.0	4.1	100.0	6.5	100.0	12.4
20	100.0	5.9	100.0	8.5	100.0	4.1	100.0	6.6	100.0	12.7
21	100.0	6.5	100.0	9.2	100.0	4.9	100.0	7.2	100.0	13.8
22	100.0	6.2	100.0	9.0	100.0	4.2	100.0	7.0	100.0	13.7
23	100.0	7.2	100.0	10.2	100.0	5.1	100.0	8.1	100.0	15.3
24	100.0	6.9	100.0	9.6	100.0	4.9	100.0	7.9	100.0	14.4
25	100.0	7.5	100.0	10.5	100.0	5.1	100.0	8.5	100.0	15.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）各役職の一般労働者数（男女計：雇用期間の定めなしの労働者）に占める女性一般労働者数の割合を算出。

付表 3 3 一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）

（単位：人・倍・％）

年	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和60年	384,738	357,940	0.93	0.64	31.1	33.4
平成 2	284,389	541,031	1.90	1.26	35.6	18.7
7	384,770	371,626	0.97	0.56	26.7	27.6
8	380,329	406,770	1.07	0.62	27.0	25.3
9	399,247	417,986	1.05	0.62	26.4	25.2
10	459,176	355,520	0.77	0.44	23.0	29.7
11	473,770	340,832	0.72	0.39	22.6	31.4
12	471,675	399,949	0.85	0.46	24.3	28.7
13	495,489	401,872	0.81	0.46	23.3	28.7
14	536,066	395,710	0.74	0.41	22.2	30.1
15	519,080	447,653	0.86	0.51	23.8	27.6
16	469,237	518,724	1.11	0.69	26.9	24.3
17	431,594	565,207	1.31	0.84	29.3	22.4
18	419,447	587,145	1.40	0.94	30.3	21.6
19	402,084	544,076	1.35	0.92	30.1	22.2
20	406,698	439,927	1.08	0.76	25.9	24.0
21	496,141	319,667	0.64	0.38	21.4	33.1
22	473,643	350,583	0.74	0.43	23.7	32.0
23	455,582	413,390	0.91	0.56	25.3	27.8
24	416,761	457,530	1.10	0.69	27.5	25.1
25	388,129	489,996	1.26	0.80	28.6	22.6

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……新規求職者数に対する就職件数の割合

充足率……新規求人数に対する就職件数の割合

付表 3 4 - 1 就業形態別入職者数及び離職者数の推移（上半期）

区 分		女 性			男 性		
		合 計	一般労働者	パートタイム 労働者	合 計	一般労働者	パートタイム 労働者
入 職 者 数 （ 万 人 ）	平成19年	216	104	112	211	161	50
	20	196	102	94	194	149	45
	21	219	107	112	191	131	59
	22	195	99	96	178	128	50
	23	192	97	95	171	125	46
	24	210	109	102	191	142	49
	25	233	115	118	198	141	57
離 職 者 数 （ 万 人 ）	平成19年	201	92	109	196	142	53
	20	189	97	92	182	135	46
	21	212	98	114	211	152	59
	22	198	94	104	178	129	49
	23	189	93	96	173	125	48
	24	190	92	98	179	132	47
	25	216	106	109	192	136	56

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査(上半期)」

付表 3 4 - 2 就業形態別入職率及び離職率の推移（上半期）

区 分		女 性			男 性		
		合 計	一般労働者	パートタイム 労働者	合 計	一般労働者	パートタイム 労働者
入 職 率 （ ％ ）	平成19年	11.6	9.8	14.0	8.3	7.0	20.0
	20	10.5	9.4	12.0	7.4	6.2	19.2
	21	11.4	9.9	13.4	7.6	5.9	21.6
	22	10.1	9.0	11.4	7.1	5.8	17.8
	23	10.0	8.6	11.9	6.8	5.5	17.0
	24	10.6	9.4	12.4	7.4	6.1	18.0
	25	11.5	10.1	13.1	7.7	6.3	18.5
離 職 率 （ ％ ）	平成19年	10.8	8.7	13.7	7.7	6.2	21.2
	20	10.1	9.0	11.7	6.9	5.6	19.8
	21	11.1	9.1	13.6	8.4	6.8	21.6
	22	10.2	8.6	12.3	7.2	5.8	17.7
	23	9.9	8.3	12.0	6.8	5.6	17.6
	24	9.6	8.0	11.9	6.9	5.7	17.4
	25	10.6	9.4	12.2	7.5	6.0	18.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査(上半期)」

付表 3 4 - 3 就業形態別入職者数及び離職者数の推移（年次）

区 分		女 性			男 性		
		合 計	一般労働者	パートタイム 労働者	合 計	一般労働者	パートタイム 労働者
入 職 者 数 （千人）	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	平成 2	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	8	2,492.7	1,553.5	939.2	2,820.8	2,519.1	301.8
	9	2,745.3	1,621.1	1,124.2	2,870.8	2,541.0	329.8
	10	2,686.4	1,506.3	1,180.1	2,738.2	2,335.5	402.7
	11	2,869.9	1,416.8	1,453.2	2,956.3	2,395.7	560.6
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
	16	3,323.8	1,619.0	1,704.8	3,410.7	2,631.7	779.0
	17	3,917.3	1,872.6	2,044.6	3,564.4	2,597.2	967.2
	18	3,594.5	1,669.6	1,925.0	3,398.4	2,568.9	829.5
	19	3,530.1	1,616.7	1,913.4	3,463.0	2,579.5	883.5
	20	3,331.7	1,585.0	1,746.7	3,074.9	2,246.9	828.0
	21	3,651.6	1,667.0	1,984.6	3,183.9	2,139.7	1,044.2
	22	3,315.6	1,528.0	1,787.7	2,992.8	2,065.1	927.8
	23	3,285.2	1,539.4	1,745.8	3,011.7	2,184.5	827.1
	24	3,566.0	1,650.5	1,915.5	3,192.7	2,254.9	937.8
離 職 者 数 （千人）	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	平成 2	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	8	2,550.3	1,645.5	904.9	2,767.0	2,455.4	311.6
	9	2,799.2	1,759.2	1,040.0	3,143.2	2,808.7	334.5
	10	2,928.3	1,759.7	1,168.6	3,010.5	2,630.0	380.5
	11	3,090.9	1,740.2	1,350.7	3,143.1	2,623.1	520.0
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
	16	3,492.8	1,821.9	1,670.9	3,361.5	2,584.6	776.9
	17	3,884.4	1,938.2	1,946.3	3,670.9	2,673.9	997.0
	18	3,694.0	1,842.1	1,851.9	3,350.9	2,580.6	770.3
	19	3,483.1	1,613.8	1,869.3	3,317.5	2,475.8	841.7
	20	3,371.3	1,659.3	1,712.0	3,220.2	2,397.2	822.9
	21	3,646.1	1,693.2	1,953.0	3,590.0	2,577.7	1,012.3
	22	3,417.0	1,568.1	1,848.9	3,008.2	2,154.1	854.1
	23	3,300.0	1,630.5	1,669.5	3,113.8	2,314.2	799.6
	24	3,469.8	1,633.3	1,836.5	3,259.2	2,349.2	910.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注） 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 3 4 - 4 就業形態別入職率及び離職率の推移（年次）

区 分		女 性			男 性		
		合 計	一般労働者	パートタイム 労働者	合 計	一般労働者	パートタイム 労働者
入 職 率 （％）	昭和60年	21.5	-	-	12.1	-	-
	平成 2	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	8	17.1	15.0	22.2	11.8	11.0	29.9
	9	18.5	15.6	25.3	11.8	10.9	32.4
	10	18.1	14.7	25.9	11.2	10.0	39.3
	11	17.7	13.5	25.3	11.7	10.1	38.2
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	9.9	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	9.9	34.3
	16	18.6	15.1	24.0	13.6	11.4	37.7
	17	21.8	17.7	27.8	14.2	11.4	41.2
	18	19.5	15.4	25.2	13.5	11.3	35.5
	19	19.0	15.3	24.0	13.6	11.2	35.1
	20	17.8	14.6	22.2	11.7	9.4	35.3
	21	19.1	15.5	23.7	12.7	9.6	38.2
	22	17.1	13.9	21.3	12.0	9.3	33.2
	23	17.1	13.8	21.9	11.9	9.7	30.6
	24	18.1	14.3	23.3	12.4	9.8	34.5
離 職 率 （％）	昭和60年	20.5	-	-	11.3	-	-
	平成 2	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	10.7	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	12.1	32.8
	10	19.7	17.1	25.6	12.3	11.2	37.1
	11	19.1	16.6	23.5	12.4	11.0	35.4
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	12.3	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	11.4	34.1
	16	19.6	17.0	23.5	13.4	11.2	37.6
	17	21.7	18.3	26.4	14.6	11.7	42.5
	18	20.0	17.0	24.3	13.3	11.3	33.0
	19	18.8	15.3	23.5	13.0	10.7	33.5
	20	18.0	15.3	21.7	12.2	10.0	35.1
	21	19.0	15.7	23.3	14.4	11.6	37.1
	22	17.6	14.3	22.0	12.1	9.7	30.6
	23	17.2	14.6	20.9	12.3	10.3	29.6
	24	17.6	14.2	22.3	12.6	10.2	33.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注） 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 3 5 - 1 女性の産業別入職者数及び離職者数の推移（年次）

区 分	合 計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	卸売業、小売業	金融・保険業	金融業・保険業	不動産業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食店、宿泊業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
平成19年	3,530.1	60.2	337.4	60.7	72.7	-	765.9	-	120.4	-	36.5	-	-	729.9	-	-	185.4	624.2	43.2	487.3	6.5
20	3,331.7	45.6	308.4	51.9	84.8	-	661.3	-	111.4	-	26.1	-	-	628.7	-	-	194.4	655.7	38.9	516.2	8.3
21	3,651.6	51.2	278.5	52.6	-	66.8	-	678.7	-	116.9	-	39.7	107.8	-	742.7	235.6	249.5	745.8	31.5	248.1	6.1
22	3,315.6	34.3	292.2	47.0	-	96.1	-	643.4	-	85.1	-	36.9	57.0	-	613.6	185.3	191.1	762.7	31.3	233.7	6.0
23	3,285.2	45.6	261.7	53.3	-	65.5	-	636.8	-	76.0	-	35.0	61.1	-	604.6	175.7	195.5	742.9	28.3	297.6	5.9
24	3,566.0	43.8	333.5	58.0	-	91.3	-	600.0	-	82.4	-	32.4	62.9	-	695.3	192.9	259.3	734.2	11.2	361.9	6.8
平成19年	3,493.1	66.0	367.4	60.2	72.8	-	782.7	-	109.3	-	29.6	-	-	717.1	-	-	182.1	569.4	42.3	476.7	7.2
20	3,371.3	59.3	383.6	71.4	94.0	-	671.8	-	87.9	-	28.7	-	-	568.0	-	-	189.9	592.6	30.8	585.7	7.6
21	3,646.1	35.7	401.4	56.8	-	65.4	-	757.4	-	91.7	-	42.0	86.7	-	715.7	223.2	218.8	624.0	27.8	294.1	5.4
22	3,417.0	36.9	323.6	53.9	-	111.4	-	751.1	-	79.0	-	38.1	57.1	-	632.6	198.3	189.1	636.1	28.7	275.6	5.4
23	3,300.0	39.9	282.7	65.3	-	77.8	-	638.3	-	75.6	-	31.7	53.4	-	620.6	222.0	186.9	667.3	32.6	306.8	5.0
24	3,469.8	36.6	334.0	67.1	-	87.0	-	669.5	-	78.4	-	31.9	60.6	-	653.3	195.6	236.1	626.5	12.5	374.4	6.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注） 1 平成21年調査から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章している。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なるため比較していない。

また、平成16年調査から平成20年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づいており、平成16年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。

2 「その他」は鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付表 3 5 - 2 女性の産業別入職率及び離職率の推移（年次）

区 分	合 計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	卸売業、小売業	金融・保険業	金融業・保険業	不動産業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食店、宿泊業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
平成19年	19.0	12.4	12.5	16.8	17.5	-	18.6	-	17.4	-	25.0	-	-	37.9	-	-	12.7	17.4	17.1	20.7	16.6
20	17.8	10.0	11.8	14.6	17.9	-	16.2	-	16.2	-	17.0	-	-	30.1	-	-	12.6	18.4	13.6	21.7	23.2
21	19.1	13.9	10.8	14.3	-	15.4	-	16.1	-	16.5	-	17.2	29.1	-	31.6	32.1	17.4	18.8	12.3	22.8	18.3
22	17.1	9.3	11.6	12.9	-	23.0	-	15.4	-	11.9	-	16.7	14.9	-	26.1	20.6	13.0	18.7	11.5	21.2	17.9
23	17.1	11.9	11.3	14.4	-	16.2	-	15.1	-	11.0	-	17.5	17.4	-	27.6	19.5	13.4	17.5	10.1	26.1	16.1
24	18.1	11.0	13.9	13.9	-	16.2	-	15.2	-	12.0	-	15.2	15.7	-	29.5	21.9	18.6	16.6	7.7	24.5	17.1
平成19年	18.8	13.5	13.6	16.7	17.6	-	19.0	-	15.8	-	20.3	-	-	37.3	-	-	12.5	15.9	16.7	20.2	18.4
20	18.0	13.0	14.7	20.1	19.8	-	16.5	-	12.8	-	18.7	-	-	27.2	-	-	12.3	16.6	10.8	24.6	21.2
21	19.0	9.7	15.6	15.4	-	15.0	-	17.9	-	12.9	-	18.2	23.4	-	30.4	30.4	15.3	15.7	10.9	27.0	16.2
22	17.6	10.0	12.9	14.8	-	26.7	-	18.0	-	11.1	-	17.3	14.9	-	26.9	22.1	12.8	15.6	10.5	25.0	16.1
23	17.2	10.4	12.2	17.6	-	17.8	-	15.2	-	10.9	-	15.8	15.2	-	28.4	24.6	12.8	15.7	11.6	26.9	13.7
24	17.6	9.2	13.9	16.1	-	15.4	-	16.9	-	11.4	-	14.9	15.1	-	27.7	22.2	16.9	14.2	8.6	25.4	16.3

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注） 1 平成21年調査から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章している。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なるため比較していない。

また、平成16年調査から平成20年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づいており、平成16年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。

2 「その他」は鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付表 36-1 女性の職歴別入職者数の推移（上半期）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 （ 万 人 ）	平成 19年	計	216	91	42	49	125
		一 般 労 働 者	104	47	33	14	57
		パートタイム労働者	112	44	9	35	68
	20年	計	196	86	40	46	110
		一 般 労 働 者	102	45	34	10	57
		パートタイム労働者	94	41	5	36	53
	21年	計	219	96	44	52	123
		一 般 労 働 者	107	48	35	13	59
		パートタイム労働者	112	48	9	39	64
	22年	計	195	83	36	47	112
		一 般 労 働 者	99	44	29	15	55
		パートタイム労働者	96	39	7	32	57
	23年	計	192	92	43	49	100
		一 般 労 働 者	97	47	36	11	50
		パートタイム労働者	95	45	7	37	50
	24年	計	210	98	42	56	113
		一 般 労 働 者	109	49	35	14	60
		パートタイム労働者	102	49	7	42	53
	25年	計	233	96	45	51	136
		一 般 労 働 者	115	49	36	13	66
		パートタイム労働者	118	47	9	39	71

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」

付表 36-2 女性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 卒 者	一 般 未就業者	
構 成 比 （ ％ ）	平成 19年	計	100.0	42.1	19.5	22.6	57.9
		一 般 労 働 者	100.0	44.9	31.3	13.6	55.1
		パートタイム労働者	100.0	39.4	8.5	31.0	60.6
	20年	計	100.0	43.9	20.4	23.5	56.1
		一 般 労 働 者	100.0	44.1	33.3	9.8	55.9
		パートタイム労働者	100.0	43.6	5.3	38.3	56.4
	21年	計	100.0	43.8	20.1	23.7	56.2
		一 般 労 働 者	100.0	44.9	32.7	12.1	55.1
		パートタイム労働者	100.0	42.9	8.0	34.8	57.1
	22年	計	100.0	42.6	18.5	24.1	57.4
		一 般 労 働 者	100.0	44.4	29.3	15.2	55.6
		パートタイム労働者	100.0	40.6	7.3	33.3	59.4
	23年	計	100.0	47.9	22.4	25.5	52.1
		一 般 労 働 者	100.0	48.5	37.1	11.3	51.5
		パートタイム労働者	100.0	47.4	7.4	38.9	52.6
	24年	計	100.0	46.7	20.0	26.7	53.8
		一 般 労 働 者	100.0	45.0	32.1	12.8	55.0
		パートタイム労働者	100.0	48.0	6.9	41.2	52.0
	25年	計	100.0	41.2	19.3	21.9	58.4
		一 般 労 働 者	100.0	42.6	31.3	11.3	57.4
		パートタイム労働者	100.0	39.8	7.6	33.1	60.2

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 3 6 - 3 女性の職歴別入職者数の推移（年次）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 （千人）	昭和 60年	計	2,168.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
		一 般 労 働 者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
		パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
	平成 2年	計	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
		一 般 労 働 者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
		パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
	7年	計	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
		一 般 労 働 者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7
		パートタイム労働者	885.6	449.8	62.0	387.9	435.7
	8年	計	2,492.7	1,292.2	507.0	785.2	1,200.5
		一 般 労 働 者	1,553.5	775.9	453.9	322.0	777.6
		パートタイム労働者	939.2	516.3	53.1	463.2	423.0
	9年	計	2,745.3	1,460.8	555.2	905.7	1,284.4
		一 般 労 働 者	1,621.1	822.5	440.8	381.7	798.6
		パートタイム労働者	1,124.2	638.4	114.3	524.0	485.8
	10年	計	2,686.4	1,258.3	472.5	785.8	1,428.1
		一 般 労 働 者	1,506.3	662.1	399.8	262.3	844.2
		パートタイム労働者	1,180.1	596.2	72.7	523.5	583.9
	11年	計	2,869.9	1,297.2	479.5	817.7	1,572.7
		一 般 労 働 者	1,416.8	612.0	374.8	237.2	804.7
		パートタイム労働者	1,453.2	685.2	104.7	580.5	768.0
	12年	計	3,040.9	1,346.1	461.4	884.7	1,694.8
		一 般 労 働 者	1,569.1	641.1	368.9	272.1	928.0
		パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8
	13年	計	3,146.8	1,386.5	486.1	900.5	1,760.2
		一 般 労 働 者	1,504.6	601.7	360.4	241.3	902.8
		パートタイム労働者	1,642.2	784.8	125.6	659.2	857.4
	14年	計	3,061.5	1,355.2	441.7	913.5	1,706.3
		一 般 労 働 者	1,536.3	628.3	347.6	280.7	908.0
		パートタイム労働者	1,525.2	726.9	94.1	632.8	798.3
	15年	計	3,149.4	1,480.4	485.3	995.1	1,669.0
		一 般 労 働 者	1,520.0	673.3	355.8	317.5	846.6
		パートタイム労働者	1,629.5	807.1	129.4	677.6	822.4
	16年	計	3,323.8	1,316.4	411.5	904.8	2,007.4
		一 般 労 働 者	1,619.0	628.9	322.2	306.7	990.1
		パートタイム労働者	1,704.8	687.4	89.4	598.1	1,017.3
	17年	計	3,917.3	1,611.6	581.1	1,030.5	2,305.7
		一 般 労 働 者	1,872.6	687.2	391.8	295.5	1,185.4
		パートタイム労働者	2,044.6	924.4	189.3	735.0	1,120.3
	18年	計	3,594.5	1,411.4	454.4	957.0	2,183.2
		一 般 労 働 者	1,669.6	587.3	340.6	246.7	1,082.3
		パートタイム労働者	1,925.0	824.0	113.7	710.3	1,100.9
	19年	計	3,530.1	1,358.9	497.0	861.9	2,171.2
		一 般 労 働 者	1,616.7	582.4	346.4	236.0	1,034.2
		パートタイム労働者	1,913.4	776.4	150.6	625.8	1,137.0
	20年	計	3,331.7	1,293.5	477.9	815.6	2,038.2
		一 般 労 働 者	1,585.0	558.0	360.1	197.9	1,027.1
		パートタイム労働者	1,746.7	735.5	117.8	617.7	1,011.2
	21年	計	3,651.6	1,440.9	525.3	915.7	2,210.7
		一 般 労 働 者	1,667.0	587.7	368.1	219.6	1,079.3
		パートタイム労働者	1,984.6	853.2	157.1	696.1	1,131.4
	22年	計	3,315.6	1,304.0	437.4	866.6	2,011.7
		一 般 労 働 者	1,528.0	564.1	315.7	248.4	963.9
		パートタイム労働者	1,787.7	739.9	121.7	618.2	1,047.8
	23年	計	3,285.2	1,385.0	502.0	883.0	1,900.3
		一 般 労 働 者	1,539.4	598.9	383.5	215.4	940.5
		パートタイム労働者	1,745.8	786.1	118.5	667.6	959.7
	24年	計	3,566.0	1,489.4	514.3	975.0	2,076.6
		一 般 労 働 者	1,650.5	590.3	368.9	221.5	1,060.2
		パートタイム労働者	1,915.5	899.1	145.5	753.6	1,016.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表 3 6 - 4 女性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
構 成 比 （ ％ ）	昭和 60年	計	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
		一 般 労 働 者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
		パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
	平成 2年	計	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
		一 般 労 働 者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
		パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	7年	計	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
		一 般 労 働 者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
		パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
	8年	計	100.0	51.8	20.3	31.5	48.2
		一 般 労 働 者	100.0	49.9	29.2	20.7	50.1
		パートタイム労働者	100.0	55.0	5.7	49.3	45.0
	9年	計	100.0	53.2	20.2	33.0	46.8
		一 般 労 働 者	100.0	50.7	27.2	23.5	49.3
		パートタイム労働者	100.0	56.8	10.2	46.6	43.2
	10年	計	100.0	46.8	17.6	29.3	53.2
		一 般 労 働 者	100.0	44.0	26.5	17.4	56.0
		パートタイム労働者	100.0	50.5	6.2	44.4	49.5
	11年	計	100.0	45.2	16.7	28.5	54.8
		一 般 労 働 者	100.0	43.2	26.5	16.7	56.8
		パートタイム労働者	100.0	47.2	7.2	39.9	52.8
	12年	計	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7
		一 般 労 働 者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1
		パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1
	13年	計	100.0	44.1	15.4	28.6	55.9
		一 般 労 働 者	100.0	40.0	24.0	16.0	60.0
		パートタイム労働者	100.0	47.8	7.6	40.1	52.2
	14年	計	100.0	44.3	14.4	29.8	55.7
		一 般 労 働 者	100.0	40.9	22.6	18.3	59.1
		パートタイム労働者	100.0	47.7	6.2	41.5	52.3
	15年	計	100.0	47.0	15.4	31.6	53.0
		一 般 労 働 者	100.0	44.3	23.4	20.9	55.7
		パートタイム労働者	100.0	49.5	7.9	41.6	50.5
	16年	計	100.0	39.6	12.4	27.2	60.4
		一 般 労 働 者	100.0	38.8	19.9	18.9	61.2
		パートタイム労働者	100.0	40.3	5.2	35.1	59.7
	17年	計	100.0	41.1	14.8	26.3	58.9
		一 般 労 働 者	100.0	36.7	20.9	15.8	63.3
		パートタイム労働者	100.0	45.2	9.3	36.0	54.8
	18年	計	100.0	39.3	12.6	26.6	60.7
		一 般 労 働 者	100.0	35.2	20.4	14.8	64.8
		パートタイム労働者	100.0	42.8	5.9	36.9	57.2
	19年	計	100.0	38.5	14.1	24.4	61.5
		一 般 労 働 者	100.0	36.0	21.4	14.6	64.0
		パートタイム労働者	100.0	40.6	7.9	32.7	59.4
	20年	計	100.0	38.8	14.3	24.5	61.2
		一 般 労 働 者	100.0	35.2	22.7	12.5	64.8
		パートタイム労働者	100.0	42.1	6.7	35.4	57.9
	21年	計	100.0	39.5	14.4	25.1	60.5
		一 般 労 働 者	100.0	35.3	22.1	13.2	64.7
		パートタイム労働者	100.0	43.0	7.9	35.1	57.0
	22年	計	100.0	39.3	13.2	26.1	60.7
		一 般 労 働 者	100.0	36.9	20.7	16.3	63.1
		パートタイム労働者	100.0	41.4	6.8	34.6	58.6
	23年	計	100.0	42.2	15.3	26.9	57.8
		一 般 労 働 者	100.0	38.9	24.9	14.0	61.1
		パートタイム労働者	100.0	45.0	6.8	38.2	55.0
	24年	計	100.0	41.8	14.4	27.3	58.2
		一 般 労 働 者	100.0	35.8	22.4	13.4	64.2
		パートタイム労働者	100.0	46.9	7.6	39.3	53.1

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表 37-1 男性の職歴別入職者数の推移（上半期）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 （ 万 人 ）	平成 19年	計	211	78	45	32	134
		一 般 労 働 者	161	54	37	17	107
		パートタイム労働者	50	23	8	15	27
	20年	計	194	73	45	28	120
		一 般 労 働 者	149	56	41	15	93
		パートタイム労働者	45	18	4	13	27
	21年	計	191	73	44	29	118
		一 般 労 働 者	131	49	36	13	83
		パートタイム労働者	59	24	9	15	35
	22年	計	178	64	38	26	114
		一 般 労 働 者	128	45	31	14	83
		パートタイム労働者	50	19	7	12	31
	23年	計	171	70	43	26	101
		一 般 労 働 者	125	48	35	13	77
		パートタイム労働者	46	22	9	13	24

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」

付表 37-2 男性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
構 成 比 （ ％ ）	平成 19年	計	100.0	36.7	21.4	15.4	63.3
		一 般 労 働 者	100.0	33.7	22.9	10.7	66.3
		パートタイム労働者	100.0	46.5	16.3	30.2	53.5
	20年	計	100.0	37.6	23.2	14.4	61.9
		一 般 労 働 者	100.0	37.6	27.5	10.1	62.4
		パートタイム労働者	100.0	40.0	8.9	28.9	60.0
	21年	計	100.0	38.2	23.0	15.2	61.8
		一 般 労 働 者	100.0	37.4	27.5	9.9	63.4
		パートタイム労働者	100.0	40.7	15.3	25.4	59.3
	22年	計	100.0	36.0	21.3	14.6	64.0
		一 般 労 働 者	100.0	35.2	24.2	10.9	64.8
		パートタイム労働者	100.0	38.0	14.0	24.0	62.0
	23年	計	100.0	40.9	25.1	15.2	59.1
		一 般 労 働 者	100.0	38.4	28.0	10.4	61.6
		パートタイム労働者	100.0	47.8	19.6	28.3	52.2

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 37-3 男性の職歴別入職者数の推移（年次）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 （千 人）	昭和 60年	計	2,007.9	740.6	465.2	275.4	1,267.3
		一 般 労 働 者	1,814.6	619.6	422.1	197.5	1,194.9
		パートタイム労働者	193.3	121.0	43.2	77.8	72.3
	平成 2年	計	2,600.8	901.9	510.9	391.0	1,698.9
		一 般 労 働 者	2,345.2	766.9	491.4	275.5	1,578.3
		パートタイム労働者	255.7	135.0	19.5	115.5	120.7
	7年	計	2,702.7	979.5	544.0	435.5	1,723.1
		一 般 労 働 者	2,441.8	840.3	521.3	319.0	1,601.5
		パートタイム労働者	260.9	139.2	22.7	116.5	121.6
	8年	計	2,820.8	951.6	563.4	388.1	1,869.3
		一 般 労 働 者	2,519.1	813.2	536.8	276.5	1,705.7
		パートタイム労働者	301.8	138.2	26.6	111.6	163.6
	9年	計	2,870.8	1,068.7	531.9	536.7	1,802.1
		一 般 労 働 者	2,541.0	880.0	488.3	391.7	1,661.0
		パートタイム労働者	329.8	188.7	43.7	145.0	141.1
	10年	計	2,738.2	920.3	480.0	440.2	1,818.0
		一 般 労 働 者	2,335.5	708.5	428.2	280.3	1,627.0
		パートタイム労働者	402.7	211.7	51.8	159.9	191.0
	11年	計	2,956.3	1,055.0	556.5	498.5	1,901.3
		一 般 労 働 者	2,395.7	779.9	485.5	294.3	1,615.8
		パートタイム労働者	560.6	275.2	71.0	204.2	285.5
	12年	計	3,035.5	1,053.9	520.6	533.3	1,981.6
		一 般 労 働 者	2,452.4	734.6	435.5	299.0	1,717.8
		パートタイム労働者	583.1	319.3	85.0	234.3	263.8
	13年	計	3,115.0	1,022.9	486.3	536.6	2,092.1
		一 般 労 働 者	2,460.9	688.1	415.5	272.6	1,772.8
		パートタイム労働者	654.1	334.8	70.8	264.0	319.3
	14年	計	2,906.6	980.0	452.0	527.9	1,926.6
		一 般 労 働 者	2,293.6	683.9	373.1	310.8	1,609.7
		パートタイム労働者	613.0	296.1	78.9	217.1	316.9
	15年	計	2,895.6	940.8	430.7	510.1	1,954.7
		一 般 労 働 者	2,275.9	656.6	356.8	299.8	1,619.3
		パートタイム労働者	619.7	284.2	73.9	210.3	335.5
	16年	計	3,410.7	1,078.2	439.5	638.7	2,332.5
		一 般 労 働 者	2,631.7	721.2	355.0	366.2	1,910.6
		パートタイム労働者	779.0	357.1	84.6	272.5	421.9
	17年	計	3,564.4	1,147.2	541.1	606.1	2,417.2
		一 般 労 働 者	2,597.2	697.1	412.4	284.8	1,900.0
		パートタイム労働者	967.2	450.0	128.7	321.3	517.2
	18年	計	3,398.4	1,046.5	541.3	505.2	2,351.9
		一 般 労 働 者	2,568.9	695.6	422.4	273.2	1,873.3
		パートタイム労働者	829.5	350.9	118.9	232.0	478.6
	19年	計	3,463.0	1,089.5	531.2	558.3	2,373.4
		一 般 労 働 者	2,579.5	673.2	397.4	275.7	1,906.3
		パートタイム労働者	883.5	416.4	133.7	282.6	467.1
	20年	計	3,074.9	982.5	527.0	455.5	2,092.4
		一 般 労 働 者	2,246.9	651.9	432.2	219.7	1,595.0
		パートタイム労働者	828.0	330.6	94.8	235.8	497.4
	21年	計	3,183.9	1,036.3	524.4	511.9	2,147.6
		一 般 労 働 者	2,139.7	605.4	378.4	227.0	1,534.3
		パートタイム労働者	1,044.2	430.8	146.0	284.9	613.3
	22年	計	2,992.8	989.2	460.3	528.9	2,003.6
		一 般 労 働 者	2,065.1	578.9	328.6	250.3	1,486.2
		パートタイム労働者	927.8	410.4	131.7	278.6	517.4
	23年	計	3,011.7	991.3	507.3	484.0	2,020.4
		一 般 労 働 者	2,184.5	620.2	377.6	242.6	1,564.3
		パートタイム労働者	827.1	371.1	129.6	241.4	456.1
	24年	計	3,192.7	1,099.5	521.6	577.8	2,093.2
		一 般 労 働 者	2,254.9	648.4	402.3	246.1	1,606.5
		パートタイム労働者	937.8	451.1	119.4	331.7	486.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

- 注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
 2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表 3 7 - 4 男性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）

区 分			合 計	未就業者			転職入職者
				計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者	
構 成 比 (%)	昭和 60年	計	100.0	36.9	23.2	13.7	63.1
		一 般 労 働 者	100.0	34.1	23.3	10.9	65.8
		パートタイム労働者	100.0	62.6	22.3	40.2	37.4
	平成 2年	計	100.0	34.7	19.6	15.0	65.3
		一 般 労 働 者	100.0	32.7	21.0	11.7	67.3
		パートタイム労働者	100.0	52.8	7.6	45.2	47.2
	7年	計	100.0	36.2	20.1	16.1	63.8
		一 般 労 働 者	100.0	34.4	21.3	13.1	65.6
		パートタイム労働者	100.0	53.4	8.7	44.7	46.6
	8年	計	100.0	33.7	20.0	13.8	66.3
		一 般 労 働 者	100.0	32.3	21.3	11.0	67.7
		パートタイム労働者	100.0	45.8	8.8	37.0	54.2
	9年	計	100.0	37.2	18.5	18.7	62.8
		一 般 労 働 者	100.0	34.6	19.2	15.4	65.4
		パートタイム労働者	100.0	57.2	13.3	44.0	42.8
	10年	計	100.0	33.6	17.5	16.1	66.4
		一 般 労 働 者	100.0	30.3	18.3	12.0	69.7
		パートタイム労働者	100.0	52.6	12.9	39.7	47.4
	11年	計	100.0	35.7	18.8	16.9	64.3
		一 般 労 働 者	100.0	32.6	20.3	12.3	67.4
		パートタイム労働者	100.0	49.1	12.7	36.4	50.9
	12年	計	100.0	34.7	17.2	17.6	65.3
		一 般 労 働 者	100.0	30.0	17.8	12.2	70.0
		パートタイム労働者	100.0	54.8	14.6	40.2	45.2
	13年	計	100.0	32.8	15.6	17.2	67.2
		一 般 労 働 者	100.0	28.0	16.9	11.1	72.0
		パートタイム労働者	100.0	51.2	10.8	40.4	48.8
	14年	計	100.0	33.7	15.6	18.2	66.3
		一 般 労 働 者	100.0	29.8	16.3	13.6	70.2
		パートタイム労働者	100.0	48.3	12.9	35.4	51.7
	15年	計	100.0	32.5	14.9	17.6	67.5
		一 般 労 働 者	100.0	28.9	15.7	13.2	71.1
		パートタイム労働者	100.0	45.9	11.9	33.9	54.1
	16年	計	100.0	31.6	12.9	18.7	68.4
		一 般 労 働 者	100.0	27.4	13.5	13.9	72.6
		パートタイム労働者	100.0	45.8	10.9	35.0	54.2
	17年	計	100.0	32.2	15.2	17.0	67.8
		一 般 労 働 者	100.0	26.8	15.9	11.0	73.2
		パートタイム労働者	100.0	46.5	13.3	33.2	53.5
	18年	計	100.0	30.8	15.9	14.9	69.2
		一 般 労 働 者	100.0	27.1	16.4	10.6	72.9
		パートタイム労働者	100.0	42.3	14.3	28.0	57.7
	19年	計	100.0	31.5	15.3	16.1	68.5
		一 般 労 働 者	100.0	26.1	15.4	10.7	73.9
		パートタイム労働者	100.0	47.1	15.1	32.0	52.9
	20年	計	100.0	32.0	17.1	14.8	68.0
		一 般 労 働 者	100.0	29.0	19.2	9.8	71.0
		パートタイム労働者	100.0	39.9	11.4	28.5	60.1
	21年	計	100.0	32.5	16.5	16.1	67.5
		一 般 労 働 者	100.0	28.3	17.7	10.6	71.7
		パートタイム労働者	100.0	41.3	14.0	27.3	58.7
	22年	計	100.0	33.1	15.4	17.7	66.9
		一 般 労 働 者	100.0	28.0	15.9	12.1	72.0
		パートタイム労働者	100.0	44.2	14.2	30.0	55.8
	23年	計	100.0	32.9	16.8	16.1	67.1
		一 般 労 働 者	100.0	28.4	17.3	11.1	71.6
		パートタイム労働者	100.0	44.9	15.7	29.2	55.1
	24年	計	100.0	34.4	16.3	18.1	65.6
		一 般 労 働 者	100.0	28.8	17.8	10.9	71.2
		パートタイム労働者	100.0	48.1	12.7	35.4	51.9

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

- 注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
 2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表 3 8 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移（年次）

（％）

年	離職者数 (千人)	構 成 比									死 亡 ・ 傷 病
		計	契約期間 の満了	事業所側 の理由	定 年	本人の責 に よ る	個人的な 理 由	うち結婚	うち出産・ 育児	うち介護	
昭和60年	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1	—	—	1.9
平成 2	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	—	1.7
3	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	—	1.9
4	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	—	1.7
5	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
6	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
7	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
8	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
9	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
11	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	0.8	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.0	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
14	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
15	3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5
16	3,492.8	100.0	12.2	4.9	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0
17	3,884.4	100.0	11.4	4.7	2.6	0.8	78.6	4.2	3.9	1.8	2.0
18	3,694.0	100.0	12.0	5.1	2.5	1.5	77.6	4.3	4.3	1.2	1.4
19	3,483.1	100.0	10.0	5.7	2.1	1.2	79.2	4.1	3.9	1.3	1.8
20	3,371.3	100.0	10.8	5.5	2.5	0.8	78.8	3.8	4.0	1.1	1.7
21	3,646.1	100.0	14.2	6.9	2.8	1.1	73.5	3.6	3.3	1.1	1.5
22	3,417.0	100.0	13.7	5.6	2.1	1.0	75.1	3.7	4.0	1.2	1.6
23	3,300.0	100.0	13.4	5.9	3.0	1.8	74.1	3.5	3.8	1.4	1.8
24	3,469.8	100.0	15.7	3.9	2.8	0.6	75.5	3.4	3.4	1.5	1.6

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 「介護」は平成5年から調査している。

3 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

4 「事業所側の理由」は「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」を含む。
(但し、平成21年以前は「経営上の都合」と表章している。)

付表 3 9 高校新卒者の就職（内定）状況の推移

	(単位 %)									
	9月末現在の 内定率		11月末現在の 内定率		1月末現在の 内定率		3月末現在の 内定率		最終就職決定率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成17年3月卒	33.1	44.0	60.9	73.6	76.4	85.9	92.1	95.8	96.2	98.0
平成18年3月卒	36.3	50.3	65.6	78.7	80.7	89.0	94.1	97.2	97.3	98.7
平成19年3月卒	40.1	55.2	70.7	82.7	83.9	91.4	95.3	97.8	97.8	98.9
平成20年3月卒	42.1	55.7	73.7	84.4	85.7	92.3	95.9	98.1	97.8	98.7
平成21年3月卒	42.6	57.7	71.6	83.1	83.3	90.8	93.7	97.0	96.9	98.5
平成22年3月卒	31.3	42.6	61.7	73.1	76.5	84.7	91.7	95.5	96.3	97.9
平成23年3月卒	33.0	46.3	63.7	75.8	78.7	87.0	[93.5]	[96.5]	[97.2]	[98.3]
平成24年3月卒	34.4	46.7	66.7	77.8	82.3	89.4	95.5	97.6	98.0	98.9
平成25年3月卒	35.5	44.9	71.2	79.3	85.1	90.6	96.8	98.1	98.7	99.2
平成26年3月卒	40.1	49.5	75.0	82.3	88.3	92.4	97.6	98.6	99.1	99.4

資料出所：厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」（内定率）、「新規学校卒業者（高校・中学）の職業紹介状況」（最終就職決定率）

注）平成23年3月卒の、平成23年3月末現在の内定率及び最終就職決定率は、岩手県、宮城県及び福島県における一部の数を除く。

付表 4 0 大学卒業（予定）者の就職（内定）状況の推移

	(単位 %)							
	10月1日現在の 内定率		12月1日現在の 内定率		2月1日現在の 内定率		4月1日現在の 就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成16年度 (平成17年3月卒)	59.2	62.9	72.9	75.3	81.5	83.5	93.8	93.3
平成17年度 (平成18年3月卒)	62.9	68.1	75.5	78.9	84.0	87.3	95.0	95.5
平成18年度 (平成19年3月卒)	66.4	69.6	78.2	80.9	86.8	88.5	96.0	96.6
平成19年度 (平成20年3月卒)	68.2	70.1	81.4	81.8	88.2	89.2	97.3	96.6
平成20年度 (平成21年3月卒)	70.1	69.8	80.5	80.4	86.2	86.5	95.4	95.9
平成21年度 (平成22年3月卒)	61.6	63.3	73.2	73.0	79.9	80.1	91.5	92.0
平成22年度 (平成23年3月卒)	55.3	59.5	67.4	70.1	75.7	78.9	90.9	91.1
平成23年度 (平成24年3月卒)	57.7	61.7	70.5	73.1	80.3	80.7	92.6	94.5
平成24年度 (平成25年3月卒)	63.2	63.0	75.6	74.5	82.0	81.3	94.7	93.2
平成25年度 (平成26年3月卒)	64.0	64.5	77.2	76.2	83.7	82.2	95.2	93.8

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」・「大学等卒業者の就職状況調査」

付表 4 1 - 1 学歴別新規学卒就職者数の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 数 (人)	女 子	昭和60年	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		平成 2	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
		12	324,196	3,806	110,185	93,150	117,055
		13	324,367	3,759	109,309	86,407	124,892
		14	304,140	3,284	99,251	73,124	128,481
		15	290,537	2,830	93,946	65,951	127,810
		16	291,512	2,737	90,305	63,555	134,915
		17	302,349	2,413	88,706	62,239	148,991
		18	315,390	2,312	88,716	61,391	162,971
		19	323,677	2,405	89,704	58,791	172,777
		20	320,170	2,233	86,430	55,280	176,227
		21	307,420	1,742	80,320	50,324	175,034
		22	270,170	1,427	69,252	43,389	156,102
		23	276,273	1,044	69,652	42,521	163,056
		24	288,432	1,031	70,858	43,054	173,489
		25	300,449	924	73,538	42,427	183,560
		26	307,778	909	72,638	40,901	193,330
	男 子	昭和60年	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
		平成 2	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
		7	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
		12	338,152	11,097	136,889	6,503	183,663
		13	340,075	11,035	135,196	6,265	187,579
		14	323,126	9,016	125,441	5,655	183,014
		15	303,820	7,531	118,917	5,195	172,177
		16	302,387	6,816	118,598	5,474	171,499
		17	312,312	6,342	120,040	5,796	180,134
		18	326,768	6,107	121,723	6,089	192,849
		19	339,802	6,075	122,896	5,832	204,999
		20	343,223	5,678	120,158	5,134	212,253
		21	329,401	4,444	113,243	4,263	207,451
		22	279,798	3,955	99,421	3,334	173,088
		23	287,498	3,405	103,866	3,066	177,161
		24	296,815	3,746	106,015	3,455	183,599
		25	310,426	3,538	111,065	3,426	192,397
		26	319,573	3,711	110,919	3,336	201,607

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 就職者数には就職進学者数を含む。

2 平成26年は速報値。

付表 4 1 - 2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
構 成 比 (%)	女 子	昭和60年	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		平成 2	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
		13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5
		14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2
		15	100.0	1.0	32.3	22.7	44.0
		16	100.0	0.9	31.0	21.8	46.3
		17	100.0	0.8	29.3	20.6	49.3
		18	100.0	0.7	28.1	19.5	51.7
		19	100.0	0.7	27.7	18.2	53.4
		20	100.0	0.7	27.0	17.3	55.0
		21	100.0	0.6	26.1	16.4	56.9
		22	100.0	0.5	25.6	16.1	57.8
		23	100.0	0.4	25.2	15.4	59.0
		24	100.0	0.4	24.6	14.9	60.1
		25	100.0	0.3	24.5	14.1	61.1
		26	100.0	0.3	23.6	13.3	62.8
	男 子	昭和60年	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		平成 2	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
		13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2
		14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6
		15	100.0	2.5	39.1	1.7	56.7
		16	100.0	2.3	39.2	1.8	56.7
		17	100.0	2.0	38.4	1.9	57.7
		18	100.0	1.9	37.3	1.9	59.0
		19	100.0	1.8	36.2	1.7	60.3
		20	100.0	1.7	35.0	1.5	61.8
		21	100.0	1.3	34.4	1.3	63.0
		22	100.0	1.4	35.5	1.2	61.9
		23	100.0	1.2	36.1	1.1	61.6
		24	100.0	1.3	35.7	1.2	61.9
		25	100.0	1.1	35.8	1.1	62.0
		26	100.0	1.2	34.7	1.0	63.1

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 平成26年は速報値。

付表４２ 学歴別新規学卒就職者割合の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 割 合 （ ％ ）	女 子	昭和60年	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		平成 2	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
		12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)
		13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)
		14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)
		15	18.0	0.4 (23.5)	14.7 (57.2)	61.1 (67.7)	58.8 (64.4)
		16	18.5	0.4 (23.8)	14.7 (58.6)	63.2 (72.1)	59.7 (67.4)
		17	19.8	0.4 (23.8)	14.9 (61.9)	66.8 (76.6)	64.1 (72.2)
		18	21.1	0.4 (24.2)	15.4 (66.0)	69.8 (79.9)	68.1 (76.8)
		19	21.9	0.4 (24.8)	15.8 (68.8)	72.3 (82.6)	72.3 (81.0)
		20	22.3	0.4 (24.7)	16.1 (71.4)	74.0 (81.9)	74.6 (81.9)
		21	21.6	0.3 (19.8)	15.2 (69.4)	71.9 (79.8)	73.4 (80.4)
		22	18.9	0.2 (17.2)	13.1 (64.2)	67.3 (74.9)	66.6 (73.2)
		23	19.7	0.2 (15.3)	13.3 (65.9)	70.1 (77.5)	67.6 (74.1)
		24	20.4	0.2 (16.3)	13.6 (68.1)	72.9 (80.1)	70.2 (76.3)
		25	21.1	0.2 (16.3)	13.6 (68.9)	75.7 (83.0)	73.4 (79.6)
		26	21.8	0.2 (16.9)	13.9 (71.3)	77.4 (84.8)	75.8 (81.9)
	男 子	昭和60年	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
		平成 2	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
		7	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
		12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)
		13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)
		14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)
		15	18.3	1.1 (42.8)	18.5 (65.6)	46.4 (61.3)	52.6 (62.4)
		16	18.7	1.0 (43.9)	19.1 (67.9)	47.7 (64.9)	53.1 (65.0)
		17	19.9	1.0 (45.5)	19.8 (71.7)	50.6 (69.7)	56.6 (69.7)
		18	21.2	1.0 (45.4)	20.5 (75.3)	52.1 (71.9)	60.5 (75.0)
		19	22.2	1.0 (45.1)	21.2 (77.3)	54.0 (74.7)	64.0 (79.0)
		20	23.0	0.9 (45.0)	21.8 (78.9)	55.9 (74.3)	66.4 (80.3)
		21	22.3	0.7 (38.5)	21.1 (77.5)	53.1 (71.3)	64.6 (78.5)
		22	18.9	0.6 (35.0)	18.4 (73.0)	48.0 (65.9)	56.4 (70.2)
		23	19.8	0.6 (34.7)	19.4 (74.2)	49.5 (67.0)	57.0 (70.1)
		24	20.3	0.6 (38.5)	20.0 (76.4)	52.1 (69.5)	58.9 (71.5)
		25	21.1	0.6 (38.1)	20.3 (76.3)	54.0 (72.9)	62.3 (75.2)
		26	22.0	0.6 (39.6)	21.1 (78.4)	56.3 (75.4)	64.9 (78.2)

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

$$4 \text{ 就職者割合} = \frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者}} \times 100$$

ただし（ ）内の就職者割合は以下の算式による。

$$\text{大 学} = \frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等－臨床研修医（予定者含む）}} \times 100$$

$$\text{短 期 大 学} = \frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等}} \times 100$$

$$\text{高校、中学} = \frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等（就職進学者を除く）}} \times 100$$

5 平成26年は速報値。

付表 4 3－1 産業別就職者数の推移（高等学校）

	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの	
実数	平成21年	80,320	307	40	35	1,103	24,295	489	1,002	2,684	15,321	1,866	266	659	7,864	5,379	256	9,976	2,195	4,152	1,726	705
	22	69,252	383	40	31	1,150	16,397	505	781	2,046	12,094	1,368	302	749	7,848	6,302	351	11,928	1,771	2,753	1,794	659
	23	69,652	421	43	15	1,123	18,972	479	736	1,909	11,037	1,237	310	730	7,375	6,036	372	12,550	1,419	2,336	1,840	712
	24	70,858	461	35	31	1,124	19,519	348	839	1,812	11,760	1,159	354	747	7,230	5,994	347	12,777	1,349	2,450	1,830	692
	25	73,538	444	39	21	1,156	18,175	294	981	2,070	13,348	1,201	469	800	8,170	6,507	307	13,109	1,318	2,497	1,934	698
	26	72,638	446	36	39	1,354	17,945	350	931	2,085	12,908	1,245	463	911	8,329	6,600	316	12,237	1,407	2,479	1,989	568
（人）	平成21年	113,243	898	277	198	9,399	60,987	3,205	1,145	6,457	6,874	174	212	904	3,865	2,337	172	1,647	1,284	4,475	7,738	995
	22	99,421	1,223	409	203	12,547	44,081	3,409	883	5,292	6,681	199	271	1,215	4,551	2,851	200	2,715	1,205	4,073	6,445	968
	23	103,866	1,219	394	190	11,897	49,516	3,268	735	5,885	6,398	159	339	1,236	4,359	2,680	208	2,719	985	3,794	6,847	1,038
	24	106,015	1,177	342	142	12,681	51,195	2,555	690	5,945	6,843	148	368	1,276	4,183	2,564	196	3,169	865	4,004	6,724	948
	25	111,065	1,127	398	204	14,568	47,744	2,438	763	6,765	8,084	168	512	1,446	4,740	2,877	187	3,619	921	4,582	8,905	1,017
	26	110,919	1,067	376	209	15,459	46,149	2,332	760	7,037	7,906	173	615	1,616	4,643	2,683	190	3,510	1,018	4,789	9,511	876

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）平成26年は速報値。

付表 4 3－2 産業別就職者の構成比の推移（高等学校）

構 成 比 （％）	女子	平成21年 22 23 24 25 26	計	農 業、林 業	漁 業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
			計	農 業、林 業	漁 業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
			100.0	0.4	0.0	0.0	1.4	30.2	0.6	1.2	3.3	19.1	2.3	0.3	0.8	9.8	6.7	0.3	12.4	2.7	5.2	2.1	0.9
			100.0	0.6	0.1	0.0	1.7	23.7	0.7	1.1	3.0	17.5	2.0	0.4	1.1	11.3	9.1	0.5	17.2	2.6	4.0	2.6	1.0
			100.0	0.6	0.1	0.0	1.6	27.2	0.7	1.1	2.7	15.8	1.8	0.4	1.0	10.6	8.7	0.5	18.0	2.0	3.4	2.6	1.0
			100.0	0.7	0.0	0.0	1.6	27.5	0.5	1.2	2.6	16.6	1.6	0.5	1.1	10.2	8.5	0.5	18.0	1.9	3.5	2.6	1.0
			100.0	0.6	0.1	0.0	1.6	24.7	0.4	1.3	2.8	18.2	1.6	0.6	1.1	11.1	8.8	0.4	17.8	1.8	3.4	2.6	0.9
			100.0	0.6	0.0	0.1	1.9	24.7	0.5	1.3	2.9	17.8	1.7	0.6	1.3	11.5	9.1	0.4	16.8	1.9	3.4	2.7	0.8
			100.0	0.8	0.2	0.2	8.3	53.9	2.8	1.0	5.7	6.1	0.2	0.2	0.8	3.4	2.1	0.2	1.5	1.1	4.0	6.8	0.9
			100.0	1.2	0.4	0.2	12.6	44.3	3.4	0.9	5.3	6.7	0.2	0.3	1.2	4.6	2.9	0.2	2.7	1.2	4.1	6.5	1.0
			100.0	1.2	0.4	0.2	11.5	47.7	3.1	0.7	5.7	6.2	0.2	0.3	1.2	4.2	2.6	0.2	2.6	0.9	3.7	6.6	1.0
			100.0	1.1	0.3	0.1	12.0	48.3	2.4	0.7	5.6	6.5	0.1	0.3	1.2	3.9	2.4	0.2	3.0	0.8	3.8	6.3	0.9
			100.0	1.0	0.4	0.2	13.1	43.0	2.2	0.7	6.1	7.3	0.2	0.5	1.3	4.3	2.6	0.2	3.3	0.8	4.1	8.0	0.9
			100.0	1.0	0.3	0.2	13.9	41.6	2.1	0.7	6.3	7.1	0.2	0.6	1.5	4.2	2.4	0.2	3.2	0.9	4.3	8.6	0.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）平成26年は速報値。

付表 4 4 - 1 産業別就職者数の推移（短期大学）

	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの	
実数	平成21年	50,324	59	1	12	440	3,568	118	888	731	6,648	2,522	441	477	1,791	1,424	6,894	20,856	528	2,134	581	211
	22	43,389	40	2	2	359	2,145	125	495	447	4,910	1,528	310	459	1,758	1,435	6,173	20,206	445	1,658	629	263
	23	42,521	47	-	4	428	2,574	128	492	496	5,024	997	353	474	1,933	1,477	5,960	19,388	444	1,451	642	209
	24	43,054	46	3	1	422	2,418	75	465	468	4,935	872	376	439	1,963	1,553	6,189	20,052	599	1,417	588	173
	25	42,427	38	4	6	344	2,009	78	443	419	4,863	754	342	367	2,016	1,604	6,090	20,752	450	1,223	494	131
	26	40,901	39	2	7	381	1,979	58	444	432	4,470	748	387	334	2,018	1,432	5,838	20,176	369	1,208	511	68
（人）	平成21年	4,263	57	2	-	114	439	6	87	108	904	37	25	61	140	119	203	1,429	30	375	63	64
	22	3,334	75	1	1	70	275	4	39	95	609	14	22	26	124	81	171	1,246	23	312	62	84
	23	3,066	77	1	-	68	283	8	30	88	538	8	18	44	132	95	140	1,148	23	252	58	55
	24	3,455	74	-	-	79	334	7	33	76	639	8	20	45	137	72	152	1,361	41	268	57	52
	25	3,426	59	2	-	91	310	12	51	73	611	3	32	38	152	84	138	1,439	28	213	59	31
	26	3,336	54	-	1	87	290	3	49	74	571	7	20	33	164	92	139	1,412	22	248	48	22

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

（注）平成26年は速報値。

付表 4 4 - 2 産業別就職者の構成比の推移（短期大学）

		計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの	
構成比（％）	女子	平成21年	100.0	0.1	0.0	0.0	0.9	7.1	0.2	1.8	1.5	13.2	5.0	0.9	0.9	3.6	2.8	13.7	41.4	1.0	4.2	1.2	0.4
		22	100.0	0.1	0.0	0.0	0.8	4.9	0.3	1.1	1.0	11.3	3.5	0.7	1.1	4.1	3.3	14.2	46.6	1.0	3.8	1.4	0.6
		23	100.0	0.1	-	0.0	1.0	6.1	0.3	1.2	1.2	11.8	2.3	0.8	1.1	4.5	3.5	14.0	45.6	1.0	3.4	1.5	0.5
		24	100.0	0.1	0.0	0.0	1.0	5.6	0.2	1.1	1.1	11.5	2.0	0.9	1.0	4.6	3.6	14.4	46.6	1.4	3.3	1.4	0.4
		25	100.0	0.1	0.0	0.0	0.8	4.7	0.2	1.0	1.0	11.5	1.8	0.8	0.9	4.8	3.8	14.4	48.9	1.1	2.9	1.2	0.3
		26	100.0	0.1	0.0	0.0	0.9	4.8	0.1	1.1	1.1	10.9	1.8	0.9	0.8	4.9	3.5	14.3	49.3	0.9	3.0	1.2	0.2
男子	平成21年	100.0	1.3	0.0	-	2.7	10.3	0.1	2.0	2.5	21.2	0.9	0.6	1.4	3.3	2.8	4.8	33.5	0.7	8.8	1.5	1.5	
	22	100.0	2.2	0.0	0.0	2.1	8.2	0.1	1.2	2.8	18.3	0.4	0.7	0.8	3.7	2.4	5.1	37.4	0.7	9.4	1.9	2.5	
	23	100.0	2.5	0.0	-	2.2	9.2	0.3	1.0	2.9	17.5	0.3	0.6	1.4	4.3	3.1	4.6	37.4	0.8	8.2	1.9	1.8	
	24	100.0	2.1	-	-	2.3	9.7	0.2	1.0	2.2	18.5	0.2	0.6	1.3	4.0	2.1	4.4	39.4	1.2	7.8	1.6	1.5	
	25	100.0	1.7	0.1	-	2.7	9.0	0.4	1.5	2.1	17.8	0.1	0.9	1.1	4.4	2.5	4.0	42.0	0.8	6.2	1.7	0.9	
	26	100.0	1.6	-	0.0	2.6	8.7	0.1	1.5	2.2	17.1	0.2	0.6	1.0	4.9	2.8	4.2	42.3	0.7	7.4	1.4	0.7	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

（注）平成26年は速報値。

付表 4 5－1 産業別就職者数の推移（大学）

	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの	
実数	平成21年	175,034	221	18	26	3,251	19,183	327	13,810	5,216	28,801	24,699	3,714	4,946	4,804	5,483	16,074	25,711	2,758	8,194	6,136	1,662
	22	156,102	284	18	35	2,595	13,861	369	9,651	3,892	23,886	18,394	2,649	4,420	4,578	5,765	17,761	29,620	2,458	6,532	7,283	2,051
	23	163,056	315	8	22	3,175	15,523	390	9,465	3,980	23,472	15,748	3,060	4,905	4,902	5,803	19,652	33,360	2,639	6,976	7,611	2,050
	24	173,489	341	6	18	3,668	15,974	404	9,674	4,201	28,122	15,904	3,593	5,196	4,838	5,937	19,607	36,342	2,032	6,738	8,135	2,759
	25	183,560	336	15	21	4,210	16,187	383	10,584	4,953	31,322	16,673	4,091	5,868	5,527	7,144	19,521	37,341	2,105	6,973	7,991	2,315
	26	193,330	319	16	22	4,728	16,260	403	11,548	5,048	31,384	18,745	4,601	6,403	5,993	7,799	20,207	39,648	2,297	7,585	8,221	2,103
（人）	平成21年	207,451	609	50	58	11,561	41,903	1,180	24,119	6,857	36,576	17,847	5,567	6,375	4,060	4,763	8,000	8,947	2,828	10,815	12,362	2,974
	22	173,088	757	64	100	11,231	27,597	1,184	15,270	6,446	30,118	13,841	3,995	4,869	4,528	5,391	9,308	10,601	2,820	7,704	13,983	3,281
	23	177,161	785	40	68	11,166	30,362	1,177	13,961	6,609	29,351	13,360	4,456	5,342	4,320	4,847	10,483	11,656	2,747	8,322	14,861	3,248
	24	183,599	756	62	77	11,627	30,957	1,099	14,566	5,922	32,697	13,000	5,084	5,714	4,165	4,901	10,683	12,684	2,440	8,618	14,620	3,927
	25	192,397	773	70	77	12,823	30,025	1,109	16,573	6,185	35,830	13,409	5,696	6,462	4,426	5,185	11,101	12,722	2,695	9,379	14,565	3,292
	26	201,607	807	61	91	14,216	29,602	1,179	18,287	6,550	36,435	14,745	6,713	7,094	4,403	5,289	11,357	13,179	2,716	10,368	15,134	3,381

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

（注）平成26年は速報値。

付表 4 5－2 産業別就職者の構成比の推移（大学）

構 成 比 （％）	女子	平成21年 22 23 24 25 26	計	農 業、林 業	漁 業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
			100.0	0.1	0.0	0.0	1.9	11.0	0.2	7.9	3.0	16.5	14.1	2.1	2.8	2.7	3.1	9.2	14.7	1.6	4.7	3.5	0.9
			100.0	0.2	0.0	0.0	1.7	8.9	0.2	6.2	2.5	15.3	11.8	1.7	2.8	2.9	3.7	11.4	19.0	1.6	4.2	4.7	1.3
男子	平成21年 22 23 24 25 26	100.0	0.2	0.0	0.0	1.9	9.5	0.2	5.8	2.4	14.4	9.7	1.9	3.0	3.0	3.6	12.1	20.5	1.6	4.3	4.7	1.3	
		100.0	0.2	0.0	0.0	2.1	9.2	0.2	5.6	2.4	16.2	9.2	2.1	3.0	2.8	3.4	11.3	20.9	1.2	3.9	4.7	1.6	
		100.0	0.2	0.0	0.0	2.3	8.8	0.2	5.8	2.7	17.1	9.1	2.2	3.2	3.0	3.9	10.6	20.3	1.1	3.8	4.4	1.3	
		100.0	0.2	0.0	0.0	2.4	8.4	0.2	6.0	2.6	16.2	9.7	2.4	3.3	3.1	4.0	10.5	20.5	1.2	3.9	4.3	1.1	
		100.0	0.3	0.0	0.0	5.6	20.2	0.6	11.6	3.3	17.6	8.6	2.7	3.1	2.0	2.3	3.9	4.3	1.4	5.2	6.0	1.4	
男子	平成21年 22 23 24 25 26	100.0	0.4	0.0	0.1	6.5	15.9	0.7	8.8	3.7	17.4	8.0	2.3	2.6	3.1	5.4	6.1	1.6	4.5	8.1	1.9		
		100.0	0.4	0.0	0.0	6.3	17.1	0.7	7.9	3.7	16.6	7.5	2.5	3.0	2.4	2.7	5.9	6.6	1.6	4.7	8.4	1.8	
		100.0	0.4	0.0	0.0	6.3	16.9	0.6	7.9	3.2	17.8	7.1	2.8	3.1	2.3	2.7	5.8	6.9	1.3	4.7	8.0	2.1	
		100.0	0.4	0.0	0.0	6.7	15.6	0.6	8.6	3.2	18.6	7.0	3.0	3.4	2.3	2.7	5.8	6.6	1.4	4.9	7.6	1.7	
		100.0	0.4	0.0	0.0	7.1	14.7	0.6	9.1	3.2	18.1	7.3	3.3	3.5	2.2	2.6	5.6	6.5	1.3	5.1	7.5	1.7	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

（注）平成26年は速報値。

付表 4 6－1 職業別就職者数の推移（高等学校）

区 分		昭和 60年	平成 2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実 数	計	299,311	320,592	186,990	110,185	109,309	99,251	93,946	90,305	88,706	88,716	89,704	86,430	80,320	69,252	69,652	70,858	73,538	72,638
	専門的・技術的職業従事者	8,532	9,750	7,763	5,301	4,875	4,350	4,912	5,285	4,668	5,048	5,087	4,990	5,363	5,972	5,073	4,790	2,853	2,700
	事務従事者	134,282	146,369	59,519	27,123	27,485	25,608	22,848	20,984	20,611	21,026	21,587	20,491	18,287	13,971	13,836	13,480	13,610	13,635
	販売従事者	54,001	62,716	36,116	18,961	17,663	17,960	17,001	15,671	15,850	16,550	16,948	16,041	13,374	10,897	9,810	10,549	11,862	11,530
	サービス職業従事者	37,565	44,808	43,148	30,858	29,278	29,216	27,678	26,107	24,352	22,352	21,461	19,771	19,691	21,046	21,361	21,807	25,635	25,586
	保安職業従事者	806	1,414	937	857	972	1,085	1,096	1,077	1,070	1,111	1,299	1,245	1,291	915	1,031	1,137	1,332	1,433
	農業従事者	435	232	219	319	298	315	345	364	332	339	211	193	210	288	-	-	-	-
	漁業従事者	40	52	28	36	26	28	35	39	32	24	17	26	19	9	-	-	-	-
	製造・制作用業	53,907	49,175	33,103	22,764	24,971	17,326	16,730	17,808	18,716	19,410	20,095	20,745	19,166	13,615	-	-	-	-
	設置機関連転・建設機関連転・電気作業者	122	714	447	311	280	221	189	137	220	189	190	172	219	174	-	-	-	-
	子探掘・建設・労務作業	5,402	609	1,279	656	581	444	441	446	447	451	489	464	503	419	-	-	-	-
	運輸・通信作業	2,473	2,170	2,167	1,494	1,346	1,079	1,174	987	974	945	1,015	998	1,007	820	-	-	-	-
	林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	424	400	424
	農産工程従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,795	16,380	15,132
	輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	616	553	571
	建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223	213	228
	運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	324	423	707
	上記以外のも	1,746	2,583	2,264	1,505	1,534	1,619	1,497	1,400	1,434	1,271	1,305	1,294	1,190	1,126	1,159	1,126	1,184	999
（人）	計	264,601	301,738	220,924	136,889	135,196	125,441	118,917	118,598	120,040	121,723	122,896	120,158	113,243	99,421	103,866	106,015	111,065	110,919
	専門的・技術的職業従事者	7,624	15,339	11,277	6,582	5,804	5,477	4,959	5,013	5,420	6,092	6,693	7,177	7,504	7,592	7,221	7,113	7,322	7,704
	事務従事者	21,462	28,992	11,471	4,499	4,186	4,321	3,731	3,401	3,273	3,429	3,713	3,495	3,337	3,073	2,929	2,783	3,108	3,187
	販売従事者	39,186	43,218	28,399	13,851	11,749	11,985	11,363	10,091	9,107	8,417	7,598	6,529	5,670	5,605	5,142	5,296	6,068	5,681
	サービス職業従事者	18,247	25,247	22,081	16,504	14,949	15,437	15,767	14,468	12,791	11,570	10,546	8,995	8,593	10,172	10,101	10,084	11,724	11,282
	保安職業従事者	12,702	11,467	8,584	6,551	6,709	8,319	8,183	7,452	7,421	7,710	7,784	7,629	6,897	5,562	6,245	6,143	7,875	8,483
	林業作業	3,539	2,000	1,898	1,661	1,582	1,663	1,632	1,583	1,434	1,085	930	853	875	1,257	-	-	-	-
	農業従事者	1,157	837	633	636	546	518	536	477	505	402	317	320	282	386	-	-	-	-
	漁業・制作用業	108,672	135,526	87,852	57,066	62,263	51,127	48,934	54,092	59,648	62,883	66,271	66,388	62,325	46,425	-	-	-	-
	製造・建設機関連転・電気作業者	7,889	8,826	11,575	6,795	5,651	5,443	4,495	4,556	4,130	4,455	4,715	4,769	4,927	5,938	-	-	-	-
	子探掘・建設・労務作業	31,214	16,736	25,655	15,766	13,529	13,503	12,162	10,828	9,639	8,754	7,674	7,077	6,254	7,755	-	-	-	-
	運輸・通信作業	8,543	8,456	7,164	3,911	5,040	4,405	4,122	3,731	3,837	4,044	3,928	4,295	3,993	3,182	-	-	-	-
	林業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,772	1,537	1,668
	農産工程従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,992	54,955	51,078
	輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,620	4,394	5,181
	建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,407	8,967	10,577
	運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	2,392	3,805
	上記以外のも	4,366	5,094	4,335	3,067	3,188	3,243	3,033	2,906	2,835	2,882	2,727	2,631	2,586	2,474	2,404	2,351	2,659	2,444

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。

2 平成26年は速報値。

付表 4 6 - 2 職業別就職者の構成比の推移 (高等学校)

区 分		昭和 60年	平成 2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
構 成 比 (%)	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	2.9	3.0	4.2	4.8	4.5	4.4	5.2	5.9	5.3	5.7	5.7	5.8	6.7	8.6	7.3	6.8	3.9	3.7
	専 事 務 従 事 者	44.9	45.7	31.8	24.6	25.1	25.8	24.3	23.2	23.2	23.7	24.1	23.7	22.8	20.2	19.9	19.0	18.5	18.8
	販 売 従 事 者	18.0	19.6	19.3	17.2	16.2	18.1	18.1	17.4	17.9	18.7	18.9	18.6	16.7	15.7	14.1	14.9	16.1	15.9
	サ ビ ス 職 業 従 事 者	12.6	14.0	23.1	28.0	26.8	29.4	29.5	28.9	27.5	25.2	23.9	22.9	24.5	30.4	30.7	30.8	34.9	35.2
	保安職業従事者	0.3	0.4	0.5	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.3	1.5	1.6	1.8	2.0
	保 護 職 業 従 事 者	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	-	-	-	-
	農 林 業 従 事 者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	女 子 製 造 ・ 制 作 業 従 事 者	18.0	15.3	17.7	20.7	22.8	17.5	17.8	19.7	21.1	21.9	22.4	24.0	23.9	19.7	-	-	-	-
	定 置 機 関 運 転 ・ 建 設 機 械 運 転 ・ 電 気 作 業 者	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	-	-	-	-
	子 探 掘 ・ 建 設 ・ 労 務 作 業 者	1.8	0.2	0.7	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 作 業 者	0.8	0.7	1.2	1.4	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	-	-	-	-
	農 林 漁 業 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	0.6	0.6	0.6
	生 産 工 程 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.7	23.1	20.6	20.2
	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	0.8	0.8	0.7
	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.4
	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.6	1.0	1.1
	上 記 以 外 の も の	0.6	0.8	1.2	1.4	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.4
男 子	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.1	100.0
	専門的・技術的職業従事者	2.9	5.1	5.1	4.8	4.3	4.4	4.2	4.2	4.5	5.0	5.4	6.0	6.6	7.6	7.0	6.7	6.6	6.9
	専 事 務 従 事 者	8.1	9.6	5.2	3.3	3.1	3.4	3.1	2.9	2.7	2.8	3.0	2.9	2.9	3.1	2.8	2.6	2.8	2.9
	販 売 従 事 者	14.8	14.3	12.9	10.1	8.7	9.6	9.6	8.5	7.6	6.9	6.2	5.4	5.0	5.6	5.0	5.0	5.5	5.1
	サ ビ ス 職 業 従 事 者	6.9	8.4	10.0	12.1	11.1	12.3	13.3	12.2	10.7	9.5	8.6	7.5	7.6	10.2	9.7	9.5	10.6	10.2
	保安職業従事者	4.8	3.8	3.9	4.8	5.0	6.6	6.9	6.3	6.2	6.3	6.3	6.3	6.1	5.6	6.0	5.8	7.1	7.6
	保 護 職 業 従 事 者	1.3	0.7	0.9	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	0.9	0.8	0.7	0.8	1.3	-	-	-	-
	農 林 漁 業 従 事 者	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	-	-	-	-
	製 造 ・ 制 作 業 従 事 者	41.1	44.9	39.8	41.7	46.1	40.8	41.1	45.6	49.7	51.7	53.9	55.3	55.0	46.7	-	-	-	-
	定 置 機 関 運 転 ・ 建 設 機 械 運 転 ・ 電 気 作 業 者	3.0	2.9	5.2	5.0	4.2	4.3	3.8	3.8	3.4	3.7	3.8	4.0	4.4	6.0	-	-	-	-
	子 探 掘 ・ 建 設 ・ 労 務 作 業 者	11.8	5.5	11.6	11.5	10.0	10.8	10.2	9.1	8.0	7.2	6.2	5.9	5.5	7.8	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 作 業 者	3.2	2.8	3.2	2.9	3.7	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.2	3.6	3.5	3.2	-	-	-	-
	農 林 漁 業 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.4	1.5	1.4
	生 産 工 程 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0	51.8	46.0	44.8
	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	4.1	4.7	4.5
	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.1	8.5	9.5	10.5
	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	2.3	3.4	3.9
	上 記 以 外 の も の	1.7	1.7	2.0	2.2	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.3	2.5	2.3	2.2	2.4	2.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 日本標準職業分類の改定 (平成21年12月) に伴い、23年度調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。

2 平成26年は速報値。

付表 4 7 - 1 職業別就職者数の推移（短期大学）

区 分		昭和 60年	平成 2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
実 数	計	専門的・技術的職業従事者	131,748	170,307	150,926	93,150	86,407	73,124	65,951	63,555	62,239	61,391	58,791	55,280	50,324	43,389	42,521	43,054	42,427	40,901
		技術者	38,886	42,751	40,066	35,868	35,856	34,655	34,124	35,086	34,799	34,355	32,669	30,271	28,807	26,750	24,820	25,819	26,549	25,609
		教員	3,333	5,991	2,498	1,535	1,434	1,101	871	637	698	772	638	772	557	425	283	321	300	347
		保健医療従事者	14,952	12,606	8,982	7,500	7,515	7,731	7,395	7,455	7,458	7,147	7,187	6,728	5,949	5,256	5,070	5,330	5,520	5,318
		その他の従事者	8,750	11,709	12,186	11,583	11,160	10,949	11,202	11,319	9,691	9,412	8,834	8,509	7,718	7,743	6,798	7,127	7,105	7,018
		管理的職業従事者	11,851	12,445	16,400	15,250	15,747	14,874	14,656	15,675	16,952	17,024	16,010	14,262	14,583	13,326	12,669	13,041	13,624	12,926
		事務従事者	63	277	66	59	5	29	49	19	17	42	14	33	63	31	10	23	25	7
		販売従事者	80,891	108,386	83,281	37,671	33,581	24,088	18,765	16,406	16,143	15,848	14,769	14,109	11,819	8,652	8,740	7,823	6,715	6,627
		サービス職業従事者	7,876	13,309	16,869	11,320	9,779	7,894	6,910	6,635	6,447	6,286	6,670	6,413	5,487	4,198	4,121	4,366	4,206	3,812
		保安職業従事者	1,888	4,156	7,543	6,483	5,583	4,897	4,543	4,276	3,915	3,888	3,734	3,651	3,379	3,181	4,022	4,369	4,336	4,287
		農林漁業従事者	135	165	168	105	101	128	97	100	82	81	81	88	84	66	112	76	70	56
		運輸・通信・労働作業従事者	46	32	39	44	47	38	44	50	30	23	21	20	28	25	23	26	19	17
		生産工程・機械運転従事者	151	25	144	116	124	129	117	104	70	59	103	65	81	47	-	-	-	-
		建設・機械採掘従事者	542	419	688	550	554	348	329	343	361	369	394	368	303	217	-	-	-	-
		運輸・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	327	329	262	285
		上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	23	25	17
		計	1,270	787	2,062	934	777	918	973	536	375	440	336	282	273	222	302	183	206	174
(人)	計	専門的・技術的職業従事者	9,122	10,923	10,164	6,503	6,265	5,655	5,195	5,474	5,796	6,089	5,832	5,134	4,263	3,334	3,066	3,455	3,426	3,336
		技術者	3,254	4,686	3,397	2,391	2,551	2,589	2,323	2,478	2,661	2,591	2,785	2,442	2,161	1,738	1,531	1,685	1,817	1,738
		教員	2,290	3,325	2,251	1,105	1,054	892	563	398	423	415	615	527	406	264	288	304	370	393
		保健医療従事者	158	74	70	59	85	110	100	139	154	180	187	172	164	128	100	110	117	109
		その他の従事者	533	786	719	720	758	754	839	882	896	753	738	642	560	507	394	517	595	572
		管理的職業従事者	273	501	357	507	654	833	821	1,059	1,188	1,243	1,245	1,101	1,031	839	749	754	735	664
		事務従事者	34	44	74	23	13	10	14	10	10	10	6	8	9	9	8	4	9	3
		販売従事者	1,660	1,703	1,259	475	359	269	254	210	251	240	241	265	191	116	140	112	124	141
		サービス職業従事者	1,403	1,501	2,236	1,118	896	751	560	605	541	658	629	461	308	236	202	262	275	245
		保安職業従事者	183	535	477	665	723	552	473	351	338	467	380	334	364	240	352	507	485	586
		農林漁業従事者	78	68	105	56	57	64	53	46	48	59	74	54	40	29	35	26	27	42
		運輸・通信・労働作業従事者	370	217	163	149	116	100	124	101	89	91	75	70	47	53	64	70	67	64
		生産工程・機械運転従事者	82	43	101	71	81	79	62	73	58	92	70	69	69	118	-	-	-	-
		建設・機械採掘従事者	1,857	1,764	2,053	1,374	1,277	1,143	959	1,497	1,710	1,783	1,473	1,225	999	733	-	-	-	-
		運輸・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	518	580	429	350
		上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139	113	119	98
		計	201	362	299	181	192	98	373	103	90	98	99	206	75	62	59	56	36	33

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）1 「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

2 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。

3 「農林漁業作業者」は平成23年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。

4 平成26年は速報値。

付表 4 7 - 2 職業別就職職者の構成比の推移（短期大学）

区 分		昭和 60年	平成 2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
女 子 構 成 比 （ ％ ）	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	29.5	25.1	26.5	38.5	41.5	47.4	51.7	55.2	55.9	56.0	55.6	54.8	57.2	61.7	58.4	60.0	62.6	62.6
	技術者	2.5	3.5	1.7	1.6	1.7	1.5	1.3	1.0	1.1	1.3	1.1	1.4	1.1	1.0	0.7	0.7	0.7	0.8
	教員	11.3	7.4	6.0	8.1	8.7	10.6	11.2	11.7	12.0	11.6	12.2	12.2	11.8	12.1	11.9	12.4	13.0	13.0
	保健医療従事者	6.6	6.9	8.1	12.4	12.9	15.0	17.0	17.8	15.6	15.3	15.0	15.4	15.3	17.8	16.0	16.6	16.7	17.2
	その他の従事者	9.0	7.3	10.9	16.4	18.2	20.3	22.2	24.7	27.2	27.7	27.2	25.8	29.0	30.7	29.8	30.3	32.1	31.6
	管理的職業従事者	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
	事務従事者	61.4	63.6	55.2	40.4	38.9	32.9	28.5	25.8	25.9	25.8	25.1	25.5	23.5	19.9	20.6	18.2	15.8	16.2
	販売従事者	6.0	7.8	11.2	12.2	11.3	10.8	10.5	10.4	10.4	10.2	11.3	11.6	10.9	9.7	9.7	10.1	9.9	9.3
	サービス職業従事者	1.4	2.4	5.0	7.0	6.5	6.7	6.9	6.7	6.3	6.3	6.4	6.6	6.7	7.3	9.5	10.1	10.2	10.5
	安楽施設従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
	農業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	林業従事者	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-	-	-	-
	運輸・通信・労働作業従事者	0.4	0.2	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	-	-	-	-
	生産工程・業務従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	0.8	0.6	0.7
	輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記以外	1.0	0.5	1.4	1.0	0.9	1.3	1.5	0.8	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.7	0.4	0.5	0.4
男 子 構 成 比 （ ％ ）	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0
	専門的・技術的職業従事者	35.7	42.9	33.4	36.8	40.7	45.8	44.7	45.3	45.9	42.6	47.8	47.6	50.7	52.1	49.9	48.8	53.0	52.1
	技術者	25.1	30.4	22.1	17.0	16.8	15.8	10.8	7.3	7.3	6.8	10.5	10.3	9.5	7.9	9.4	8.8	10.8	11.8
	教員	1.7	0.7	0.7	0.9	1.4	1.9	1.9	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.8	3.8	3.3	3.2	3.4	3.3
	保健医療従事者	5.8	7.2	7.1	11.1	12.1	13.3	16.2	16.1	15.5	12.4	12.7	12.5	13.1	15.2	12.9	15.0	17.4	17.1
	その他の従事者	3.0	4.6	3.5	7.8	10.4	14.7	15.8	19.3	20.5	20.4	21.3	21.4	24.2	25.2	24.4	21.8	21.5	19.9
	管理的職業従事者	0.4	0.4	0.7	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1
	事務従事者	18.2	15.6	12.4	7.3	5.7	4.8	4.9	3.8	4.3	3.9	4.1	5.2	4.5	3.5	4.6	3.2	3.6	4.2
	販売従事者	15.4	13.7	22.0	17.2	14.3	13.3	10.8	11.1	9.3	10.8	10.8	9.0	7.2	7.1	6.6	7.6	8.0	7.3
	サービス職業従事者	2.0	4.9	4.7	10.2	11.5	9.8	9.1	6.4	5.8	7.7	6.5	6.5	6.5	7.2	11.5	14.7	14.2	17.6
	安楽施設従事者	0.9	0.6	1.0	0.9	0.9	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	1.3	1.1	0.9	0.9	1.1	0.8	0.8	1.3
	林業従事者	4.1	2.0	1.6	2.3	1.9	1.8	2.4	1.8	1.5	1.5	1.3	1.4	1.1	1.6	2.1	2.0	2.0	1.9
	運輸・通信・労働作業従事者	0.9	0.4	1.0	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.0	1.5	1.2	1.3	1.6	3.5	-	-	-	-
	生産工程・業務従事者	20.4	16.1	20.2	21.1	20.4	20.2	18.5	27.3	29.5	29.3	25.3	23.9	23.9	22.0	-	-	-	-
	生産工程・業務従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.9	16.8	12.5	10.5
	輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5	3.3	3.5	2.9
	建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.6	0.6	0.6
	運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.6	0.5	0.5
	上記以外	2.2	3.3	2.9	2.8	3.1	1.7	7.2	1.9	1.6	1.6	1.7	4.0	1.8	1.9	1.9	1.6	1.1	1.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）1 「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

2 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。

3 「農林漁業従事者」は平成24年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。

4 平成26年は速報値。

付表 4 8－1 職業別就職者数の推移（大学）

区 分		昭和 60年	平成 2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実 数	計	66,890	88,892	101,278	117,055	124,892	128,481	127,810	134,915	148,991	162,971	172,777	176,227	175,034	156,102	163,056	173,489	183,560	193,330
	専門的・技術的職業従事者	33,747	39,042	30,447	35,428	37,935	40,029	41,734	44,354	47,356	50,734	53,570	55,840	59,298	56,039	58,330	63,617	66,600	70,773
	技術者	7,525	13,851	8,465	11,758	12,182	11,947	10,504	9,558	9,908	10,924	11,880	12,995	12,885	8,865	8,237	8,553	9,442	10,303
	教員	18,297	16,096	10,098	6,480	7,232	7,815	8,555	8,968	9,139	9,618	10,258	10,445	11,425	12,819	14,336	14,422	14,425	14,968
	保健医療従事者	4,532	5,163	6,133	9,710	9,930	11,368	12,493	14,180	15,956	17,231	18,744	20,225	21,788	20,478	21,260	27,241	28,103	30,281
	その他の職業従事者	3,393	3,933	5,751	7,480	8,591	8,899	10,182	11,648	12,353	12,961	12,688	12,175	13,200	13,877	14,497	13,401	14,630	15,221
	管理的職業従事者	27	114	277	287	176	402	300	429	391	614	495	344	543	574	761	451	791	860
	事務従事者	26,149	38,489	49,922	51,689	55,385	55,008	52,694	54,797	59,883	65,141	67,834	70,051	67,725	56,448	58,601	57,650	59,968	61,736
	販売従事者	5,230	8,576	14,660	20,912	21,728	22,275	22,886	24,208	28,162	31,001	34,269	33,969	32,216	27,402	28,560	34,115	37,021	40,118
	サービス職業従事者	1,016	1,661	3,098	4,988	5,729	7,067	6,261	7,026	8,515	9,598	9,997	9,779	9,361	9,334	11,363	11,978	13,750	14,350
数	保安職業従事者	103	142	278	329	404	495	581	587	626	588	691	762	788	890	1,041	967	1,010	1,024
	農林漁業従事者	0	9	40	95	117	89	100	86	103	113	107	105	94	167	189	227	215	202
	運輸・通信作業者	205	72	219	147	183	161	121	257	223	262	303	330	391	375	-	-	-	-
	生産工程・労務作業者	12	14	96	78	77	124	186	149	210	231	258	302	236	254	-	-	-	-
	生産工程従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330	323	359	407
	輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	234	256	303
	建設・探掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	22	26	23
	運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	29	36	44
	上記以外のも	401	774	2,241	3,102	3,158	2,831	2,947	3,022	3,522	4,689	5,253	4,745	4,382	4,619	3,635	3,876	3,528	3,490
	計	221,453	235,328	229,733	183,663	187,579	183,014	172,177	171,499	180,134	192,849	204,999	212,253	207,451	173,088	177,161	183,599	192,397	201,607
男	専門的・技術的職業従事者	86,383	92,242	72,317	60,738	63,011	61,624	56,821	55,597	58,106	62,587	67,937	71,751	72,235	55,790	55,562	59,549	62,463	65,776
	技術者	62,384	72,760	60,021	51,349	52,569	50,566	44,596	42,113	44,016	47,948	51,654	54,010	52,303	35,242	34,402	35,679	37,504	40,414
	教員	17,255	11,715	5,870	3,086	3,487	3,710	3,939	4,130	4,096	4,233	4,666	5,263	5,680	6,871	7,916	8,058	8,323	8,373
	保健医療従事者	3,211	3,216	2,829	2,614	2,683	3,039	3,455	3,667	4,189	3,982	4,838	5,685	6,960	6,401	6,049	8,983	9,216	9,411
	その他の職業従事者	3,533	4,550	3,597	3,689	4,272	4,309	4,831	5,687	5,805	6,424	6,779	6,793	7,292	7,276	7,195	6,829	7,420	7,578
	管理的職業従事者	915	852	944	1,223	493	789	475	539	644	884	876	643	926	878	1,397	862	1,251	1,253
	事務従事者	69,746	83,348	78,254	56,174	55,423	52,998	47,172	47,333	48,169	50,980	55,378	58,894	58,392	49,983	50,781	47,609	49,173	50,689
	販売従事者	55,197	51,219	62,335	47,593	49,530	47,690	47,810	46,483	51,058	53,523	55,148	55,565	51,665	41,863	44,025	50,277	54,003	57,965
	サービス職業従事者	2,393	2,885	5,412	6,788	7,577	8,218	8,307	8,907	9,629	10,935	10,487	9,731	8,760	9,045	9,890	10,079	10,683	10,786
	農林漁業従事者	2,461	1,662	1,910	2,751	3,061	3,831	4,355	4,647	4,798	5,163	5,788	6,346	6,394	6,716	7,307	6,597	6,919	6,694
子	管理的職業従事者	566	123	320	349	379	371	412	411	443	426	386	357	414	487	611	607	622	631
	事務従事者	768	785	1,098	798	804	937	928	1,308	1,189	1,293	1,429	1,638	1,595	1,531	-	-	-	-
	運輸・通信作業者	933	443	757	412	548	666	949	1,209	1,379	1,526	1,477	1,447	1,192	1,138	-	-	-	-
	生産工程・労務作業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,403	1,316	1,324	1,581
	生産工程従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	943	885	941
	輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	242	343	509
	建設・探掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270	318	372
	運搬・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	517	428	410
	上記以外のも	2,091	1,769	6,386	6,837	6,753	5,890	4,948	5,065	4,719	5,532	6,093	5,881	5,878	5,657	4,730	5,157	4,228	4,410
	計	2,091	1,769	6,386	6,837	6,753	5,890	4,948	5,065	4,719	5,532	6,093	5,881	5,878	5,657	4,730	5,157	4,228	4,410

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

- 注） 1 「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。
2 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。
3 「農林漁業従事者」は平成23年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。
4 平成26年は速報値。

付表 4 8－2 職業別就職者の構成比の推移（大学）

区 分		昭和 60年	平成 2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
女子 構 成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	50.5	43.9	30.1	30.3	30.4	31.2	32.7	32.9	31.8	31.1	31.0	31.0	31.7	33.9	35.9	35.8	36.7	36.6
	技術者	11.2	15.6	8.4	10.0	9.8	9.3	8.2	7.1	6.7	6.7	6.9	7.4	7.4	7.4	5.7	5.1	4.9	5.3
	教員	27.4	18.1	10.0	5.5	5.8	6.1	6.7	6.6	6.1	5.9	5.9	5.9	5.9	6.5	8.2	8.8	8.3	7.7
	保健医療従事者	6.8	5.8	6.1	8.3	8.0	8.8	9.8	10.5	10.7	10.6	10.8	11.5	12.4	13.1	13.0	15.7	15.3	15.7
	その他の従事者	5.1	4.4	5.7	6.4	6.9	6.9	8.0	8.6	8.3	8.0	7.3	6.9	7.5	8.9	8.9	7.7	8.0	7.9
	管理的職業従事者	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4
	事務従事者	39.1	43.3	49.3	44.2	44.3	42.8	41.2	40.6	40.2	40.0	39.3	39.8	38.7	36.2	35.9	33.2	32.7	31.9
	販売従事者	7.8	9.6	14.5	17.9	17.4	17.3	17.9	17.9	18.9	19.0	19.8	19.3	18.4	17.6	17.5	19.7	20.2	20.8
	サービス職業従事者	1.5	1.9	3.1	4.3	4.6	5.5	4.9	5.2	5.7	5.9	5.8	5.5	5.3	6.0	7.0	6.9	7.5	7.4
	保安職業従事者	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	農林漁業従事者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	運輸・通信作業者	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-
	生産工程・労務作業者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	-	-	-
	生産工程従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2
	生産機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.2
	建設・機械探掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記以外のも	0.6	0.9	2.2	2.7	2.5	2.2	2.3	2.2	2.4	2.9	3.0	2.7	2.5	3.0	2.2	2.2	1.9	1.8
男子 構 成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	39.0	39.2	31.5	33.1	33.6	33.7	33.0	32.4	32.3	32.5	33.1	33.8	34.8	34.8	32.2	31.4	32.4	32.6
	技術者	28.2	30.9	26.1	28.0	28.0	27.6	25.9	24.6	24.4	24.9	25.2	25.4	25.2	20.4	19.4	19.4	19.5	20.0
	教員	7.8	5.0	2.6	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4	2.3	2.2	2.3	2.5	2.7	2.7	4.0	4.5	4.4	4.2
	保健医療従事者	1.4	1.4	1.2	1.4	1.4	1.7	2.0	2.1	2.3	2.1	2.4	2.7	3.4	3.7	3.4	3.4	4.9	4.7
	その他の従事者	1.6	1.9	1.6	2.0	2.3	2.4	2.8	3.3	3.2	3.3	3.3	3.2	3.5	4.2	4.1	3.7	3.9	3.8
	管理的職業従事者	0.4	0.4	0.4	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.8	0.5	0.7	0.6
	事務従事者	31.5	35.4	34.1	30.6	29.5	29.0	27.4	27.6	26.7	26.4	27.0	27.7	28.1	28.9	28.7	25.9	25.6	25.1
	販売従事者	24.9	21.8	27.1	25.9	26.4	26.1	27.8	27.1	28.3	27.8	26.9	26.2	24.9	24.2	24.9	27.4	28.1	28.8
	サービス職業従事者	1.1	1.2	2.4	3.7	4.0	4.5	4.8	5.2	5.3	5.7	5.1	4.6	4.2	5.2	5.6	5.5	5.6	5.4
	保安職業従事者	1.1	0.7	0.8	1.5	1.6	2.1	2.5	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0	3.1	3.9	4.1	3.6	3.6	3.3
	農林漁業従事者	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	運輸・通信作業者	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	-	-	-	-
	生産工程・労務作業者	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	-	-	-	-
	生産工程従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	0.7	0.7	0.8
	生産機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.5	0.5
	建設・機械探掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	0.3
	運輸・清掃等従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2
	上記以外のも	0.9	0.8	2.8	3.7	3.6	3.2	2.9	3.0	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	3.3	2.7	2.8	2.2	2.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

- 注) 1 「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。
2 日本標準職業分類の改定（平成21年12月）に伴い、23年度調査から第5回改定の職業分類により結果が表章されている。
3 「農林漁業従事者」は平成23年調査から「農林漁業従事者」に項目が変更されている。
4 平成26年は速報値。

付表 4 9 学校種類別進学率の推移

(単位 %))

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女子	男子	計	女子	男子	計	女子	男子
昭和60年	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
平成2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3
17	96.5	96.8	96.1	7.3	13.0	1.8	44.2	36.8	51.3
18	96.5	96.8	96.2	6.8	12.4	1.5	45.5	38.5	52.1
19	96.4	96.6	96.1	6.5	11.9	1.4	47.2	40.6	53.5
20	96.4	96.6	96.2	6.3	11.5	1.3	49.1	42.6	55.2
21	96.3	96.5	96.2	6.0	11.1	1.2	50.2	44.2	55.9
22	96.3	96.5	96.1	5.9	10.8	1.3	50.9	45.2	56.4
23	96.4	96.7	96.2	5.7	10.4	1.2	51.0	45.8	56.0
24	96.5	96.8	96.2	5.4	9.8	1.2	50.8	45.8	55.6
25	96.6	96.9	96.2	5.3	9.5	1.1	49.9	45.6	54.0
26	96.5	96.9	96.1	5.2	9.5	1.1	51.5	47.0	55.9

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 高等学校への進学率 = $\frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

2 大学、短期大学への進学率 = $\frac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業者数}} \times 100$

3 平成26年は速報値。

付表５０ 新規学卒者の就職状況（大学、短大）

区 分			計	進学者	就職者	臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・外国の 学校等入学者	一時的な 仕事に就いた者	左記以外の 者	死亡・ 不詳の者	左記「進学者」の うち就職している者 (再掲)
実 数 (人)	大学 女子	平成21年	238,407	17,353	175,016	3,277	4,246	6,473	28,448	3,594	18
		22	234,442	18,011	156,074	3,144	5,576	10,073	37,222	4,342	28
		23	241,318	18,151	163,033	3,063	5,266	9,521	37,109	5,175	23
		24	247,204	16,711	173,460	3,034	5,063	9,809	35,544	3,583	29
		25	250,036	16,134	183,529	3,157	4,402	8,249	31,309	3,256	31
		26	254,965	16,043	193,293	2,966	3,886	7,195	28,525	3,057	37
	大学 男子	平成21年	312,132	51,069	207,418	5,774	5,597	6,518	39,446	5,310	33
		22	306,986	54,528	173,058	5,800	7,924	9,259	49,952	6,465	30
		23	311,040	52,314	177,110	5,860	6,926	9,586	50,898	8,346	51
		24	311,488	48,972	183,551	5,859	6,110	9,760	51,022	6,214	48
		25	308,817	47,200	192,330	5,827	5,086	8,487	44,620	5,267	67
		26	310,606	46,984	201,567	5,842	4,474	7,324	39,956	4,459	40
	短大 女子	平成21年	70,034	6,960	50,323	-	1,352	3,155	7,853	391	1
		22	64,444	6,498	43,388	-	1,533	3,634	8,786	605	1
		23	60,680	5,836	42,516	-	1,283	2,971	7,609	465	5
		24	59,046	5,298	43,053	-	1,236	2,430	6,668	361	1
		25	56,030	4,898	42,425	-	1,123	1,920	5,331	333	2
		26	52,874	4,659	40,901	-	908	1,594	4,646	166	-
	短大 男子	平成21年	8,022	2,045	4,262	-	201	295	1,184	35	1
		22	6,950	1,887	3,334	-	195	246	1,200	88	-
		23	6,191	1,615	3,064	-	205	237	1,033	37	2
		24	6,636	1,663	3,453	-	189	243	1,034	54	2
		25	6,345	1,643	3,425	-	157	195	884	41	1
		26	5,923	1,496	3,335	-	111	184	763	34	1
構 成 比 (%)	大学 女子	平成21年	100.0	7.3	73.4	1.4	1.8	2.7	11.9	1.5	0.0
		22	100.0	7.7	66.6	1.3	2.4	4.3	15.9	1.9	0.0
		23	100.0	7.5	67.6	1.3	2.2	3.9	15.4	2.1	0.0
		24	100.0	6.8	70.2	1.2	2.0	4.0	14.4	1.4	0.0
		25	100.0	6.5	73.4	1.3	1.8	3.3	12.5	1.3	0.0
		26	100.0	6.3	75.8	1.2	1.5	2.8	11.2	1.2	0.0
	大学 男子	平成21年	100.0	16.4	66.5	1.8	1.8	2.1	12.6	1.7	0.0
		22	100.0	17.8	56.4	1.9	2.6	3.0	16.3	2.1	0.0
		23	100.0	16.8	56.9	1.9	2.2	3.1	16.4	2.7	0.0
		24	100.0	15.7	58.9	1.9	2.0	3.1	16.4	2.0	0.0
		25	100.0	15.3	62.3	1.9	1.6	2.7	14.4	1.7	0.0
		26	100.0	15.1	64.9	1.9	1.4	2.4	12.9	1.4	0.0
	短大 女子	平成21年	100.0	9.9	71.9	-	1.9	4.5	11.2	0.6	0.0
		22	100.0	10.1	67.3	-	2.4	5.6	13.6	0.9	0.0
		23	100.0	9.6	70.1	-	2.1	4.9	12.5	0.8	0.0
		24	100.0	9.0	72.9	-	2.1	4.1	11.3	0.6	0.0
		25	100.0	8.7	75.7	-	2.0	3.4	9.5	0.6	0.0
		26	100.0	8.8	77.4	-	1.7	3.0	8.8	0.3	-
	短大 男子	平成21年	100.0	25.5	53.1	-	2.5	3.7	14.8	0.4	-
		22	100.0	27.2	48.0	-	2.8	3.5	17.3	1.3	-
		23	100.0	26.1	49.5	-	3.3	3.8	16.7	0.6	0.0
		24	100.0	25.1	52.0	-	2.8	3.7	15.6	0.8	0.0
		25	100.0	25.9	54.0	-	2.5	3.1	13.9	0.6	0.0
		26	100.0	25.3	56.3	-	1.9	3.1	12.9	0.6	0.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

「構成比(%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「専修学校・外国の学校等入学者」が追加された。

5 平成26年は速報値。

付表 5 1 新規学卒者の就職状況（高校）

区 分			計	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進 学 者	専修学校 (一般課程)等 入学者	公共職業能力 開発施設等 入学者	就 職 者	一時的な職 に就いた者	左記以外の 者	死亡・ 不詳の者
実 数	高 校 女 子	平成21年	527,006	292,605	95,439	23,225	992	79,345	8,740	26,588	72
		22	528,333	295,511	101,271	23,635	1,049	68,231	10,216	28,288	132
		23	524,949	293,381	102,574	23,334	894	68,672	9,620	26,282	192
		24	521,970	289,685	105,630	22,524	915	70,053	8,967	24,071	125
		25	540,769	300,093	110,656	23,125	884	72,781	8,904	24,175	151
		26	520,957	292,290	106,698	19,741	949	71,972	7,652	21,539	116
	(人) 高 校 男 子	平成21年	536,575	280,432	60,782	43,664	5,744	113,016	4,849	28,002	86
		22	540,796	285,067	68,911	44,241	6,640	99,139	5,337	31,294	167
		23	536,615	278,416	69,458	42,994	6,003	103,651	5,374	30,542	177
		24	531,210	273,765	71,577	41,411	5,873	105,813	4,916	27,697	158
		25	547,355	278,461	74,722	42,875	5,967	110,838	4,717	29,637	138
		26	526,434	271,129	71,733	36,858	5,458	110,706	4,311	26,130	109
構 成 比	高 校 女 子	平成21年	100.0	55.5	18.1	4.4	0.2	15.1	1.7	5.0	0.0
		22	100.0	55.9	19.2	4.5	0.2	12.9	1.9	5.4	0.0
		23	100.0	55.9	19.5	4.4	0.2	13.1	1.8	5.0	0.0
		24	100.0	55.5	20.2	4.3	0.2	13.4	1.7	4.6	0.0
		25	100.0	55.5	20.5	4.3	0.2	13.5	1.6	4.5	0.0
		26	100.0	56.1	20.5	3.8	0.2	13.8	1.5	4.1	0.0
	(%) 高 校 男 子	平成21年	100.0	52.3	11.3	8.1	1.1	21.1	0.9	5.2	0.0
		22	100.0	52.7	12.7	8.2	1.2	18.3	1.0	5.8	0.0
		23	100.0	51.9	12.9	8.0	1.1	19.3	1.0	5.7	0.0
		24	100.0	51.5	13.5	7.8	1.1	19.9	0.9	5.2	0.0
		25	100.0	50.9	13.7	7.8	1.1	20.2	0.9	5.4	0.0
		26	100.0	51.5	13.6	7.0	1.0	21.0	0.8	5.0	0.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

「構成比(%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 大学進学者には通信への進学者の数を含む。

4 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

5 平成26年は速報値。

付表 5 2 新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者の構成比の推移（年次）

（単位：%）

区 分		計	5～29 人	30～99 人	100～ 299人	300～ 999人	1,000 人以上	一 般	パート
女 性	平成 7 年	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5
	11	100.0	8.2	20.0	17.7	21.5	27.8	89.1	11.0
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6
	16	100.0	17.6	14.0	15.6	15.2	28.9	85.5	14.4
	17	100.0	9.3	12.6	23.1	21.0	26.3	94.6	5.5
	18	100.0	7.5	18.5	17.6	20.3	27.0	93.2	6.8
	19	100.0	7.8	11.7	17.8	19.7	33.3	93.8	6.2
	20	100.0	8.5	12.6	13.9	22.1	35.6	92.3	7.7
	21	100.0	11.6	11.7	18.3	18.2	35.4	94.2	5.8
	22	100.0	3.1	12.8	13.7	21.9	38.0	92.4	7.6
	23	100.0	12.1	9.9	12.7	18.2	40.5	89.3	10.8
	24	100.0	8.1	10.5	10.9	24.0	36.5	91.7	8.3
男 性	平成 7 年	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	8	100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4
	9	100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4
	10	100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1
	11	100.0	14.4	12.3	13.2	30.4	25.9	95.5	4.5
	12	100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2
	13	100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4
	14	100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0
	15	100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3
	16	100.0	18.4	12.2	16.6	19.3	26.3	91.7	8.3
	17	100.0	3.4	16.6	19.6	24.5	30.8	93.0	7.0
	18	100.0	12.4	10.0	23.4	20.4	28.0	88.9	11.1
	19	100.0	9.3	13.1	17.2	21.0	34.2	93.9	6.1
	20	100.0	6.0	12.0	17.0	20.5	38.4	93.9	6.1
	21	100.0	7.5	11.4	20.6	18.3	37.9	86.4	13.6
	22	100.0	6.7	14.4	15.6	19.0	36.5	86.3	13.7
	23	100.0	9.8	9.6	11.9	20.4	40.0	87.4	12.6
	24	100.0	5.1	12.2	15.4	18.5	43.9	91.0	9.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 計には官公営を含む。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 5 3 関係学科別大学在学生の構成比の推移

区 分		在 学 生 総 数 (人)	構 成 比 (%)											
			計	人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女 子	昭和60年	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	平成 2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	13	942,068	100.0	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	0.0	4.7	8.6	4.9	3.3
	14	971,032	100.0	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	0.0	4.8	8.5	4.9	3.7
	15	994,506	100.0	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	0.0	5.0	8.5	5.0	4.1
	16	1,004,096	100.0	27.4	29.8	2.2	4.7	2.8	9.9	0.0	5.3	8.5	5.0	4.4
	17	1,009,217	100.0	26.9	29.2	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.5	8.6	5.0	4.8
	18	1,011,908	100.0	26.3	28.6	2.1	4.4	2.8	11.1	0.0	5.6	8.6	5.0	5.4
	19	1,023,586	100.0	25.8	28.1	2.1	4.3	2.8	11.8	0.0	5.7	8.7	5.0	5.8
	20	1,036,931	100.0	25.2	27.6	2.0	4.2	2.9	12.3	0.0	5.7	8.8	5.0	6.4
	21	1,053,168	100.0	24.6	27.2	2.0	4.1	2.9	12.7	0.0	5.7	9.0	4.9	6.9
	22	1,077,782	100.0	24.0	26.8	1.9	4.0	2.9	13.5	0.0	5.7	9.2	4.8	7.2
	23	1,094,283	100.0	23.3	26.2	1.9	4.0	2.9	14.4	－	5.7	9.3	4.7	7.5
	24	1,101,644	100.0	22.7	25.9	1.9	4.2	2.9	15.0	－	5.7	9.5	4.6	7.5
	25	1,113,812	100.0	22.3	25.6	1.9	4.3	3.0	15.5	－	5.8	9.8	4.5	7.4
	26	1,117,782	100.0	21.8	25.4	1.9	4.5	3.0	16.0	0.0	5.8	9.9	4.4	7.3
男 子	昭和60年	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	平成 2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	13	1,545,065	100.0	8.8	45.5	4.3	26.9	2.7	4.3	0.0	0.2	3.5	1.3	2.4
	14	1,528,115	100.0	8.8	45.2	4.3	26.8	2.7	4.5	0.0	0.2	3.5	1.4	2.7
	15	1,514,868	100.0	8.8	44.8	4.3	26.4	2.7	4.7	0.0	0.2	3.5	1.5	3.1
	16	1,501,827	100.0	8.8	44.1	4.3	26.1	2.7	5.0	0.0	0.3	3.6	1.5	3.4
	17	1,498,871	100.0	8.9	43.4	4.3	25.9	2.8	5.4	0.0	0.3	3.7	1.5	3.7
	18	1,492,977	100.0	9.0	42.6	4.3	25.5	2.9	5.9	0.0	0.4	3.9	1.5	4.1
	19	1,490,642	100.0	9.0	42.0	4.2	25.1	3.0	6.3	0.0	0.4	4.0	1.5	4.4
	20	1,483,662	100.0	8.9	41.5	4.2	24.8	3.0	6.7	0.0	0.4	4.2	1.5	4.8
	21	1,474,151	100.0	8.8	41.1	4.1	24.4	3.1	6.9	0.0	0.5	4.4	1.4	5.2
	22	1,481,409	100.0	8.8	40.8	4.1	24.1	3.0	7.2	0.0	0.5	4.6	1.4	5.5
	23	1,475,066	100.0	8.8	40.1	4.1	23.7	3.0	7.7	－	0.5	4.8	1.4	5.9
	24	1,459,265	100.0	8.9	39.5	4.1	23.6	3.0	8.0	－	0.5	5.0	1.4	6.0
	25	1,448,256	100.0	8.9	38.9	4.1	23.6	3.0	8.4	－	0.5	5.2	1.4	6.1
	26	1,434,269	100.0	8.9	38.4	4.1	23.6	2.9	8.6	0.0	0.5	5.4	1.4	6.1

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）平成26年は速報値。

付表５４－１ 関係学科別大学卒業生数の推移

区 分		卒業生 総 数 (人)	人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女 子	平成6年	146,253	51,557	34,043	3,239	4,947	4,023	9,773	11	9,118	19,220	8,143	2,179
	7	159,050	55,034	38,560	3,654	6,220	4,645	10,511	13	9,725	19,480	8,846	2,362
	8	171,698	58,935	43,327	4,106	7,331	5,201	10,808	11	10,050	20,138	9,104	2,687
	9	181,809	60,968	46,970	4,600	8,236	5,907	11,919	13	9,707	20,973	9,515	3,001
	10	189,537	62,016	51,203	4,962	8,919	6,279	12,520	19	9,979	20,677	9,866	3,097
	11	196,621	62,779	54,101	5,047	9,649	6,653	13,970	11	9,835	20,724	10,121	3,731
	12	204,930	64,987	57,719	5,048	10,609	6,789	14,836	23	10,115	20,634	10,350	3,820
	13	209,662	65,734	60,515	5,286	11,019	6,748	15,216	30	10,170	20,321	10,317	4,306
	14	214,304	66,239	62,687	5,250	11,268	6,700	16,542	27	10,361	19,451	10,607	5,172
	15	217,444	65,770	64,444	5,261	10,887	6,610	18,317	22	10,329	19,422	10,893	5,489
	16	225,872	63,392	69,784	5,358	11,055	6,771	19,543	15	10,787	19,331	11,408	8,428
	17	232,569	65,220	72,147	5,322	11,459	6,717	20,296	5	11,768	19,751	11,052	8,832
	18	239,372	65,565	73,991	5,531	11,171	6,883	21,853	14	12,573	20,982	11,293	9,516
	19	239,009	64,975	71,664	5,378	11,052	6,812	22,579	15	13,230	21,540	11,836	9,928
	20	236,076	62,672	68,378	5,160	10,710	6,659	24,788	3	13,766	21,119	11,783	11,038
	21	238,407	62,413	68,453	5,019	10,255	6,730	26,174	1	14,204	20,591	11,724	12,843
	22	234,442	60,476	67,472	4,945	10,109	6,842	23,132	—	14,044	21,515	11,997	13,910
	23	241,318	61,546	68,669	5,071	10,286	7,080	23,297	—	14,424	22,878	12,072	15,995
	24	247,204	61,142	67,343	4,956	10,157	7,264	29,340	—	14,498	23,316	11,886	17,302
	25	250,036	59,179	68,187	4,982	10,320	7,307	31,503	—	14,619	24,137	11,847	17,955
	26	254,965	59,726	68,233	4,849	10,449	7,362	33,185	—	15,240	25,363	11,848	18,710
男 子	平成6年	315,645	21,980	150,984	12,795	85,339	11,789	12,270	206	114	14,189	3,526	2,453
	7	334,227	23,734	162,315	13,319	90,153	11,344	12,273	208	146	14,348	3,808	2,579
	8	341,116	25,589	164,816	13,922	92,097	10,992	11,715	178	203	14,456	4,116	3,032
	9	342,703	26,232	165,154	13,889	93,704	10,437	11,652	180	221	13,947	4,253	3,034
	10	340,069	26,065	164,182	13,733	92,607	10,404	11,248	164	299	13,752	4,393	3,222
	11	335,815	26,188	160,276	13,521	92,782	9,898	11,321	188	335	13,180	4,496	3,630
	12	333,753	26,837	158,787	13,193	92,547	9,773	11,088	184	315	13,084	4,340	3,605
	13	335,850	27,642	159,549	13,871	92,494	9,537	11,121	176	379	13,199	4,304	3,578
	14	333,407	27,785	155,151	14,119	92,414	9,693	12,122	176	405	12,528	4,306	4,708
	15	327,450	27,974	150,761	14,288	90,514	9,323	12,162	176	493	12,345	4,329	5,085
	16	323,025	27,690	147,492	14,369	87,376	9,094	12,468	145	595	11,668	4,781	7,347
	17	318,447	27,284	143,662	13,928	86,472	9,298	12,664	145	670	11,700	4,720	7,904
	18	318,812	26,954	143,647	14,274	85,504	9,136	13,277	159	694	11,664	4,741	8,762
	19	320,081	27,672	141,515	14,158	85,101	9,310	14,383	161	956	12,221	4,821	9,783
	20	319,614	28,007	138,014	13,934	84,506	9,454	15,737	23	1,262	12,959	4,820	10,898
	21	321,132	28,725	135,829	13,771	83,429	10,067	17,370	4	1,427	13,452	4,881	12,177
	22	306,986	27,079	128,589	13,468	79,514	10,229	15,401	1	1,486	13,865	4,667	12,687
	23	311,040	27,432	131,115	13,226	79,763	10,155	14,985	4	1,399	14,499	4,659	13,803
	24	311,488	27,369	129,392	13,160	77,387	10,124	18,132	—	1,405	14,895	4,378	15,246
	25	308,817	26,485	126,837	13,081	75,993	10,023	19,235	—	1,465	15,746	4,246	15,706
	26	310,606	26,985	125,738	12,979	76,235	9,964	19,980	—	1,573	16,197	4,197	16,758

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）平成26年は速報値。

付表 5 4 - 2 関係学科別大学卒業者の構成比の推移

区 分		卒業生 総 数	人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女 子	平成6年	100.0	35.3	23.3	2.2	3.4	2.8	6.7	0.0	6.2	13.1	5.6	1.5
	7	100.0	34.6	24.2	2.3	3.9	2.9	6.6	0.0	6.1	12.2	5.6	1.5
	8	100.0	34.3	25.2	2.4	4.3	3.0	6.3	0.0	5.9	11.7	5.3	1.6
	9	100.0	33.5	25.8	2.5	4.5	3.2	6.6	0.0	5.3	11.5	5.2	1.7
	10	100.0	32.7	27.0	2.6	4.7	3.3	6.6	0.0	5.3	10.9	5.2	1.6
	11	100.0	31.9	27.5	2.6	4.9	3.4	7.1	0.0	5.0	10.5	5.1	1.9
	12	100.0	31.7	28.2	2.5	5.2	3.3	7.2	0.0	4.9	10.1	5.1	1.9
	13	100.0	31.4	28.9	2.5	5.3	3.2	7.3	0.0	4.9	9.7	4.9	2.1
	14	100.0	30.9	29.3	2.4	5.3	3.1	7.7	0.0	4.8	9.1	4.9	2.4
	15	100.0	30.2	29.6	2.4	5.0	3.0	8.4	0.0	4.8	8.9	5.0	2.5
	16	100.0	28.1	30.9	2.4	4.9	3.0	8.7	0.0	4.8	8.6	5.1	3.7
	17	100.0	28.0	31.0	2.3	4.9	2.9	8.7	0.0	5.1	8.5	4.8	3.8
	18	100.0	27.4	30.9	2.3	4.7	2.9	9.1	0.0	5.3	8.8	4.7	4.0
	19	100.0	27.2	30.0	2.3	4.6	2.9	9.4	0.0	5.5	9.0	5.0	4.2
	20	100.0	26.5	29.0	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.8	8.9	5.0	4.7
	21	100.0	26.2	28.7	2.1	4.3	2.8	11.0	0.0	6.0	8.6	4.9	5.4
	22	100.0	25.8	28.8	2.1	4.3	2.9	9.9	—	6.0	9.2	5.1	5.9
	23	100.0	25.5	28.5	2.1	4.3	2.9	9.7	—	6.0	9.5	5.0	6.6
	24	100.0	24.7	27.2	2.0	4.1	2.9	11.9	—	5.9	9.4	4.8	7.0
	25	100.0	23.7	27.3	2.0	4.1	2.9	12.6	—	5.8	9.7	4.7	7.2
	26	100.0	23.4	26.8	1.9	4.1	2.9	13.0	—	6.0	9.9	4.6	7.3
男 子	平成6年	100.0	7.0	47.8	4.1	27.0	3.7	3.9	0.1	0.0	4.5	1.1	0.8
	7	100.0	7.1	48.6	4.0	27.0	3.4	3.7	0.1	0.0	4.3	1.1	0.8
	8	100.0	7.5	48.3	4.1	27.0	3.2	3.4	0.1	0.1	4.2	1.2	0.9
	9	100.0	7.7	48.2	4.1	27.3	3.0	3.4	0.1	0.1	4.1	1.2	0.9
	10	100.0	7.7	48.3	4.0	27.2	3.1	3.3	0.0	0.1	4.0	1.3	0.9
	11	100.0	7.8	47.7	4.0	27.6	2.9	3.4	0.1	0.1	3.9	1.3	1.1
	12	100.0	8.0	47.6	4.0	27.7	2.9	3.3	0.1	0.1	3.9	1.3	1.1
	13	100.0	8.2	47.5	4.1	27.5	2.8	3.3	0.1	0.1	3.9	1.3	1.1
	14	100.0	8.3	46.5	4.2	27.7	2.9	3.6	0.1	0.1	3.8	1.3	1.4
	15	100.0	8.5	46.0	4.4	27.6	2.8	3.7	0.1	0.2	3.8	1.3	1.6
	16	100.0	8.6	45.7	4.4	27.0	2.8	3.9	0.0	0.2	3.6	1.5	2.3
	17	100.0	8.6	45.1	4.4	27.2	2.9	4.0	0.0	0.2	3.7	1.5	2.5
	18	100.0	8.5	45.1	4.5	26.8	2.9	4.2	0.0	0.2	3.7	1.5	2.7
	19	100.0	8.6	44.2	4.4	26.6	2.9	4.5	0.1	0.3	3.8	1.5	3.1
	20	100.0	8.8	43.2	4.4	26.4	3.0	4.9	0.0	0.4	4.1	1.5	3.4
	21	100.0	8.9	42.3	4.3	26.0	3.1	5.4	0.0	0.4	4.2	1.5	3.8
	22	100.0	8.8	41.9	4.4	25.9	3.3	5.0	0.0	0.5	4.5	1.5	4.1
	23	100.0	8.8	42.2	4.3	25.6	3.3	4.8	0.0	0.4	4.7	1.5	4.4
	24	100.0	8.8	41.5	4.2	24.8	3.3	5.8	—	0.5	4.8	1.4	4.9
	25	100.0	8.6	41.1	4.2	24.6	3.2	6.2	—	0.5	5.1	1.4	5.1
	26	100.0	8.7	40.5	4.2	24.5	3.2	6.4	—	0.5	5.2	1.4	5.4

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）平成26年は速報値。

付表５５ 一般労働者のきまって支給する現金給与額及び所定内給与額の推移
(企業規模10人以上)

区分		きまって支給する現金給与額			所 定 内 給 与 額		
		女性	男性	男女間格差	女性	男性	男女間格差
				(男性=100.0)			(男性=100.0)
		千円	千円		千円	千円	
一般労働者	平成17年	239.0	372.1	64.2	222.5	337.8	65.9
	18	238.6	372.7	64.0	222.6	337.7	65.9
	19	241.7	372.4	64.9	225.2	336.7	66.9
	20	243.1	369.3	65.8	226.1	333.7	67.8
	21	243.2	354.6	68.6	228.0	326.8	69.8
	22	243.6	360.0	67.7	227.6	328.3	69.3
	23	248.8	360.2	69.1	231.9	328.3	70.6
	24	249.7	362.3	68.9	233.1	329.0	70.9
	25	249.4	359.8	69.3	232.6	326.0	71.3
正社員・ 正職員	平成17年	257.3	383.4	67.1	239.2	348.1	68.7
	18	258.1	384.5	67.1	240.3	348.5	69.0
	19	261.8	384.0	68.2	243.3	347.5	70.0
	20	262.7	382.0	68.8	243.9	345.3	70.6
	21	261.8	366.0	71.5	244.8	337.4	72.6
	22	261.8	371.2	70.5	244.0	338.5	72.1
	23	267.6	372.4	71.9	248.8	339.6	73.3
	24	270.5	378.3	71.5	252.2	343.8	73.4
	25	270.6	375.7	72.0	251.8	340.4	74.0
正社員・ 正職員以外	平成17年	180.0	244.2	73.7	168.4	221.3	76.1
	18	175.9	247.6	71.0	165.4	222.8	74.2
	19	178.8	250.3	71.4	168.8	224.3	75.3
	20	181.8	249.1	73.0	170.5	224.0	76.1
	21	181.0	242.7	74.6	172.1	222.0	77.5
	22	180.9	250.9	72.1	170.9	228.8	74.7
	23	182.0	246.3	73.9	172.2	222.2	77.5
	24	186.1	241.8	77.0	174.8	218.4	80.0
	25	184.8	239.8	77.1	173.9	216.9	80.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 男女間格差は、それぞれ男性の金額を100.0とした場合の女性の金額を次の式により算出。

所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

付表 5 6 一般労働者の年齢階級別所定内給与額、対前年比及び
年齢階級・男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区分		所定内給与額		対 前 年 比		年齢階級間格差		男女間格差 (男性=100.0)	
						(20～24歳=100.0)			
		女性	男性	女性	男性	女性	男性		
一般労働者	計	千円232.6	千円326.0	%-0.2	%-0.9	122.2	162.4	71.3	
	～19歳	159.3	170.0	-1.2	0.4	83.7	84.7	93.7	
	20～24歳	190.4	200.7	-0.1	0.1	100.0	100.0	94.9	
	25～29歳	215.2	236.5	-0.7	-0.3	113.0	117.8	91.0	
	30～34歳	230.5	275.2	-0.9	-1.1	121.1	137.1	83.8	
	35～39歳	244.6	314.5	0.2	-1.6	128.5	156.7	77.8	
	40～44歳	249.8	357.3	-2.0	-1.7	131.2	178.0	69.9	
	45～49歳	256.9	397.6	0.1	-2.6	134.9	198.1	64.6	
	50～54歳	254.2	417.7	0.6	-1.4	133.5	208.1	60.9	
	55～59歳	245.2	394.8	2.0	-1.0	128.8	196.7	62.1	
	60～64歳	209.0	281.1	-1.1	1.1	109.8	140.1	74.4	
	65～69歳	208.1	263.7	1.2	1.2	109.3	131.4	78.9	
	70歳～	208.2	249.9	-2.3	-12.9	109.3	124.5	83.3	
	正社員・正職員	計	251.8	340.4	-0.2	-1.0	128.3	166.0	74.0
		～19歳	161.9	172.4	-1.7	-0.1	82.5	84.1	93.9
		20～24歳	196.2	205.0	0.1	0.4	100.0	100.0	95.7
25～29歳		223.0	242.4	-1.1	0.0	113.7	118.2	92.0	
30～34歳		243.2	281.9	-0.7	-1.1	124.0	137.5	86.3	
35～39歳		262.8	321.5	0.3	-1.8	133.9	156.8	81.7	
40～44歳		272.3	365.5	-2.2	-2.2	138.8	178.3	74.5	
45～49歳		286.7	409.5	0.4	-2.6	146.1	199.8	70.0	
50～54歳		285.2	431.8	0.2	-1.5	145.4	210.6	66.0	
55～59歳		279.4	412.4	2.6	-1.4	142.4	201.2	67.7	
60～64歳		248.3	318.0	-2.7	2.2	126.6	155.1	78.1	
65～69歳		248.0	313.4	1.2	6.1	126.4	152.9	79.1	
70歳～		245.2	291.5	-1.2	-12.8	125.0	142.2	84.1	
正社員・正職員以外		計	173.9	216.9	-0.5	-0.7	105.5	125.9	80.2
		～19歳	148.9	151.9	1.2	-1.0	90.3	88.2	98.0
		20～24歳	164.9	172.3	-0.6	-3.3	100.0	100.0	95.7
	25～29歳	179.2	196.1	-0.1	-0.9	108.7	113.8	91.4	
	30～34歳	183.4	213.0	-1.3	-1.7	111.2	123.6	86.1	
	35～39歳	181.2	222.4	-1.7	0.9	109.9	129.1	81.5	
	40～44歳	177.7	226.3	-1.4	2.4	107.8	131.3	78.5	
	45～49歳	174.7	224.3	-0.6	-0.6	105.9	130.2	77.9	
	50～54歳	173.5	229.0	2.2	0.0	105.2	132.9	75.8	
	55～59歳	165.5	225.4	-1.1	0.1	100.4	130.8	73.4	
	60～64歳	167.9	234.5	1.8	-0.4	101.8	136.1	71.6	
	65～69歳	159.9	207.1	3.4	-3.5	97.0	120.2	77.2	
	70歳～	149.9	187.1	-5.2	-9.6	90.9	108.6	80.1	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

「所定内給与額」以外は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 年齢階級間格差は、20～24歳の所定内給与額を100.0とした場合の各年齢階級の所定内給与額を次の式により算出。

所定内給与額の年齢階級間格差＝各年齢階級の所定内給与額÷20～24歳の所定内給与額×100

2 男女間格差については、付表55の注を参照。

付表５７ 標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額及び
年齢階級・男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区 分		所定内給与額（千円）		年 齢 階 級 間 格 差		男女間格差 (男性＝100.0)
				(20～24歳＝100.0)		
		女性	男性	女性	男性	
中 学 卒	計	244.2	325.4	197.3	130.6	75.0
	～19歳	141.8	180.1	114.5	72.3	78.7
	20～24歳	123.8	249.1	100.0	100.0	49.7
	25～29歳	180.5	264.9	145.8	106.3	68.1
	30～34歳	200.7	252.9	162.1	101.5	79.4
	35～39歳	183.1	274.4	147.9	110.2	66.7
	40～44歳	182.5	301.6	147.4	121.1	60.5
	45～49歳	269.8	303.7	217.9	121.9	88.8
	50～54歳	258.4	381.6	208.7	153.2	67.7
	55～59歳	267.0	384.8	215.7	154.5	69.4
	60～64歳	249.4	267.4	201.5	107.3	93.3
高 校 卒	計	229.8	323.4	128.5	163.5	71.1
	～19歳	160.8	171.6	89.9	86.8	93.7
	20～24歳	178.9	197.8	100.0	100.0	90.4
	25～29歳	195.6	231.4	109.3	117.0	84.5
	30～34歳	218.6	273.6	122.2	138.3	79.9
	35～39歳	248.7	317.9	139.0	160.7	78.2
	40～44歳	278.2	362.4	155.5	183.2	76.8
	45～49歳	308.4	409.3	172.4	206.9	75.3
	50～54歳	326.9	447.0	182.7	226.0	73.1
	55～59歳	335.6	444.5	187.6	224.7	75.5
	60～64歳	247.1	259.1	138.1	131.0	95.4
高専・ 短大卒	計	239.8	312.0	129.9	162.4	76.9
	～19歳	－	－	－	－	－
	20～24歳	184.6	192.1	100.0	100.0	96.1
	25～29歳	210.6	234.0	114.1	121.8	90.0
	30～34歳	239.7	278.3	129.8	144.9	86.1
	35～39歳	267.5	322.7	144.9	168.0	82.9
	40～44歳	303.7	377.8	164.5	196.7	80.4
	45～49歳	344.3	434.0	186.5	225.9	79.3
	50～54歳	365.6	482.3	198.0	251.1	75.8
	55～59歳	379.7	504.6	205.7	262.7	75.2
	60～64歳	319.7	354.0	173.2	184.3	90.3
大 学 卒	計	258.1	391.2	123.5	182.0	66.0
	～19歳	－	－	－	－	－
	20～24歳	209.0	214.9	100.0	100.0	97.3
	25～29歳	235.1	256.1	112.5	119.2	91.8
	30～34歳	267.1	312.5	127.8	145.4	85.5
	35～39歳	313.6	385.0	150.0	179.2	81.5
	40～44歳	364.9	463.0	174.6	215.4	78.8
	45～49歳	437.0	528.2	209.1	245.8	82.7
	50～54歳	480.9	567.2	230.1	263.9	84.8
	55～59歳	451.8	550.0	216.2	255.9	82.1
	60～64歳	495.9	368.2	237.3	171.3	134.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

「所定内給与額」以外は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）男女間格差については、付表55の注を参照。

注）計には、上掲の年齢階級のほか、65歳以上の者を含む。

付表 5 8 一般労働者の企業規模、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差

区 分		1,000 人以上			100～999人			10 ～ 99人		
		女性	男性	男女間 格差 (男=100.0)	女性	男性	男女間 格差 (男=100.0)	女性	男性	男女間 格差 (男=100.0)
一 般 労 働 者	計	千円 259.4	千円 378.6	68.5	千円 229.7	千円 309.4	74.2	千円 211.9	千円 285.7	74.2
	～19歳	163.4	174.7	93.5	160.0	168.6	94.9	156.2	166.9	93.6
	20～24歳	202.6	209.6	96.7	191.0	197.4	96.8	179.2	193.4	92.7
	25～29歳	232.1	254.3	91.3	213.1	228.4	93.3	198.2	222.7	89.0
	30～34歳	252.7	303.4	83.3	227.7	262.7	86.7	211.4	258.4	81.8
	35～39歳	269.5	355.4	75.8	241.1	300.2	80.3	223.7	286.1	78.2
	40～44歳	276.1	414.9	66.5	244.4	337.5	72.4	229.4	312.1	73.5
	45～49歳	295.6	474.4	62.3	253.5	370.0	68.5	224.0	326.3	68.6
	50～54歳	294.1	504.2	58.3	251.7	389.9	64.6	225.5	335.8	67.2
	55～59歳	279.4	469.8	59.5	243.2	382.6	63.6	223.7	327.7	68.3
	60～64歳	245.0	288.5	84.9	201.6	288.2	70.0	197.8	270.1	73.2
	65～69歳	247.0	321.9	76.7	195.7	267.1	73.3	199.5	246.4	81.0
	70歳～	231.1	327.0	70.7	209.4	308.0	68.0	202.4	222.4	91.0
正社員・正職員	計	289.2	399.1	72.5	249.7	324.9	76.9	223.9	293.0	76.4
	～19歳	166.2	177.3	93.7	164.2	171.4	95.8	156.4	169.0	92.5
	20～24歳	210.6	213.4	98.7	196.9	202.6	97.2	183.6	197.0	93.2
	25～29歳	243.3	261.7	93.0	220.7	234.2	94.2	203.6	227.0	89.7
	30～34歳	272.2	314.3	86.6	240.5	269.6	89.2	219.6	261.9	83.8
	35～39歳	296.8	366.8	80.9	260.3	307.2	84.7	235.0	289.6	81.1
	40～44歳	310.2	427.6	72.5	268.0	346.0	77.5	243.0	315.2	77.1
	45～49歳	347.2	489.2	71.0	283.8	383.4	74.0	240.0	331.6	72.4
	50～54歳	358.8	521.7	68.8	282.9	406.5	69.6	241.4	341.8	70.6
	55～59歳	347.4	490.1	70.9	279.7	406.6	68.8	241.7	335.7	72.0
	60～64歳	332.4	372.1	89.3	251.6	344.5	73.0	216.6	284.3	76.2
	65～69歳	323.7	534.7	60.5	235.8	364.8	64.6	225.8	265.7	85.0
	70歳～	293.6	493.2	59.5	261.1	454.0	57.5	230.3	241.0	95.6
正社員・正職員以外	計	184.1	224.4	82.0	172.4	210.2	82.0	163.1	217.3	75.1
	～19歳	154.9	158.0	98.0	138.9	148.9	93.3	155.6	147.9	105.2
	20～24歳	170.2	182.0	93.5	166.4	167.2	99.5	157.5	168.3	93.6
	25～29歳	187.0	206.8	90.4	178.6	190.4	93.8	168.4	187.0	90.1
	30～34歳	194.5	224.8	86.5	180.7	201.1	89.9	171.1	210.2	81.4
	35～39歳	193.8	231.4	83.8	177.9	216.2	82.3	166.7	216.3	77.1
	40～44歳	188.9	222.3	85.0	175.9	214.8	81.9	162.1	250.9	64.6
	45～49歳	186.0	224.0	83.0	170.8	218.6	78.1	164.4	234.4	70.1
	50～54歳	182.8	229.7	79.6	171.7	216.3	79.4	163.3	247.5	66.0
	55～59歳	171.4	242.7	70.6	165.7	210.9	78.6	157.8	230.3	68.5
	60～64歳	174.0	237.3	73.3	168.0	233.6	71.9	162.6	232.0	70.1
	65～69歳	159.9	224.5	71.2	165.0	198.9	83.0	154.6	207.1	74.6
	70歳～	155.3	226.0	68.7	149.4	181.3	82.4	148.6	184.8	80.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）男女間格差については、付表55の注を参照。

付表59 一般労働者の産業別きまって支給する現金給与額及び男女間賃金格差
(企業規模10人以上)

産 業	きまって支給する現金給与額									
	一般労働者					正社員・正職員				
	女 性	男 性	男女間格差 (男性=100.0)	女 性	男 性	男女間格差 (男性=100.0)	女 性	男 性	男女間格差 (男性=100.0)	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
産業計	249.4	359.8	69.3	270.6	375.7	72.0	184.8	239.8	77.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	250.6	353.4	70.9	257.0	359.1	71.6	205.2	291.4	70.4	
建設業	242.4	357.9	67.7	248.1	366.0	67.8	213.0	274.2	77.7	
製造業	220.8	355.3	62.1	240.0	368.1	65.2	173.4	239.6	72.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	346.0	476.8	72.6	365.7	482.2	75.8	209.7	283.4	74.0	
情報通信業	318.0	436.1	72.9	341.5	448.1	76.2	235.4	295.9	79.6	
運輸業、郵便業	224.2	318.9	70.3	245.3	331.3	74.0	180.7	234.2	77.2	
卸売業、小売業	229.9	347.8	66.1	256.0	360.6	71.0	173.9	220.9	78.7	
金融業、保険業	285.1	496.0	57.5	292.5	504.1	58.0	213.4	342.2	62.4	
不動産業、物品賃貸業	252.8	375.0	67.4	278.0	402.5	69.1	189.7	229.8	82.6	
学術研究、専門・技術サービス業	303.5	430.7	70.5	322.0	437.5	73.6	216.8	355.7	61.0	
宿泊業、飲食サービス業	200.2	288.6	69.4	222.1	305.6	72.7	170.7	216.5	78.8	
生活関連サービス業、娯楽業	221.6	302.5	73.3	242.6	325.8	74.5	184.1	208.4	88.3	
教育、学習支援業	317.1	454.9	69.7	332.4	469.1	70.9	225.2	298.1	75.5	
医療、福祉	264.5	375.5	70.4	278.7	395.3	70.5	185.8	229.2	81.1	
複合サービス事業	225.4	336.9	66.9	262.1	370.1	70.8	165.3	216.6	76.3	
サービス業（他に分類されないもの）	216.8	297.7	72.8	243.4	328.4	74.1	193.5	219.8	88.0	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）
「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）男女間格差については、付表55の注を参照。

付表 60 一般労働者の産業別所定内給与額及び男女間賃金格差
(企業規模10人以上)

産 業	所定内給与額									
	一般労働者					正社員・正職員				
	女 性	男 性	男女間格差 (男性=100.0)	女 性	男 性	男女間格差 (男性=100.0)	女 性	男 性	男女間格差 (男性=100.0)	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
産業計	232.6	326.0	71.3	251.8	340.4	74.0	173.9	216.9	80.2	
鉱業、採石業、砂利採取業	238.4	321.7	74.1	244.7	326.4	75.0	193.7	271.9	71.2	
建設業	227.6	330.0	69.0	233.5	337.5	69.2	197.5	253.5	77.9	
製造業	204.1	315.0	64.8	222.7	326.5	68.2	158.2	211.4	74.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	316.0	417.6	75.7	332.4	422.0	78.8	202.6	260.1	77.9	
情報通信業	290.5	403.7	72.0	310.8	414.2	75.0	219.5	281.2	78.1	
運輸業、郵便業	203.1	265.5	76.5	221.3	275.2	80.4	165.6	199.1	83.2	
卸売業、小売業	218.1	326.7	66.8	242.0	338.8	71.4	166.9	206.7	80.7	
金融業、保険業	265.5	459.9	57.7	272.3	467.0	58.3	199.6	326.8	61.1	
不動産業、物品賃貸業	236.6	351.4	67.3	259.4	376.7	68.9	179.1	217.8	82.2	
学術研究、専門・技術サービス業	281.0	399.1	70.4	297.9	404.7	73.6	201.6	338.1	59.6	
宿泊業、飲食サービス業	185.7	263.7	70.4	205.1	279.4	73.4	159.5	197.5	80.8	
生活関連サービス業、娯楽業	210.5	285.2	73.8	230.4	307.3	75.0	174.9	196.0	89.2	
教育、学習支援業	307.1	440.8	69.7	321.9	454.7	70.8	217.8	286.8	75.9	
医療、福祉	245.5	347.2	70.7	257.4	365.6	70.4	179.4	210.9	85.1	
複合サービス事業	216.2	315.5	68.5	251.9	348.2	72.3	157.7	197.2	80.0	
サービス業（他に分類されないもの）	203.5	268.5	75.8	229.1	296.9	77.2	180.9	196.8	91.9	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 男女間格差については、付表55の注を参照。

付表 6 1 新規学卒者の初任給額の推移
(企業規模10人以上)

年	高 校 卒			高専・短大卒			大学卒（事務系）			大学卒（技術系）		
	女	男	男女間 格 差 (男=100.0)	女	男	男女間 格 差 (男=100.0)	女	男	男女間 格 差 (男=100.0)	女	男	男女間 格 差 (男=100.0)
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和60年	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	—	141.7	—
平成 2	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
3	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	96.2	176.3	181.7	97.0
4	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.9	185.7	96.3	184.0	188.8	97.5
5	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	95.1	189.5	192.6	98.4
6	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	95.6	190.5	194.7	97.8
7	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
8	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
9	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3
17	148.0	155.7	95.1	164.2	170.3	96.4	187.4	196.3	95.5	195.5	197.1	99.2
18	149.4	157.6	94.8	166.8	171.2	97.4	189.0	199.7	94.6	196.1	200.0	98.1
19	150.8	158.8	95.0	166.9	171.2	97.5	188.7	197.4	95.6	199.3	200.5	99.4
20	154.3	160.0	96.4	168.6	171.6	98.3	191.4	200.6	95.4	202.4	202.3	100.0
21	153.0	160.8	95.1	171.7	175.8	97.7	192.9	201.4	95.8	200.9	201.5	99.7
22	153.2	160.7	95.3	168.2	173.6	96.9	190.7	199.5	95.6	201.3	201.6	99.9
23	151.8	159.4	95.2	170.5	175.5	97.2	196.0	202.8	96.6	203.1	208.1	97.6
24	153.6	160.1	95.9	168.4	173.0	97.3	194.4	200.6	96.9	203.0	203.6	99.7
25	151.3	158.9	95.2	171.2	174.2	98.3	194.1	200.3	96.9	198.6	200.1	99.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

「男女間格差」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。

2 女の大学卒（技術系）については昭和61年以前は統計をとっていない。

3 男女間格差については、付表55の注を参照。

付表 6 2 常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移
(調査産業計、事業所規模 5 人以上)

年	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
昭和60年	162.5	182.4	155.8	163.6	6.7	18.8	21.7	21.9
平成 2	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
17	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0
18	131.2	165.3	125.8	150.8	5.4	14.5	18.7	20.1
19	130.5	165.5	124.8	150.7	5.7	14.8	18.6	20.1
20	129.5	163.9	123.8	149.6	5.7	14.3	18.4	19.9
21	126.2	158.5	121.1	146.1	5.1	12.4	18.1	19.5
22	126.9	161.4	121.6	147.7	5.3	13.7	18.2	19.7
23	126.5	160.9	121.2	147.1	5.3	13.8	18.1	19.7
24	127.5	162.6	122.1	148.3	5.4	14.3	18.2	19.8
25	125.9	161.2	120.4	146.5	5.5	14.7	17.9	19.6

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注) 昭和60年の数値は事業所規模30人以上。

付表 6 3 - 1 産業別・男女別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模 5 人以上)

産業	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
調 査 産 業 計	125.9	161.2	120.4	146.5	5.5	14.7	17.9	19.6
鉱業，採石業，砂利採取業	158.6	168.9	151.9	153.2	6.7	15.7	20.6	20.7
建設業	149.0	176.4	143.2	162.3	5.8	14.1	19.6	21.5
製造業	144.2	169.6	136.0	151.9	8.2	17.7	19.0	19.7
電気・ガス・熱供給・水道業	138.7	157.1	131.7	142.6	7.0	14.5	18.3	19.0
情報通信業	149.1	167.9	135.2	148.0	13.9	19.9	18.4	19.4
運輸業，郵便業	137.8	181.6	126.9	154.9	10.9	26.7	19.0	20.5
卸売業，小売業	119.9	156.9	116.1	146.5	3.8	10.4	18.2	19.9
金融業，保険業	138.0	162.4	128.8	146.1	9.2	16.3	18.1	19.5
不動産業，物品賃貸業	137.5	160.2	130.3	147.9	7.2	12.3	18.6	19.9
学術研究，専門・技術サービス業	145.4	166.1	135.8	149.0	9.6	17.1	18.5	19.6
宿泊業，飲食サービス業	91.0	123.5	88.0	115.2	3.0	8.3	15.5	17.0
生活関連サービス業，娯楽業	128.6	153.9	123.3	145.5	5.3	8.4	18.4	20.0
教育，学習支援業	122.0	131.7	116.8	124.3	5.2	7.4	16.8	17.5
医療，福祉	132.0	146.6	127.6	139.3	4.4	7.3	18.3	18.9
複合サービス事業	137.2	155.3	132.2	147.6	5.0	7.7	18.0	19.7
サービス業 (他に分類されないもの)	124.3	161.3	117.5	146.5	6.8	14.8	18.0	19.7

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成25年）

付表 6 3 - 2 産業別・就業形態別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模 5 人以上)

産業	月間実労働時間数（時間）									出勤日数（日）			パートタイム労働者比率（％）
	総実労働時間数			所定内			所定外						
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	
調査産業計	145.5	168.2	91.1	134.9	154.4	88.1	10.6	13.8	3.0	18.9	20.2	15.6	29.44
鉱業，採石業，砂利採取業	167.3	170.3	117.4	153.0	155.2	115.8	14.3	15.1	1.6	20.7	20.9	16.7	5.62
建設業	172.2	176.1	100.7	159.3	162.6	98.9	12.9	13.5	1.8	21.2	21.5	15.4	5.17
製造業	162.4	169.3	117.3	147.4	152.9	111.6	15.0	16.4	5.7	19.5	19.8	17.8	13.36
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	157.0	105.8	141.2	142.9	104.9	13.5	14.1	0.9	18.9	19.0	16.0	4.48
情報通信業	163.0	167.1	102.2	144.6	147.8	98.3	18.4	19.3	3.9	19.1	19.4	15.5	6.33
運輸業，郵便業	173.5	187.1	111.7	149.7	160.1	102.4	23.8	27.0	9.3	20.2	20.8	17.6	17.97
卸売業，小売業	138.4	169.2	96.5	131.3	158.6	94.2	7.1	10.6	2.3	19.1	20.7	16.9	42.40
金融業，保険業	149.4	156.2	103.0	136.9	142.3	100.1	12.5	13.9	2.9	18.8	19.2	16.1	12.79
不動産業，物品賃貸業	152.4	167.8	94.8	141.9	155.3	91.8	10.5	12.5	3.0	19.5	20.4	16.0	21.07
学術研究，専門・技術サービス業	159.8	165.7	95.9	145.0	149.7	93.5	14.8	16.0	2.4	19.3	19.6	15.0	8.44
宿泊業，飲食サービス業	103.9	181.4	80.1	98.8	168.5	77.4	5.1	12.9	2.7	16.1	21.7	14.4	76.46
生活関連サービス業，娯楽業	139.6	173.9	96.5	133.0	164.3	93.6	6.6	9.6	2.9	19.1	21.5	16.0	44.39
教育，学習支援業	126.8	153.8	57.5	120.5	145.5	56.5	6.3	8.3	1.0	17.1	19.4	11.2	28.13
医療，福祉	135.5	158.8	81.0	130.4	152.1	79.5	5.1	6.7	1.5	18.4	20.1	14.4	29.85
複合サービス事業	147.6	155.9	101.6	141.0	148.6	99.2	6.6	7.3	2.4	18.9	19.6	15.2	15.38
サービス業 （他に分類されないもの）	144.7	166.1	98.5	133.5	151.5	94.5	11.2	14.6	4.0	18.9	20.0	16.7	31.58

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成25年）

「パートタイム労働者比率 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 6 4 新規学卒者の採用状況別企業割合

(単位 %))

	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用
四年制大学卒 事務・営業系	100.0	45.8	23.0	31.2
技術系	100.0	19.9	9.1	71.0
短大・高専卒 事務・営業系	100.0	8.3	72.5	19.2
技術系	100.0	21.3	33.8	44.8
高校卒 事務・営業系	100.0	37.3	45.4	17.3
技術系	100.0	17.5	6.9	75.6

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成22年度）

付表 6 5 コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

(単位 %))

	平成4年	平成10年	平成12年	平成15年	平成18年	平成22年	平成24年
合 計	3.8	7.0	7.1	9.5	11.1	11.6	11.2
5,000人以上	49.3	53.0	51.9	46.7	55.0	49.2	46.8
1,000～4,999人	33.1	41.1	39.9	38.1	43.6	45.9	44.5
300～999人	15.8	25.5	22.7	23.6	30.0	26.1	31.7
100～299人	5.1	10.2	10.7	13.7	17.0	16.4	17.5
30～99人	1.4	3.2	3.5	5.9	6.3	8.6	7.5

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成4年度～18年度）、「雇用均等基本調査」（平成22～24年度）

付表 6 6 部門、配置状況別企業割合

(単位 %))

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみ配置 (複数回答)	男性のみ配置 (複数回答)
人事・総務・経理	83.6	11.3	5.2
企画・調査・広報	72.1	5.0	22.9
研究・開発・設計	60.3	1.2	38.5
情報処理	67.3	6.4	26.5
営業	60.3	0.5	39.2
販売・サービス	79.2	6.0	15.0
生産	72.4	1.3	26.5

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成23年度）

※岩手県、宮城県及び福島県は除く。

付表 6 7 産業・規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(単位 %)

		企業計					不明	
		取り組んでいる	取り組んでいない	以前は取り組んでいた	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない		
総数	10人以上	100.0	16.9	83.1	1.2	12.5	69.4	0.0
	30人以上	100.0	20.8	79.2	2.1	14.0	63.1	0.0
産業								
鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	4.1	95.4	0.5	3.9	91.0	0.5
建設業		100.0	11.4	88.6	2.7	11.6	74.4	-
製造業		100.0	11.2	88.8	1.4	12.9	74.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	26.9	73.1	1.3	12.0	59.8	-
情報通信業		100.0	27.0	73.0	3.0	10.1	59.9	-
運輸業，郵便業		100.0	11.8	88.2	0.7	9.9	77.7	-
卸売業，小売業		100.0	18.8	81.2	0.4	15.1	65.7	-
金融業，保険業		100.0	35.3	64.7	0.5	10.7	53.5	-
不動産業，物品賃貸業		100.0	13.9	86.1	-	10.1	76.0	-
学術研究，専門・技術サービス業		100.0	27.6	72.4	2.4	11.5	58.5	-
宿泊業，飲食サービス業		100.0	19.9	80.1	-	12.7	67.4	-
生活関連サービス業，娯楽業		100.0	26.5	73.5	2.1	13.7	57.7	-
教育，学習支援業		100.0	28.9	71.1	1.9	7.9	61.4	-
医療，福祉		100.0	42.1	57.9	0.3	4.1	53.5	-
複合サービス事業		100.0	100.0	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	15.6	84.4	0.9	12.0	71.5	-
企業規模								
5，000人以上		100.0	64.0	36.0	1.6	15.3	19.1	-
1，000～4，999人		100.0	41.8	58.2	0.8	22.9	34.5	-
300～999人		100.0	32.4	67.6	1.9	20.7	44.9	-
100～299人		100.0	27.4	72.6	1.5	16.6	54.6	-
30～99人		100.0	17.2	82.8	2.3	12.5	68.0	0.0
10～29人		100.0	14.8	85.2	0.7	11.6	72.8	-
30人以上（再掲）		100.0	20.8	79.2	2.1	14.0	63.1	0.0

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成25年度）

付表 6 8 産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(単位: %)

	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業	ポジティブ・アクションの取組事項(複数回答)																
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組								その他		
		企業内の推進体制の整備	女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たつての問題	女性の能力発揮のための計画の策定	女性がいなくても女性を積極的に採用している企業	女性がいなくても女性を積極的に採用している企業	女性がいなくても女性を積極的に採用している企業	中間管理職や同僚男性にたいして、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	人事考課基準を明確に定める	働きやすい職場環境を整備	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	職場環境・風土の改善	社員・正職員への登用等の実施	パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正	うな人事管理・能力評価制度等の導入	出産や育児等による休業等がハンディとならないよう	その他
総数																		
	10人以上	100.0	35.9	24.8	19.4	47.8	35.0	19.6	28.2	62.3	41.5	37.1	28.8	43.4	51.2	44.4	3.4	
	30人以上	100.0	33.7	27.6	17.7	46.6	38.7	20.6	30.0	68.0	41.0	39.4	26.9	43.6	55.9	52.0	2.6	
産業																		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.0	13.0	13.0	43.5	39.1	34.8	13.0	56.5	34.8	39.1	-	60.9	21.7	39.1	8.7	
	建設業	100.0	52.1	22.6	15.5	35.2	33.3	13.6	26.0	66.8	33.1	43.9	24.5	42.8	7.4	42.8	11.1	
	製造業	100.0	26.6	29.9	20.4	38.7	21.8	10.8	20.6	52.2	28.7	22.0	26.0	42.1	61.1	60.2	2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.6	30.5	24.8	42.9	40.0	31.4	27.6	78.1	45.7	49.5	21.0	60.0	31.4	49.5	2.9	
	情報通信業	100.0	28.3	27.0	15.1	61.5	46.1	19.6	43.4	72.4	40.2	49.3	20.4	52.2	38.1	45.0	2.2	
	運輸業、郵便業	100.0	32.1	8.9	20.2	42.8	28.5	27.1	38.3	74.4	65.0	55.8	39.2	59.3	63.2	34.7	3.2	
	卸売業、小売業	100.0	30.9	21.3	14.4	49.7	23.7	13.3	29.0	68.5	43.8	40.9	25.2	33.2	48.1	39.0	0.3	
	金融業、保険業	100.0	28.5	32.8	22.5	39.7	46.1	31.8	39.3	83.2	36.9	60.7	25.2	47.2	51.8	54.8	4.1	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	47.2	20.7	12.0	56.7	43.5	20.6	29.4	82.3	36.6	39.3	21.6	37.3	46.5	50.9	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.7	30.9	26.8	59.7	43.9	29.6	22.3	68.0	56.1	43.7	36.4	54.1	41.6	52.5	4.6	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.8	27.3	27.8	52.7	55.5	30.0	31.8	56.2	44.2	13.8	47.3	62.4	74.5	26.3	5.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.1	30.2	31.3	49.7	42.2	15.8	28.6	58.1	44.6	36.4	25.1	29.5	63.6	51.3	-	
	教育、学習支援業	100.0	25.5	16.0	17.5	60.0	52.1	25.7	24.8	47.8	47.7	41.9	31.6	50.0	61.8	40.2	0.6	
	医療、福祉	100.0	47.6	31.8	24.0	46.3	41.1	37.2	25.0	45.4	47.3	47.4	38.2	46.5	78.4	47.6	1.7	
	複合サービス事業	100.0	20.0	80.0	-	60.0	20.0	60.0	80.0	40.0	80.0	80.0	20.0	-	100.0	20.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4	22.9	12.4	51.9	51.2	29.0	26.6	55.9	33.3	34.5	19.5	46.2	38.9	45.2	12.1	
企業規模																		
	5,000人以上	100.0	62.7	60.5	51.0	48.1	54.1	34.4	54.5	91.1	52.5	79.3	40.1	73.6	62.1	66.9	12.7	
	1,000～4,999人	100.0	38.7	40.4	30.7	44.5	40.6	22.5	32.2	85.2	46.3	72.6	23.2	56.4	58.5	62.1	5.8	
	300～999人	100.0	30.2	25.1	10.6	46.2	39.4	15.1	24.5	79.9	38.0	51.7	31.3	44.2	53.0	54.9	1.7	
	100～299人	100.0	27.3	29.2	17.6	42.5	38.5	24.2	31.5	75.9	39.6	40.1	27.2	51.1	58.6	53.6	3.1	
	30～99人	100.0	36.3	25.9	17.5	48.6	38.3	19.6	29.6	61.2	41.6	34.4	26.0	38.9	54.8	50.0	2.2	
	10～29人	100.0	37.6	22.6	20.7	48.7	32.0	18.8	26.9	57.9	41.9	35.4	30.2	43.3	47.6	38.5	4.0	
	30人以上（再掲）	100.0	33.7	27.6	17.7	46.6	38.7	20.6	30.0	68.0	41.0	39.4	26.9	43.6	55.9	52.0	2.6	

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成25年度）

付表 69 産業、規模、女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合

	企業計	女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項(複数回答)										(単位 %)					
		女性の継続就業に関する支援	ワーク・ライフ・バランスを促進させる取組	研修機会の付与	メンター制度の導入及びロールモデルの育成	職場環境の整備	女性の活躍の必要性についての理解促進	公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	女性が満たしにくい要件の緩和	人材育成の機会を男女同等に与えること	転勤時の配慮			その他			
														不明			
総数																	
産業	10人以上	100.0	59.9	25.6	31.6	7.9	23.9	24.1	34.1	12.6	21.9	4.8	13.4	0.9			
	30人以上	100.0	64.6	24.9	37.3	9.3	29.4	26.1	37.6	14.2	25.4	5.0	8.4	0.5			
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	48.2	18.9	25.1	7.1	15.0	22.1	33.4	12.4	12.4	5.5	15.0	-			
	建設業	100.0	54.8	16.9	24.5	2.6	16.1	26.2	26.7	9.7	18.2	4.6	15.4	1.1			
	製造業	100.0	60.6	25.9	30.1	7.3	26.1	25.3	34.2	11.2	22.6	3.7	12.0	0.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.1	27.8	38.9	10.8	35.9	18.0	36.9	15.4	27.8	2.0	5.9	0.7			
	情報通信業	100.0	76.4	40.7	27.9	9.5	30.9	17.6	54.3	12.4	31.5	6.9	5.4	-			
	運輸業、郵便業	100.0	46.2	20.3	22.6	6.1	24.7	22.2	23.2	7.6	17.5	2.8	22.7	0.7			
	卸売業、小売業	100.0	63.9	28.6	37.5	9.4	21.3	23.1	36.7	16.0	23.6	6.6	13.6	1.8			
	金融業、保険業	100.0	73.5	46.4	52.6	19.8	44.7	32.1	53.5	14.6	32.3	7.0	3.6	-			
	不動産業、物品賃貸業	100.0	63.3	31.3	35.5	10.4	27.8	26.6	42.8	15.3	18.8	5.9	11.0	-			
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.5	28.8	34.7	8.8	26.3	23.3	42.4	16.4	27.9	3.4	5.5	0.3			
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.6	23.4	35.8	11.6	32.6	23.5	37.6	12.6	20.3	5.2	11.4	1.6			
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.8	25.4	36.3	11.1	23.4	29.3	41.1	12.0	25.3	4.9	9.0	0.5			
	教育、学習支援業	100.0	72.5	39.6	33.2	21.5	35.8	25.3	39.4	23.1	35.6	8.0	11.1	1.1			
	医療、福祉	100.0	77.7	40.4	52.0	21.3	30.2	20.8	42.7	18.3	29.0	6.2	5.1	0.4			
	複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*50.0	*50.0	*50.0	*50.0	*50.0	-	*50.0	-	-	-			
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.0	24.6	26.4	4.4	26.4	20.8	26.8	12.7	16.5	2.5	18.7	0.9			
	企業規模																
	5,000人以上	100.0	88.5	70.2	53.2	37.3	62.7	50.0	60.7	20.6	51.2	30.6	6.3	-			
1,000～4,999人	100.0	78.5	54.8	44.6	27.9	52.4	43.1	48.4	14.7	37.2	19.4	4.1	-				
300～999人	100.0	72.9	42.1	45.9	15.8	47.5	34.9	53.1	18.0	36.2	14.5	3.1	0.5				
100～299人	100.0	69.6	27.6	37.4	9.4	36.4	28.9	43.2	13.2	27.6	5.3	6.3	0.1				
30～99人	100.0	62.5	22.3	36.5	8.4	25.9	24.4	34.8	14.2	23.8	3.9	9.4	0.5				
10～29人	100.0	57.0	26.0	28.1	7.1	20.6	22.8	32.0	11.6	19.8	4.7	16.5	1.2				
30人以上（再掲）	100.0	64.6	24.9	37.3	9.3	29.4	26.1	37.6	14.2	25.4	5.0	8.4	0.5				

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成24年度）

付表 70 産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業割合

(単位　%)									
		企業計	相談実績又は事案あり	対応内容（複数回答）				相談実績又は事案なし	不明
				会社の雇用管理上の問題として対応した	外部の相談機関に援助を求めた	その他	不明		
総数									
	10人以上	100.0	6.1 (100.0)	4.7 (76.9)	0.8 (12.4)	1.0 (16.4)	- (-)	93.7	0.2
	30人以上	100.0	10.4 (100.0)	8.8 (84.8)	0.9 (9.1)	1.2 (12.0)	- (-)	89.6	-
産業									
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.6 (100.0)	2.6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	97.4	-
	建設業	100.0	3.4 (100.0)	1.7 (50.0)	1.0 (31.1)	0.7 (20.1)	- (-)	95.6	1.0
	製造業	100.0	5.2 (100.0)	4.1 (80.1)	0.6 (12.3)	1.0 (18.6)	- (-)	94.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.6 (100.0)	7.9 (91.3)	- (-)	1.1 (13.0)	- (-)	91.4	-
	情報通信業	100.0	9.3 (100.0)	8.8 (94.2)	0.8 (8.8)	0.7 (7.4)	- (-)	90.7	-
	運輸業、郵便業	100.0	7.3 (100.0)	5.0 (69.5)	2.2 (30.0)	1.5 (20.8)	- (-)	92.7	-
	卸売業、小売業	100.0	6.2 (100.0)	4.9 (79.1)	0.6 (8.9)	0.8 (12.7)	- (-)	93.8	-
	金融業、保険業	100.0	14.8 (100.0)	14.8 (100.0)	0.4 (2.6)	0.2 (1.6)	- (-)	85.2	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4.0 (100.0)	2.8 (70.4)	0.1 (3.4)	1.2 (30.0)	- (-)	96.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.3 (100.0)	6.3 (85.6)	0.0 (0.7)	1.1 (14.4)	- (-)	92.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.8 (100.0)	8.7 (80.7)	0.1 (0.7)	2.4 (22.7)	- (-)	89.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.4 (100.0)	9.4 (82.1)	0.5 (4.4)	1.9 (16.6)	- (-)	88.6	-
	教育、学習支援業	100.0	5.4 (100.0)	4.9 (89.2)	1.2 (21.5)	- (-)	- (-)	94.6	-
	医療、福祉	100.0	3.3 (100.0)	1.6 (47.8)	1.0 (29.3)	0.8 (24.2)	- (-)	96.7	-
	複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.5 (100.0)	5.1 (78.1)	0.7 (11.1)	0.7 (11.3)	- (-)	93.5	-
企業規模									
	5，000人以上	100.0	89.6 (100.0)	89.6 (100.0)	11.4 (12.7)	2.6 (2.9)	- (-)	10.4	-
	1，000～4，999人	100.0	59.7 (100.0)	55.9 (93.7)	5.6 (9.3)	3.1 (5.1)	- (-)	40.3	-
	300～999人	100.0	28.8 (100.0)	24.6 (85.5)	3.8 (13.3)	1.8 (6.1)	- (-)	71.2	-
	100～299人	100.0	13.6 (100.0)	13.2 (97.4)	0.3 (2.0)	0.4 (2.7)	- (-)	86.4	-
	30～99人	100.0	6.7 (100.0)	5.0 (74.9)	0.8 (11.7)	1.4 (21.2)	- (-)	93.3	-
	10～29人	100.0	3.5 (100.0)	2.2 (62.5)	0.6 (18.3)	0.8 (24.2)	- (-)	96.2	0.3
	30人以上（再掲）	100.0	10.4 (100.0)	8.8 (84.8)	0.9 (9.1)	1.2 (12.0)	- (-)	89.6	-
労働組合の有無									
	あり	100.0	12.4 (100.0)	11.8 (95.3)	2.0 (16.4)	0.4 (3.5)	- (-)	87.6	-
	なし	100.0	5.5 (100.0)	4.0 (73.1)	0.6 (11.5)	1.1 (19.0)	- (-)	94.3	0.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成23年度）

※岩手県、宮城県及び福島県は除く。

付表 7 1 育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %))

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総数	100.0	72.4	27.2	0.3
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	65.1	34.7	0.2
建設業	100.0	57.1	42.9	－
製造業	100.0	69.7	30.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.3	2.7	－
情報通信業	100.0	80.0	20.0	－
運輸業、郵便業	100.0	78.5	21.5	－
卸売業、小売業	100.0	70.8	28.6	0.6
金融業、保険業	100.0	94.0	5.0	1.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	76.9	23.1	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.7	32.3	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	67.1	31.8	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	76.8	22.7	0.5
教育、学習支援業	100.0	85.2	14.6	0.2
医療、福祉	100.0	82.8	16.9	0.3
複合サービス事業	100.0	97.7	1.2	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.3	30.7	－
事業所規模				
500人以上	100.0	99.9	－	0.1
100～499人	100.0	98.4	1.5	0.2
30～99人	100.0	93.0	6.4	0.6
5～29人	100.0	67.3	32.4	0.3
30人以上（再掲）	100.0	94.2	5.3	0.5
労働組合の有無				
あり	100.0	95.9	3.8	0.3
なし	100.0	66.6	33.1	0.2
不明	100.0	31.2	53.0	15.7

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成24年度）

付表 7 2 育児休業者割合

(単位 %))

	女性		男性		育児休業者 計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	育児休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	育児休業者			
総数	100.0	83.0	100.0	2.03	100.0	95.6	4.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	78.8	100.0	2.63	100.0	88.2	11.8
建設業	100.0	69.6	100.0	5.19	100.0	60.8	39.2
製造業	100.0	84.7	100.0	1.95	100.0	92.5	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.6	100.0	0.99	100.0	97.1	2.9
情報通信業	100.0	71.1	100.0	2.24	100.0	92.2	7.8
運輸業、郵便業	100.0	97.9	100.0	2.25	100.0	90.6	9.4
卸売業、小売業	100.0	71.6	100.0	1.08	100.0	97.5	2.5
金融業、保険業	100.0	93.3	100.0	2.00	100.0	97.3	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	76.4	100.0	0.14	100.0	99.5	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.8	100.0	2.00	100.0	95.6	4.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	78.1	100.0	0.30	100.0	99.6	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.3	100.0	1.00	100.0	98.3	1.7
教育、学習支援業	100.0	80.2	100.0	0.54	100.0	99.2	0.8
医療、福祉	100.0	92.5	100.0	3.22	100.0	98.4	1.6
複合サービス事業	100.0	89.2	100.0	0.39	100.0	99.5	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.7	100.0	1.94	100.0	95.1	4.9
事業所規模							
500人以上	100.0	88.2	100.0	1.39	100.0	97.1	2.9
100～499人	100.0	92.0	100.0	2.72	100.0	94.9	5.1
30～99人	100.0	91.6	100.0	1.62	100.0	96.6	3.4
5～29人	100.0	71.3	100.0	2.03	100.0	95.0	5.0
30人以上(再掲)	100.0	91.1	100.0	2.02	100.0	96.0	4.0
労働組合の有無							
あり	100.0	84.0	100.0	2.03	100.0	95.1	4.9
なし	100.0	82.5	100.0	2.03	100.0	95.9	4.1

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成25年度）

注）平成23年10月1日～平成24年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点(平成25年10月1日)までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

付表 7 3 育児のための所定労働時間の短縮措置等の内容別事業所割合

(単位 %)

	事業所 計	制度 あり	措置の内容（複数回答）							制度 なし	不明
			短時間 勤務制 度	所定外 労働の 免除	育児の場 合に利用 できる フレック スタイム 制度	始業・ 終業時 刻の繰 上げ・ 繰下げ	事業所 内保育 施設	育児に 要する 経費の 援助措 置	育児休 業に準 ずる措 置		
総数	100.0	62.1	57.7	55.2	14.0	31.9	1.6	4.7	15.4	37.7	0.2
産業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	53.4	48.5	46.9	18.7	35.2	1.9	6.5	8.1	46.6	-
建設業	100.0	45.8	40.7	40.1	13.1	26.2	0.0	1.1	9.9	53.4	0.8
製造業	100.0	50.9	47.8	44.2	13.3	26.7	1.2	2.1	15.3	49.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.5	92.1	90.7	35.5	42.6	5.8	34.6	36.1	4.5	-
情報通信業	100.0	69.5	67.7	60.9	21.5	39.6	0.5	7.2	15.9	30.5	-
運輸業，郵便業	100.0	73.8	69.8	68.4	16.7	36.6	1.6	8.9	22.9	26.2	-
卸売業，小売業	100.0	63.4	59.7	57.7	15.3	32.3	1.2	3.6	14.4	36.3	0.4
金融業，保険業	100.0	95.2	93.3	83.5	14.4	42.1	3.8	27.0	32.5	4.7	0.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	66.0	58.6	58.4	11.5	36.2	1.2	6.1	14.0	34.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	64.7	60.6	56.0	15.7	34.8	1.6	5.3	19.8	35.3	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	54.3	49.7	47.6	9.1	23.2	0.6	1.2	13.9	45.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	62.1	55.9	51.3	13.4	36.7	1.3	7.1	14.1	37.9	-
教育，学習支援業	100.0	76.6	70.0	61.7	17.3	44.7	6.0	4.5	24.1	23.4	-
医療，福祉	100.0	69.8	61.7	62.1	13.1	37.0	5.6	4.0	12.1	30.2	-
複合サービス事業	100.0	88.2	85.8	83.0	19.6	49.2	5.4	25.6	26.8	11.8	-
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	65.0	61.3	58.9	13.8	30.2	0.4	2.5	13.2	35.0	-
事業所規模											
500人以上	100.0	98.2	96.3	93.1	28.6	50.1	20.8	27.2	37.8	1.6	0.1
100～499人	100.0	94.9	91.8	88.7	18.2	51.1	6.8	14.0	23.9	5.1	-
30～99人	100.0	82.0	77.7	75.0	18.1	41.1	2.4	6.6	20.6	18.0	-
5～29人	100.0	57.3	52.8	50.4	13.1	29.5	1.2	3.9	14.1	42.5	0.2
30人以上（再掲）	100.0	84.6	80.6	77.8	18.3	43.1	3.5	8.3	21.5	15.4	0.0
労働組合の有無											
あり	100.0	90.7	88.3	85.3	23.6	47.8	3.8	15.3	26.0	9.3	0.0
なし	100.0	55.5	50.6	48.2	11.8	28.2	1.1	2.2	12.9	44.3	0.2

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成25年度）

付表 7 4 介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総数	100.0	65.6	34.1	0.2
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	50.5	48.4	1.1
建設業	100.0	51.5	48.5	－
製造業	100.0	57.8	41.9	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.4	3.6	－
情報通信業	100.0	77.8	22.2	－
運輸業，郵便業	100.0	67.4	32.3	0.3
卸売業，小売業	100.0	62.8	36.8	0.4
金融業，保険業	100.0	92.6	7.4	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	72.1	27.9	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	57.7	42.3	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	62.7	37.3	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	69.2	30.8	－
教育，学習支援業	100.0	75.2	24.8	－
医療，福祉	100.0	76.9	22.3	0.9
複合サービス事業	100.0	97.6	2.4	－
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	69.5	30.5	－
事業所規模				
500人以上	100.0	99.9	0.1	－
100～499人	100.0	96.8	3.2	－
30～99人	100.0	87.5	12.2	0.4
5～29人	100.0	60.0	39.8	0.2
30人以上（再掲）	100.0	89.5	10.2	0.3
労働組合の有無				
あり	100.0	95.4	4.5	0.1
なし	100.0	58.1	41.6	0.3
不明	100.0	36.5	63.5	－

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成24年度）

付表 75 介護休業者割合

(単位 %)

	女性		男性		男女計		介護休業者計	女性	男性
	女性常用労働者計	介護休業者	男性常用労働者計	介護休業者	常用労働者計	介護休業者			
総数	100.0	0.11	100.0	0.02	100.0	0.06	100.0	82.4	17.6
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.14	100.0	0.01	100.0	0.03	* 100.0	* 71.4	* 28.6
建設業	100.0	0.55	100.0	0.05	100.0	0.13	100.0	64.4	35.6
製造業	100.0	0.06	100.0	0.01	100.0	0.02	100.0	69.2	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.22	100.0	0.13	100.0	0.14	100.0	18.7	81.3
情報通信業	100.0	0.15	100.0	0.02	100.0	0.05	100.0	69.2	30.8
運輸業、郵便業	100.0	0.17	100.0	0.02	100.0	0.05	100.0	60.2	39.8
卸売業、小売業	100.0	0.12	100.0	0.00	100.0	0.05	100.0	97.1	2.9
金融業、保険業	100.0	0.04	100.0	0.00	100.0	0.02	100.0	93.5	6.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.03	100.0	-	100.0	0.01	100.0	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.06	100.0	0.02	100.0	0.03	100.0	48.3	51.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.07	100.0	0.00	100.0	0.04	100.0	96.8	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.02	100.0	0.00	100.0	0.01	100.0	88.0	12.0
教育、学習支援業	100.0	0.05	100.0	0.01	100.0	0.03	100.0	86.4	13.6
医療、福祉	100.0	0.22	100.0	0.04	100.0	0.17	100.0	93.5	6.5
複合サービス事業	100.0	0.04	100.0	0.02	100.0	0.03	100.0	51.3	48.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.04	100.0	0.02	100.0	0.03	100.0	67.5	32.5
事業所規模									
500人以上	100.0	0.08	100.0	0.02	100.0	0.04	100.0	69.0	31.0
100～499人	100.0	0.13	100.0	0.03	100.0	0.07	100.0	74.5	25.5
30～99人	100.0	0.12	100.0	0.01	100.0	0.05	100.0	91.8	8.2
5～29人	100.0	0.11	100.0	0.01	100.0	0.06	100.0	85.4	14.6
30人以上(再掲)	100.0	0.11	100.0	0.02	100.0	0.06	100.0	80.6	19.4
労働組合の有無									
あり	100.0	0.11	100.0	0.02	100.0	0.05	100.0	77.5	22.5
なし	100.0	0.12	100.0	0.02	100.0	0.06	100.0	84.8	15.2

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成25年度）

注）「介護休業者」は、調査前年度1年間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に介護休業を開始した者をいう。

付表 7 6 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置内容別事業所割合

(単位 %)

	事業所計	制度あり	措置の内容（複数回答）			
			短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置
総数	100.0	56.7	53.9	10.7	29.2	3.4
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	47.8	45.3	16.5	31.6	3.6
建設業	100.0	44.5	42.0	11.5	26.1	1.9
製造業	100.0	47.9	44.9	6.2	25.8	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.9	86.9	29.1	39.5	23.7
情報通信業	100.0	67.9	64.1	16.4	32.8	1.8
運輸業，郵便業	100.0	58.2	56.6	10.5	28.5	3.9
卸売業，小売業	100.0	56.1	54.3	11.8	30.1	2.9
金融業，保険業	100.0	85.9	75.7	11.9	41.6	8.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	49.8	47.7	9.9	27.0	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	52.4	49.0	9.4	26.7	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	52.5	49.7	9.6	28.7	3.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	61.9	60.1	12.7	29.4	3.0
教育，学習支援業	100.0	62.6	60.7	8.1	28.2	3.3
医療，福祉	100.0	69.4	66.7	10.9	33.1	5.2
複合サービス事業	100.0	90.9	86.0	11.9	31.5	3.5
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	52.9	49.2	12.6	27.3	5.3
事業所規模						
500人以上	100.0	92.2	85.0	23.6	49.5	11.9
100～499人	100.0	88.2	83.6	18.1	39.5	5.9
30～99人	100.0	77.5	74.0	13.4	36.2	5.0
5～29人	100.0	51.2	48.6	9.9	27.3	3.0
30人以上（再掲）	100.0	79.9	76.1	14.5	37.1	5.3
労働組合の有無						
あり	100.0	85.9	79.9	15.6	42.3	6.5
なし	100.0	49.4	47.4	9.5	25.9	2.6
不明	100.0	19.9	19.9	2.9	13.5	2.7
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	83.9	80.1	14.9	43.1	5.2
なし	100.0	4.8	3.8	2.8	2.7	0.1
不明	100.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成24年度）

付表 77 子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総数	100.0	53.5	46.5	0.1
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.7	58.2	1.1
建設業	100.0	35.5	63.7	0.7
製造業	100.0	46.0	54.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.7	7.3	-
情報通信業	100.0	61.5	38.5	-
運輸業、郵便業	100.0	57.0	43.0	-
卸売業、小売業	100.0	52.8	47.2	0.0
金融業、保険業	100.0	88.2	11.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	49.9	50.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.8	48.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.1	44.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.8	44.2	-
教育、学習支援業	100.0	61.0	39.0	-
医療、福祉	100.0	59.1	40.9	-
複合サービス事業	100.0	88.0	12.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	55.8	44.2	-
事業所規模				
500人以上	100.0	98.2	1.6	0.2
100～499人	100.0	89.7	10.3	-
30～99人	100.0	74.0	26.0	-
5～29人	100.0	47.8	52.1	0.1
30人以上（再掲）	100.0	77.5	22.5	0.0
労働組合の有無				
あり	100.0	86.5	13.5	0.0
なし	100.0	45.1	54.8	0.1
不明	100.0	20.8	79.2	-

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成24年度）

付表 7 8 配偶者出産休暇制度の規定の有無・取得可能日数別事業所割合

(単位 %)

	事業所計	配偶者出産休暇制度規定あり事業所計								規定なし	不明
		1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	その他	制限なし			
総数	100.0 (100.0)	46.8 (100.0)	41.6 (88.9)	1.1 (2.3)	0.3 (0.7)	0.2 (0.5)	1.2 (2.7)	1.3 (2.8)	1.0 (2.1)	52.6	0.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0 (100.0)	35.9 (100.0)	28.8 (80.3)	－ (－)	1.3 (3.7)	1.3 (3.7)	2.7 (7.6)	1.7 (4.7)	－ (－)	64.1	－
建設業	100.0 (100.0)	36.9 (100.0)	32.3 (87.6)	0.9 (2.4)	0.8 (2.3)	－ (－)	0.3 (0.9)	0.9 (2.3)	1.7 (4.5)	62.2	0.8
製造業	100.0 (100.0)	43.9 (100.0)	40.1 (91.3)	1.1 (2.6)	0.3 (0.7)	0.1 (0.2)	1.1 (2.6)	0.1 (0.2)	1.0 (2.4)	56.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	95.8 (100.0)	86.8 (90.5)	0.6 (0.6)	－ (－)	－ (－)	3.0 (3.2)	4.3 (4.4)	1.2 (1.3)	4.2	－
情報通信業	100.0 (100.0)	60.8 (100.0)	55.7 (91.6)	1.3 (2.1)	0.6 (1.0)	0.1 (0.2)	1.4 (2.2)	0.0 (0.0)	1.7 (2.8)	39.2	－
運輸業、郵便業	100.0 (100.0)	46.0 (100.0)	40.9 (88.9)	1.1 (2.3)	0.4 (0.8)	－ (－)	0.3 (0.6)	2.9 (6.4)	0.5 (1.0)	52.1	2.0
卸売業、小売業	100.0 (100.0)	45.2 (100.0)	41.4 (91.8)	0.7 (1.5)	0.0 (0.1)	0.4 (0.9)	0.9 (1.9)	1.3 (3.0)	0.4 (0.9)	54.4	0.4
金融業、保険業	100.0 (100.0)	66.2 (100.0)	60.0 (90.6)	1.5 (2.3)	－ (－)	－ (－)	2.4 (3.6)	2.3 (3.5)	－ (－)	32.7	1.1
不動産業、物品賃貸業	100.0 (100.0)	58.8 (100.0)	52.5 (89.3)	1.2 (2.1)	0.0 (0.0)	－ (－)	1.3 (2.3)	2.5 (4.2)	1.2 (2.1)	41.2	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (100.0)	49.0 (100.0)	43.4 (88.6)	2.3 (4.7)	1.0 (2.1)	0.0 (0.0)	－ (－)	0.2 (0.4)	2.1 (4.2)	51.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (100.0)	39.2 (100.0)	28.7 (73.1)	3.2 (8.1)	0.3 (0.8)	－ (－)	1.9 (5.0)	3.5 (8.9)	1.6 (4.1)	60.8	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (100.0)	49.8 (100.0)	41.4 (83.0)	0.5 (1.1)	－ (－)	2.6 (5.1)	1.3 (2.6)	0.2 (0.5)	3.9 (7.7)	48.7	1.5
教育、学習支援業	100.0 (100.0)	43.5 (100.0)	38.0 (87.2)	0.4 (0.8)	1.3 (2.9)	－ (－)	0.2 (0.5)	3.4 (7.9)	0.3 (0.6)	56.5	－
医療、福祉	100.0 (100.0)	40.6 (100.0)	35.5 (87.4)	0.7 (1.7)	－ (－)	－ (－)	2.6 (6.3)	1.2 (3.0)	0.7 (1.7)	57.7	1.7
複合サービス事業	100.0 (100.0)	90.2 (100.0)	81.9 (90.8)	3.3 (3.6)	－ (－)	－ (－)	3.7 (4.1)	1.3 (1.5)	－ (－)	9.8	－
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0 (100.0)	50.7 (100.0)	46.5 (91.7)	－ (－)	1.0 (2.0)	－ (－)	2.0 (3.9)	1.2 (2.4)	－ (－)	49.3	－
事業所規模											
500人以上	100.0 (100.0)	86.4 (100.0)	81.2 (94.0)	2.8 (3.3)	0.2 (0.2)	0.1 (0.1)	0.8 (0.9)	1.3 (1.5)	－ (－)	13.6	－
100～499人	100.0 (100.0)	67.3 (100.0)	61.2 (90.9)	2.6 (3.8)	0.3 (0.4)	0.4 (0.6)	1.6 (2.4)	1.0 (1.5)	0.3 (0.4)	32.7	－
30～99人	100.0 (100.0)	60.7 (100.0)	55.8 (91.9)	1.1 (1.7)	0.7 (1.1)	－ (－)	0.8 (1.3)	1.5 (2.4)	0.9 (1.5)	39.2	0.1
5～29人	100.0 (100.0)	43.3 (100.0)	38.1 (88.0)	1.0 (2.3)	0.3 (0.6)	0.3 (0.6)	1.3 (3.0)	1.3 (3.0)	1.0 (2.3)	56.1	0.7
30人以上(再掲)	100.0 (100.0)	62.3 (100.0)	57.2 (91.7)	1.4 (2.2)	0.6 (0.9)	0.1 (0.1)	0.9 (1.5)	1.4 (2.2)	0.8 (1.3)	37.6	0.1
労働組合の有無											
あり	100.0 (100.0)	69.2 (100.0)	62.9 (90.9)	1.2 (1.7)	0.3 (0.5)	0.5 (0.7)	2.3 (3.3)	1.5 (2.2)	0.5 (0.8)	30.7	0.2
なし	100.0 (100.0)	40.6 (100.0)	35.7 (88.0)	1.0 (2.6)	0.3 (0.8)	0.2 (0.4)	1.0 (2.4)	1.3 (3.1)	1.1 (2.7)	58.7	0.7
不明	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－	－

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」(平成23年度)

※岩手県、宮城県及び福島県は除く。

付表 7 9 1世帯当たり1か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年	実 収 入	世帯主 収 入	世帯主の 配偶者の 収入(うち 女性)	可処分 所 得	消 費 支 出	平 消 性 均 費 向	世 帯 人 員	有 業 人 員	実収入に 占める世 帯主の配 偶者の収 入(うち 女性)の 割 合
	円	円	円	円	円	%	人	人	%
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	82.8	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	79.7	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	77.0	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	77.9	3.83	1.50	7.0
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	77.5	3.79	1.57	8.0
平成 2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	75.3	3.70	1.64	8.5
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	72.5	3.58	1.67	9.5
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	72.1	3.46	1.65	9.5
13	552,734	448,490	53,666	466,003	336,209	72.1	3.51	1.68	9.5
14	539,924	438,702	55,505	453,716	331,199	73.0	3.50	1.65	10.1
15	524,810	430,491	52,782	440,667	326,566	74.1	3.49	1.64	10.0
16	531,690	436,349	55,917	446,288	331,636	74.3	3.48	1.64	10.4
17	524,585	425,706	57,035	441,156	329,499	74.7	3.46	1.66	10.7
18	525,719	431,284	52,633	441,448	320,231	72.5	3.43	1.67	10.0
19	528,762	433,306	53,440	442,504	323,459	73.1	3.45	1.66	10.1
20	534,235	434,066	55,304	442,749	324,929	73.4	3.45	1.68	10.4
21	518,226	419,269	56,081	427,912	319,060	74.6	3.43	1.67	10.8
22	520,692	417,281	56,943	429,967	318,315	74.0	3.41	1.66	10.9
23	510,117	409,700	53,455	420,500	308,826	73.4	3.42	1.66	10.5
24	518,506	410,634	58,964	425,005	313,874	73.9	3.42	1.68	11.4
25	523,589	415,595	60,739	426,132	319,170	74.9	3.42	1.70	11.6

資料出所：総務省統計局「家計調査」

「実収入に占める世帯主の配偶者の収入（うち女性）の割合」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）平成12年以前は、農林漁家世帯を除く結果である。

付表 80 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯
実 収 入	599,236	489,390	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	575,149	451,439	96.0	92.2
世 帯 主 収 入	431,281	451,439	72.0	92.2
定 期 収 入	359,422	377,012	60.0	77.0
臨 時 収 入 ・ 賞 与	71,859	74,427	12.0	15.2
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	142,225	0	23.7	0.0
事 業 ・ 内 職 収 入	1,240	780	0.2	0.2
他 の 経 常 収 入	13,794	28,900	2.3	5.9
可 処 分 所 得	489,810	392,862	81.7	80.3
消 費 支 出	334,953	307,415	100.0	100.0
食 料	70,362	67,756	21.0	22.0
外 食	17,812	14,509	5.3	4.7
住 居	18,599	21,197	5.6	6.9
家 賃 地 代	13,426	15,161	4.0	4.9
光 熱 ・ 水 道	21,663	21,665	6.5	7.0
家 具 ・ 家 事 用 品	9,687	10,579	2.9	3.4
被 服 及 び 履 物	14,791	14,073	4.4	4.6
洋 服	6,115	5,785	1.8	1.9
保 健 医 療	10,859	11,884	3.2	3.9
交 通 ・ 通 信	58,413	48,819	17.4	15.9
自 動 車 等 関 係 費	33,645	27,351	10.0	8.9
教 育	25,823	19,375	7.7	6.3
教 養 娯 楽	32,807	32,784	9.8	10.7
そ の 他 の 消 費 支 出	71,950	59,282	21.5	19.3
諸 雑 費	26,278	21,285	7.8	6.9
こ づ か い (使 途 不 明)	14,902	14,387	4.4	4.7
交 際 費	19,581	18,595	5.8	6.0
仕 送 り 金	11,189	5,015	3.3	1.6
土 地 家 屋 借 金 返 済	50,761	37,354	10.4	9.5
平 均 消 費 性 向 (%)	68.4	78.3	*67.3	*76.6
金 融 資 産 純 増 率 (%)	23.7	14.3	*23.3	*15.4

資料出所：総務省「家計調査」(平成25年)

「構成比(%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 農林漁家世帯を含む結果である。

2 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。

3 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。

4 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。

5 * 印は前年の数値を表す。

付表 8 1 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

年	総 数			女 性			男 性			短時間雇用者総数に占める女性の割合
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇 用者の割 合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇 用者の割 合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中 に占める 短時間雇 用者の割 合 (%)	
昭和60年	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	2,715	138	5.1	70.7
平成 2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	2,953	221	7.5	69.4
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	3,161	264	8.4	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	3,183	324	10.2	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	3,209	368	11.5	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	756	36.5	3,188	357	11.2	67.9
11	5,226	1,138	21.8	2,065	774	37.5	3,161	364	11.5	68.0
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	3,164	298	9.4	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	3,147	376	11.9	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	3,111	377	12.1	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	3,102	397	12.8	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	3,097	380	12.3	69.3
17	5,280	1,265	24.0	2,171	882	40.6	3,110	384	12.3	69.7
18	5,353	1,205	22.5	2,216	865	39.0	3,136	341	10.9	71.8
19	5,398	1,346	24.9	2,230	931	41.7	3,168	415	13.1	69.2
20	5,394	1,407	26.1	2,244	957	42.6	3,150	450	14.3	68.0
21	5,313	1,431	26.9	2,232	961	43.1	3,081	470	15.3	67.2
22	5,317	1,415	26.6	2,248	966	43.0	3,069	449	14.6	68.3
*23	[5,105]	[1,385]	[27.1]	[2,161]	[953]	[44.1]	[2,944]	[431]	[14.6]	[68.8]
*23	...	1,442	...	...	...	...	...	...	...	...
24	5,359	1,436	26.8	2,277	994	43.7	3,083	442	14.3	69.2
25	5,399	1,568	29.0	2,318	1,062	45.8	3,081	506	16.4	67.7

資料出所：総務省「労働力調査」

「雇用者中に占める短時間雇用者の割合」及び「短時間雇用者総数に占める女性の割合」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の上段の〔 〕内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。また、下段の斜体の数値は、総務省において、補完的に推計した値を平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値。

注) 1 短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう（季節的、不規則的雇用者を含む。）。

2 雇用者数は休業者を除く。

付表 8 2 - 1 産業別短時間雇用者数の推移（非農林業）

区 分	非農林業 計	漁業	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵便 業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専門・技術 サービス業	宿泊 業、飲 食サービス業	生活関 連サービス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業（他 に分類さ れないもの の）	公務（他 に分類さ れるものを 除く）	分類不 能の産 業		
短時間雇用者数（万人）	平成20年 21 22 *23 24 25	男女計	1,407	2	0	66	187	6	28	60	300	33	28	31	150	59	73	182	11	141	41	11
			1,431	1	0	67	210	6	26	62	300	32	28	29	155	62	72	187	10	134	39	10
			1,414	2	0	63	174	6	25	62	305	28	29	30	163	63	73	199	9	134	40	10
			[1,385]	[1]	[0]	[58]	[164]	[5]	[25]	[60]	[301]	[28]	[28]	[29]	[158]	[62]	[74]	[203]	[8]	[130]	[40]	[9]
			1,436	1	0	60	160	5	22	59	316	28	29	30	166	64	78	220	9	136	41	10
			1,568	2	0	65	182	7	29	64	335	33	32	175	70	88	247	13	125	50	18	
女性	平成20年 21 22 *23 24 25	957	0	0	26	107	1	12	29	233	25	16	18	118	44	47	161	7	90	16	7	
		961	1	0	25	105	1	11	29	235	25	16	16	125	47	47	165	6	85	16	7	
		966	0	0	24	96	1	11	28	238	23	17	18	125	48	48	175	6	84	16	8	
		[953]	[0]	[0]	[24]	[92]	[1]	[11]	[27]	[233]	[22]	[16]	[17]	[124]	[48]	[50]	[178]	[5]	[81]	[15]	[7]	
		994	0	0	25	93	1	11	28	245	22	17	18	129	48	51	192	6	85	17	7	
			1,062	1	0	25	98	1	13	29	258	26	17	138	52	57	214	7	74	21	12	
男性	平成20年 21 22 *23 24 25	450	1	0	40	81	5	16	30	66	7	13	13	33	14	26	20	4	52	25	3	
		470	1	0	41	105	5	15	33	65	7	13	12	30	16	25	23	3	48	23	3	
		449	1	0	38	78	5	14	34	67	6	14	13	37	15	26	23	3	49	23	3	
		[431]	[1]	[0]	[35]	[72]	[4]	[13]	[33]	[68]	[6]	[13]	[11]	[34]	[14]	[26]	[24]	[2]	[48]	[24]	[3]	
		442	1	0	35	68	4	13	31	72	6	13	13	36	15	27	28	3	51	23	3	
			506	1	0	40	84	5	16	35	77	8	15	37	18	31	32	6	50	29	6	

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の〔 〕内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注) 1 付表80 注) 1、2に同じ。

2 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果が表章されている。なお、20年分は溯及結果である。

3 労働者派遣事業所の派遣社員については、平成25年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成24年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

4 郵便事業株式会社と郵便局株式会社が平成24年10月1日に統合され日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

付表 8 2 - 2 産業別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業）

区 分	非農林業計	漁業	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵便業	卸売 業、小 売業	金融、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技術 サービス業	宿泊 業、飲 食・飲 料サービス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業（他 に分類さ れないもの）	公務（他 に分類さ れるものを除く）	分類不 能の産 業		
短時間雇用者の構成比（％）	女性	平成20年21	100.0	0.0	0.0	2.7	11.2	0.1	1.3	3.0	24.3	2.6	1.7	1.9	12.3	4.6	4.9	16.8	0.7	9.4	1.7	0.7
		22	100.0	0.1	0.0	2.6	10.9	0.1	1.1	3.0	24.5	2.6	1.7	1.7	13.0	4.9	4.9	17.2	0.6	8.8	1.7	0.7
		*23	100.0	0.0	0.0	2.5	9.9	0.1	1.1	2.9	24.6	2.4	1.8	1.9	12.9	5.0	5.0	18.1	0.6	8.7	1.7	0.8
		24	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[2.5]	[9.7]	[0.1]	[1.2]	[2.8]	[24.4]	[2.3]	[1.7]	[1.8]	[13.0]	[5.0]	[5.2]	[18.7]	[0.5]	[8.5]	[1.6]	[0.7]
		25	100.0	0.0	0.0	2.5	9.4	0.1	1.1	2.8	24.6	2.2	1.7	1.8	13.0	4.8	5.1	19.3	0.6	8.6	1.7	0.7
の構成比（％）	男性	平成20年21	100.0	0.2	0.0	8.9	18.0	1.1	3.6	6.7	14.7	1.6	2.9	2.9	7.3	3.1	5.8	4.4	0.9	11.6	5.6	0.7
		22	100.0	0.2	0.0	8.7	22.3	1.1	3.2	7.0	13.8	1.5	2.8	2.6	6.4	3.4	5.3	4.9	0.6	10.2	4.9	0.6
		*23	100.0	0.2	0.0	8.5	17.4	1.1	3.1	7.6	14.9	1.3	3.1	2.9	8.2	3.3	5.8	5.1	0.7	10.9	5.1	0.7
		24	[100.0]	[0.2]	[0.0]	[8.1]	[16.7]	[0.9]	[3.0]	[7.7]	[15.8]	[1.4]	[3.0]	[2.6]	[7.9]	[3.2]	[6.0]	[5.6]	[0.5]	[11.1]	[5.6]	[0.7]
		25	100.0	0.2	0.0	7.9	15.4	0.9	2.9	7.0	16.3	1.4	2.9	2.9	8.1	3.4	6.1	6.3	0.7	11.5	5.2	0.7
女性 占める雇用者の割合（％）	男性 占める雇用者の割合（％）	平成20年21	42.6	0.0	0.0	39.4	34.0	33.3	26.7	49.2	49.9	30.9	45.7	34.6	64.5	42.7	35.9	37.3	33.3	48.9	33.3	38.9
		22	43.1	50.0	0.0	39.1	36.5	25.0	25.0	46.8	50.3	30.5	47.1	32.7	66.1	44.3	35.6	36.9	30.0	48.6	32.0	41.2
		*23	43.0	0.0	0.0	40.7	33.7	25.0	24.4	44.4	50.7	28.4	50.0	35.3	65.1	45.3	36.4	37.2	31.6	49.1	32.7	50.0
		24	[44.1]	[0.0]	[0.0]	[42.1]	[34.5]	[33.3]	[25.0]	[47.4]	[51.7]	[28.6]	[48.5]	[34.0]	[67.0]	[47.5]	[38.5]	[38.3]	[31.3]	[50.0]	[32.6]	[50.0]
		25	43.7	0.0	0.0	41.0	33.7	33.3	25.0	49.1	52.2	26.8	48.6	34.0	67.2	45.7	37.5	37.9	33.3	49.7	33.3	43.8
女性 占める雇用者の割合（％）	男性 占める雇用者の割合（％）	平成20年21	45.8	100.0	0.0	41.0	35.3	25.0	28.3	48.3	53.3	30.6	48.6	35.2	69.0	48.6	41.9	40.5	35.0	55.2	38.2	42.9
		22																				
		*23																				
		24																				
		25																				
女性 占める雇用者の割合（％）	男性 占める雇用者の割合（％）	平成20年21	14.3	20.0	0.0	11.0	10.8	17.2	11.9	11.5	14.2	9.2	21.0	13.5	29.2	19.2	21.5	16.5	11.8	20.7	14.6	12.0
		22	15.3	20.0	0.0	11.7	14.8	16.7	10.9	12.4	14.3	9.2	21.3	12.6	26.5	21.9	20.5	18.0	9.7	20.3	13.7	15.0
		*23	14.6	20.0	0.0	11.3	11.2	16.7	10.1	12.7	14.5	8.1	23.0	13.4	31.4	20.5	21.5	16.9	12.0	20.8	13.8	15.0
		24	[14.6]	[25.0]	[0.0]	[10.9]	[10.8]	[16.0]	[10.0]	[12.8]	[15.4]	[8.5]	[22.0]	[11.0]	[30.9]	[19.7]	[22.2]	[17.4]	[8.7]	[21.2]	[14.9]	[17.6]
		25	14.3	25.0	0.0	10.2	9.8	14.8	9.8	11.7	15.8	8.1	21.0	12.9	31.6	19.7	22.1	18.2	11.1	21.3	13.6	15.0
女性 占める雇用者の割合（％）	男性 占める雇用者の割合（％）	平成20年21	16.4	25.0	0.0	11.8	12.1	19.2	11.9	13.4	16.8	11.1	24.6	14.9	32.7	23.7	24.8	20.1	17.6	23.3	17.2	19.4
		22																				
		*23																				
		24																				
		25																				

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の〔 〕内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注） 1 付表80 注） 1、2 に同じ。

2 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果が表章されている。なお、20年分は溯及結果である。

3 労働者派遣事業所の派遣社員については、平成25年以降は派遣先事業所の産業に分類されているが、平成24年以前は派遣元事業所の産業に分類されており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」に分類されているため、時系列比較には注意を要する。

4 郵便事業株式会社と郵便局株式会社が平成24年10月1日に統合され日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

付表 8 3 - 1 企業規模別短時間雇用者数の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
短時間雇用者数 (万人)	男女計	平成 20 年	1,407	490	215	233	344	109
		21	1,431	494	223	240	355	104
		22	1,414	491	221	235	347	106
		*23	[1,385]	[475]	[212]	[233]	[346]	[104]
		24	1,436	488	222	236	363	109
		25	1,568	509	238	259	409	128
	女性	平成 20 年	957	350	152	159	224	62
		21	961	348	153	160	229	62
		22	966	349	156	161	229	62
		*23	[953]	[341]	[151]	[161]	[228]	[61]
		24	994	349	157	165	246	65
		25	1,062	360	168	175	267	75
	男性	平成 20 年	450	140	64	75	121	47
		21	470	145	72	81	125	43
		22	449	142	66	75	120	43
		*23	[431]	[133]	[61]	[71]	[119]	[43]
		24	442	138	65	71	117	44
		25	506	149	70	84	142	53

資料出所：総務省「労働力調査」

* 平成23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注) 付表80 注) 1、2に同じ。

付表 8 3 - 2 企業規模別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
短時間雇用者数の構成比(%)	女性	平成 20 年	100.0	36.6	15.9	16.6	23.4	6.5
		21	100.0	36.2	15.9	16.6	23.8	6.5
		22	100.0	36.1	16.1	16.7	23.7	6.4
		*23	[100.0]	[35.8]	[15.8]	[16.9]	[23.9]	[6.4]
		24	100.0	35.1	15.8	16.6	24.7	6.5
		25	100.0	33.9	15.8	16.5	25.1	7.1
	男性	平成 20 年	100.0	31.1	14.2	16.7	26.9	10.4
		21	100.0	30.9	15.3	17.2	26.6	9.1
		22	100.0	31.6	14.7	16.7	26.7	9.6
		*23	[100.0]	[30.9]	[14.2]	[16.5]	[27.6]	[10.0]
		24	100.0	31.2	14.7	16.1	26.5	10.0
		25	100.0	29.4	13.8	16.6	28.1	10.5
め女性雇用者数の割合(%)	女性	平成 20 年	42.6	48.4	40.8	38.2	43.2	32.3
		21	43.1	48.9	41.7	38.9	43.4	31.6
		22	43.0	49.6	41.8	37.5	43.0	32.3
		*23	[44.1]	[50.5]	[42.9]	[38.9]	[43.9]	[33.7]
		24	43.7	50.8	42.2	38.1	43.5	33.2
		25	45.8	52.2	44.1	40.0	45.9	37.9
	男性	平成 20 年	14.3	15.6	13.2	13.0	13.8	16.1
		21	15.3	16.6	15.4	14.3	14.5	14.8
		22	14.6	16.7	14.2	13.0	13.7	15.1
		*23	[14.6]	[16.4]	[13.8]	[13.1]	[13.9]	[16.0]
		24	14.3	16.4	14.0	12.5	13.0	15.4
		25	16.4	18.0	15.0	14.8	15.7	18.5

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

* 平成23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注) 付表80 注) 1、2に同じ。

付表 8 4 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）

（単位 人・倍・％）

区 分		新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
パートタイム労働者	昭和50年	12,497	15,669	1.25	1.06	45.3	36.1
	55	15,501	24,447	1.58	1.35	40.7	25.8
	60	27,526	43,370	1.58	1.50	39.2	24.9
	平成2	27,713	103,609	3.74	3.27	43.4	11.6
	7	62,211	102,832	1.65	1.14	38.6	23.3
	8	64,490	124,130	1.92	1.31	40.3	20.9
	9	66,329	140,583	2.12	1.44	40.9	19.3
	10	77,926	136,583	1.75	1.16	40.8	23.3
	11	86,068	147,694	1.72	1.11	43.2	25.2
	12	86,849	185,979	2.14	1.41	46.7	21.8
	13	91,030	192,991	2.12	1.42	46.0	21.7
	14	104,630	202,772	1.94	1.32	47.3	24.4
	15	106,033	222,490	2.10	1.46	49.8	23.7
	16	122,919	243,103	1.98	1.47	42.8	21.6
	17	132,574	260,463	1.96	1.36	38.1	19.4
	18	131,785	273,723	2.08	1.46	38.8	18.7
	19	128,438	261,571	2.04	1.43	38.7	19.0
	20	134,297	238,582	1.78	1.24	37.6	21.2
	21	163,748	203,071	1.24	0.77	37.0	29.8
	22	171,205	220,894	1.29	0.79	39.2	30.4
	23	170,749	242,049	1.42	0.89	38.2	26.9
	24	159,906	279,571	1.75	1.08	41.6	23.8
	25	154,345	304,260	1.97	1.24	42.6	21.6

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率 ……新規求職者数に対する就職件数の割合

充足率 ……新規求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常勤的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表 8 5 年齢階級別短時間労働者数及び構成比
(企業規模10人以上)

	男女計		女性		男性	
	労働者数	構 成 比	労働者数	構 成 比	労働者数	構 成 比
	十人	%	十人	%	十人	%
計	695,396	100.0	514,697	100.0	180,699	100.0
～19歳	51,895	7.5	30,225	5.9	21,670	12.0
20～24歳	75,718	10.9	37,891	7.4	37,827	20.9
25～29歳	39,476	5.7	24,905	4.8	14,572	8.1
30～34歳	41,738	6.0	32,434	6.3	9,304	5.1
35～39歳	56,700	8.2	48,928	9.5	7,772	4.3
40～44歳	71,034	10.2	63,243	12.3	7,790	4.3
45～49歳	69,735	10.0	62,892	12.2	6,844	3.8
50～54歳	67,009	9.6	60,108	11.7	6,901	3.8
55～59歳	65,033	9.4	57,200	11.1	7,834	4.3
60～64歳	82,616	11.9	57,949	11.3	24,667	13.7
65～69歳	48,984	7.0	26,523	5.2	22,460	12.4
70歳～	25,458	3.7	12,398	2.4	13,059	7.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

「構成比（％）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 8 6 産業別短時間労働者の平均勤続年数、1日当たり所定内実労働時間、
実労働日数、1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額
(企業規模10人以上)

		勤続年数	労働時間	実労働日数	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
		年	時間	日	円	千円
産業計	女性	5.8	5.2	17.0	1,007	30.9
	男性	5.0	5.4	15.8	1,095	36.5
製造業	女性	7.9	5.8	19.0	904	51.8
	男性	10.7	6.4	17.5	1,198	124.1
運輸業、郵便業	女性	5.8	5.5	18.4	942	19.1
	男性	7.5	6.2	17.0	1,128	44.5
卸売業、小売業	女性	6.5	5.1	17.9	941	25.2
	男性	4.4	4.9	17.4	1,000	19.3
金融業、保険業	女性	6.7	6.0	16.8	1,173	71.2
	男性	8.5	6.7	16.4	1,544	226.3
宿泊業、飲食サービス業	女性	4.1	5.0	15.1	899	5.5
	男性	2.5	5.1	13.7	921	3.4
医療、福祉	女性	5.4	5.2	16.0	1,249	55.3
	男性	4.8	5.5	15.4	1,398	43.6
サービス業 (他に分類されないもの)	女性	5.1	4.9	17.7	965	16.1
	男性	4.5	6.0	15.9	1,078	23.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

付表 8 7 企業規模別短時間労働者の平均勤続年数、1 日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年		計			企 業 規 模																	
					1,000人以上						100～999人						10～99人					
					勤続年数 年	労働時間 時間	労働日数 日	勤続年数 年	労働時間 時間	労働日数 日	勤続年数 年	労働時間 時間	労働日数 日	勤続年数 年	労働時間 時間	労働日数 日						
女性	平成 2 年	4.5	5.9	21.7	4.9	5.8	21.1	4.4	6.0	22.0	4.4	6.0	21.9	4.4	6.0	21.9						
	7	5.0	5.7	20.2	5.2	5.4	19.6	5.0	5.8	20.6	4.9	5.7	20.4	4.9	5.7	20.4						
	12	4.9	5.6	19.5	4.9	5.4	18.8	4.9	5.7	19.9	4.8	5.6	19.8	5.1	5.6	19.8						
	13	5.1	5.6	19.5	5.3	5.4	19.1	4.8	5.6	19.9	4.9	5.7	19.5	5.2	5.7	19.5						
	14	5.0	5.5	19.1	4.9	5.4	18.6	4.9	5.7	19.4	5.0	5.7	19.1	5.2	5.6	19.1						
	15	5.1	5.5	19.1	5.0	5.3	18.7	5.0	5.7	19.5	5.1	5.7	19.0	5.2	5.6	19.0						
	16	5.1	5.5	19.0	4.9	5.4	18.6	5.1	5.7	19.5	4.7	5.3	19.0	5.4	5.5	19.0						
	17	5.0	5.2	17.9	4.8	5.4	17.9	4.7	5.3	18.1	4.7	5.1	17.8	5.3	5.1	17.8						
	18	4.9	5.1	18.0	4.7	5.2	17.9	4.7	5.1	18.3	4.9	5.3	17.9	5.3	5.0	17.9						
	19	5.0	5.3	17.9	4.9	5.3	17.9	4.9	5.3	17.7	5.0	5.3	17.8	5.3	5.1	17.8						
	20	5.0	5.2	17.5	4.8	5.3	17.5	5.0	5.3	17.7	5.3	5.3	17.4	5.3	5.0	17.4						
	21	5.1	5.2	17.1	4.9	5.2	17.1	5.1	5.3	17.4	5.1	5.3	17.0	5.4	5.1	17.0						
	22	5.4	5.2	17.4	5.4	5.3	17.5	5.3	5.3	17.6	5.3	5.3	17.0	5.6	5.1	17.0						
	23	5.6	5.2	17.3	5.5	5.3	17.4	5.6	5.3	17.5	5.5	5.3	17.1	5.9	5.1	17.1						
	24	5.6	5.3	17.3	5.5	5.3	17.2	5.5	5.4	17.7	5.5	5.4	16.9	5.8	5.2	16.9						
	25	5.8	5.2	17.0	5.7	5.3	17.0	5.7	5.3	17.3	5.7	5.3	16.8	6.1	5.1	16.8						
男性	平成 2 年	3.0	6.0	19.4	2.5	5.6	18.1	2.9	6.0	19.8	2.9	6.0	19.8	3.3	6.2	19.8						
	7	3.2	6.0	18.2	2.4	5.6	17.1	3.2	6.0	19.1	3.2	6.0	18.1	3.6	6.2	18.1						
	12	3.1	6.0	17.7	2.7	5.4	17.2	3.0	6.1	18.4	3.0	6.1	17.6	3.4	6.2	17.6						
	13	3.1	6.0	17.9	2.5	5.6	17.6	3.0	6.2	18.3	3.0	6.2	17.9	3.8	6.2	17.9						
	14	3.1	5.9	17.0	2.5	5.6	16.3	3.3	6.1	17.6	3.3	6.1	17.1	3.5	6.0	17.1						
	15	3.2	5.9	17.2	2.6	5.5	16.6	3.2	6.1	17.9	3.2	6.1	17.1	3.7	6.1	17.1						
	16	3.6	5.8	17.6	2.6	5.6	16.8	3.4	6.2	17.9	3.4	6.2	17.9	4.4	5.7	17.9						
	17	3.7	5.5	16.5	2.8	5.5	16.2	3.5	5.7	16.4	3.5	5.7	16.7	4.6	5.2	16.7						
	18	3.7	5.3	16.1	2.6	5.3	15.5	3.9	5.6	15.9	3.9	5.6	16.9	4.5	5.1	16.9						
	19	4.0	5.4	16.1	3.2	5.5	15.6	4.0	5.7	15.8	4.0	5.7	16.8	4.9	5.2	16.8						
	20	3.9	5.3	15.8	3.0	5.4	15.3	4.1	5.6	15.6	4.1	5.6	16.4	4.9	5.1	16.4						
	21	4.1	5.4	15.5	3.3	5.4	14.7	4.2	5.6	16.0	4.2	5.6	16.1	4.8	5.2	16.1						
	22	4.4	5.4	16.0	3.8	5.3	15.9	4.6	5.7	15.9	4.6	5.7	16.1	5.0	5.3	16.1						
	23	4.8	5.4	15.9	3.9	5.5	15.5	4.9	5.6	16.0	4.9	5.6	16.5	5.6	5.2	16.5						
	24	4.7	5.5	15.8	3.9	5.4	15.5	5.0	5.6	16.2	5.0	5.6	16.0	5.4	5.3	16.0						
	25	5.0	5.4	15.8	4.2	5.4	15.7	5.3	5.6	15.8	5.3	5.6	16.0	5.7	5.3	16.0						

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

付表 88-1 年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

(単位 円)

区 分	平成2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
計	712	854	889	890	891	893	904	942	940	962	975	973	979	988	1,001	1,007
～ 17 歳	616	724	729	727	724	733	746	757	758	774						
18 ～ 19 歳	706	786	800	808	801	814	827	824	834	866	841	844	836	838	852	856
20 ～ 24 歳	786	890	889	896	883	890	888	920	919	931	958	939	928	932	950	949
25 ～ 29 歳	783	923	931	942	926	929	949	993	972	1,000	1,020	1,002	1,007	1,010	1,012	1,028
30 ～ 34 歳	707	877	917	911	928	920	928	981	971	1,009	1,015	1,031	1,027	1,046	1,047	1,044
35 ～ 39 歳	691	854	890	888	902	908	912	963	964	996	1,002	1,017	1,007	1,030	1,056	1,068
40 ～ 44 歳	699	835	885	875	888	886	902	944	953	983	987	985	995	1,008	1,028	1,016
45 ～ 49 歳	712	842	884	883	882	894	899	956	947	962	984	983	998	1,002	1,014	1,019
50 ～ 54 歳	717	860	897	900	894	895	907	928	936	959	971	966	983	993	1,004	1,010
55 ～ 59 歳	717	860	897	905	902	904	908	946	951	958	977	967	970	978	994	1,005
60 ～ 64 歳	710	851	884	883	894	892	909	945	945	955	972	960	980	984	987	1,006
65 歳 ～	706	865	891	894	901	878	917	974	961	974	-	-	-	-	-	-
65 ～ 69 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	983	964	969	976	998	1,003
70 歳 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	968	1,029	991	1,025	1,038	1,055
1,000人以上	748	890	900	916	915	913	904	942	927	958	964	970	970	986	998	1,005
100～999 人	720	869	899	886	906	901	908	961	956	974	998	997	1,000	990	1,005	1,021
10～ 99 人	688	820	870	868	855	868	901	923	940	956	969	954	970	988	1,002	997

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 平成16年以前の数値は、パートタイム労働者(短時間労働者と同じ定義)として調査した数値。

2 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表 88-2 年齢階級、企業規模別男性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

区 分	平成2年	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
年 齢	計	944	1,061	1,026	1,029	991	1,003	1,012	1,069	1,057	1,085	1,071	1,086	1,081	1,092	1,095
	～ 17 歳	660	731	750	728	729	753	762	781	779	788					
	18 ～ 19 歳	764	875	841	821	844	837	831	870	857	886	858	861	856	862	873
	20 ～ 24 歳	868	957	938	935	930	922	915	953	965	971	971	971	953	958	967
	25 ～ 29 歳	1,138	1,203	1,078	1,088	1,022	1,024	1,020	1,079	1,068	1,065	1,077	1,056	1,061	1,076	1,049
	30 ～ 34 歳	1,080	1,237	1,127	1,156	1,069	1,057	1,114	1,171	1,137	1,221	1,168	1,126	1,150	1,137	1,170
	35 ～ 39 歳	1,250	1,179	1,220	1,226	1,141	1,138	1,111	1,197	1,186	1,161	1,162	1,171	1,145	1,176	1,167
	40 ～ 44 歳	1,357	1,284	1,179	1,214	1,074	1,140	1,137	1,204	1,215	1,225	1,226	1,178	1,149	1,188	1,191
	45 ～ 49 歳	1,195	1,334	1,157	1,209	1,103	1,144	1,097	1,184	1,200	1,212	1,170	1,175	1,189	1,228	1,218
	50 ～ 54 歳	1,071	1,316	1,195	1,158	1,094	1,147	1,131	1,188	1,141	1,206	1,188	1,223	1,185	1,185	1,158
	55 ～ 59 歳	1,015	1,168	1,134	1,139	1,099	1,125	1,107	1,177	1,139	1,153	1,135	1,192	1,122	1,140	1,138
	60 ～ 64 歳	954	1,126	1,100	1,108	1,114	1,090	1,121	1,180	1,174	1,229	1,210	1,250	1,205	1,267	1,237
企 業 規 模	65 歳 ～	912	1,070	1,128	1,092	1,077	1,075	1,106	1,146	1,180	1,211	-	-	-	-	-
	65 ～ 69 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,169	1,189	1,181	1,175	1,175
	70 歳 ～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,156	1,156	1,263	1,155	1,202
企 業 規 模	1,000人以上	849	987	973	979	965	963	944	1,032	992	1,029	1,015	1,048	1,043	1,053	1,052
	100～999 人	980	1,071	1,040	1,055	1,017	1,024	1,042	1,075	1,111	1,102	1,118	1,128	1,115	1,113	1,106
	10～ 99 人	959	1,091	1,050	1,049	994	1,017	1,039	1,095	1,072	1,128	1,104	1,093	1,096	1,119	1,117

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

2 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表 89 企業規模別短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

(単位 千円)

年	女 性				男 性			
	計	企 業 規 模			計	企 業 規 模		
		1,000人以上	100～999人	10～99人		1,000人以上	100～999人	10～99人
平成元年	77.1	96.9	78.8	66.6	57.1	61.0	55.2	56.8
2	86.5	104.4	89.7	74.7	74.4	71.9	82.0	70.8
3	92.4	104.0	96.2	83.4	84.8	64.9	110.4	80.5
4	98.8	111.5	104.3	88.0	90.5	76.1	113.5	83.1
5	91.8	105.5	99.7	77.7	68.7	58.4	82.2	65.9
6	87.9	101.3	95.3	74.2	64.6	56.3	69.1	65.8
7	84.0	96.8	94.0	68.5	69.6	63.1	83.2	64.2
8	80.4	89.5	86.6	68.1	62.9	51.6	60.8	70.5
9	78.0	87.6	81.9	67.4	81.6	108.9	76.6	66.9
10	64.8	69.1	70.7	56.3	48.5	30.9	61.0	50.2
11	63.1	66.4	68.6	55.2	44.1	33.0	49.4	47.8
12	59.3	65.0	63.2	50.6	44.1	41.2	47.8	43.4
13	56.1	66.5	54.6	47.7	47.4	44.1	53.8	44.9
14	48.3	50.6	55.3	40.4	34.5	25.9	48.3	31.8
15	44.7	51.4	49.0	35.3	35.6	33.1	41.5	33.2
16	41.5	44.0	42.8	38.0	33.4	21.2	43.1	34.8
17	33.7	34.8	34.7	31.7	32.2	27.5	36.5	32.8
18	34.3	35.6	34.3	33.1	29.8	23.0	36.5	30.4
19	33.1	33.0	36.9	30.0	38.2	37.9	45.2	32.9
20	34.1	32.1	40.2	30.9	32.2	26.6	44.4	29.8
21	32.0	31.0	35.7	29.8	39.6	37.6	50.8	32.5
22	32.1	37.1	33.1	24.7	33.9	31.1	47.5	25.7
23	32.1	32.1	33.8	30.7	34.2	37.3	36.4	29.0
24	32.3	32.4	37.0	28.1	32.7	34.6	38.4	25.7
25	30.9	32.2	31.8	28.6	36.5	40.2	37.4	31.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

付表 9 0 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分			平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
家 内 労 働 従 事 者 数 (対前年比率)			人	人	人	人	人	人	人	人
			200,711 (△ 7.3%)	189,338 (△ 5.7%)	179,496 (△ 5.2%)	151,950 (△ 15.3%)	141,131 (△ 7.1%)	133,264 (△ 5.6%)	128,701 (△ 3.4%)	121,385 (△ 5.7%)
家内労働者数 (対前年比率)			191,995 (△ 7.3%)	181,196 (△ 5.6%)	171,705 (△ 5.2%)	145,151 (△ 15.5%)	136,289 (△ 6.1%)	128,709 (△ 5.6%)	124,433 (△ 3.3%)	117,333 (△ 5.7%)
内	性 別	男性	17,872 [9.3%]	17,146 [9.5%]	16,383 [9.5%]	14,274 [9.8%]	13,191 [9.7%]	12,688 [9.9%]	12,202 [9.8%]	11,400 [9.7%]
		女性	174,123 [90.7%]	164,050 [90.5%]	155,322 [90.5%]	130,877 [90.2%]	123,098 [90.3%]	116,021 [90.1%]	112,231 [90.2%]	105,933 [90.3%]
訳	類 型 別	専業	9,107 [4.7%]	8,893 [4.9%]	8,335 [4.9%]	7,348 [5.1%]	5,900 [4.3%]	5,692 [4.4%]	5,601 [4.5%]	5,287 [4.5%]
		内職	180,371 [93.9%]	170,402 [94.0%]	161,644 [94.1%]	136,541 [94.1%]	129,577 [95.1%]	122,110 [94.9%]	118,033 [94.9%]	111,466 [95.0%]
		副業	2,517 [1.3%]	1,901 [1.0%]	1,726 [1.0%]	1,262 [0.9%]	812 [0.6%]	907 [0.7%]	799 [0.6%]	580 [0.5%]
補 助 者 数			8,716	8,142	7,791	6,799	4,842	4,555	4,268	4,052
委 託 者 数			13,999	12,968	12,153	10,982	10,447	9,862	9,499	8,780

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) 1 「家内労働従事者数」は、「家内労働者数」と「補助者数」の合計をいう。

2 [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表 9 1 業種別家内労働者数及び構成比

業 種	家内労働者数 (人)			構成比 (%)		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合 計	117,333	105,933	11,400	100.0	100.0	100.0
食 料 品 製 造 業	2,804	2,589	215	2.4	2.4	1.9
織 維 工 業	35,530	32,567	2,963	30.3	30.7	26.0
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,277	1,121	156	1.1	1.1	1.4
紙・紙加工品製造業	7,136	6,696	440	6.1	6.3	3.9
印刷・同関連及び出版業	3,251	3,043	208	2.8	2.9	1.8
(うちワープロ作業)	(826)	(791)	(35)	(0.7)	(0.7)	(0.3)
ゴム製品製造業	6,766	6,109	657	5.8	5.8	5.8
皮革製品製造業	2,243	1,492	751	1.9	1.4	6.6
窯業・土石製品製造業	1,288	1,076	212	1.1	1.0	1.9
金属製品製造業	3,708	2,628	1,080	3.2	2.5	9.5
電子部品・デバイス製造業	6,419	5,972	447	5.5	5.6	3.9
電気機械器具製造業	13,715	12,469	1,246	11.7	11.8	10.9
情報通信機械器具製造業	1,050	992	58	0.9	0.9	0.5
機械器具等製造業	6,169	5,385	784	5.3	5.1	6.9
そ の 他 (雑 貨 等)	25,977	23,794	2,183	22.1	22.5	19.1

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」(平成25年)

「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 9 2 派遣労働者数の推移

(単位 人、%)

	一般労働者派遣事業			④特定労働者派遣事業常用雇用労働者数	派遣労働者数 (①+③+④)	派遣労働者数 (常用換算) (①+②+④)
	①常用雇用労働者数	②常用雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	③登録者数			
平成 7 年度	73,087 (6.1)	112,240 (12.9)	469,339 (7.4)	69,630 (△0.5)	612,056 (6.3)	254,957 (7.0)
12	137,392 (21.7)	264,220 (20.8)	1,113,521 (24.8)	135,451 (115.5)	1,386,364 (29.8)	537,063 (36.1)
13	157,450 (14.6)	313,535 (18.7)	1,449,352 (30.2)	141,111 (4.2)	1,747,913 (26.1)	612,096 (14.0)
14	187,813 (19.3)	354,824 (13.2)	1,791,060 (23.6)	150,781 (6.9)	2,129,654 (21.8)	693,418 (13.3)
15	236,519 (25.9)	368,234 (3.8)	1,986,974 (10.9)	138,887 (△7.9)	2,362,380 (10.9)	743,640 (7.2)
16	274,813 (16.2)	469,034 (27.4)	1,844,844 (△7.2)	146,387 (5.4)	2,266,044 (△4.1)	890,234 (19.7)
17	455,782 (65.9)	626,200 (33.5)	1,933,982 (4.8)	156,850 (7.1)	2,546,614 (12.4)	1,238,832 (39.2)
18	645,767 (41.7)	651,687 (4.1)	2,343,967 (21.2)	220,734 (40.7)	3,210,468 (26.1)	1,518,188 (22.5)
19	741,644 (14.8)	727,512 (11.6)	2,795,999 (19.3)	274,710 (24.5)	3,812,353 (18.7)	1,743,866 (14.9)
20	844,789 (13.9)	806,317 (10.8)	2,811,987 (0.6)	332,230 (20.9)	3,989,006 (4.6)	1,983,336 (13.7)
21	659,970 (△21.9)	614,738 (△23.8)	2,060,756 (△26.7)	298,795 (△10.1)	3,019,521 (△24.3)	1,573,503 (△20.7)
22	649,786 (△1.5)	536,375 (△12.7)	1,771,550 (△14.0)	293,111 (△1.9)	2,714,447 (△10.1)	1,479,272 (△6.0)
23	562,379 (△13.5)	479,362 (△10.6)	1,772,957 (0.1)	280,151 (△4.4)	2,615,487 (△3.6)	1,321,892 (△10.6)
24	536,163 (△4.7)	465,041 (△3.0)	1,630,881 (△8.0)	283,810 (1.3)	2,450,854 (△6.3)	1,285,014 (△2.8)

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注) 1 () 内は対前年度増減比である。

2 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表 9 3 派遣労働者の性・年齢階級別構成比

(単位 %)

	派遣労働者計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	100.0	0.2	5.8	14.4	16.4	19.2	15.1	11.1	6.3	3.2	4.5	2.9
女性	100.0	0.1	4.5	13.9	16.9	21.3	17.4	12.0	7.4	2.5	2.2	1.2
男性	100.0	0.3	7.5	15.1	15.7	16.5	12.2	10.0	4.9	4.0	7.4	5.1

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」(平成24年)

注) 表頭「派遣労働者計」には、年齢階級不明が含まれる。

付表 9 4 労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	女 性			男 性			組合員総数 に占める女 性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9
18	2,810,882	2,299	12.2	7,150,417	3,218	22.2	28.2
19	2,848,269	2,326	12.2	7,154,157	3,238	22.1	28.5
20	2,849,209	2,348	12.1	7,139,527	3,217	22.2	28.5
21	2,929,042	2,317	12.6	7,077,020	3,138	22.6	29.3
22	2,962,143	2,311	12.8	7,026,311	3,136	22.4	29.7
23	2,955,802	<2,339>	<12.6>	6,941,547	<3,149>	<22.0>	29.9
24	2,984,327	2,370	12.6	6,846,540	3,157	21.7	30.4
25	3,032,706	2,404	12.6	6,788,905	3,167	21.4	30.9

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年 6 月末現在）

総務省「労働力調査」（各年 7 月）

「推定組織率」及び「組合員総数に占める女性の割合」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単位扱労働組合とをそれぞれ 1 組合としたものである。

$$2 \text{ 推定組織率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$$

3 平成23年の雇用者数及び推定組織率は、平成24年 4 月に総務省から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年 6 月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

付表 9 5 産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 に占める女 性の割合	女性組合員 の産 業 別 構 成 比
		総 数	女 性		
		人	人	%	%
全産業	54,182	9,821,611	3,032,706	30.9	100.0
農業、林業、漁業	402	12,658	1,194	9.4	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	90	5,134	618	12.0	0.0
建設業	2,694	814,737	58,399	7.2	1.9
製造業	12,291	2,662,404	431,654	16.2	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,337	187,966	25,273	13.4	0.8
情報通信業	1,690	393,777	81,273	20.6	2.7
運輸業、郵便業	8,902	864,546	85,910	9.9	2.8
卸売業、小売業	5,876	1,256,056	640,339	51.0	21.1
金融業、保険業	2,967	726,935	358,078	49.3	11.8
不動産業、物品賃貸業	280	27,961	7,738	27.7	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,316	153,543	29,197	19.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	452	159,286	79,220	49.7	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	650	110,180	49,993	45.4	1.6
教育、学習支援業	3,651	532,635	290,065	54.5	9.6
医療、福祉	3,497	489,384	378,158	77.3	12.5
複合サービス事業	1,317	267,931	74,990	28.0	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	1,678	182,330	41,270	22.6	1.4
公務（他に分類されるものを除く）	4,312	907,521	379,526	41.8	12.5

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成25年）

「組合員総数に占める女性の割合」及び「女性組合員の産業別構成比」は、
厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 付表93の注) 1 参照。

2 全産業には分類不能の産業を含む。

付表96 人口動態の推移

年	出		生		死		亡		平 均 寿 命		平 均 初 婚 年 齡		婚 姻		離 婚		出生順位別母の平均年齢			合 計 特 殊 出生率
	人 数	率 (人口千 対)	人 数	率 (人口千 対)	人 数	率 (人口千 対)	人 数	率 (人口千 対)	女 性	男 性	女 性	男 性	件 数	率 (人口千 対)	件 数	率 (人口千 対)	第 1 子	第 2 子	第 3 子	
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	...	...	...	...	24.6	29.0	666,575	9.3	48,556	0.68	...	...	...	...	...	...
	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	63.60	63.60	23.8	26.6	714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	29.5	29.5	2.37
	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	65.32	65.32	24.4	27.2	866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	29.9	29.9	2.00
	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	67.74	67.74	24.5	27.2	954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	30.3	30.3	2.14
	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	69.31	69.31	24.2	26.9	1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	30.6	30.6	2.13
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	71.73	71.73	24.7	27.0	941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	30.3	30.3	1.91
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	73.35	73.35	25.2	27.8	774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	30.6	30.6	1.75
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	74.78	74.78	25.5	28.2	735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	31.4	31.4	1.76
平成2	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	75.92	75.92	25.9	28.4	722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	31.8	31.8	1.54
	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	76.38	76.38	26.3	28.5	791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	32.0	32.0	1.42
	1,206,555	9.7	896,211	7.2	83.59	77.01	77.01	77.01	26.4	28.5	795,080	6.4	206,955	1.66	27.6	29.9	32.0	32.0	32.0	1.43
	1,191,665	9.5	913,402	7.3	83.82	77.19	77.19	77.19	26.6	28.5	775,651	6.2	222,635	1.78	27.7	30.0	32.1	32.1	32.1	1.39
	1,203,147	9.6	936,484	7.5	84.01	77.16	77.16	77.16	26.7	28.6	784,595	6.3	243,183	1.94	27.8	30.1	32.1	32.1	32.1	1.38
	1,177,669	9.4	982,031	7.8	83.99	77.10	77.10	77.10	26.8	28.7	762,028	6.1	250,529	2.00	27.9	30.2	32.2	32.2	32.2	1.34
	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	77.72	77.72	27.0	28.8	798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	32.3	32.3	1.36
	1,170,662	9.3	970,331	7.7	84.93	78.07	78.07	78.07	27.2	29.0	799,999	6.4	285,911	2.27	28.2	30.4	32.4	32.4	32.4	1.33
	1,153,855	9.2	982,379	7.8	85.23	78.32	78.32	78.32	27.4	29.1	757,331	6.0	289,836	2.30	28.3	30.6	32.5	32.5	32.5	1.32
	1,123,610	8.9	1,014,951	8.0	85.33	78.36	78.36	78.36	27.6	29.4	740,191	5.9	283,854	2.25	28.6	30.7	32.5	32.5	32.5	1.29
	1,110,721	8.8	1,028,602	8.2	85.59	78.64	78.64	78.64	27.8	29.6	720,417	5.7	270,804	2.15	28.9	30.9	32.6	32.6	32.6	1.29
	1,062,530	8.4	1,083,796	8.6	85.52	78.56	78.56	78.56	28.0	29.8	714,265	5.7	261,917	2.08	29.1	31.0	32.6	32.6	32.6	1.26
	1,092,674	8.7	1,084,450	8.6	85.81	79.00	79.00	79.00	28.2	30.0	730,971	5.8	257,475	2.04	29.2	31.2	32.8	32.8	32.8	1.32
	1,089,818	8.6	1,108,334	8.8	85.99	79.19	79.19	79.19	28.3	30.1	719,822	5.7	254,832	2.02	29.4	31.4	32.9	32.9	32.9	1.34
	1,091,156	8.7	1,142,407	9.1	86.05	79.29	79.29	79.29	28.5	30.2	726,106	5.8	251,136	1.99	29.5	31.6	33.0	33.0	33.0	1.37
1,070,035	8.5	1,141,865	9.1	86.44	79.59	79.59	79.59	28.6	30.4	707,734	5.6	253,353	2.01	29.7	31.7	33.1	33.1	33.1	1.37	
1,071,304	8.5	1,197,012	9.5	86.30	79.55	79.55	79.55	28.8	30.5	700,214	5.5	251,378	1.99	29.9	31.8	33.2	33.2	33.2	1.39	
1,050,806	8.3	1,253,066	9.9	85.90	79.44	79.44	79.44	29.0	30.7	661,895	5.2	235,719	1.87	30.1	32.0	33.2	33.2	33.2	1.39	
1,037,231	8.2	1,256,359	10.0	86.41	79.94	79.94	79.94	29.2	30.8	668,869	5.3	235,406	1.87	30.3	32.1	33.3	33.3	33.3	1.41	
1,029,816	8.2	1,268,436	10.1	86.61	80.21	80.21	80.21	29.3	30.9	660,613	5.3	231,383	1.84	30.4	32.3	33.4	33.4	33.4	1.43	

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」

注) 1 合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）＝その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。
（実際に1人の女性が一生の間に生む子どもの数はコーホート合計特殊出生率である。）

2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結婚式をあげたとき又は同居を始めたときのうち早いほうの年齢。

付表 9 7 女性が職業をもつことについて

区 分	該 当 者 数	い女 方性 がよ い職 業を もた な	を結 婚す る方 がよ い職 業	業子 を供 もが つで きる 方が よま い職	を子 続供 けが るで きて 方も よい 職業	ら子 再供 びが 大き く職 業を もつ た	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成 7 年 7 月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4
平成12年 2 月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3
平成14年 7 月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8
平成19年 8 月調査	3,118	3.6	5.5	10.7	43.4	33.0	1.4	2.3
平成21年10月調査	3,240	3.5	5.5	10.7	45.9	31.3	1.4	1.8
平成24年10月調査	3,033	3.4	5.6	10.0	47.5	30.8	1.4	1.3
〔性〕								
女性	1,601	2.9	5.0	8.7	48.3	33.0	1.1	1.1
男性	1,432	4.0	6.3	11.5	46.6	28.4	1.7	1.5
〔性・年齢〕								
(女性)								
20～29歳	126	0.8	7.1	11.9	38.1	40.5	0.8	0.8
30～39歳	226	0.9	0.9	6.6	57.5	31.0	1.3	1.8
40～49歳	266	—	2.6	8.6	50.0	36.5	1.5	0.8
50～59歳	292	2.7	3.1	3.8	58.6	30.1	1.4	0.3
60～69歳	310	3.2	5.2	8.4	50.6	31.3	0.6	0.6
70歳以上	381	6.6	9.7	12.9	35.2	32.8	1.0	1.8
(男性)								
20～29歳	140	—	5.7	18.6	40.0	32.1	2.1	1.4
30～39歳	205	2.0	6.3	11.7	47.8	29.3	2.4	0.5
40～49歳	234	4.3	4.3	9.0	50.0	29.5	1.7	1.3
50～59歳	231	4.8	3.9	7.8	50.6	30.7	1.7	0.4
60～69歳	299	4.7	5.7	10.4	50.2	26.1	1.3	1.7
70歳以上	323	5.6	10.2	13.6	39.9	26.0	1.5	3.1
〔性・本人職業〕								
(女性)								
自営業主	95	2.1	2.1	11.6	45.3	38.9	—	—
家族従業者	71	1.4	1.4	4.2	49.3	42.3	1.4	—
雇用者	667	1.3	2.5	6.1	61.0	27.4	1.0	0.4
無職	768	4.4	7.8	10.9	37.5	36.2	1.3	1.8
(男性)								
自営業主	206	4.4	5.8	9.7	46.1	30.6	1.9	1.5
家族従業者	14	—	—	14.3	57.1	21.4	7.1	—
雇用者	803	2.9	5.1	10.8	49.8	29.1	1.5	0.7
無職	409	6.1	9.0	13.4	40.1	26.2	2.0	3.2
〔性・未婚〕								
(女性)								
有配偶者(パート・同居含む)	1,179	2.4	4.7	7.5	51.0	32.7	1.2	0.5
既婚(離死別)	232	6.9	7.3	11.2	36.2	33.6	0.9	3.9
未婚	190	1.1	4.2	12.6	46.3	33.7	1.1	1.1
(男性)								
有配偶者(パート・同居含む)	1,078	4.2	6.0	10.7	48.1	27.7	1.8	1.6
既婚(離死別)	83	7.2	9.6	19.3	32.5	26.5	2.4	2.4
未婚	271	2.2	6.3	12.2	45.0	31.7	1.5	1.1

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

付表 9 8 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

（単位 時間、分）

区 分	共働き世帯										夫が有業で妻が無業の世帯									
	平成 8 年		平成13年		平成18年		平成23年		平成 8 年		平成13年		平成18年		平成23年		平成 8 年		平成13年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.00	7.27	7.01	7.23	7.15	7.36	7.13	7.32	7.14	7.29	7.14	7.23	7.14	7.29	7.14	7.23
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.18	1.02	1.20	1.06	1.12	0.56	1.13	1.00	1.14	1.03	1.20	1.06	1.12	0.56	1.13	1.00
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.36	1.34	1.34	1.31	1.47	1.36	1.42	1.34	1.43	1.34	1.44	1.33	1.47	1.36	1.42	1.34
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.27	0.51	0.28	0.54	0.00	1.00	0.01	0.57	0.00	0.58	0.01	1.00	0.00	1.00	0.01	0.57
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	4.16	7.31	4.05	7.36	0.03	7.12	0.02	7.14	0.02	7.21	0.02	7.22	0.03	7.12	0.02	7.14
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	3.28	0.11	3.27	0.12	5.02	0.05	4.49	0.07	4.42	0.08	4.43	0.09	5.02	0.05	4.49	0.07
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.04	0.01	0.03	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	0.36	0.08	0.45	0.12	1.30	0.08	1.48	0.13	1.57	0.17	2.01	0.19	1.30	0.08	1.48	0.13
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.37	0.13	0.38	0.14	0.53	0.13	0.51	0.14	0.50	0.16	0.53	0.17	0.53	0.13	0.51	0.14
移動（通勤・通学を除く）	0.23	0.24	0.34	0.32	0.32	0.29	0.31	0.28	0.31	0.27	0.42	0.34	0.43	0.32	0.40	0.30	0.31	0.27	0.42	0.34
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	1.42	1.54	1.40	1.47	2.31	2.11	2.21	2.02	2.11	1.46	2.06	1.40	2.31	2.11	2.21	2.02
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.09	1.14	1.15	1.19	1.13	1.02	1.15	1.08	1.21	1.11	1.27	1.20	1.13	1.02	1.15	1.08
学習・研究（学業以外）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.04	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.24	0.34	0.22	0.31	0.32	0.31	0.35	0.32	0.40	0.36	0.35	0.33	0.32	0.31	0.35	0.32
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.07	0.11	0.06	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10	0.09	0.11	0.07	0.09	0.08	0.11	0.08	0.10
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	0.07	0.03	0.08	0.03	0.07	0.04	0.05	0.03	0.07	0.03	0.08	0.03
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.16	0.16	0.14	0.14	0.29	0.23	0.28	0.18	0.25	0.13	0.19	0.14	0.29	0.23	0.28	0.18
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06	0.03	0.05	0.03	0.07	0.04	0.08	0.03	0.10	0.03	0.09	0.03	0.07	0.04	0.08	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.15	0.11	0.16	0.10	0.27	0.14	0.22	0.11	0.20	0.10	0.21	0.11	0.27	0.14	0.22	0.11

資料出所：総務省「社会生活基本調査」

付表 99 主要国の労働力人口、労働力率、就業者数及び就業者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口 (千人)		労働力人口総数に占める女性の割合 (%)	労働力率 (%)		年	就業者数 (千人)		就業者総数に占める女性の割合 (%)
		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
カナダ ^a	2012	8,926	9,950.1	47.3	62.2	71.3	2012	8,320	9,187.7	47.5
アメリカ ^{bc}	2013	72,722	82,667	46.8	57.2	69.7	2013	67,577	76,353	47.0
韓国 ^c	2012	10,609.2	14,891.4	41.6	49.9	73.3	2012	10,293.6	14,387	41.7
オーストラリア	2013	2,051.7	2,338.6	46.7	55.7	67.6	2013	1,951.3	2,223.8	46.7
デンマーク	2013	1,378	1,512	47.7	58.6	66.2	2013	1,277.6	1,410	47.5
スペイン	2013	10,668.8	12,521.4	46.0	53.4	65.6	2013	7,823.2	9,315.8	45.6
フランス	2013	13,658	14,914	47.8	51.8	61.7	2013	12,323	13,422.3	47.9
ドイツ	2013	19,704.2	23,015.9	46.1	54.6	66.3	2013	18,728	21,722.1	46.3
ハンガリー	2013	2,015.7	2,371.6	45.9	45.3	60.7	2013	1,809.9	2,128.5	46.0
イタリア	2013	10,740.9	14,792	42.1	39.7	58.9	2013	9,329.9	13,090.4	41.6
オランダ	2013	4,138.8	4,826	46.2	59.4	71.1	2013	3,880.1	4,484.6	46.4
ノルウェー	2013	1,271.5	1,422.2	47.2	68.3	73.7	2013	1,230.5	1,371.1	47.3
スウェーデン	2013	2,428.6	2,687.9	47.5	68.7	74.3	2013	2,237	2,467.5	47.6
イギリス	2013	14,900.3	17,338.2	46.2	56.9	69.0	2013	13,858.1	15,962.6	46.5
オーストラリア ^c	2012	5,554	6,597	45.7	58.8	71.8	2012	5,258.7	6,256.7	45.7

資料出所：ILO “ILOSTAT Database”

「労働力人口総数に占める女性の割合 (%)」及び「就業者総数に占める女性の割合 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口} \times 100$

ただし、アメリカは16歳以上

a) 準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。

b) 施設人口を除く。

c) 軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表 100 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区 分	年	カナダ ^a		アメリカ ^{b,c}		韓国 ^c		フランス		ドイツ		イタリ		オランダ		スウェーデン		イギリス	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
		2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
労働力人口（千人）	総数	8,926	9,950.1	72,722	82,667	10,609.2	14,891.4	13,658	14,914	19,704.2	23,015.9	10,740.9	14,792	4,138.8	4,826	2,428.6	2,687.9	14,900.3	17,338.2
	15～19歳	520.1	519.2	2,862	2,923	145.3	107.5	216	323	531.1	657.1	83.4	125.1	299.2	301.7	100.8	83.9	661.7	681.2
	20～24歳	865.5	928.8	7,440	8,156	827.3	545.8	1,022.7	1,182.8	1,553.8	1,759.7	604.1	825.9	411.2	416.5	227.8	255	1,479.3	1,683
	25～29歳	959.3	1,079.2	7,759	9,062	1,192.4	1,337.9	1,553.9	1,682.9	1,945.3	2,210.5	1,009	1,264.4	440.4	467.7	248.1	282.3	1,718.9	2,141.9
	30～34歳	953.6	1,075.9	7,700	9,226	1,085.1	1,845.3	1,641.7	1,828.3	2,016.4	2,395.3	1,289.7	1,688.5	424.5	474.9	251.2	286	1,605.9	1,987
	35～39歳	924.1	1,041.3	7,205	8,525	1,086.4	1,915.6	1,679.2	1,865.8	1,898.6	2,262.7	1,613.2	2,093.7	430.4	475.8	273.5	299.7	1,518.8	1,783.9
	40～44歳	977.2	1,078	7,752	9,080	1,370.7	2,057.8	1,890.1	2,042.9	2,449	2,875.2	1,667.3	2,245.6	515.9	575.4	287.3	311.2	1,792.1	2,005.9
	45～49歳	1,079	1,133.4	8,034	8,929	1,380	1,951.4	1,887.2	1,988.2	2,894.2	3,286.5	1,657.4	2,246.7	520	597	301.1	326.8	1,938.1	2,083.8
	50～54歳	1,099.3	1,211.1	8,361	9,142	1,294.1	1,898.7	1,752.5	1,863.4	2,689.1	3,021.5	1,370.6	1,905.8	478.3	565.1	258.7	276.2	1,752.5	1,863.8
	55～59歳	840.2	928.2	7,291	7,902	898.2	1,376.6	1,433.1	1,496.4	2,166.4	2,409.7	985.1	1,416.9	373	481.8	236	259.6	1,330.3	1,475.7
労働力率（%）	60～64歳	474.4	575.7	4,709	5,215	531	832	478.3	497.7	1,219.1	1,558.6	353.7	644.2	196.9	329	186.3	211.6	694	997.5
	65歳以上	233.3	379.4	3,609	4,507	798.6	1,022.9	103.2	142.6	341.2	579.1	107.4	335.2	49.1	141.1	57.7	95.6	408.6	634.4
	総数	62.2	71.3	57.2	69.7	49.9	73.3	51.8	61.7	54.6	66.3	39.7	58.9	59.4	71.1	68.7	74.3	56.9	69.0
	15～19歳	50.8	48.3	34.7	34.2	9.1	6.3	12.0	17.5	26.9	31.1	6.0	8.5	62.0	59.9	37.3	29.3	38.3	38.0
	20～24歳	75.0	77.1	67.5	73.9	53.5	43.3	55.6	64.9	67.5	71.6	39.2	51.3	78.9	78.3	70.0	74.5	72.2	79.9
	25～29歳	81.7	89.9	73.7	87.6	71.6	76.5	81.3	91.9	79.1	87.0	60.6	74.9	86.0	90.1	82.0	89.0	77.0	92.4
	30～34歳	81.1	92.6	73.3	90.7	56.4	92.1	82.2	94.9	80.3	93.8	67.7	87.7	84.3	94.1	86.3	94.1	77.9	94.3
	35～39歳	82.3	93.0	73.8	90.9	55.5	94.5	84.5	95.1	80.7	95.0	70.6	91.1	84.3	93.5	90.9	96.2	78.8	93.1
	40～44歳	83.7	92.6	74.2	90.6	64.3	94.3	85.4	94.4	84.7	95.0	67.9	91.7	82.9	92.3	91.0	95.9	80.6	92.3
	45～49歳	84.4	89.9	75.3	87.3	67.7	93.0	86.0	93.2	85.5	93.8	66.3	91.3	81.8	92.5	90.0	94.5	82.4	91.4
労働力率（%）	50～54歳	80.9	87.8	73.0	83.9	62.5	91.4	81.3	90.5	82.3	91.4	61.7	89.0	77.7	91.3	88.1	91.8	80.5	88.8
	55～59歳	69.4	78.9	67.2	78.0	54.8	84.7	68.8	77.6	74.8	85.8	49.8	75.6	66.9	86.5	82.4	89.5	70.9	81.4
	60～64歳	45.7	58.0	50.0	60.5	43.9	72.3	23.2	26.4	45.4	61.7	18.7	36.5	37.9	63.3	64.4	73.7	38.9	59.2
	65歳以上	8.8	17.1	14.9	23.5	23.0	41.6	1.7	3.1	3.6	7.7	1.5	6.2	3.3	11.3	11.0	18.8	7.1	13.1

資料出所：ILO “ILOSTAT Database”

注) アメリカの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。

- a) 準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
b) 施設人口を除く。
c) 軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表 101 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女 性						男 性					
		総数 (千人)	構 成 比 (%)				その他	総数 (千人)	構 成 比 (%)				その他
			計	自営業主	家族従事者	雇用者			計	自営業主	家族従事者	雇用者	
カナダ ^a	2012	8,320	100.0	11.3	0.2	88.6	—	9,187.7	100.0	18.6	0.1	81.3	—
アメリカ ^{bc}	2013	67,577	100.0	5.5	0.1	94.4	—	76,353	100.0	7.4	0.1	92.5	—
韓国 ^c	2010	9,913.8	100.0	16.1	10.9	72.9	0.0	13,915	100.0	28.7	1.3	70.0	0.0
オーストラリア	2013	1,951.3	100.0	8.6	2.0	89.4	—	2,223.8	100.0	13.9	1.8	84.3	—
デンマーク	2013	1,277.6	100.0	5.3	0.3	94.4	—	1,410.0	100.0	12.0	0.1	87.9	—
スウェーデン	2013	7,823.2	100.0	12.3	0.8	86.9	0.1	9,315.8	100.0	21.3	0.6	78.1	0.0
フランス	2013	12,323	100.0	7.0	0.7	92.3	—	13,422.3	100.0	14.3	0.2	85.5	—
ドイツ	2013	18,728	100.0	7.4	0.7	91.9	—	21,722.1	100.0	13.6	0.3	86.1	—
ハンガリー	2013	1,809.9	100.0	7.7	0.5	91.8	—	2,128.5	100.0	13.4	0.2	86.4	—
イタリア	2013	9,329.9	100.0	16.2	2.0	81.8	—	13,090.4	100.0	28.4	1.0	70.6	—
オランダ	2013	3,880.1	100.0	11.5	0.8	87.7	—	4,484.6	100.0	19.1	0.3	80.6	—
ノルウェー	2013	1,230.5	100.0	4.2	0.2	95.6	0.0	1,371.1	100.0	9.1	0.2	90.6	0.1
スウェーデン	2013	2,237	100.0	6.0	0.2	93.8	—	2,467.5	100.0	14.3	0.2	85.4	—
イギリス	2013	13,858.1	100.0	9.3	0.5	89.9	—	15,962.6	100.0	18.4	0.3	80.7	—
オーストラリア ^c	2012	5,246	100.0	8.3	0.3	91.5	—	6,236.1	100.0	12.3	0.1	87.6	—

資料出所：ILO “ILOSTAT Database”

「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注 1) 従業上の地位は、従業上の地位に関する国際分類 (ICSE-93) による。

注 2) 「その他」とは、分類不能の地位にある者をいう。

a) 準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。

b) 施設人口を除く。

c) 軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表102-1 主要国の産業別就業者数及び構成比

区 分	カナダ ^a (15歳以上)		アメリカ ^{bc} (16歳以上)		韓 国 ^c (15歳以上)		オーストラリア ^c (15歳以上)	
	2012		2010		2008		2010	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数 (千人)	8,320	9,187.7	67,876	77,486	9,874	13,703	5,084.8	6,129.8
農業、狩猟業、林業、漁業	101.1	257.5	518	1,650	783	904	117	244.2
農業、採石	3.3	17.4	↑	↑	↑	↑	1.9	9.3
鉱業、製造	60.4	238.4	105	714	2	21	25.7	143.4
製鉄業	532	1,322.5	4,655	11,249	1,270	2,692	285.7	757.5
電気・ガス・水道・供給	34.5	106.3	239	987	17	73	24.5	88.8
建設	150.1	1,117.4	1,069	9,905	175	1,637	119	904.6
卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業	1,326	1,596.9	9,258	11,327	1,667	1,964	852.6	1,014.6
ホテル・レストラン業	648.7	453.7	5,203	4,592	1,396	648	416.6	339.5
運輸・倉庫・通信	308.5	790.1	1,547	4,954	263	1,611	183.1	526.2
金融・仲介	489.2	296.1	4,223	3,056	414	407	205.4	193.2
不動産業、物品賃貸業、事業サービス業	988.1	1,285.9	7,965	10,524	837	1,382	628	784.4
行政・国防、強制社会	472.9	479.2	3,056	3,707	262	578	328.8	368.7
保健、衛生、社会サービス	849	438.6	9,174	3,994	1,191	593	598.6	255
その他の社会・個人サービス	1,751.6	376.5	14,429	3,805	634	208	1,005.7	267.9
雇用者のいる個人・世帯	528.5	402.6	6,436	7,022	815	967	288.5	232.2
雇用者のいない個人・世帯	73.5	7.4	↑	↑	145	5	3.6	0.2
海外法権関係・団体	2.6	0	↑	↑	3	13	0	0
分類不能の産業	—	—	↑	↑	—	—	0	0
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、狩猟業、林業	1.2	2.8	0.8	2.1	7.9	6.6	2.3	4.0
漁業	0.0	0.2	↑	↑	↑	↑	0.0	0.2
鉱業、採石	0.7	2.6	0.2	0.9	0.0	0.2	0.5	2.3
製鉄業	6.4	14.4	6.9	14.5	12.9	19.6	5.6	12.4
電気・ガス・水道・供給	0.4	1.2	0.4	1.3	0.2	0.5	0.5	1.4
建設	1.8	12.2	1.6	12.8	1.8	11.9	2.3	14.8
卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業	15.9	17.4	13.6	14.6	16.9	14.3	16.8	16.6
ホテル・レストラン業	7.8	4.9	7.7	5.9	14.1	4.7	8.2	5.5
運輸・倉庫・通信	3.7	8.6	2.3	6.4	2.7	11.8	3.6	8.6
金融・仲介	5.9	3.2	6.2	3.9	4.2	3.0	4.0	3.2
不動産業、物品賃貸業、事業サービス業	11.9	14.0	11.7	13.6	8.5	10.1	12.4	12.8
行政・国防、強制社会	5.7	5.2	4.5	4.8	2.7	4.2	6.5	6.0
保健、衛生、社会サービス	10.2	4.8	13.5	5.2	12.1	4.3	11.8	4.2
その他の社会・個人サービス	21.1	4.1	21.3	4.9	6.4	1.5	19.8	4.4
雇用者のいる個人・世帯	6.4	4.4	9.5	9.1	8.3	7.1	5.7	3.8
雇用者のいない個人・世帯	0.9	0.1	↑	↑	1.5	0.0	0.1	0.0
海外法権関係・団体	0.0	0.0	↑	↑	0.0	0.1	0.0	0.0
分類不能の産業	—	—	↑	↑	—	—	0.0	0.0

資料出所：ILO “ILOSTAT Database”

「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注1) 産業分類は国際標準産業分類 (ISIC) 第3版による。

注2) 「↑」：該当欄の数字が得られない場合に、その区分の数字が直近の上の欄に含めて取り扱われていることを示す。

- a) 準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
b) 施設人口を除く。
c) 軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表 102-2 主要国の産業別就業者数及び構成比

区 分	オーストラリア (15歳以上)		デンマーク (15歳以上)		スペイン (15歳以上)		フランス (15歳以上)		ドイツ (15歳以上)		ハンガリー (15歳以上)	
	2013		2013		2013		2013		2013		2013	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
総 数	1,951.3	2,223.8	1,277.6	1,410	7,823.2	9,315.8	12,323	13,422.3	18,728	21,722.1	1,809.9	2,128.5
農業	84.9	112.7	12.6	55.5	175.4	561.1	228.5	560.3	188.1	392.8	48.7	145.1
林業	1.4	6.1	0.7	5.2	3.9	26	4.4	23.9	10.1	75.5	1.2	8.4
採石	185.3	465.8	97.5	227.5	535.2	1,533.5	929.1	2,225.3	2,140.8	5,699.1	302.4	520.8
製造業	4.4	24.9	4.8	11.1	17.1	61.6	56	165.1	93.9	267.5	8.4	22.5
電気、ガス、蒸気、空調供給	4	16.8	2.7	13.2	21.5	106.7	32.8	151.6	39.5	175.6	13.7	49.8
水供給、下水処理、廃棄物管理、浄化施設	58.5	314.4	11.6	147.7	87	942.4	199.6	1,562.6	351.7	2,402.3	18	232.1
建設	331.3	278.8	167.6	212.8	1,410.2	1,436.4	1,486.2	1,708.1	2,926.8	2,886.8	295.2	244.1
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	44.1	171.2	28.1	97.7	149.4	682.2	354	1,015.7	493	1,473.8	65.9	197.1
運輸・保管	149.4	95.6	52.5	47.4	700	632.6	459.1	485.3	905.2	670.2	95.5	67.9
宿泊・飲食サービス	34.7	79.7	30.1	80.9	177.4	345.4	215.9	467.3	397	782.5	36.1	76.1
情報・通信	77.3	69.3	36.7	41.4	221.6	232.5	472.9	358.4	670.2	629.2	59.5	36.7
金融・保険	21.5	16.2	8.9	15.4	53.8	38.3	201.9	163.4	108.8	118.3	8.6	11.2
不動産業	114.6	121.5	61.4	72.4	395.6	441	628.7	759.5	1,084.3	1,119.6	83.2	70.3
専門・技術サービス	75.1	61.4	40.6	52.5	496.9	385.9	438.3	513.2	1,010.7	976.7	53.4	87.8
公務、国防、強制社会保険事業	124	150.8	82.4	77.3	524	753.4	1,182.5	1,125.5	1,379.2	1,453.1	169.5	175.9
教育	198.7	80.5	149.9	99.3	783.4	380.1	1,223.1	598.1	1,809.8	781.9	243.3	72.3
保健・衛生、社会事業	318.3	88.9	406	90.1	1,059.2	306.4	2,849.4	735.1	3,805.7	1,137.4	216.5	54.1
芸術・娯楽、レクリエーション	34.1	38	32.4	30	137.2	178.4	190.9	271.6	272.5	276.3	31.6	25
その他のサービス業	77.7	28.9	42.4	27.7	277.1	142.5	486.8	207.1	822.8	380	55.5	28.4
雇主としての世帯活動等	9.3	0.4	5.4	0.4	591.7	78.1	405	59.4	229.8	10.9	2.6	0.8
治外法権機関、団体	2.5	2	1.1	0.9	5.4	1.2	-	-	8	12.6	1	2.3
分類不明の産業	-	-	2	3.5	-	-	265	310.4	-	-	-	-
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	4.4	5.1	1.0	3.9	2.2	6.0	1.9	4.2	1.0	1.8	2.7	6.8
林業	0.1	0.3	0.1	0.4	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4
採石	9.5	20.9	7.6	16.1	6.8	17.0	7.5	16.6	11.4	26.2	16.7	24.5
製造業	0.2	1.1	0.4	0.8	0.2	0.7	0.5	1.2	0.5	1.2	0.5	1.1
電気、ガス、蒸気、空調供給	0.2	0.8	0.2	0.9	0.3	1.1	0.3	1.1	0.2	0.8	0.8	2.3
水供給、下水処理、廃棄物管理、浄化施設	3.0	14.1	0.9	10.5	1.1	10.1	1.6	11.6	1.9	11.1	1.0	10.9
建設	17.0	12.5	13.1	15.1	18.0	15.4	12.1	12.7	15.6	13.3	16.3	11.5
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	2.3	7.7	2.2	6.9	1.9	7.3	2.9	7.6	2.6	6.8	3.6	9.3
運輸・保管	7.7	4.3	4.1	3.4	8.9	6.8	3.7	3.6	4.8	3.1	5.3	3.2
宿泊・飲食サービス	1.8	3.6	2.4	5.7	2.3	3.7	1.8	3.5	2.1	3.6	2.0	3.6
情報・通信	4.0	3.1	2.9	2.9	2.8	2.5	3.8	2.7	3.6	2.9	3.3	1.7
金融・保険	1.1	0.7	0.7	1.1	0.7	0.4	1.6	1.2	0.6	0.5	0.5	0.5
不動産業	5.9	5.5	4.8	5.1	5.1	4.7	5.1	5.7	5.7	5.2	4.6	3.3
専門・技術サービス	3.8	2.8	3.2	3.7	6.4	4.1	3.6	3.8	5.4	4.5	3.0	4.1
公務、国防、強制社会保険事業	6.4	6.8	6.4	5.5	6.7	8.1	9.6	8.4	7.4	6.7	9.4	8.3
教育	10.2	3.6	11.7	7.0	10.0	4.1	9.9	4.5	9.7	3.6	13.4	3.4
保健・衛生、社会事業	16.3	4.0	31.8	6.4	13.5	3.3	23.1	5.5	20.3	5.2	12.0	2.5
芸術・娯楽、レクリエーション	1.7	1.7	2.5	2.1	1.8	1.9	1.5	1.6	1.5	1.3	1.7	1.2
その他のサービス業	4.0	1.3	3.3	2.0	3.5	1.5	4.0	1.5	4.4	1.7	3.1	1.3
雇主としての世帯活動等	0.5	0.0	0.4	0.0	7.6	0.8	3.3	0.4	1.2	0.1	0.1	0.0
治外法権機関、団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	0.0	0.1	0.1	0.1
分類不明の産業	-	-	0.2	0.2	-	-	2.2	2.3	-	-	-	-

資料出所：ILO "ILOSTAT Database"

「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 産業分類は国際標準産業分類 (ISIC) 第4版による。

区 分	イタリ ア (15歳以上)	オランダ (15歳以上)		ノルウェー (15歳以上)		スウェーデン (15歳以上)		イギリス (15歳以上)		オーストラリアa (15歳以上)		
		2013		2013		2013		2013		2012		
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
総 数	9,329.9	13,090.4	3,880.1	4,484.6	1,230.5	1,371.1	2,237	2,467.5	13,958.1	15,962.6	5,245.9	6,236.1
農業	229.8	583.9	44.5	118.3	11.4	45.9	21.7	73.4	83	230.4	103.9	228.1
林業	4.3	34	1.6	9.5	14.9	57	1.3	10	22.9	107.9	32.3	195.3
採石	1,109.5	3,019.3	164.5	603.7	54.4	174.4	132.2	392.7	693.9	2,220	224.2	665.7
製造業	28.5	95.2	7	24.5	5.2	10	6.9	17.9	43.2	135.1	19.2	64.4
ガス、蒸気、空調供給	34	194.2	6.8	27.9	2.1	10.1	3.9	15.2	42.2	167.8	15.4	50.2
下水処理・廃棄物管理、浄化活動	109.7	1,481.7	37.3	377.5	14	185	28.3	288.3	260	1,897	105.8	847
建設	1,366.1	1,955.8	567.7	664.2	166.7	189.2	235	313.5	1,904.9	2,100.9	803.6	758.4
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	207.7	837.1	86.6	282.4	29.1	111	52.7	193.1	283.7	1,207.1	113	432.5
運輸・保管	651.6	595.4	160.1	159.3	41.4	27.3	83.9	70.1	795.3	714.8	421.5	348.2
宿泊・飲食サービス	164.6	386	57.5	196.3	30.2	75.6	56.8	139.7	325.6	838.1	96	132.5
金融	277.3	354.4	112.9	162.1	28.3	26.2	49.9	46.7	511.1	646.8	217.2	203.9
不動産	58.1	88.5	27	36.1	9.4	14.2	27	43.3	180.7	155.8	101.7	109.3
専門・科学・技術サービス	606.1	762.7	227.8	350.9	58.8	90.2	158.7	223.6	832.7	1,199.5	403.4	507
行政管理サービス	502.3	404.4	177.6	212	41.1	55.3	103.7	112.1	623.3	784.4	205.7	193.6
公務、国防、強制社会保障事業	448.5	849.5	199.5	304.7	78.7	80.6	163.9	130.8	896.4	944.8	321.8	385.9
教育	1,101.6	379.2	346.4	205.6	144	75.8	376.4	141.2	2,218.6	847.4	601.7	273.3
保健	1,233.8	547.9	1,107	239.3	438.7	95.4	578	136.9	3,146.7	847.2	1,071	289.2
芸術・娯楽、レクリエーション	128	164.6	82.7	78.3	26.3	26	58.6	57.6	346.3	386.9	93.6	116.5
その他のサービス	429.3	264	125.2	64.4	31.9	17	83.4	46.6	474.3	323	193.2	260.9
雇主としての世帯活動等	642.5	85	5.7	1.2	1.1	0.1	1.1	0.1	48.1	15.1	4.5	0.3
治外法権機関、関係、生産	6.5	7.5	0.9	0.3	0.2	0	1	1.4	12.4	30.4	-	-
分類不明	-	-	333.8	366.3	2.8	4.9	12.7	13.3	112.9	162.5	97.3	174.1
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	2.5	4.5	1.1	2.6	0.9	3.3	1.0	3.0	0.6	1.4	2.0	3.7
林業	0.0	0.3	0.0	0.2	1.2	4.2	0.1	0.4	0.2	0.7	0.6	3.1
採石	11.9	23.1	4.2	13.5	4.4	12.7	5.9	15.9	5.0	13.9	4.3	10.7
製造業	0.3	0.7	0.2	0.5	0.4	0.7	0.3	0.7	0.3	0.8	0.4	1.0
ガス、蒸気、空調供給	0.4	1.5	0.2	0.6	0.2	0.7	0.2	0.6	0.3	1.1	0.3	0.8
下水処理・廃棄物管理、浄化活動	1.2	11.3	1.0	8.4	1.1	13.5	1.3	11.7	1.9	11.9	2.0	13.6
建設	14.6	14.9	14.6	14.8	13.5	13.8	10.5	12.7	13.7	13.2	15.3	12.2
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	2.2	6.4	2.2	6.3	2.4	8.1	2.4	7.8	2.0	7.6	2.2	6.9
運輸・保管	7.0	4.5	4.1	3.6	3.4	2.0	3.8	2.8	5.7	4.5	8.0	5.6
宿泊・飲食サービス	1.8	2.9	1.5	4.4	2.5	5.5	2.5	5.7	2.3	5.3	1.8	2.1
金融	3.0	2.7	2.9	3.6	2.3	1.9	2.2	1.9	3.7	4.1	4.1	3.3
不動産	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.8	1.3	1.0	1.9	1.8
専門・科学・技術サービス	6.5	5.8	5.9	7.8	4.8	6.6	7.1	9.1	6.0	7.5	7.7	8.1
行政管理サービス	5.4	3.1	4.6	4.7	3.3	4.0	4.6	4.5	4.5	4.9	3.9	3.1
公務、国防、強制社会保障事業	4.8	6.5	5.1	6.8	6.4	5.9	7.3	5.3	6.5	5.9	6.1	6.2
教育	11.8	2.9	8.9	4.6	11.7	5.5	16.8	5.7	16.0	5.3	11.5	4.4
保健	13.1	4.2	28.5	5.3	35.7	7.0	25.8	5.5	22.7	5.3	20.4	4.6
芸術・娯楽、レクリエーション	1.4	1.3	2.1	1.7	2.1	1.9	2.6	2.3	2.5	2.4	1.8	1.9
その他のサービス	4.6	2.0	3.2	1.4	2.6	1.2	3.7	1.9	3.4	2.0	3.7	4.2
雇主としての世帯活動等	6.9	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0
治外法権機関、関係、生産	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	-	-
分類不明	-	-	8.6	8.2	0.2	0.4	0.6	0.5	0.8	1.0	1.9	2.8

資料出所：ILO “ILOSTAT Database”

「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 産業分類は国際標準産業分類 (ISIC) 第4版による。

a) 軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表 103-1 主要国の職業別就業者数及び構成比

区 分	カナダ ^a (15歳以上) 2012		アメリカ ^{b,c} (16歳以上) 2012		韓 国 ^c (15歳以上) 2012	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
	総 数					
就 業 者 数 (千人)	8,320	9,187.7	66,914	75,555	10,293.6	14,387
議員・上級行政官・管理的職業従事者	558.1	981.5	9,899	12,779	51.3	413.1
専門的職業従事者	1,734.7	1,556.6	17,936	13,429	2,172.1	2,619.2
テクニシャン・準専門的職業従事者	1,755.5	1,081.3	↑	↑	↑	↑
事務従事者	1,673.1	535.4	12,965	4,730	1,939.2	2,160.7
サービス職業従事者・店舗等販売従事者	1,649.7	955.9	21,859	19,057	3,182.8	2,371.8
熟練農林漁業職業従事者	86.9	261.4	226	768	578.7	846.2
熟練職業従事者	152.9	1,641.4	4,030	24,792	324.3	1,954.4
装置・機械操作員,組立工	237.8	1,232.2	↑	↑	362.6	2,500.3
初級・単純職業従事者	471.3	941.7	—	—	1,682.8	1,521.4
軍隊	0	0	—	—	—	—
分類不能の職業	—	—	—	—	—	—
構 成 比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
議員・上級行政官・管理的職業従事者	(47.5)		(41.7)		(41.7)	
専門的職業従事者	6.7	10.7	14.8	16.9	0.5	2.9
	(36.2)		(43.7)		(11.0)	
テクニシャン・準専門的職業従事者	20.8	16.9	26.8	17.8	21.1	18.2
	(52.7)		(57.2)		(45.3)	
事務従事者	21.1	11.8	↑	↑	↑	↑
	(61.9)		(↑)		(↑)	
サービス職業従事者・店舗等販売従事者	20.1	5.8	19.4	6.3	18.8	15.0
	(75.8)		(73.3)		(47.3)	
熟練農林漁業職業従事者	19.8	10.4	32.7	25.2	30.9	16.5
	(63.3)		(53.4)		(57.3)	
熟練職業従事者	1.0	2.8	0.3	1.0	5.6	5.9
	(24.9)		(22.7)		(40.6)	
装置・機械操作員,組立工	1.8	17.9	6.0	32.8	3.2	13.6
	(8.5)		(14.0)		(14.2)	
初級・単純職業従事者	2.9	13.4	↑	↑	3.5	17.4
	(16.2)		(↑)		(12.7)	
軍隊	5.7	10.2	—	—	16.3	10.6
	(33.4)		(—)		(52.5)	
分類不能の職業	0.0	0.0	—	—	—	—
	(0.0)		(—)		(—)	
	—	—	—	—	—	—
	(—)		(—)		(—)	

資料出所：カナダはILO “ILOSTAT Database”、アメリカは労働統計局 “Current Population Survey”、韓国は統計庁 “Economically Active Population Survey”
「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

- 注1) () 内は女性割合。
 注2) 職業分類は国際標準職業分類ISCO-88による。
 注3) 「↑」：該当欄の数字が得られない場合に、その区分の数字が直近の上の欄に含めて取り扱われていることを示す。
 注4) 韓国は、「議員・上級行政官・管理的職業従事者」の中に「立法議員、上級行政官」は含まれていない。
 a) 準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
 b) 施設人口を除く。
 c) 軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表103-2 主要国の職業別就業者数及び構成比

区 分	オーストリア (15歳以上) 2013		デンマーク (15歳以上) 2013		スペイン (15歳以上) 2013		フランス (15歳以上) 2013		ドイツ (15歳以上) 2013		ハンガリー (15歳以上) 2013	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
就 業 者 数 (千人)	1,951.3 54 328.7 385.8 310 498.2 82.4 48.6 34 209.2 0.3 —	2,223.8 129.6 345.6 417.8 118.8 243.6 115.3 513.4 205.2 124.3 10.4 —	1,277.6 13.9 393 212 138.5 344.6 9.4 12.9 24.5 127.5 0.5 0.9	1,410.0 37.3 319.6 247.1 56.9 196.6 49.4 225.3 122.3 144.2 9.5 1.7	7,823.2 129.6 1,675.7 731.2 1,114.6 2,279.6 88.4 141.4 165.9 1,372.5 7.2 —	9,315.8 555.5 1,349.1 1,130 595.5 1,582.5 362.7 1,733.7 1,099 827.7 80 —	12,323 640.5 2,178.4 2,457.6 1,737.6 2,883.9 208 230.8 336.5 1,589.3 24.8 35.3	13,422.3 1,133.6 2,230 2,777.1 606.6 1,350.4 639.8 2,013 1,484.7 965.3 182.6 39.2	18,728 510.8 2,962.9 4,940.7 3,516 3,684.2 114.6 564.9 358.4 2,038.4 19.3 17.8	21,722.1 1,259.9 3,790.9 3,875.9 1,843.6 2,129.6 476.5 4,732.1 2,102.3 1,310.4 176.3 24.7	1,809.9 74.6 345.4 358.2 218.6 365.6 27.9 59.6 161.1 194.9 2.6 1.3	2,128.5 111 290.2 222.5 75.7 255.2 72.6 526.6 374.8 184.2 14.5 1.2
構 成 比 (%)	100.0 (46.7) 2.8 16.8 19.8 15.9 25.5 4.2 2.5 1.7 10.7 0.0 —	100.0 (47.5) 5.8 15.5 18.8 5.3 11.0 5.2 23.1 9.2 5.6 0.5 —	100.0 (47.5) 1.1 30.8 16.6 10.8 27.0 0.7 1.0 1.9 10.0 0.0 0.1	100.0 (47.5) 2.6 22.7 17.5 4.0 13.9 3.5 16.0 8.7 10.2 0.7 0.1	100.0 (45.6) 3.2 21.4 9.3 14.2 29.1 1.1 1.8 2.1 17.5 0.1 —	100.0 (45.6) 6.0 14.5 12.1 6.4 17.0 3.9 18.6 11.8 8.9 0.9 —	100.0 (47.9) 5.2 17.7 19.9 14.1 23.4 1.7 1.9 2.7 12.9 0.2 0.3	100.0 (47.9) 8.4 16.6 20.7 4.5 10.1 4.8 15.0 11.1 7.2 1.4 0.3	100.0 (46.3) 2.7 15.8 26.4 18.8 19.7 0.6 3.0 1.9 10.9 0.1 0.1	100.0 (46.0) 5.8 17.5 17.8 8.5 9.8 2.2 21.8 9.7 6.0 0.8 0.1 0.1	100.0 (46.0) 4.1 19.1 19.8 12.1 20.2 1.5 3.3 8.9 10.8 0.1 0.1	100.0 (46.0) 5.2 13.6 10.5 3.6 12.0 3.4 24.7 17.6 8.7 0.7 0.1

資料出所：欧州委員会“eurostat”

「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注1) () 内は女性割合。

注2) 職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

区 分	イタリア (15歳以上) 2013		オランダ (15歳以上) 2013		ノルウェー (15歳以上) 2013		スウェーデン (15歳以上) 2013		イギリス (15歳以上) 2013		オーストラリア (15歳以上) 2012	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
就 業 者 数 (千人)	9,329.9 (41.6)	13,090.4 (61.5)	3,880.1 (141.4)	4,484.6 (430.4)	1,230.5 (57.2)	1,371.1 (116.8)	2,237 (95.6)	2,467.5 (174.1)	13,858.1 (1,081.4)	15,962.6 (2,115.4)	5,245.9 (462.4)	6,236.1 (816.2)
管理職	225.2 (1.6)	611.5 (4.8)	141.4 (1.1)	430.4 (3.4)	57.2 (0.4)	116.8 (0.9)	95.6 (0.7)	174.1 (1.4)	1,081.4 (8.3)	2,115.4 (16.5)	462.4 (3.7)	816.2 (6.5)
専門職	1,663.9 (12.5)	1,481 (11.3)	948.9 (7.4)	1,041.5 (8.5)	333.9 (2.6)	280.2 (2.2)	686 (5.3)	516.6 (4.0)	3,487.8 (27.1)	3,789.5 (29.7)	1,318.1 (10.4)	1,210.7 (9.6)
技師、准専門職	1,502.2 (11.3)	2,395.7 (18.3)	673.7 (5.2)	648.9 (5.1)	174.2 (1.4)	256.5 (2.0)	364.2 (2.8)	445.8 (3.5)	1,942.8 (15.1)	1,813.4 (14.3)	239.9 (1.9)	302.5 (2.4)
事務補助員	1,738 (13.1)	974.5 (7.5)	505.8 (3.9)	304 (2.4)	100.8 (0.8)	65.1 (0.5)	191.8 (1.5)	88 (0.7)	1,990.3 (15.5)	930.5 (7.3)	1,409.8 (11.4)	554.4 (4.4)
サービス・販売従事者	2,262.5 (17.3)	1,550.3 (11.9)	1,110.5 (8.5)	480.2 (3.7)	384.9 (3.0)	159.4 (1.2)	652.7 (5.1)	301.3 (2.4)	3,806.2 (29.8)	1,782.6 (14.0)	1,146 (9.2)	538.4 (4.2)
農林漁業従事者	120.4 (0.9)	413.5 (3.2)	25.5 (0.2)	131 (1.0)	9.2 (0.1)	42.7 (0.3)	21.8 (0.2)	60.4 (0.5)	43.4 (0.3)	290.7 (2.3)	77.1 (0.6)	225.4 (1.8)
技能工及び関連職業の従事者	306.7 (2.3)	2,891.8 (22.1)	46.7 (0.4)	637.9 (5.0)	13.1 (0.1)	236.7 (1.9)	28.9 (0.2)	437.5 (3.4)	145.2 (1.1)	2,360.3 (18.6)	165.5 (1.3)	1,360.6 (10.7)
設備・機械の運転・組立工	295 (2.2)	1,276.3 (9.8)	30.1 (0.2)	305.4 (2.4)	23.2 (0.2)	148 (1.2)	56 (0.4)	303.9 (2.4)	164.9 (1.3)	1,287.4 (10.0)	166 (1.3)	708 (5.6)
単純作業の従事者	1,207.9 (9.2)	1,261.9 (9.7)	346.9 (2.7)	397.1 (3.1)	57.6 (0.4)	35.8 (0.3)	130.3 (1.0)	109.4 (0.8)	1,154.5 (9.0)	1,468.6 (11.4)	244.4 (1.9)	480.4 (3.8)
軍人	8.1 (0.06)	232.8 (1.8)	2.1 (0.02)	21.3 (0.2)	8 (0.06)	18.8 (0.15)	1 (0.01)	13.6 (0.11)	5.1 (0.04)	78.9 (0.6)	- (0)	- (0)
分類不能の職業	0.2 (0.002)	1.1 (0.01)	48.3 (0.4)	86.9 (0.7)	68.3 (0.5)	11.1 (0.1)	8.7 (0.07)	17 (0.14)	36.5 (0.3)	45.5 (0.4)	16.7 (0.13)	39.4 (0.31)
構 成 比 (%)	100.0 (41.6)	100.0 (61.5)	100.0 (46.4)	100.0 (43.0)	100.0 (47.3)	100.0 (57.2)	100.0 (95.6)	100.0 (174.1)	100.0 (1,081.4)	100.0 (2,115.4)	100.0 (462.4)	100.0 (816.2)
管理職	2.4 (26.9)	4.7 (26.9)	3.6 (24.7)	9.6 (21.6)	4.6 (32.9)	8.5 (20.4)	4.3 (35.4)	7.1 (20.9)	7.8 (25.2)	13.3 (23.7)	8.8 (25.1)	13.1 (19.4)
専門職	17.8 (52.9)	11.3 (34.5)	24.5 (47.7)	23.2 (54.4)	27.1 (54.4)	20.4 (18.7)	30.7 (16.3)	20.9 (18.1)	25.2 (14.0)	23.7 (11.4)	25.1 (4.6)	19.4 (4.9)
技師、准専門職	16.1 (38.5)	18.3 (55.9)	17.4 (50.9)	14.5 (40.4)	14.2 (40.4)	18.7 (47.3)	16.3 (45.0)	18.1 (44.2)	14.0 (51.7)	11.4 (5.8)	4.6 (71.8)	4.9 (8.9)
事務補助員	18.6 (64.1)	7.4 (22.6)	13.0 (62.5)	6.8 (19.2)	8.2 (60.8)	4.7 (11.6)	8.6 (68.5)	3.6 (12.2)	14.4 (27.5)	5.8 (11.2)	26.9 (68.0)	8.9 (21.8)
サービス・販売従事者	24.2 (59.3)	11.8 (36.2)	28.6 (69.8)	10.7 (30.3)	31.3 (70.7)	11.6 (27.3)	29.2 (68.4)	12.2 (34.2)	27.5 (68.1)	11.2 (5.8)	21.8 (10.8)	8.6 (11.4)
農林漁業従事者	1.3 (22.6)	3.2 (9.9)	0.7 (16.3)	2.9 (8.2)	0.7 (17.7)	3.1 (7.3)	1.0 (26.5)	2.4 (17.7)	0.3 (13.0)	1.8 (0.8)	1.5 (25.5)	3.6 (4.5)
技能工及び関連職業の従事者	3.3 (9.6)	22.1 (68.2)	1.2 (3.2)	14.2 (33.3)	1.1 (3.2)	17.3 (40.4)	1.3 (3.2)	17.7 (40.4)	1.0 (5.8)	14.8 (7.0)	3.2 (7.0)	21.8 (26.8)
設備・機械の運転・組立工	3.2 (18.8)	9.7 (29.9)	0.8 (2.2)	6.8 (15.6)	1.9 (5.2)	10.8 (24.4)	2.5 (6.2)	12.3 (28.3)	1.2 (11.4)	8.1 (3.7)	3.2 (7.3)	11.4 (14.1)
単純作業の従事者	12.9 (48.9)	9.6 (29.3)	8.9 (24.6)	8.9 (20.3)	4.7 (13.6)	2.6 (6.1)	5.8 (15.4)	4.4 (12.3)	8.3 (44.0)	9.2 (4.2)	4.7 (33.7)	7.7 (9.6)
軍人	0.1 (3.4)	1.8 (5.6)	0.1 (0.3)	0.5 (1.2)	0.7 (1.9)	1.4 (3.3)	0.0 (0)	0.6 (1.6)	0.0 (0)	0.5 (0.2)	- (0)	- (0)
分類不能の職業	0.0 (15.4)	0.0 (0)	1.2 (35.7)	1.9 (4.4)	5.6 (86.0)	0.8 (2.2)	0.4 (1.0)	0.7 (1.9)	0.3 (44.5)	0.3 (0.1)	0.3 (0.7)	0.6 (0.8)

資料出所：欧州委員会“eurostat”
「構成比 (%)」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注1) () 内は女性割合。
注2) 職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官 (統計基準担当) 付統計審査室の仮訳。

付表 104 主要国における労働者の男女間賃金格差

年	韓 国	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ	イ ギ リ ス	オーストラリア
1989	52.7	80.7	77.2	75.7	—
1990	53.5	80.8	77.5	76.2	88.2
1991	54.5	80.3	78.0	77.5	—
1992	55.9	80.4	78.0	78.4	90.9
1993	56.7	80.8	78.9	78.6	89.9
1994	58.4	81.0	77.4	79.0	91.3
1995	59.6	81.3	76.1	73.5	90.0
1996	60.9	81.6	76.5	73.7	88.8
1997	62.1	79.6	77.1	73.6	—
1998	63.7	79.8	77.2	74.5	88.5
1999	63.3	73.3	77.3	75.4	—
2000	63.2	73.3	78.2	75.8	87.7
2001	64.3	73.9	79.8	76.5	—
2002	63.9	74.1	80.8	77.3	89.7
2003	62.9	—	80.7	78.4	—
2004	62.3	—	80.5	77.5	86.4
2005	62.6	—	81.5	79.2	—
2006	63.4	—	—	79.9	85.9
2007	63.1	—	—	80.5	—
2008	—	—	—	80.2	—

資料出所：ILO “LABORSTA Labour Statistics Database”

注) 韓 国：非農林業、1ヶ月当たり賃金。家族手当、現物支給を含む。1993年から調査方法が変更されたため、厳密な比較はできない。

フ ラ ン ス：1ヶ月当たり賃金（ただし、1996年以前は1時間当たり賃金で、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。）。1997年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。1999年より純実収賃金。

オ ラ ン ダ：非農林業、1時間当たり賃金。毎年12月。1994年以前は10月。1994年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

イ ギ リ ス：1時間当たり賃金。毎年春。フルタイム労働者。1995年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

オーストラリア：非農林業、1時間当たり賃金。毎年5月。成人、フルタイム労働者（管理職を除く）。1996年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

付表 105 都道府県別 15 歳以上人口、有業者及び無業者

都道府県	15歳以上人口		有業者		無業者		無業者率		有業者 に占め る女性 の割合 %
	(A)				(B)		(B)／(A)		
	女 性 人	男 性 人	女 性 人	男 性 人	女 性 人	男 性 人	女性 %	男性 %	
全国	57,401,900	53,413,200	27,676,200	36,744,500	29,725,700	16,668,700	51.8	31.2	43.0
1 北海道	2,568,500	2,235,000	1,149,300	1,478,700	1,419,200	756,300	55.3	33.8	43.7
2 青 森	634,800	545,100	297,800	359,700	337,000	185,400	53.1	34.0	45.3
3 岩 手	601,500	538,600	290,500	364,200	311,000	174,400	51.7	32.4	44.4
4 宮 城	1,047,300	973,400	490,700	667,100	556,600	306,300	53.1	31.5	42.4
5 秋 田	506,400	437,200	226,800	284,500	279,600	152,600	55.2	34.9	44.4
6 山 形	528,300	476,300	263,200	320,600	265,100	155,700	50.2	32.7	45.1
7 福 島	884,300	823,100	407,100	550,800	477,100	272,300	54.0	33.1	42.5
8 茨 城	1,287,100	1,265,900	611,400	876,800	675,600	389,000	52.5	30.7	41.1
9 栃 木	873,800	850,400	425,800	596,500	448,000	254,000	51.3	29.9	41.7
10 群 馬	881,600	842,200	442,800	586,200	438,800	256,100	49.8	30.4	43.0
11 埼 玉	3,141,600	3,126,300	1,510,400	2,203,200	1,631,200	923,200	51.9	29.5	40.7
12 千 葉	2,725,300	2,673,900	1,306,500	1,871,900	1,418,700	802,000	52.1	30.0	41.1
13 東 京	5,963,200	5,763,400	3,111,800	4,216,600	2,851,400	1,546,900	47.8	26.8	42.5
14 神奈川	3,948,700	3,932,400	1,911,500	2,771,300	2,037,100	1,161,100	51.6	29.5	40.8
15 新 潟	1,069,400	983,200	520,600	667,100	548,800	316,100	51.3	32.2	43.8
16 富 山	493,700	450,700	252,200	312,600	241,500	138,100	48.9	30.6	44.7
17 石 川	524,300	480,600	273,500	330,000	250,700	150,600	47.8	31.3	45.3
18 福 井	359,100	330,100	190,300	232,700	168,800	97,500	47.0	29.5	45.0
19 山 梨	382,100	359,300	192,500	248,700	189,600	110,500	49.6	30.8	43.6
20 長 野	955,300	887,300	488,400	620,300	466,900	267,000	48.9	30.1	44.1
21 岐 阜	924,800	851,000	470,300	590,300	454,500	260,700	49.1	30.6	44.3
22 静 岡	1,651,500	1,576,700	839,400	1,107,800	812,100	468,900	49.2	29.7	43.1
23 愛 知	3,201,600	3,163,000	1,623,000	2,285,500	1,578,700	877,600	49.3	27.7	41.5
24 三 重	822,800	768,100	405,200	533,700	417,500	234,400	50.7	30.5	43.2
25 滋 賀	613,700	590,100	303,500	420,800	310,200	169,300	50.5	28.7	41.9
26 京 都	1,204,800	1,084,900	566,500	727,100	638,300	357,800	53.0	33.0	43.8
27 大 阪	4,019,200	3,681,400	1,851,900	2,458,500	2,167,300	1,222,900	53.9	33.2	43.0
28 兵 庫	2,541,700	2,273,100	1,112,400	1,510,100	1,429,300	763,000	56.2	33.6	42.4
29 奈 良	645,100	564,700	274,400	368,600	370,600	196,100	57.5	34.7	42.7
30 和歌山	462,000	401,000	207,000	263,300	255,000	137,700	55.2	34.3	44.0
31 鳥 取	266,800	236,700	131,300	158,300	135,500	78,500	50.8	33.1	45.3
32 島 根	324,500	289,900	158,700	197,900	165,800	92,000	51.1	31.7	44.5
33 岡 山	880,500	793,200	421,500	526,700	459,000	266,400	52.1	33.6	44.5
34 広 島	1,287,100	1,170,400	604,000	795,700	683,100	374,800	53.1	32.0	43.2
35 山 口	667,000	581,000	301,600	382,900	365,400	198,100	54.8	34.1	44.1
36 徳 島	361,000	319,200	167,100	202,300	193,900	116,900	53.7	36.6	45.2
37 香 川	448,300	408,700	215,600	273,500	232,800	135,100	51.9	33.1	44.1
38 愛 媛	660,800	572,100	306,400	372,300	354,400	199,800	53.6	34.9	45.1
39 高 知	355,000	306,800	172,300	196,600	182,700	110,200	51.5	35.9	46.7
40 福 岡	2,350,100	2,040,900	1,103,400	1,340,600	1,246,700	700,300	53.0	34.3	45.1
41 佐 賀	386,700	334,200	194,100	230,200	192,600	104,000	49.8	31.1	45.7
42 長 崎	658,300	554,400	303,900	358,300	354,300	196,100	53.8	35.4	45.9
43 熊 本	837,300	719,800	407,600	471,700	429,700	248,100	51.3	34.5	46.4
44 大 分	550,300	479,400	252,900	318,300	297,300	161,100	54.0	33.6	44.3
45 宮 崎	521,100	447,100	257,000	296,600	264,100	150,500	50.7	33.7	46.4
46 鹿児島	787,600	669,900	373,000	435,500	414,600	234,400	52.6	35.0	46.1
47 沖 縄	596,500	560,700	288,900	361,900	307,500	198,800	51.6	35.5	44.4

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

「有業者に占める女性の割合（％）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 106 都道府県別年齢階級別有業率

都道府県	総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上	(単位)	%
都道府県	総数	15歳 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上	(単位)	%
全国	48.2	16.5	66.6	75.3	68.2	67.1	70.7	74.6	73.2	65.0	47.3	29.8	18.0	6.3		
1 北海道	44.7	17.7	65.6	69.1	63.8	65.2	68.5	71.6	72.0	60.7	45.1	26.0	15.1	4.5		
2 青森	46.9	10.3	64.0	80.1	70.6	72.5	73.0	76.0	71.9	66.4	45.7	33.1	21.1	7.8		
3 岩手	48.3	15.3	69.5	78.8	74.1	73.8	77.7	78.1	80.5	69.4	49.3	30.7	19.9	7.8		
4 宮城	46.9	14.6	63.2	72.3	70.2	68.1	71.7	74.8	72.7	62.8	41.6	25.7	12.3	4.5		
5 秋田	44.8	7.0	64.9	80.3	77.3	76.6	80.5	81.0	79.1	67.8	47.6	25.3	12.3	4.5		
6 山形	49.8	12.6	71.7	83.5	79.9	81.5	83.2	84.5	81.2	74.3	49.3	35.1	18.9	6.2		
7 福島	46.0	11.2	73.0	76.0	69.9	73.2	72.5	74.9	73.8	66.4	43.5	27.3	19.4	6.0		
8 茨城	47.5	14.8	67.9	75.4	65.4	67.9	72.8	78.3	69.4	66.7	43.7	25.0	18.1	5.6		
9 栃木	48.7	12.6	62.6	73.3	65.3	68.0	74.8	76.5	74.3	66.8	48.9	30.9	19.9	6.6		
10 群馬	50.2	14.7	66.6	77.1	73.0	74.7	76.8	80.2	78.4	69.8	48.1	32.0	19.0	7.2		
11 埼玉	47.9	19.2	60.0	71.2	64.1	64.4	68.5	72.6	71.0	64.8	45.6	27.8	15.2	5.3		
12 千葉	47.9	16.1	70.3	75.9	65.6	62.9	66.4	73.1	69.8	63.6	46.4	27.4	15.5	6.3		
13 東京	52.2	18.7	66.8	80.4	74.5	65.2	67.1	72.0	71.3	61.9	50.4	32.3	21.4	8.6		
14 神奈川	48.4	26.0	69.6	74.0	60.8	61.5	64.9	68.0	68.7	64.8	48.1	29.6	15.5	5.1		
15 新潟	48.7	12.0	69.2	75.5	74.6	78.0	79.5	83.7	79.1	70.5	50.6	30.6	17.3	6.0		
16 富山	51.1	12.7	74.1	80.3	77.2	78.3	78.7	84.3	83.8	76.5	51.1	34.6	25.2	6.0		
17 石川	52.2	13.1	74.3	81.4	78.2	79.3	79.8	81.8	83.0	75.2	52.0	35.0	16.2	4.8		
18 福井	53.0	13.3	79.4	82.8	79.0	79.2	81.7	87.5	82.2	73.8	53.6	38.2	22.6	7.3		
19 山梨	50.4	10.6	65.9	76.4	71.4	71.3	76.4	76.4	76.3	71.5	56.1	34.6	27.7	9.4		
20 長野	51.1	11.1	69.4	71.5	70.1	74.1	81.2	84.4	81.4	75.3	53.5	42.1	26.4	9.0		
21 岐阜	50.9	19.0	65.4	75.8	68.8	72.2	79.0	83.3	79.4	70.4	50.8	33.7	21.5	6.7		
22 静岡	50.8	17.6	73.5	72.9	67.3	70.1	74.7	80.1	76.7	68.9	54.6	37.8	21.0	7.7		
23 愛知	50.7	20.7	71.8	75.1	64.7	66.4	69.1	75.4	73.3	66.3	49.1	30.1	18.3	7.8		
24 三重	49.3	17.0	69.0	73.1	69.1	71.9	73.4	81.5	75.5	64.4	50.1	34.2	20.2	6.6		
25 滋賀	49.5	18.9	71.2	72.6	63.0	65.2	73.8	78.1	75.6	67.0	42.9	30.0	21.4	4.6		
26 京都	47.0	15.9	60.5	77.7	67.5	67.8	66.5	73.6	72.3	63.3	46.1	27.9	15.2	7.3		
27 大阪	46.1	18.7	64.1	75.7	64.0	64.1	66.1	69.8	68.8	56.0	43.6	26.3	15.0	5.1		
28 兵庫	43.8	15.1	62.5	71.4	63.8	58.0	66.6	67.7	67.5	60.1	40.6	24.6	15.2	4.3		
29 奈良	42.5	16.5	64.5	76.1	61.9	58.6	63.7	71.5	67.1	56.3	36.2	21.4	13.5	4.4		
30 和歌山	44.8	13.8	63.7	73.8	64.6	66.7	69.7	74.3	72.0	63.3	46.4	32.2	19.3	7.6		
31 鳥取	49.2	9.2	69.8	80.0	76.1	78.1	82.3	84.1	79.3	69.0	47.5	33.9	22.4	7.9		
32 島根	48.9	7.3	72.7	81.5	81.1	79.9	83.8	84.1	81.6	76.3	51.6	37.3	23.8	7.1		
33 岡山	47.9	16.7	66.3	75.0	68.5	68.1	74.6	77.9	78.6	67.6	49.4	30.2	18.9	6.5		
34 広島	46.9	16.7	60.8	71.9	66.2	64.8	72.5	76.4	76.7	64.3	44.7	34.0	17.8	6.5		
35 山口	45.2	11.6	74.5	71.5	67.3	67.7	74.4	76.0	74.2	67.5	45.6	31.6	21.7	6.8		
36 徳島	46.3	11.9	61.8	72.8	73.4	70.8	75.4	76.9	71.9	66.0	46.1	32.8	21.0	7.8		
37 香川	48.1	13.8	64.0	77.7	72.9	71.8	76.0	77.3	75.4	65.4	50.6	33.4	23.1	6.5		
38 愛媛	46.4	13.2	62.5	72.7	71.6	69.1	74.2	78.1	76.8	66.3	51.1	28.5	19.8	6.0		
39 高知	48.5	10.2	65.2	74.1	76.0	75.8	80.0	83.5	81.9	71.5	53.3	35.6	24.0	8.6		
40 福岡	47.0	16.0	64.1	71.8	71.2	65.5	73.2	74.6	71.1	61.1	44.4	25.4	14.9	4.9		
41 佐賀	50.2	12.6	68.9	79.9	73.9	74.4	77.8	78.8	77.2	74.2	51.6	34.5	22.7	7.3		
42 長崎	46.2	11.1	69.1	80.8	69.3	72.9	73.9	78.0	76.2	63.5	46.9	30.1	16.6	5.4		
43 熊本	48.7	13.6	63.4	77.0	73.0	74.7	78.4	78.6	77.4	70.2	50.2	33.3	20.2	6.5		
44 大分	46.0	14.2	62.5	73.2	68.9	68.4	76.4	78.0	76.3	65.1	49.1	31.2	18.3	5.3		
45 宮崎	49.3	8.3	69.5	76.0	72.5	74.9	80.2	79.8	78.4	72.5	54.3	33.4	21.0	6.7		
46 鹿児島	47.4	8.6	69.1	75.9	72.1	71.6	75.3	78.7	74.6	70.5	51.2	31.3	22.2	5.9		
47 沖縄	48.4	14.7	63.0	76.2	67.8	72.9	67.9	70.8	68.5	59.5	41.0	22.6	13.5	3.5		

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表１０７－１ 都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性）

都道府県	有業者数（人）					構成比（％）					雇用者総数に占める女性の割合（％）
	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	
全国	27,676,200	24,245,700	803,700	1,459,400	1,106,900	100.0	87.6	2.9	5.3	4.0	45.3
1 北海道	1,149,300	1,034,900	32,000	51,100	27,800	100.0	90.0	2.8	4.4	2.4	46.3
2 青森	297,800	241,700	7,100	18,300	30,100	100.0	81.2	2.4	6.1	10.1	47.4
3 岩手	290,500	242,400	6,200	19,100	22,400	100.0	83.4	2.1	6.6	7.7	46.0
4 宮城	490,700	431,900	13,600	20,700	23,600	100.0	88.0	2.8	4.2	4.8	44.3
5 秋田	226,800	192,000	4,500	15,000	15,200	100.0	84.7	2.0	6.6	6.7	46.9
6 山形	263,200	222,000	8,100	16,200	16,300	100.0	84.3	3.1	6.2	6.2	48.4
7 福島	407,100	348,500	12,100	21,000	24,700	100.0	85.6	3.0	5.2	6.1	44.6
8 茨城	611,400	538,500	14,600	26,900	29,400	100.0	88.1	2.4	4.4	4.8	43.1
9 栃木	425,800	363,400	12,300	22,100	27,000	100.0	85.3	2.9	5.2	6.3	43.5
10 群馬	442,800	379,600	15,200	23,300	24,000	100.0	85.7	3.4	5.3	5.4	45.4
11 埼玉	1,510,400	1,340,200	43,700	71,500	53,100	100.0	88.7	2.9	4.7	3.5	42.5
12 千葉	1,306,500	1,160,300	29,300	60,200	54,900	100.0	88.8	2.2	4.6	4.2	42.6
13 東京	3,111,800	2,727,600	129,200	167,100	78,600	100.0	87.7	4.2	5.4	2.5	45.0
14 神奈川	1,911,500	1,731,700	51,200	86,500	36,500	100.0	90.6	2.7	4.5	1.9	42.6
15 新潟	520,600	450,200	13,000	30,600	25,800	100.0	86.5	2.5	5.9	5.0	46.5
16 富山	252,200	220,300	7,000	13,500	10,700	100.0	87.4	2.8	5.4	4.2	46.6
17 石川	273,500	243,200	7,900	13,600	8,600	100.0	88.9	2.9	5.0	3.1	48.2
18 福井	190,300	164,500	6,700	11,900	7,000	100.0	86.4	3.5	6.3	3.7	47.9
19 山梨	192,500	164,100	5,800	12,400	9,700	100.0	85.2	3.0	6.4	5.0	47.1
20 長野	488,400	426,300	9,400	29,700	22,700	100.0	87.3	1.9	6.1	4.6	48.3
21 岐阜	470,300	406,500	14,300	29,000	20,000	100.0	86.4	3.0	6.2	4.3	46.8
22 静岡	839,400	736,100	23,500	48,100	31,200	100.0	87.7	2.8	5.7	3.7	45.6
23 愛知	1,623,000	1,456,000	48,300	77,600	38,300	100.0	89.7	3.0	4.8	2.4	43.3
24 三重	405,200	352,500	11,100	21,300	18,800	100.0	87.0	2.7	5.3	4.6	44.9
25 滋賀	303,500	270,000	5,600	16,500	10,600	100.0	89.0	1.8	5.4	3.5	43.8
26 京都	566,500	482,100	17,400	34,300	30,800	100.0	85.1	3.1	6.1	5.4	46.3
27 大阪	1,851,900	1,634,900	52,400	97,100	61,900	100.0	88.3	2.8	5.2	3.3	45.7
28 兵庫	1,112,400	986,600	29,100	52,300	42,400	100.0	88.7	2.6	4.7	3.8	44.5
29 奈良	274,400	240,200	5,900	16,200	12,000	100.0	87.5	2.2	5.9	4.4	45.2
30 和歌山	207,000	170,700	5,200	14,400	16,300	100.0	82.5	2.5	7.0	7.9	47.5
31 鳥取	131,300	109,800	3,800	7,500	9,600	100.0	83.6	2.9	5.7	7.3	47.8
32 島根	158,700	133,400	5,000	8,900	11,200	100.0	84.1	3.2	5.6	7.1	47.3
33 岡山	421,500	366,200	12,800	25,500	16,100	100.0	86.9	3.0	6.0	3.8	47.1
34 広島	604,000	520,800	19,600	36,700	25,100	100.0	86.2	3.2	6.1	4.2	44.8
35 山口	301,600	264,200	8,900	19,200	8,800	100.0	87.6	3.0	6.4	2.9	46.4
36 徳島	167,100	133,400	7,300	11,700	14,000	100.0	79.8	4.4	7.0	8.4	47.9
37 香川	215,600	189,100	6,000	12,000	8,100	100.0	87.7	2.8	5.6	3.8	47.2
38 愛媛	306,400	259,200	10,000	19,400	17,400	100.0	84.6	3.3	6.3	5.7	47.6
39 高知	172,300	141,600	4,900	13,200	12,000	100.0	82.2	2.8	7.7	7.0	49.8
40 福岡	1,103,400	976,300	31,000	47,800	45,600	100.0	88.5	2.8	4.3	4.1	47.8
41 佐賀	194,100	168,900	5,300	9,800	10,000	100.0	87.0	2.7	5.0	5.2	49.4
42 長崎	303,900	261,200	6,600	19,400	16,400	100.0	85.9	2.2	6.4	5.4	49.2
43 熊本	407,600	351,200	12,500	21,600	21,600	100.0	86.2	3.1	5.3	5.3	50.2
44 大分	252,900	216,600	7,400	14,000	14,800	100.0	85.6	2.9	5.5	5.9	46.8
45 宮崎	257,000	222,000	6,500	15,000	13,100	100.0	86.4	2.5	5.8	5.1	50.3
46 鹿児島	373,000	320,700	10,600	22,500	18,800	100.0	86.0	2.8	6.0	5.0	49.4
47 沖縄	288,900	252,600	3,600	17,900	13,800	100.0	87.4	1.2	6.2	4.8	47.3

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

「構成比（％）」及び「雇用者総数に占める女性の割合（％）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表 107-2 都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性）

都道府県	有業者数（人）					構成比（％）				
	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
全国	36,744,500	29,291,700	2,667,700	4,450,100	234,600	100.0	79.7	7.3	12.1	0.6
1 北海道	1,478,700	1,199,800	112,000	158,500	5,100	100.0	81.1	7.6	10.7	0.3
2 青森	359,700	268,600	20,100	61,700	8,500	100.0	74.7	5.6	17.2	2.4
3 岩手	364,200	284,900	20,000	54,400	4,700	100.0	78.2	5.5	14.9	1.3
4 宮城	667,100	543,500	42,900	72,000	7,800	100.0	81.5	6.4	10.8	1.2
5 秋田	284,500	217,500	15,600	47,900	3,000	100.0	76.4	5.5	16.8	1.1
6 山形	320,600	236,200	23,700	55,400	4,500	100.0	73.7	7.4	17.3	1.4
7 福島	550,800	433,000	37,100	74,700	4,900	100.0	78.6	6.7	13.6	0.9
8 茨城	876,800	710,700	49,300	110,500	4,700	100.0	81.1	5.6	12.6	0.5
9 栃木	596,500	471,200	40,200	76,500	7,000	100.0	79.0	6.7	12.8	1.2
10 群馬	586,200	456,000	46,000	79,100	4,100	100.0	77.8	7.8	13.5	0.7
11 埼玉	2,203,200	1,812,000	162,300	211,000	11,900	100.0	82.2	7.4	9.6	0.5
12 千葉	1,871,900	1,561,000	115,600	177,100	11,900	100.0	83.4	6.2	9.5	0.6
13 東京	4,216,600	3,329,300	424,300	423,400	20,000	100.0	79.0	10.1	10.0	0.5
14 神奈川	2,771,300	2,337,800	197,600	224,600	5,600	100.0	84.4	7.1	8.1	0.2
15 新潟	667,100	516,900	48,700	92,800	6,700	100.0	77.5	7.3	13.9	1.0
16 富山	312,600	252,100	21,400	36,600	2,000	100.0	80.6	6.8	11.7	0.6
17 石川	330,000	261,400	25,100	41,800	1,200	100.0	79.2	7.6	12.7	0.4
18 福井	232,700	179,000	20,200	31,200	1,800	100.0	76.9	8.7	13.4	0.8
19 山梨	248,700	184,400	18,900	43,700	1,000	100.0	74.1	7.6	17.6	0.4
20 長野	620,300	456,200	46,600	113,000	3,000	100.0	73.5	7.5	18.2	0.5
21 岐阜	590,300	461,500	43,300	81,600	2,900	100.0	78.2	7.3	13.8	0.5
22 静岡	1,107,800	877,300	77,800	146,700	4,400	100.0	79.2	7.0	13.2	0.4
23 愛知	2,285,500	1,910,400	152,300	212,600	5,100	100.0	83.6	6.7	9.3	0.2
24 三重	533,700	433,100	31,400	63,500	4,600	100.0	81.2	5.9	11.9	0.9
25 滋賀	420,800	346,100	23,500	46,500	2,500	100.0	82.2	5.6	11.1	0.6
26 京都	727,100	559,700	49,600	109,000	6,300	100.0	77.0	6.8	15.0	0.9
27 大阪	2,458,500	1,939,100	198,700	296,300	12,600	100.0	78.9	8.1	12.1	0.5
28 兵庫	1,510,100	1,230,100	99,800	168,800	8,200	100.0	81.5	6.6	11.2	0.5
29 奈良	368,600	291,600	26,800	46,400	3,500	100.0	79.1	7.3	12.6	0.9
30 和歌山	263,300	188,500	17,000	54,600	2,400	100.0	71.6	6.5	20.7	0.9
31 鳥取	158,300	119,800	10,000	25,400	2,500	100.0	75.7	6.3	16.0	1.6
32 島根	197,900	149,000	13,900	32,800	1,900	100.0	75.3	7.0	16.6	1.0
33 岡山	526,700	411,500	37,400	74,100	2,400	100.0	78.1	7.1	14.1	0.5
34 広島	795,700	642,500	55,700	91,500	4,100	100.0	80.7	7.0	11.5	0.5
35 山口	382,900	304,600	25,100	51,600	1,000	100.0	79.6	6.6	13.5	0.3
36 徳島	202,300	144,900	17,100	35,900	3,800	100.0	71.6	8.5	17.7	1.9
37 香川	273,500	211,700	20,500	39,900	1,100	100.0	77.4	7.5	14.6	0.4
38 愛媛	372,300	285,600	28,800	54,400	3,000	100.0	76.7	7.7	14.6	0.8
39 高知	196,600	142,600	10,700	39,300	3,200	100.0	72.5	5.4	20.0	1.6
40 福岡	1,340,600	1,065,700	85,300	172,400	14,300	100.0	79.5	6.4	12.9	1.1
41 佐賀	230,200	173,000	14,100	40,500	2,300	100.0	75.2	6.1	17.6	1.0
42 長崎	358,300	269,400	22,100	62,000	3,900	100.0	75.2	6.2	17.3	1.1
43 熊本	471,700	348,400	34,100	82,200	6,000	100.0	73.9	7.2	17.4	1.3
44 大分	318,300	246,100	22,400	46,300	2,700	100.0	77.3	7.0	14.5	0.8
45 宮崎	296,600	219,100	17,800	57,600	1,700	100.0	73.9	6.0	19.4	0.6
46 鹿児島	435,500	328,300	29,300	74,500	2,800	100.0	75.4	6.7	17.1	0.6
47 沖縄	361,900	280,900	15,500	57,900	5,900	100.0	77.6	4.3	16.0	1.6

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

「構成比（％）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表108-1 都道府県別産業別有業者数（女性）

都道府県	全産業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないものを除く）	（単位 人）	
																				分類不能の産業	業
全国	27,676,200	902,900	45,200	4,100	785,300	3,271,200	48,900	487,800	657,100	5,100,200	856,400	534,400	711,100	1,410,900	2,312,200	5,420,300	206,100	1,567,900	590,600	1,094,800	
1北海道	1,149,300	52,500	12,300	-	29,700	91,600	2,200	9,700	18,500	214,600	30,900	17,800	211,700	63,400	107,300	256,300	11,200	84,300	22,400	43,300	
2青森	297,800	33,200	2,600	100	8,400	29,100	300	1,800	4,300	55,300	7,700	2,600	3,600	15,800	22,800	62,300	3,300	17,200	7,000	7,000	
3岩手	290,500	26,600	1,200	-	9,900	39,100	200	2,300	4,300	53,600	6,100	3,100	3,600	14,600	26,500	55,400	3,300	14,900	6,100	4,200	
4宮城	490,700	16,800	800	200	18,000	52,800	1,700	8,100	11,700	104,800	13,200	8,700	10,300	23,400	36,900	94,500	3,500	32,400	10,200	14,500	
5秋田	226,800	15,600	100	100	5,300	28,900	1,700	1,500	2,000	43,100	4,300	1,500	3,300	13,900	17,100	54,600	3,200	10,900	5,700	3,500	
6山形	263,200	20,600	200	200	7,300	45,100	700	1,500	3,300	46,000	7,400	3,200	3,500	13,200	19,800	52,100	2,600	12,700	6,500	4,700	
7福島	407,100	24,900	200	-	13,600	67,700	1,200	3,200	5,600	70,300	9,400	5,200	4,800	23,600	33,400	80,000	4,000	16,900	10,300	11,000	
8茨城	611,400	35,800	-	-	18,200	95,100	800	6,100	15,100	110,600	15,700	7,100	19,000	34,200	42,500	104,400	4,900	30,400	11,600	22,100	
9栃木	425,800	21,100	-	100	13,400	68,300	600	3,200	9,700	78,300	9,100	5,500	9,700	38,200	34,200	72,900	4,900	18,100	10,500	14,400	
10群馬	442,800	20,100	-	-	12,000	78,100	500	3,400	12,200	73,500	11,800	5,700	8,300	22,400	34,800	90,500	4,100	17,600	10,100	13,500	
11埼玉	1,510,400	23,800	-	-	40,500	198,500	1,200	27,800	53,000	294,200	50,500	34,700	37,300	74,600	128,300	260,200	5,900	86,900	29,900	80,900	
12千葉	1,306,500	41,700	1,400	-	35,300	101,800	1,500	28,400	53,200	248,100	46,900	26,100	37,000	90,000	111,700	219,800	6,400	85,300	30,000	56,400	
13東京	3,111,800	9,300	-	-	79,900	249,900	3,500	162,300	75,200	527,400	146,900	110,300	170,400	160,400	266,600	477,000	11,900	229,300	62,200	178,700	
14神奈川	1,911,500	13,300	700	1,300	57,700	162,600	2,500	59,200	49,800	343,400	73,000	55,400	67,300	90,500	172,000	357,400	9,000	120,800	32,700	113,900	
15新潟	520,600	25,900	400	500	17,400	79,200	900	3,400	11,100	98,400	11,500	5,700	7,100	33,400	40,200	103,300	5,700	26,300	13,600	9,400	
16富山	252,200	6,300	100	200	8,000	45,600	700	2,900	5,300	42,000	9,000	2,300	3,800	20,000	23,000	51,500	2,200	13,300	4,100	7,300	
17石川	273,500	5,600	400	-	8,000	40,400	500	3,800	4,500	52,300	7,700	3,200	5,800	23,000	33,200	56,800	2,800	13,100	6,700	8,700	
18福井	190,300	4,900	200	0	6,500	35,600	400	1,900	3,500	32,500	5,900	1,700	4,000	13,100	13,100	38,500	2,600	9,500	4,600	5,200	
19山梨	192,500	14,000	-	100	5,300	27,900	300	1,500	3,600	34,100	5,800	2,900	3,300	18,700	18,700	35,300	1,800	6,800	4,500	5,200	
20長野	488,400	44,300	-	-	15,200	74,900	1,200	5,100	6,500	78,300	11,500	5,400	9,200	24,600	39,600	96,700	5,500	23,000	10,300	11,700	
21岐阜	470,300	12,500	400	-	14,300	81,800	1,000	4,100	10,300	87,500	14,000	5,100	8,800	26,200	44,400	85,700	4,100	23,000	11,000	8,100	
22静岡	839,400	32,500	600	500	29,500	145,400	1,800	7,500	24,100	167,400	20,800	11,500	15,400	40,700	76,900	136,100	7,900	42,800	15,000	19,800	
23愛知	1,623,000	42,100	2,300	-	55,300	267,500	3,600	19,600	44,400	297,700	42,000	26,300	36,700	78,500	140,800	287,600	7,500	83,900	29,300	62,900	
24三重	405,200	11,100	3,500	100	10,800	60,500	700	2,700	11,200	73,000	10,300	4,100	6,700	33,100	33,100	79,200	3,300	18,800	10,000	19,500	
25滋賀	303,500	6,500	-	100	7,100	54,700	200	3,700	8,100	53,300	6,800	3,600	6,100	23,200	23,200	59,100	2,600	15,600	5,800	12,000	
26京都	566,500	9,100	100	-	11,600	70,300	1,000	7,500	11,500	104,000	15,900	11,500	16,100	29,100	50,600	105,700	3,500	28,000	13,800	30,700	
27大阪	1,851,900	3,800	200	200	47,700	214,200	4,100	32,300	53,300	363,700	67,100	51,000	44,800	78,600	153,400	356,700	11,200	116,700	37,800	105,900	
28兵庫	1,112,400	11,200	800	-	28,100	140,800	1,900	10,800	30,100	210,100	32,600	22,300	29,700	54,900	91,900	234,800	9,700	59,900	19,200	45,400	
29奈良	274,400	5,800	100	-	4,900	30,800	600	3,000	4,400	56,500	10,200	3,900	5,900	13,600	21,500	57,800	2,300	15,600	6,800	9,100	
30和歌山	207,000	19,300	200	-	4,500	20,400	400	1,600	3,500	35,500	5,600	2,000	3,700	10,600	16,700	47,000	2,000	9,200	5,600	5,600	
31鳥取	131,300	10,000	200	-	3,100	16,000	100	1,000	1,700	20,200	3,900	1,500	2,600	6,100	9,500	30,300	1,600	6,200	4,300	5,100	
32島根	158,700	9,300	700	-	4,600	17,600	300	1,100	2,000	26,200	4,400	1,700	2,200	7,800	11,700	40,100	2,600	7,500	4,500	3,400	
33岡山	421,500	14,100	600	-	12,900	52,900	1,000	3,900	9,200	76,000	10,300	4,600	5,700	19,500	31,200	98,700	4,300	22,300	11,900	22,200	
34広島	604,000	17,200	700	-	21,100	71,700	1,600	8,000	16,200	114,800	14,200	10,800	13,400	31,200	46,800	129,300	4,600	29,500	11,900	22,000	
35山口	301,600	10,900	1,000	-	9,000	28,000	400	2,200	4,600	59,500	7,500	4,000	5,500	16,000	26,300	72,900	3,500	16,200	6,800	9,300	
36徳島	167,100	14,300	800	100	5,000	19,300	400	1,300	1,700	28,800	4,900	2,400	2,500	7,400	10,000	38,900	1,500	6,400	4,700	4,500	
37香川	215,600	9,700	600	-	6,500	25,000	500	2,000	3,600	40,900	6,600	3,000	3,900	11,400	15,500	45,700	3,000	9,600	4,800	6,100	
38愛媛	306,400	18,400	1,700	-	8,500	34,100	500	2,900	6,000	58,300	9,300	4,500	5,800	14,600	21,700	72,600	3,500	14,800	6,800	6,400	
39高知	172,300	15,900	400	0	4,000	13,200	300	1,000	1,600	30,000	5,000	1,500	3,000	7,900	10,600	43,300	2,200	6,300	4,900	6,600	
40福岡	1,103,400	31,200	1,800	200	31,000	96,300	3,800	17,200	28,200	218,300	27,300	24,800	23,600	54,700	85,000	266,600	5,800	61,300	22,500	36,700	
41佐賀	194,100	15,500	1,800	-	5,100	25,300	400	1,100	4,000	32,200	5,000	1,800	3,600	9,600	14,300	43,900	2,700	9,000	5,800	3,200	
42長崎	303,900	17,700	2,800	-	8,300	26,500	600	2,800	3,000	53,200	10,500	4,600	4,000	14,600	24,200	80,000	2,700	14,100	8,500	6,900	
43熊本	407,600	35,100	1,200	100	11,300	41,900	400	3,200	5,400	75,000	9,400	5,400	7,000	20,100	29,500	102,800	3,400	19,500	10,300	5,900	
44大分	252,900	13,300	400	100	7,000	26,400	400	2,000	4,200	47,000	7,000	2,300	4,800	10,100	23,500	63,700	2,100	11,500	5,800	7,200	
45宮崎	257,000	23,200	600	-	7,200	26,900	300	1,800	3,200	47,400	5,000	3,800	3,800	13,500	19,300	61,600	2,900	11,700	6,200	3,400	
46鹿児島	373,000	28,800	1,200	-	10,400	39,600	800	2,300	4,600	69,700	7,600	4,500	5,700	16,700	29,200	97,800	4,100	14,600	11,200	5,600	
47沖縄	288,900	8,100	100	-	6,800	12,000	600	4,200	4,900	53,100	8,700	4,200	6,700	15,100	32,900	63,200	2,600	23,600	9,500	11,700	

資料出所：総務省「産業構造基本調査」（平成24年）

付表108-2 都道府県別産業別有業者構成比（女性）

都道府県	全産業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	
全国	100.0	3.3	0.2	0.0	2.8	11.8	0.2	1.8	2.4	18.4	3.1	1.9	2.6	8.4	5.1	6.0	19.6	0.7	5.7	2.1	4.0
1北海道	100.0	4.6	1.1	-	2.6	8.0	0.2	0.8	1.6	18.7	2.7	1.5	1.9	9.3	5.5	5.2	22.3	1.0	7.3	1.9	3.8
2青森	100.0	11.1	0.9	0.0	2.8	9.8	0.1	0.6	1.4	18.6	2.6	0.9	1.2	7.7	5.3	4.6	20.9	1.1	5.8	2.4	2.4
3岩手	100.0	9.2	0.4	-	3.4	13.5	0.1	0.8	1.4	18.5	2.1	1.1	1.2	9.1	5.0	5.5	19.1	1.1	5.1	2.1	1.4
4宮城	100.0	3.4	0.2	0.0	3.7	10.8	0.3	1.7	2.4	21.4	2.7	1.8	2.1	7.5	4.8	5.8	19.3	0.7	6.6	2.1	3.0
5秋田	100.0	6.9	0.0	0.0	2.3	12.7	0.2	0.7	0.9	19.0	1.9	0.7	1.5	7.5	6.1	5.1	24.1	1.4	4.8	2.5	1.5
6山形	100.0	7.8	0.1	0.1	2.8	17.1	0.3	0.6	1.3	17.5	2.8	1.2	1.3	7.5	5.0	4.8	19.8	1.0	4.8	2.5	1.8
7福島	100.0	6.1	0.0	-	3.3	16.6	0.3	0.8	1.4	17.3	2.3	1.3	1.2	8.2	5.8	5.4	19.7	1.0	4.2	2.5	2.7
8茨城	100.0	5.9	-	-	3.0	15.6	0.1	1.0	2.5	18.1	2.6	1.2	3.1	7.0	5.6	6.2	17.1	0.8	5.0	1.9	3.6
9栃木	100.0	5.0	-	0.0	3.1	16.0	0.1	0.8	2.3	18.4	2.1	1.3	2.3	9.0	5.7	5.5	17.1	1.2	4.3	2.5	3.4
10群馬	100.0	4.5	-	-	2.7	17.6	0.1	0.8	2.8	16.6	2.7	1.3	1.9	7.9	5.1	5.5	20.4	0.9	4.0	2.3	3.0
11埼玉	100.0	1.6	-	-	2.7	13.1	0.1	1.8	3.5	19.5	3.3	2.3	2.5	8.5	4.9	5.4	17.2	0.4	5.8	2.0	5.4
12千葉	100.0	3.2	0.1	-	2.7	7.8	0.1	2.2	4.1	19.0	3.6	2.0	2.8	8.5	6.9	6.5	16.8	0.5	6.5	2.3	4.3
13東京	100.0	0.3	-	-	2.6	8.0	0.1	5.2	2.4	16.9	4.7	3.5	5.5	8.6	5.2	6.1	15.3	0.4	7.4	2.0	5.7
14神奈川	100.0	0.7	0.0	0.1	3.0	8.5	0.1	3.1	2.6	18.0	3.8	2.9	3.5	9.0	4.7	6.7	18.7	0.5	6.3	1.7	6.0
15新潟	100.0	5.0	0.1	0.1	3.3	15.2	0.2	0.7	2.1	18.9	2.2	1.1	1.4	7.7	6.4	5.2	19.8	1.1	5.1	2.6	1.8
16富山	100.0	2.5	0.0	0.1	3.2	18.1	0.3	1.1	2.1	16.7	3.6	0.9	1.5	7.9	5.3	5.5	20.4	0.9	5.4	1.6	2.9
17石川	100.0	2.0	0.1	-	2.9	14.8	0.2	1.4	1.6	19.1	2.8	1.2	2.1	8.5	5.1	5.9	20.8	1.0	4.8	2.4	3.2
18福井	100.0	2.6	0.1	0.0	3.4	18.7	0.2	1.0	1.8	17.1	3.1	0.9	2.1	6.9	5.1	5.1	20.2	1.4	5.0	2.5	2.7
19山梨	100.0	7.3	-	0.1	2.8	14.5	0.2	0.8	1.9	17.7	3.0	1.5	1.7	9.7	5.1	6.0	18.3	0.9	3.5	2.3	2.7
20長野	100.0	9.1	-	-	3.1	15.3	0.2	1.0	1.3	16.0	2.4	1.1	1.9	8.1	5.0	5.1	19.8	1.1	4.8	2.1	2.4
21岐阜	100.0	2.7	0.1	-	3.0	17.4	0.2	0.9	2.2	18.6	3.0	1.1	1.9	9.4	5.6	6.0	18.2	0.9	4.9	2.3	1.7
22静岡	100.0	3.9	0.1	0.1	3.5	17.3	0.2	0.9	2.9	19.9	2.5	1.4	1.8	9.2	4.8	5.1	16.2	0.9	5.1	1.8	2.4
23愛知	100.0	2.6	0.1	-	3.4	16.5	0.2	1.2	2.7	18.3	2.6	1.6	2.3	8.7	4.8	5.9	17.7	0.5	5.2	1.8	3.9
24三重	100.0	2.7	0.9	0.0	2.7	14.9	0.2	0.7	2.8	18.0	2.5	1.0	1.7	8.2	5.2	6.3	19.5	0.8	4.6	2.5	4.8
25滋賀	100.0	2.1	-	0.0	2.3	18.0	0.1	1.2	2.7	17.6	2.2	1.2	2.0	7.6	4.3	7.3	19.5	0.9	5.1	1.9	4.0
26京都	100.0	1.6	0.0	-	2.0	12.4	0.2	1.3	2.0	18.4	2.8	2.0	2.8	8.9	5.1	8.2	18.7	0.6	4.9	2.4	5.4
27大阪	100.0	0.2	0.0	0.0	2.6	11.6	0.2	1.7	2.9	19.6	3.6	2.8	2.4	8.3	4.2	5.9	19.3	0.6	6.3	2.0	5.7
28兵庫	100.0	1.0	0.1	-	2.5	12.7	0.2	1.0	2.7	18.9	2.9	2.0	2.7	8.3	4.9	7.0	21.1	0.9	5.4	1.7	4.1
29奈良	100.0	2.1	0.0	-	1.8	11.2	0.2	1.1	1.6	20.6	3.7	1.4	2.2	7.8	5.0	7.9	21.1	0.8	5.7	2.5	3.3
30和歌山	100.0	9.3	0.1	-	2.2	9.9	0.2	0.8	1.7	17.1	2.7	1.0	1.8	8.1	5.1	6.6	22.7	1.0	4.4	2.7	2.7
31鳥取	100.0	7.6	0.2	-	2.4	12.2	0.1	0.8	1.3	15.4	3.0	1.1	2.0	7.2	4.6	5.9	23.1	1.2	4.7	3.3	3.9
32島根	100.0	5.9	0.4	-	2.9	11.1	0.2	0.7	1.3	16.5	2.8	1.1	1.4	7.4	4.9	6.9	25.3	1.6	4.7	2.8	2.1
33岡山	100.0	3.3	0.1	-	3.1	12.6	0.2	0.9	2.2	18.0	2.4	1.1	1.4	7.4	4.6	7.0	23.4	1.0	5.3	2.0	3.8
34広島	100.0	2.8	0.1	-	3.5	11.9	0.3	1.3	2.7	19.0	2.4	1.8	2.2	7.7	5.2	6.4	21.4	0.8	4.9	2.0	3.7
35山口	100.0	3.6	0.3	-	3.0	9.3	0.1	0.7	1.5	19.7	2.5	1.3	1.8	8.7	5.3	5.9	24.2	1.2	5.4	2.3	3.1
36徳島	100.0	8.6	0.5	0.1	3.0	11.5	0.2	0.8	1.0	17.2	2.9	1.4	1.5	6.0	4.4	7.3	23.3	0.9	3.8	2.8	2.7
37香川	100.0	4.5	0.3	-	3.0	11.6	0.2	0.9	1.7	19.0	3.1	1.4	1.8	8.1	5.3	7.2	21.2	1.4	4.5	2.2	2.8
38愛媛	100.0	6.0	0.6	-	2.8	11.1	0.2	0.9	2.0	19.0	3.0	1.5	1.9	7.1	4.8	5.2	23.7	1.1	4.8	2.2	2.1
39高知	100.0	9.2	0.2	0.0	2.3	7.7	0.3	0.6	0.9	17.4	2.9	0.9	1.7	8.4	4.6	6.2	25.1	1.3	3.7	2.8	3.8
40福岡	100.0	2.8	0.2	0.0	2.8	8.7	0.3	1.6	2.6	19.8	2.5	2.2	2.1	7.7	5.0	6.1	24.2	0.5	5.6	2.0	3.3
41佐賀	100.0	8.0	0.9	-	2.6	13.0	0.2	0.6	2.1	16.6	2.6	0.9	1.9	7.4	4.9	5.2	22.6	1.4	4.6	3.0	1.6
42長崎	100.0	5.8	0.9	-	2.7	8.7	0.2	0.9	1.0	17.5	3.5	1.5	1.3	8.0	4.8	6.3	26.3	0.9	4.6	2.8	2.3
43熊本	100.0	8.6	0.3	0.0	2.8	10.3	0.1	0.8	1.3	18.4	2.3	1.3	1.7	7.2	4.9	5.1	25.2	0.8	4.8	2.5	1.4
44大分	100.0	5.3	0.2	0.0	2.8	10.4	0.2	0.8	1.7	18.6	2.8	0.9	1.9	9.3	4.0	5.6	25.2	0.8	4.5	2.3	2.8
45宮崎	100.0	9.0	0.2	-	2.8	10.5	0.1	0.7	1.2	18.4	1.9	1.5	1.5	7.5	5.3	5.9	24.0	1.1	4.6	2.4	1.3
46鹿児島	100.0	7.7	0.3	-	2.8	10.6	0.2	0.6	1.2	18.7	2.0	1.2	1.5	7.8	4.5	5.0	26.2	1.1	3.9	3.0	1.5
47沖縄	100.0	2.8	0.0	-	2.4	4.2	0.2	1.5	1.7	18.4	3.0	1.5	2.3	11.4	5.2	7.3	21.9	0.9	8.2	3.3	4.0

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 108-3 都道府県別産業別有業者数（男性）

都道府県	全産業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	（単位：人）	分類不能の産業
全国	36,744,500	1,376,000	132,600	22,500	4,126,400	7,557,600	287,800	1,391,900	2,791,100	4,922,400	760,900	787,000	1,495,200	1,432,000	959,200	1,323,400	1,699,100	312,900	2,461,500	1,596,800	1,308,200	
1北海道	1,478,700	66,400	21,600	1,100	198,600	143,100	15,900	28,900	130,000	218,200	26,300	31,400	51,700	64,300	41,000	64,400	85,900	21,600	111,600	107,000	49,600	
2青森	359,700	41,900	7,300	500	54,900	41,400	3,600	4,200	26,300	47,900	5,600	3,800	10,300	10,600	9,600	11,700	20,300	3,600	23,500	24,900	7,500	
3岩手	364,200	34,900	4,500	600	54,300	59,800	4,100	4,800	27,700	52,100	5,300	3,700	10,100	12,400	7,900	12,600	16,400	5,100	21,300	20,200	6,300	
4宮城	667,100	30,700	2,300	300	108,700	95,600	7,000	17,800	54,700	100,500	10,200	14,600	24,500	23,700	12,000	28,900	28,000	6,900	45,300	35,900	19,600	
5秋田	284,500	30,000	800	400	43,100	45,600	2,100	3,200	20,000	39,800	3,700	3,200	7,100	8,400	7,000	11,000	16,000	4,500	16,100	17,800	4,800	
6山形	320,600	35,500	600	200	43,300	70,200	2,000	4,100	18,500	43,200	4,400	3,100	6,800	10,500	6,100	10,300	14,200	4,800	21,000	16,000	5,700	
7福島	550,800	38,600	1,300	300	79,800	127,900	5,600	7,500	38,200	64,300	9,400	7,000	16,800	13,900	13,900	18,600	22,800	6,600	33,400	26,300	15,300	
8茨城	876,800	51,800	800	100	97,500	228,000	5,800	24,800	67,700	101,700	14,700	11,200	39,200	23,000	24,800	32,700	32,700	7,400	51,500	41,000	27,800	
9栃木	596,500	30,500	200	1,200	63,800	180,400	4,600	8,000	41,000	68,100	9,200	6,900	28,800	19,900	18,300	19,300	20,500	4,600	31,700	19,600	19,900	
10群馬	586,200	31,300	-	300	63,000	172,600	5,400	9,700	38,000	70,700	9,100	7,500	14,000	20,500	15,200	20,400	27,700	5,400	32,900	24,900	17,400	
11埼玉	2,203,200	39,200	200	400	232,000	447,100	11,900	114,800	198,400	314,400	52,800	55,100	90,800	84,400	57,600	77,600	83,800	12,200	154,800	88,200	87,300	
12千葉	4,216,600	18,800	600	3,000	334,700	590,800	17,900	409,700	268,300	569,100	140,900	144,200	318,100	220,900	117,100	152,100	171,300	23,300	341,300	167,100	207,400	
14神奈川	2,771,300	20,900	1,100	1,600	289,200	561,800	18,900	225,600	210,000	346,500	60,600	91,500	144,600	108,000	64,000	93,500	109,100	13,400	206,400	78,200	126,500	
15新潟	667,100	45,500	1,000	2,300	102,900	138,500	6,600	9,600	44,900	95,400	12,000	7,200	16,900	23,300	19,400	22,400	28,300	7,900	37,200	34,300	11,800	
16富山	312,600	12,300	800	200	39,900	89,800	3,500	6,400	20,200	37,900	5,900	3,500	8,100	9,400	8,200	8,500	13,900	2,600	20,200	12,200	8,900	
17石川	330,000	10,400	2,200	200	40,900	75,900	2,800	8,300	22,900	49,000	6,400	6,200	9,500	14,800	10,200	12,000	15,600	3,400	16,000	14,700	9,000	
18福井	232,700	9,000	1,100	100	33,800	56,200	4,800	4,100	13,900	29,300	3,900	2,500	8,900	7,000	5,500	7,600	9,800	3,900	15,000	10,500	5,700	
19山梨	248,700	18,800	0	300	31,000	60,000	2,000	3,100	13,500	30,700	5,000	3,800	5,600	10,700	6,000	8,000	12,800	2,700	14,900	13,100	6,800	
20長野	620,300	61,100	200	700	75,400	158,800	3,300	10,800	32,900	75,500	9,900	8,200	18,500	22,700	13,500	22,700	25,500	9,600	31,300	26,500	13,100	
21岐阜	590,300	20,500	600	400	71,100	169,500	3,300	9,600	38,500	76,900	9,200	6,800	18,100	25,600	16,400	20,800	27,300	5,400	35,400	23,900	11,100	
22静岡	1,107,800	52,300	3,400	1,000	117,300	331,400	9,000	20,100	80,700	143,800	19,000	13,700	33,000	47,400	25,200	34,100	43,000	10,100	63,000	32,900	27,300	
23愛知	2,285,500	40,400	3,900	200	242,000	755,600	16,000	51,500	172,900	292,000	38,500	35,000	73,400	73,700	54,300	73,000	72,200	11,700	137,800	72,000	69,400	
24三重	533,700	18,900	6,900	700	53,900	162,700	6,100	7,200	44,300	54,700	7,900	6,000	11,100	15,700	11,800	18,300	21,800	4,900	32,200	24,900	23,900	
25滋賀	420,800	14,500	200	200	35,100	140,600	3,600	6,000	27,500	47,300	7,900	5,700	11,900	13,900	9,000	17,900	17,600	3,200	22,200	19,400	16,800	
26京都	727,100	16,700	600	100	62,200	145,900	4,600	18,600	51,400	108,400	13,100	14,300	27,900	36,900	21,400	36,600	39,200	6,800	48,700	34,200	39,500	
27大阪	2,458,500	11,700	700	700	257,000	505,900	19,100	91,700	224,500	372,400	44,000	81,100	101,600	99,600	67,300	85,000	120,900	10,800	173,100	63,600	127,800	
28兵庫	1,510,100	25,100	3,500	200	134,900	382,500	12,100	39,900	125,500	208,900	32,200	38,600	68,500	51,000	41,100	53,400	72,100	10,900	103,800	50,500	55,500	
29奈良	368,600	10,700	100	200	35,300	77,700	3,900	9,600	21,900	50,400	9,900	7,700	13,800	15,900	10,300	17,500	20,600	3,200	26,700	20,600	12,500	
30和歌山	263,300	24,200	2,100	100	33,200	44,600	2,600	4,000	18,000	33,100	4,600	4,100	8,700	8,600	5,100	11,200	16,800	4,100	16,000	15,000	7,000	
31鳥取	158,300	16,000	900	100	19,600	25,200	900	2,000	9,900	19,900	2,900	2,000	4,600	6,200	3,700	6,500	9,600	1,700	10,400	9,900	6,200	
32島根	197,900	17,800	2,500	300	30,000	30,200	1,800	2,400	10,400	27,200	3,600	2,000	6,600	6,700	4,300	7,600	12,000	3,800	12,100	12,400	4,100	
33岡山	526,700	28,500	900	300	59,800	127,400	4,900	8,800	41,700	70,400	9,600	6,400	16,700	14,700	12,200	19,700	26,300	5,400	32,500	24,500	15,900	
34広島	795,700	28,200	1,000	500	93,300	195,100	8,000	16,200	70,100	109,300	12,700	14,600	25,200	27,100	18,400	28,300	39,200	8,100	46,700	29,900	23,500	
35山口	382,900	17,700	4,100	300	48,800	84,600	4,300	5,100	30,900	49,000	6,600	4,100	10,700	10,000	8,700	13,000	21,500	5,000	29,200	19,400	9,800	
36徳島	202,300	17,900	1,800	100	24,900	38,700	1,900	3,000	10,500	26,800	4,700	2,900	5,400	6,600	5,400	7,900	13,100	2,400	10,200	12,600	5,300	
37香川	273,500	16,100	2,000	100	33,300	56,100	3,100	4,400	21,800	38,200	5,700	4,500	7,800	7,700	8,400	9,200	16,100	4,000	16,000	11,300	7,700	
38愛媛	372,300	26,000	4,400	-	45,900	70,300	8,200	6,000	29,200	47,300	6,300	4,800	11,100	11,700	9,300	11,700	22,500	6,200	23,200	18,200	9,800	
39高知	196,600	22,100	4,200	200	27,400	21,000	1,600	2,000	10,100	26,700	5,100	2,100	6,300	7,700	6,300	7,900	12,900	3,400	10,400	12,500	6,600	
40福岡	1,340,600	42,000	4,900	300	162,200	209,900	11,700	41,000	118,800	197,600	29,500	29,500	54,500	59,500	35,700	50,800	81,200	9,500	95,500	59,900	46,800	
41佐賀	230,200	20,700	3,700	100	29,700	42,200	2,200	3,100	14,700	28,400	4,200	2,700	6,300	7,400	6,500	8,700	14,000	4,500	14,900	12,800	3,400	
42長崎	358,300	25,500	11,700	400	46,900	55,300	3,900	5,200	22,500	44,900	5,500	4,800	10,700	13,200	8,600	16,700	23,100	4,700	22,300	23,300	9,200	
43熊本	471,700	54,200	4,700	300	58,300	75,000	4,500	6,300	29,100	64,100	6,800	7,800	12,900	15,900	12,200	19,800	28,200	6,400	25,000	30,000	10,500	
44大分	318,300	22,100	3,200	600	41,500	62,400	1,900	6,000	20,400	40,400	6,800	4,300	9,500	12,900	7,400	10,600	20,500	2,200	18,300	18,100	9,300	
45宮崎	296,600	32,000	2,900	100	40,800	40,100	1,900	4,000	19,000	41,700	4,500	4,200	9,700	12,300	7,300	13,800	18,200	4,600	17,400	17,500	4,400	
46鹿児島	435,500	46,400	4,900	300	56,500	53,500	3,400	4,100	32,800	57,300	6,700	6,500	12,000	18,500	12,300	21,400	31,700	7,400	24,100	29,100	6,500	
47沖縄	361,900	23,100	2,400	200	60,100	21,400	2,900	7,800	27,600	43,400	6,300	8,300	12,600	19,500	13,500	14,400	24,200	3,100	30,300	27,700	13,000	

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表108-4 都道府県別産業別有業者構成比（男性）

都道府県	全産業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	（単位 %）	分類不能な産業
全国	100.0	3.7	0.4	0.1	11.2	20.6	0.8	3.8	7.6	13.4	2.1	2.1	4.1	3.9	2.6	3.6	4.6	0.9	6.7	4.3	3.6	3.6
1北海道	100.0	4.5	1.5	0.1	13.4	9.7	1.1	2.0	8.8	14.8	1.8	2.1	3.5	4.3	2.8	4.4	5.8	1.5	7.5	7.2	3.4	3.4
2青森	100.0	11.6	2.0	0.1	15.3	11.5	1.0	1.2	7.3	13.3	1.6	1.1	2.9	2.9	2.7	3.3	5.6	1.0	6.5	6.9	2.1	2.1
3岩手	100.0	9.6	1.2	0.2	14.9	16.4	1.1	1.3	7.6	14.3	1.5	1.0	2.8	3.4	2.2	3.5	4.5	1.4	5.8	5.5	1.7	1.7
4宮城	100.0	4.6	0.3	0.0	16.3	14.3	1.0	2.7	8.2	15.1	1.5	2.2	3.7	3.6	1.8	4.3	4.2	1.0	6.8	5.4	2.9	2.9
5秋田	100.0	10.5	0.3	0.1	15.1	16.0	0.7	1.1	7.0	14.0	1.3	1.1	2.5	3.0	2.5	3.9	5.6	1.6	5.7	6.3	1.7	1.7
6山形	100.0	11.1	0.2	0.1	13.5	21.9	0.6	1.3	5.8	13.5	1.4	1.0	2.1	3.3	1.9	3.2	4.4	1.5	6.6	5.0	1.8	1.8
7福島	100.0	7.0	0.2	0.1	14.5	23.2	1.0	1.4	6.9	11.7	1.7	1.3	3.1	3.2	2.5	3.4	4.1	1.2	6.1	4.8	2.8	2.8
8茨城	100.0	5.9	0.1	0.0	11.1	26.0	0.7	2.8	7.7	11.6	1.7	1.3	4.5	2.6	2.8	2.9	3.7	0.8	5.9	4.7	3.2	3.2
9栃木	100.0	5.1	0.0	0.2	10.7	30.2	0.8	1.3	6.9	11.4	1.5	1.2	4.8	3.3	3.1	3.2	3.4	0.8	5.3	3.3	3.3	3.3
10群馬	100.0	5.3	-	0.1	10.7	29.4	0.9	1.7	6.5	12.1	1.6	1.3	2.4	3.5	2.6	3.5	4.7	0.9	5.6	4.2	3.0	3.0
11埼玉	100.0	1.8	0.0	0.0	10.5	20.3	0.5	5.2	9.0	14.3	2.4	2.5	4.1	3.8	2.6	3.5	3.8	0.6	7.0	4.0	4.0	4.0
12千葉	100.0	3.0	0.2	0.0	11.7	15.4	0.7	5.4	9.6	13.2	2.8	2.6	4.0	4.0	3.2	3.2	4.2	0.5	7.4	4.9	4.0	4.0
13東京	100.0	0.4	0.0	0.1	7.9	14.0	0.4	9.7	6.4	13.5	3.3	3.4	7.5	5.2	2.8	3.6	4.1	0.6	8.1	4.0	4.9	4.9
14神奈川	100.0	0.8	0.0	0.1	10.4	20.3	0.7	8.1	7.6	12.5	2.2	3.3	5.2	3.9	2.3	3.4	3.9	0.5	7.4	2.8	4.6	4.6
15新潟	100.0	6.8	0.1	0.3	15.4	20.8	1.0	1.4	6.7	14.3	1.8	1.1	2.5	3.5	2.9	3.4	4.2	1.2	5.6	5.1	1.8	1.8
16富山	100.0	3.9	0.3	0.1	12.8	28.7	1.1	2.0	6.5	12.1	1.9	1.1	2.6	3.0	2.7	2.7	4.4	0.8	6.5	3.9	2.8	2.8
17石川	100.0	3.2	0.7	0.1	12.4	23.0	0.8	2.5	6.9	14.8	1.9	1.9	2.9	4.5	3.1	3.6	4.7	1.0	4.8	4.5	2.7	2.7
18福井	100.0	3.9	0.5	0.0	14.5	24.2	2.1	1.8	6.0	12.6	1.7	1.1	3.8	3.0	2.4	3.3	4.2	1.7	6.4	4.5	2.4	2.4
19山梨	100.0	7.6	0.0	0.1	12.5	24.1	0.8	1.2	5.4	12.3	2.0	1.5	2.3	4.3	2.4	3.2	5.1	1.1	6.0	5.3	2.7	2.7
20長野	100.0	9.9	0.0	0.1	12.2	25.6	0.5	1.7	5.3	12.2	1.6	1.3	3.0	3.7	2.2	3.7	4.1	1.5	5.0	4.3	2.1	2.1
21岐阜	100.0	3.5	0.1	0.1	12.0	28.7	0.6	1.6	6.5	13.0	1.6	1.2	3.1	4.3	2.8	3.5	4.6	0.9	6.0	4.0	1.9	1.9
22静岡	100.0	4.7	0.3	0.1	10.6	29.9	0.8	1.8	7.3	13.0	1.7	1.2	3.0	4.3	2.3	3.1	3.9	0.9	5.7	3.0	2.5	2.5
23愛知	100.0	1.8	0.2	0.0	10.6	33.1	0.7	2.3	7.6	12.8	1.7	1.5	3.2	3.2	2.4	3.2	3.2	0.5	6.0	3.2	3.0	3.0
24三重	100.0	3.5	1.3	0.1	10.1	30.5	1.1	1.3	8.3	10.2	1.5	1.1	2.1	2.9	2.2	3.4	4.1	0.9	6.0	4.7	4.5	4.5
25滋賀	100.0	3.4	0.0	0.0	8.3	33.4	0.9	1.4	6.5	11.2	1.9	1.4	2.8	3.3	2.1	4.3	4.2	0.8	5.3	4.6	4.0	4.0
26京都	100.0	2.3	0.1	0.0	8.6	20.1	0.6	2.6	7.1	14.9	1.8	2.0	3.8	5.1	2.9	5.0	5.4	0.9	6.7	4.7	5.4	5.4
27大阪	100.0	0.5	0.0	0.0	10.5	20.6	0.8	3.7	9.1	15.1	1.8	3.3	4.1	4.1	2.7	3.5	4.9	0.4	7.0	2.6	5.2	5.2
28兵庫	100.0	1.7	0.2	0.0	8.9	25.3	0.8	2.6	8.3	13.8	2.1	2.6	4.5	3.4	2.7	3.5	4.8	0.7	6.9	3.3	3.7	3.7
29奈良	100.0	2.9	0.0	0.1	9.6	21.1	1.1	2.6	5.9	13.7	2.7	2.1	3.7	4.3	2.8	4.7	5.6	0.9	7.2	5.6	3.4	3.4
30和歌山	100.0	9.2	0.8	0.0	12.6	16.9	1.0	1.5	6.8	12.6	1.7	1.6	3.3	3.3	1.9	4.3	6.4	1.6	6.1	5.7	2.7	2.7
31鳥取	100.0	10.1	0.6	0.1	12.4	15.9	0.6	1.3	6.3	12.6	1.8	1.3	2.9	3.9	2.3	4.1	6.1	1.1	6.6	6.3	3.9	3.9
32島根	100.0	9.0	1.3	0.2	15.2	15.3	0.9	1.2	5.3	13.7	1.8	1.0	3.3	3.4	2.2	3.8	6.1	1.9	6.1	6.3	2.1	2.1
33岡山	100.0	5.4	0.2	0.1	11.4	24.2	0.9	1.7	7.9	13.4	1.8	1.2	3.2	2.8	2.3	3.7	5.0	1.0	6.2	4.7	3.0	3.0
34広島	100.0	3.5	0.1	0.1	11.7	24.5	1.0	2.0	8.8	13.7	1.6	1.8	3.2	3.4	2.3	3.6	4.9	1.0	5.9	3.8	3.0	3.0
35山口	100.0	4.6	1.1	0.1	12.7	22.1	1.1	1.3	8.1	12.8	1.7	1.1	2.8	2.6	2.3	3.4	5.6	1.3	7.6	5.1	2.6	2.6
36徳島	100.0	8.8	0.9	0.0	12.3	19.1	0.9	1.5	5.2	13.2	2.3	1.4	2.7	3.3	2.7	3.9	6.5	1.2	5.0	6.2	2.6	2.6
37香川	100.0	5.9	0.7	0.0	12.2	20.5	1.1	1.6	8.0	14.0	2.1	1.6	2.9	2.8	3.1	3.4	5.9	1.5	5.9	4.1	2.8	2.8
38愛媛	100.0	7.0	1.2	-	12.3	18.9	2.2	1.6	7.8	12.7	1.7	1.3	3.0	3.1	2.5	3.1	6.0	1.7	6.2	4.9	2.6	2.6
39高知	100.0	11.2	2.1	0.1	13.9	10.7	0.8	1.0	5.1	13.6	2.6	1.1	3.2	3.9	3.2	4.0	6.6	1.7	5.3	6.4	3.4	3.4
40福岡	100.0	3.1	0.4	0.0	12.1	15.7	0.9	3.1	8.9	14.7	2.2	2.2	4.1	4.4	2.7	3.8	6.1	0.7	7.1	4.5	3.5	3.5
41佐賀	100.0	9.0	1.6	0.0	12.9	18.3	1.0	1.3	6.4	12.3	1.8	1.2	2.7	3.2	2.8	3.8	6.1	2.0	6.5	5.6	1.5	1.5
42長崎	100.0	7.1	3.3	0.1	13.1	15.4	1.1	1.5	6.3	12.5	1.5	1.3	3.0	3.7	2.4	4.7	6.4	1.3	6.2	6.5	2.6	2.6
43熊本	100.0	11.5	1.0	0.1	12.4	15.9	1.0	1.3	6.2	13.6	1.4	1.7	2.7	3.4	2.6	4.2	6.0	1.4	5.3	6.4	2.2	2.2
44大分	100.0	6.9	1.0	0.2	13.0	19.6	0.6	1.9	6.4	12.7	2.1	1.4	3.0	4.1	2.3	3.3	6.4	0.7	5.7	5.7	2.9	2.9
45宮崎	100.0	10.8	1.0	0.0	13.8	13.5	0.6	1.3	6.4	14.1	1.5	1.4	3.3	4.1	2.5	4.7	6.1	1.6	5.9	5.9	1.5	1.5
46鹿児島	100.0	10.7	1.1	0.1	13.0	12.3	0.8	0.9	7.5	13.2	1.5	1.5	2.8	4.2	2.8	4.9	7.3	1.7	5.5	6.7	1.5	1.5
47沖縄	100.0	6.4	0.7	0.1	16.6	5.9	0.8	2.2	7.6	12.0	1.7	2.3	3.5	5.4	3.7	4.0	6.7	0.9	8.4	7.7	3.6	3.6

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 109-1 都道府県別職業別有業者数（女性）

（単位 人）

都道府県	総数	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類不能 の職業
全国	27,676,200	191,800	4,655,600	7,409,900	3,584,400	5,213,100	66,900	869,100	2,606,600	67,900	60,700	1,972,900	977,300
1 北海道	1,149,300	7,000	184,700	257,800	152,600	242,500	1,800	55,500	86,500	4,000	2,800	113,000	41,100
2 青森	297,800	2,600	44,200	62,400	35,600	56,500	1,500	33,200	29,500	500	700	24,400	6,700
3 岩手	290,500	2,200	43,900	59,000	36,500	58,500	400	26,300	37,000	400	600	21,900	3,800
4 宮城	490,700	3,400	74,900	137,200	70,700	84,200	1,200	16,500	50,500	1,200	900	37,600	12,300
5 秋田	226,800	900	37,100	48,700	27,400	50,300	300	14,800	28,400	300	300	15,000	3,400
6 山形	263,200	1,800	36,900	57,800	32,300	51,400	1,000	19,600	40,700	400	500	16,400	4,300
7 福島	407,100	2,400	61,500	92,500	45,900	80,500	1,400	24,000	61,100	600	1,200	26,100	10,000
8 茨城	611,400	2,900	91,900	157,900	76,000	103,600	1,900	34,000	73,800	2,100	2,000	43,900	21,500
9 栃木	425,800	2,500	63,900	99,800	53,500	79,800	700	20,800	54,600	1,000	1,900	33,500	13,600
10 群馬	442,800	2,400	69,500	107,100	49,600	84,100	2,200	19,000	61,900	1,400	1,100	32,700	11,600
11 埼玉	1,510,400	7,100	223,500	430,900	207,800	267,100	3,200	22,700	148,700	5,100	2,800	122,700	68,600
12 千葉	1,306,500	8,500	219,700	364,200	167,900	248,700	5,000	40,000	86,600	3,500	2,300	112,100	48,000
13 東京	3,111,800	33,100	567,300	1,058,600	415,700	521,700	6,800	7,700	170,500	6,100	3,800	155,700	164,800
14 神奈川	1,911,500	10,400	347,700	554,400	273,200	364,800	5,300	12,000	116,300	4,300	6,000	116,300	100,700
15 新潟	520,600	3,000	76,800	125,300	62,700	108,700	1,400	23,300	66,500	1,300	800	42,300	8,600
16 富山	252,200	1,300	42,300	61,400	30,400	47,000	800	5,100	38,000	900	800	17,900	6,300
17 石川	273,500	1,100	47,200	66,200	36,700	54,400	100	5,100	33,600	500	1,000	20,500	7,100
18 福井	190,300	1,100	29,100	50,300	20,900	34,100	200	5,000	29,800	400	500	14,300	4,600
19 山梨	192,500	1,200	28,800	46,600	25,700	37,500	200	13,100	22,800	500	300	11,300	4,600
20 長野	488,400	2,300	81,900	105,400	57,400	91,400	1,100	42,700	63,600	700	700	31,000	10,300
21 岐阜	470,300	2,700	71,700	122,700	56,700	89,800	2,100	11,300	65,200	800	1,600	38,200	7,400
22 静岡	839,400	3,400	113,000	208,500	110,200	156,200	2,100	31,100	116,700	4,300	2,100	75,900	15,900
23 愛知	1,623,000	9,200	251,700	439,400	198,400	292,900	3,500	39,700	193,200	4,600	5,900	131,300	53,300
24 三重	405,200	2,100	62,400	95,300	51,800	77,600	1,200	13,300	50,100	1,300	1,400	31,300	17,400
25 滋賀	303,500	1,000	56,100	74,600	36,700	50,300	600	6,000	43,200	500	300	23,300	10,900
26 京都	566,500	4,500	95,600	149,400	75,900	110,900	3,000	8,800	51,900	1,000	500	38,800	26,000
27 大阪	1,851,900	17,500	295,100	561,400	241,400	346,400	3,400	2,800	145,100	3,500	2,500	130,300	102,500
28 兵庫	1,112,400	9,200	200,100	311,000	146,600	213,300	1,600	11,400	98,100	1,200	800	82,800	36,300
29 奈良	274,400	2,100	51,500	74,700	39,400	52,900	1,100	5,100	23,800	600	200	15,700	7,500
30 和歌山	207,000	1,900	34,600	46,800	25,500	42,800	500	18,200	16,000	300	400	14,600	5,400
31 鳥取	131,300	800	23,200	30,400	14,200	25,500	200	9,300	14,200	200	300	8,200	4,900
32 島根	158,700	900	30,400	37,100	17,700	33,800	300	9,300	15,700	400	400	9,600	3,200
33 岡山	421,500	3,500	77,800	102,800	55,200	76,800	1,700	14,000	46,100	900	1,300	27,000	14,500
34 広島	604,000	4,900	104,800	158,700	81,300	115,800	800	16,200	59,100	2,500	1,900	40,000	17,900
35 山口	301,600	2,600	57,700	72,600	42,600	62,100	800	11,500	20,600	1,300	1,000	20,500	8,300
36 徳島	167,100	1,500	33,100	40,000	19,800	29,000	300	14,300	15,900	100	300	8,700	4,100
37 香川	215,600	1,500	40,300	57,700	24,800	40,800	400	9,300	19,000	200	400	16,100	5,100
38 愛媛	306,400	2,400	51,000	74,700	38,200	61,000	200	18,200	28,500	600	500	25,300	6,000
39 高知	172,300	1,700	33,800	37,500	20,100	33,100	300	14,200	14,000	100	300	11,400	5,900
40 福岡	1,103,400	7,600	211,800	294,300	144,000	218,300	1,700	30,000	80,900	3,900	2,300	76,200	32,400
41 佐賀	194,100	1,300	33,400	44,700	22,300	37,100	300	16,200	22,500	300	700	12,200	3,100
42 長崎	303,900	2,100	57,700	72,100	39,100	64,100	600	18,000	25,100	400	600	17,900	6,300
43 熊本	407,600	3,200	77,700	90,800	51,700	77,200	900	33,200	39,000	1,000	1,100	25,900	5,900
44 大分	252,900	2,000	48,600	53,700	34,200	53,400	700	12,100	23,600	700	900	16,600	6,400
45 宮崎	257,000	1,400	46,000	57,700	32,400	50,700	700	21,100	25,900	300	500	17,000	3,200
46 鹿児島	373,000	2,100	70,700	80,900	47,300	74,300	500	26,600	36,400	700	1,000	27,200	5,100
47 沖縄	288,900	1,700	52,700	76,900	38,500	60,600	1,100	7,300	16,300	800	400	22,400	10,300

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表 109-2 都道府県別職業別有業者構成比（女性）

（単位：%）

都道府県	総数	管理的 職業 従事者	専門 的・技 術的職 業従事 者	事務 従事者	販売 従事者	サービ ス職業 従事者	保安職 業従事 者	農林漁 業従事 者	生産工 程従事 者	輸送・ 機械運 転従事 者	建設・ 採掘従 事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	分類不 能の職 業
全国	100.0	0.7	16.8	26.8	13.0	18.8	0.2	3.1	9.4	0.2	0.2	7.1	3.5
1 北海道	100.0	0.6	16.1	22.4	13.3	21.1	0.2	4.8	7.5	0.3	0.2	9.8	3.6
2 青森	100.0	0.9	14.8	21.0	12.0	19.0	0.5	11.1	9.9	0.2	0.2	8.2	2.2
3 岩手	100.0	0.8	15.1	20.3	12.6	20.1	0.1	9.1	12.7	0.1	0.2	7.5	1.3
4 宮城	100.0	0.7	15.3	28.0	14.4	17.2	0.2	3.4	10.3	0.2	0.2	7.7	2.5
5 秋田	100.0	0.4	16.4	21.5	12.1	22.2	0.1	6.5	12.5	0.1	0.1	6.6	1.5
6 山形	100.0	0.7	14.0	22.0	12.3	19.5	0.4	7.4	15.5	0.2	0.2	6.2	1.6
7 福島	100.0	0.6	15.1	22.7	11.3	19.8	0.3	5.9	15.0	0.1	0.3	6.4	2.5
8 茨城	100.0	0.5	15.0	25.8	12.4	16.9	0.3	5.6	12.1	0.3	0.3	7.2	3.5
9 栃木	100.0	0.6	15.0	23.4	12.6	18.7	0.2	4.9	12.8	0.2	0.4	7.9	3.2
10 群馬	100.0	0.5	15.7	24.2	11.2	19.0	0.5	4.3	14.0	0.3	0.2	7.4	2.6
11 埼玉	100.0	0.5	14.8	28.5	13.8	17.7	0.2	1.5	9.8	0.3	0.2	8.1	4.5
12 千葉	100.0	0.7	16.8	27.9	12.9	19.0	0.4	3.1	6.6	0.3	0.2	8.6	3.7
13 東京	100.0	1.1	18.2	34.0	13.4	16.8	0.2	0.2	5.5	0.2	0.1	5.0	5.3
14 神奈川	100.0	0.5	18.2	29.0	14.3	19.1	0.3	0.6	6.1	0.2	0.3	6.1	5.3
15 新潟	100.0	0.6	14.8	24.1	12.0	20.9	0.3	4.5	12.8	0.2	0.2	8.1	1.7
16 富山	100.0	0.5	16.8	24.3	12.1	18.6	0.3	2.0	15.1	0.4	0.3	7.1	2.5
17 石川	100.0	0.4	17.3	24.2	13.4	19.9	0.0	1.9	12.3	0.2	0.4	7.5	2.6
18 福井	100.0	0.6	15.3	26.4	11.0	17.9	0.1	2.6	15.7	0.2	0.3	7.5	2.4
19 山梨	100.0	0.6	15.0	24.2	13.4	19.5	0.1	6.8	11.8	0.3	0.2	5.9	2.4
20 長野	100.0	0.5	16.8	21.6	11.8	18.7	0.2	8.7	13.0	0.1	0.1	6.3	2.1
21 岐阜	100.0	0.6	15.2	26.1	12.1	19.1	0.4	2.4	13.9	0.2	0.3	8.1	1.6
22 静岡	100.0	0.4	13.5	24.8	13.1	18.6	0.3	3.7	13.9	0.5	0.3	9.0	1.9
23 愛知	100.0	0.6	15.5	27.1	12.2	18.0	0.2	2.4	11.9	0.3	0.4	8.1	3.3
24 三重	100.0	0.5	15.4	23.5	12.8	19.2	0.3	3.3	12.4	0.3	0.3	7.7	4.3
25 滋賀	100.0	0.3	18.5	24.6	12.1	16.6	0.2	2.0	14.2	0.2	0.1	7.7	3.6
26 京都	100.0	0.8	16.9	26.4	13.4	19.6	0.5	1.6	9.2	0.2	0.1	6.8	4.6
27 大阪	100.0	0.9	15.9	30.3	13.0	18.7	0.2	0.2	7.8	0.2	0.1	7.0	5.5
28 兵庫	100.0	0.8	18.0	28.0	13.2	19.2	0.1	1.0	8.8	0.1	0.1	7.4	3.3
29 奈良	100.0	0.8	18.8	27.2	14.4	19.3	0.4	1.9	8.7	0.2	0.1	5.7	2.7
30 和歌山	100.0	0.9	16.7	22.6	12.3	20.7	0.2	8.8	7.7	0.1	0.2	7.1	2.6
31 鳥取	100.0	0.6	17.7	23.2	10.8	19.4	0.2	7.1	10.8	0.2	0.2	6.2	3.7
32 島根	100.0	0.6	19.2	23.4	11.2	21.3	0.2	5.9	9.9	0.3	0.3	6.0	2.0
33 岡山	100.0	0.8	18.5	24.4	13.1	18.2	0.4	3.3	10.9	0.2	0.3	6.4	3.4
34 広島	100.0	0.8	17.4	26.3	13.5	19.2	0.1	2.7	9.8	0.4	0.3	6.6	3.0
35 山口	100.0	0.9	19.1	24.1	14.1	20.6	0.3	3.8	6.8	0.4	0.3	6.8	2.8
36 徳島	100.0	0.9	19.8	23.9	11.8	17.4	0.2	8.6	9.5	0.1	0.2	5.2	2.5
37 香川	100.0	0.7	18.7	26.8	11.5	18.9	0.2	4.3	8.8	0.1	0.2	7.5	2.4
38 愛媛	100.0	0.8	16.6	24.4	12.5	19.9	0.1	5.9	9.3	0.2	0.2	8.3	2.0
39 高知	100.0	1.0	19.6	21.8	11.7	19.2	0.2	8.2	8.1	0.1	0.2	6.6	3.4
40 福岡	100.0	0.7	19.2	26.7	13.1	19.8	0.2	2.7	7.3	0.4	0.2	6.9	2.9
41 佐賀	100.0	0.7	17.2	23.0	11.5	19.1	0.2	8.3	11.6	0.2	0.4	6.3	1.6
42 長崎	100.0	0.7	19.0	23.7	12.9	21.1	0.2	5.9	8.3	0.1	0.2	5.9	2.1
43 熊本	100.0	0.8	19.1	22.3	12.7	18.9	0.2	8.1	9.6	0.2	0.3	6.4	1.4
44 大分	100.0	0.8	19.2	21.2	13.5	21.1	0.3	4.8	9.3	0.3	0.4	6.6	2.5
45 宮崎	100.0	0.5	17.9	22.5	12.6	19.7	0.3	8.2	10.1	0.1	0.2	6.6	1.2
46 鹿児島	100.0	0.6	19.0	21.7	12.7	19.9	0.1	7.1	9.8	0.2	0.3	7.3	1.4
47 沖縄	100.0	0.6	18.2	26.6	13.3	21.0	0.4	2.5	5.6	0.3	0.1	7.8	3.6

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 109-3 都道府県別職業別有業者数（男性）

（単位 人）

都道府県	総数	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	分類不能 の職業
全国	36,744,500	1,235,300	5,486,000	4,998,700	4,974,800	2,508,600	1,079,500	1,499,200	6,540,800	2,241,700	2,794,500	2,128,900	1,256,500
1 北海道	1,478,700	52,100	191,500	180,900	201,600	112,700	74,800	81,600	190,400	123,400	125,500	95,300	48,800
2 青森	359,700	10,200	35,700	36,900	40,200	24,000	19,900	48,000	48,100	27,000	38,700	23,600	7,500
3 岩手	364,200	12,700	36,500	41,400	42,600	19,700	11,400	38,800	64,800	29,000	38,900	22,400	6,100
4 宮城	667,100	23,000	88,300	94,000	91,400	38,900	24,400	32,500	97,400	45,400	71,200	42,300	18,300
5 秋田	284,500	9,600	30,100	35,700	28,600	16,500	8,500	29,500	52,500	19,600	31,600	17,500	4,700
6 山形	320,600	11,200	32,500	36,300	36,600	18,300	8,800	35,300	70,700	18,800	27,400	18,800	5,900
7 福島	550,800	17,600	57,800	67,700	56,600	30,000	13,500	40,300	128,700	36,800	57,900	29,700	14,000
8 茨城	876,800	23,200	118,400	108,800	90,100	45,100	27,200	52,600	206,000	62,900	67,500	47,700	27,300
9 栃木	596,500	16,400	82,200	71,200	62,300	36,300	12,300	31,400	148,400	37,900	46,200	33,000	19,000
10 群馬	586,200	18,000	71,200	68,800	68,100	35,600	15,000	31,800	146,100	35,400	45,200	33,600	17,200
11 埼玉	2,203,200	66,900	327,000	342,700	334,200	150,000	59,700	40,000	368,300	140,800	153,500	136,000	84,100
12 千葉	1,871,900	52,700	283,100	310,300	264,600	128,600	73,800	64,100	256,000	113,900	141,500	110,700	72,700
13 東京	4,216,600	176,300	899,300	721,200	682,500	354,400	128,500	19,300	415,200	185,500	216,400	223,000	195,000
14 神奈川	2,771,300	83,900	580,400	427,000	399,400	191,000	68,000	23,800	383,100	155,100	185,700	152,200	121,600
15 新潟	667,100	25,600	72,900	72,100	84,900	43,600	24,300	45,400	136,900	43,000	71,400	35,700	11,400
16 富山	312,600	10,400	37,200	36,400	37,200	16,600	7,800	12,600	80,400	19,600	26,200	19,500	8,700
17 石川	330,000	12,600	41,100	40,000	45,100	25,100	7,700	13,500	68,600	20,300	28,900	18,300	8,800
18 福井	232,700	8,700	29,000	27,700	26,600	13,100	5,700	10,200	54,800	14,900	22,800	13,600	5,600
19 山梨	248,700	7,900	29,100	31,900	28,000	17,900	6,600	19,200	52,600	12,200	23,200	13,100	7,100
20 長野	620,300	22,900	80,100	74,600	70,900	36,300	11,400	59,300	139,200	30,500	50,000	31,900	13,200
21 岐阜	590,300	19,800	74,900	72,100	65,900	41,700	16,000	21,100	150,100	35,300	48,400	34,400	10,800
22 静岡	1,107,800	37,800	149,100	124,400	124,100	71,700	23,700	55,900	282,700	67,900	84,300	60,000	26,300
23 愛知	2,285,500	65,600	322,500	286,200	297,500	125,000	48,200	45,300	600,900	137,600	153,500	137,600	65,700
24 三重	533,700	15,200	61,300	69,400	48,500	27,300	15,400	26,300	142,300	34,800	40,000	29,400	23,800
25 滋賀	420,800	11,500	62,000	58,500	44,800	23,100	10,600	15,100	109,100	20,600	26,100	23,800	15,700
26 京都	727,100	22,600	111,600	93,300	106,000	57,400	25,100	17,800	123,300	42,500	48,100	40,700	38,800
27 大阪	2,458,500	93,700	372,000	324,100	413,300	187,200	59,200	12,100	400,900	148,300	171,200	157,900	118,700
28 兵庫	1,510,100	51,000	230,600	222,000	226,100	99,200	40,800	30,300	294,100	83,200	88,400	93,400	51,000
29 奈良	368,600	15,200	56,800	59,900	55,100	28,600	11,700	11,100	58,200	16,400	23,400	19,200	13,000
30 和歌山	263,300	8,400	34,400	33,400	30,600	15,700	7,000	26,100	45,500	16,300	24,700	14,200	7,000
31 鳥取	158,300	5,800	17,900	18,600	16,800	11,200	5,500	16,600	25,900	9,700	14,300	9,700	6,300
32 島根	197,900	7,000	23,400	25,700	23,500	12,500	5,400	19,700	33,100	11,200	20,900	11,500	4,000
33 岡山	526,700	17,000	62,900	64,300	64,900	27,200	14,600	28,800	121,100	34,700	43,700	32,200	15,400
34 広島	795,700	23,600	107,300	94,100	110,100	52,800	21,300	29,600	173,200	54,600	60,500	44,900	23,600
35 山口	382,900	14,600	48,200	46,200	41,700	19,900	11,700	22,000	81,300	29,200	33,800	24,700	9,500
36 徳島	202,300	7,100	24,300	25,000	24,200	12,900	4,500	19,300	37,700	10,300	19,900	11,700	5,400
37 香川	273,500	9,400	33,500	34,100	36,000	17,800	7,000	18,100	54,500	16,200	21,800	17,700	7,300
38 愛媛	372,300	14,400	45,200	41,800	41,900	22,600	10,200	30,000	71,400	29,800	31,400	24,000	9,600
39 高知	196,600	6,100	24,500	21,100	24,100	15,700	6,300	25,100	26,000	10,800	18,900	11,400	6,500
40 福岡	1,340,600	46,300	191,500	175,900	198,800	102,600	40,300	47,400	208,400	93,100	112,300	79,400	44,600
41 佐賀	230,200	7,600	27,500	25,900	27,700	14,200	7,100	23,900	44,100	14,500	21,900	12,400	3,500
42 長崎	358,300	10,700	43,900	40,600	39,400	24,600	14,500	35,800	60,700	22,500	36,600	19,900	9,100
43 熊本	471,700	15,400	57,400	53,100	57,000	32,800	15,100	56,500	79,300	28,000	42,400	24,300	10,400
44 大分	318,300	11,000	40,900	33,800	37,800	21,300	9,200	25,300	63,500	22,400	28,800	15,100	9,100
45 宮崎	296,600	11,100	37,000	29,900	34,900	21,800	10,300	34,100	48,600	19,400	28,500	16,400	4,400
46 鹿児島	435,500	14,400	58,200	54,800	51,600	32,400	13,700	51,000	58,900	32,200	38,500	23,200	6,600
47 沖縄	361,900	11,100	43,600	44,800	41,100	35,700	15,900	25,700	37,800	28,300	42,700	21,800	13,300

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

付表 109-4 都道府県別職業別有業者構成比（男性）

（単位：%）

都道府県	総数	管理的 職業 従事者	専門 的・技 術的職 業従事 者	事務 従事者	販売 従事者	サービ ス職業 従事者	保安職 業従事 者	農林漁 業従事 者	生産工 程従事 者	輸送・ 機械運 転従事 者	建設・ 採掘従 事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	分類不 能の職 業
全国	100.0	3.4	14.9	13.6	13.5	6.8	2.9	4.1	17.8	6.1	7.6	5.8	3.4
1 北海道	100.0	3.5	13.0	12.2	13.6	7.6	5.1	5.5	12.9	8.3	8.5	6.4	3.3
2 青森	100.0	2.8	9.9	10.3	11.2	6.7	5.5	13.3	13.4	7.5	10.8	6.6	2.1
3 岩手	100.0	3.5	10.0	11.4	11.7	5.4	3.1	10.7	17.8	8.0	10.7	6.2	1.7
4 宮城	100.0	3.4	13.2	14.1	13.7	5.8	3.7	4.9	14.6	6.8	10.7	6.3	2.7
5 秋田	100.0	3.4	10.6	12.5	10.1	5.8	3.0	10.4	18.5	6.9	11.1	6.2	1.7
6 山形	100.0	3.5	10.1	11.3	11.4	5.7	2.7	11.0	22.1	5.9	8.5	5.9	1.8
7 福島	100.0	3.2	10.5	12.3	10.3	5.4	2.5	7.3	23.4	6.7	10.5	5.4	2.5
8 茨城	100.0	2.6	13.5	12.4	10.3	5.1	3.1	6.0	23.5	7.2	7.7	5.4	3.1
9 栃木	100.0	2.7	13.8	11.9	10.4	6.1	2.1	5.3	24.9	6.4	7.7	5.5	3.2
10 群馬	100.0	3.1	12.1	11.7	11.6	6.1	2.6	5.4	24.9	6.0	7.7	5.7	2.9
11 埼玉	100.0	3.0	14.8	15.6	15.2	6.8	2.7	1.8	16.7	6.4	7.0	6.2	3.8
12 千葉	100.0	2.8	15.1	16.6	14.1	6.9	3.9	3.4	13.7	6.1	7.6	5.9	3.9
13 東京	100.0	4.2	21.3	17.1	16.2	8.4	3.0	0.5	9.8	4.4	5.1	5.3	4.6
14 神奈川	100.0	3.0	20.9	15.4	14.4	6.9	2.5	0.9	13.8	5.6	6.7	5.5	4.4
15 新潟	100.0	3.8	10.9	10.8	12.7	6.5	3.6	6.8	20.5	6.4	10.7	5.4	1.7
16 富山	100.0	3.3	11.9	11.6	11.9	5.3	2.5	4.0	25.7	6.3	8.4	6.2	2.8
17 石川	100.0	3.8	12.5	12.1	13.7	7.6	2.3	4.1	20.8	6.2	8.8	5.5	2.7
18 福井	100.0	3.7	12.5	11.9	11.4	5.6	2.4	4.4	23.5	6.4	9.8	5.8	2.4
19 山梨	100.0	3.2	11.7	12.8	11.3	7.2	2.7	7.7	21.1	4.9	9.3	5.3	2.9
20 長野	100.0	3.7	12.9	12.0	11.4	5.9	1.8	9.6	22.4	4.9	8.1	5.1	2.1
21 岐阜	100.0	3.4	12.7	12.2	11.2	7.1	2.7	3.6	25.4	6.0	8.2	5.8	1.8
22 静岡	100.0	3.4	13.5	11.2	11.2	6.5	2.1	5.0	25.5	6.1	7.6	5.4	2.4
23 愛知	100.0	2.9	14.1	12.5	13.0	5.5	2.1	2.0	26.3	6.0	6.7	6.0	2.9
24 三重	100.0	2.8	11.5	13.0	9.1	5.1	2.9	4.9	26.7	6.5	7.5	5.5	4.5
25 滋賀	100.0	2.7	14.7	13.9	10.6	5.5	2.5	3.6	25.9	4.9	6.2	5.7	3.7
26 京都	100.0	3.1	15.3	12.8	14.6	7.9	3.5	2.4	17.0	5.8	6.6	5.6	5.3
27 大阪	100.0	3.8	15.1	13.2	16.8	7.6	2.4	0.5	16.3	6.0	7.0	6.4	4.8
28 兵庫	100.0	3.4	15.3	14.7	15.0	6.6	2.7	2.0	19.5	5.5	5.9	6.2	3.4
29 奈良	100.0	4.1	15.4	16.3	14.9	7.8	3.2	3.0	15.8	4.4	6.3	5.2	3.5
30 和歌山	100.0	3.2	13.1	12.7	11.6	6.0	2.7	9.9	17.3	6.2	9.4	5.4	2.7
31 鳥取	100.0	3.7	11.3	11.7	10.6	7.1	3.5	10.5	16.4	6.1	9.0	6.1	4.0
32 島根	100.0	3.5	11.8	13.0	11.9	6.3	2.7	10.0	16.7	5.7	10.6	5.8	2.0
33 岡山	100.0	3.2	11.9	12.2	12.3	5.2	2.8	5.5	23.0	6.6	8.3	6.1	2.9
34 広島	100.0	3.0	13.5	11.8	13.8	6.6	2.7	3.7	21.8	6.9	7.6	5.6	3.0
35 山口	100.0	3.8	12.6	12.1	10.9	5.2	3.1	5.7	21.2	7.6	8.8	6.5	2.5
36 徳島	100.0	3.5	12.0	12.4	12.0	6.4	2.2	9.5	18.6	5.1	9.8	5.8	2.7
37 香川	100.0	3.4	12.2	12.5	13.2	6.5	2.6	6.6	19.9	5.9	8.0	6.5	2.7
38 愛媛	100.0	3.9	12.1	11.2	11.3	6.1	2.7	8.1	19.2	8.0	8.4	6.4	2.6
39 高知	100.0	3.1	12.5	10.7	12.3	8.0	3.2	12.8	13.2	5.5	9.6	5.8	3.3
40 福岡	100.0	3.5	14.3	13.1	14.8	7.7	3.0	3.5	15.5	6.9	8.4	5.9	3.3
41 佐賀	100.0	3.3	11.9	11.3	12.0	6.2	3.1	10.4	19.2	6.3	9.5	5.4	1.5
42 長崎	100.0	3.0	12.3	11.3	11.0	6.9	4.0	10.0	16.9	6.3	10.2	5.6	2.5
43 熊本	100.0	3.3	12.2	11.3	12.1	7.0	3.2	12.0	16.8	5.9	9.0	5.2	2.2
44 大分	100.0	3.5	12.8	10.6	11.9	6.7	2.9	7.9	19.9	7.0	9.0	4.7	2.9
45 宮崎	100.0	3.7	12.5	10.1	11.8	7.3	3.5	11.5	16.4	6.5	9.6	5.5	1.5
46 鹿児島	100.0	3.3	13.4	12.6	11.8	7.4	3.1	11.7	13.5	7.4	8.8	5.3	1.5
47 沖縄	100.0	3.1	12.0	12.4	11.4	9.9	4.4	7.1	10.4	7.8	11.8	6.0	3.7

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表 110 都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比（非農林業）

都道府県	有業者数（人）				構成比（％）			
	総数	未婚	有配偶	死別・離別	総数	未婚	有配偶	死別・離別
全国	27,676,200	8,010,900	16,102,000	3,386,400	100.0	28.9	58.2	12.2
1 北海道	1,149,300	342,700	634,500	165,700	100.0	29.8	55.2	14.4
2 青 森	297,800	64,100	187,200	45,700	100.0	21.5	62.9	15.3
3 岩 手	290,500	66,000	181,200	42,200	100.0	22.7	62.4	14.5
4 宮 城	490,700	146,900	284,000	58,600	100.0	29.9	57.9	11.9
5 秋 田	226,800	45,300	150,400	30,900	100.0	20.0	66.3	13.6
6 山 形	263,200	53,700	178,500	30,300	100.0	20.4	67.8	11.5
7 福 島	407,100	91,700	262,300	51,000	100.0	22.5	64.4	12.5
8 茨 城	611,400	154,000	382,800	72,300	100.0	25.2	62.6	11.8
9 栃 木	425,800	98,400	271,700	53,200	100.0	23.1	63.8	12.5
10 群 馬	442,800	111,200	277,300	53,600	100.0	25.1	62.6	12.1
11 埼 玉	1,510,400	446,500	878,400	175,900	100.0	29.6	58.2	11.6
12 千 葉	1,306,500	395,900	758,000	143,600	100.0	30.3	58.0	11.0
13 東 京	3,111,800	1,256,900	1,484,200	333,200	100.0	40.4	47.7	10.7
14 神奈川	1,911,500	630,600	1,056,900	210,400	100.0	33.0	55.3	11.0
15 新 潟	520,600	116,600	342,700	59,900	100.0	22.4	65.8	11.5
16 富 山	252,200	54,900	165,700	29,900	100.0	21.8	65.7	11.9
17 石 川	273,500	64,000	178,400	30,800	100.0	23.4	65.2	11.3
18 福 井	190,300	40,000	128,400	21,300	100.0	21.0	67.5	11.2
19 山 梨	192,500	43,300	124,100	24,500	100.0	22.5	64.5	12.7
20 長 野	488,400	106,400	325,500	55,100	100.0	21.8	66.6	11.3
21 岐 阜	470,300	113,200	302,100	53,500	100.0	24.1	64.2	11.4
22 静 岡	839,400	200,100	533,000	105,100	100.0	23.8	63.5	12.5
23 愛 知	1,623,000	453,400	980,300	187,000	100.0	27.9	60.4	11.5
24 三 重	405,200	93,000	261,500	47,900	100.0	23.0	64.5	11.8
25 滋 賀	303,500	78,700	194,100	28,400	100.0	25.9	64.0	9.4
26 京 都	566,500	178,100	318,300	60,400	100.0	31.4	56.2	10.7
27 大 阪	1,851,900	627,900	963,700	238,200	100.0	33.9	52.0	12.9
28 兵 庫	1,112,400	337,400	631,700	138,800	100.0	30.3	56.8	12.5
29 奈 良	274,400	80,600	160,100	31,300	100.0	29.4	58.3	11.4
30 和歌山	207,000	48,100	126,900	30,500	100.0	23.2	61.3	14.7
31 鳥 取	131,300	27,200	85,200	18,100	100.0	20.7	64.9	13.8
32 島 根	158,700	31,600	105,200	21,400	100.0	19.9	66.3	13.5
33 岡 山	421,500	108,100	255,700	53,100	100.0	25.6	60.7	12.6
34 広 島	604,000	150,400	370,500	79,700	100.0	24.9	61.3	13.2
35 山 口	301,600	74,100	182,200	44,000	100.0	24.6	60.4	14.6
36 徳 島	167,100	36,100	108,500	21,500	100.0	21.6	64.9	12.9
37 香 川	215,600	49,100	139,100	26,800	100.0	22.8	64.5	12.4
38 愛 媛	306,400	75,500	186,700	43,100	100.0	24.6	60.9	14.1
39 高 知	172,300	40,000	103,000	27,300	100.0	23.2	59.8	15.8
40 福 岡	1,103,400	356,900	592,500	147,400	100.0	32.3	53.7	13.4
41 佐 賀	194,100	46,600	120,100	27,000	100.0	24.0	61.9	13.9
42 長 崎	303,900	78,500	184,400	39,700	100.0	25.8	60.7	13.1
43 熊 本	407,600	97,600	253,400	54,400	100.0	23.9	62.2	13.3
44 大 分	252,900	65,000	149,900	37,200	100.0	25.7	59.3	14.7
45 宮 崎	257,000	54,400	164,600	37,000	100.0	21.2	64.0	14.4
46 鹿児島	373,000	94,100	221,900	56,100	100.0	25.2	59.5	15.0
47 沖 縄	288,900	86,200	155,100	43,400	100.0	29.8	53.7	15.0

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

「構成比（％）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）「総数」には配偶関係「不詳」を含む。

付表 1 1 1 都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性）

都道府県	雇用者数（人）								構成比（％）							
	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
全国	24,245,700	10,301,300	8,546,500	2,198,100	740,100	1,357,700	434,300	667,800	100.0	42.5	35.2	9.1	3.1	5.6	1.8	2.8
1 北海道	1,034,900	383,400	394,700	85,400	24,300	68,900	25,100	53,000	100.0	37.0	38.1	8.3	2.3	6.7	2.4	5.1
2 青 森	241,700	108,500	83,500	18,200	2,900	17,100	3,800	7,600	100.0	44.9	34.5	7.5	1.2	7.1	1.6	3.1
3 岩 手	242,400	109,200	80,900	16,100	3,600	19,600	3,800	9,200	100.0	45.0	33.4	6.6	1.5	8.1	1.6	3.8
4 宮 城	431,900	180,000	151,100	36,700	13,700	33,000	8,600	8,800	100.0	41.7	35.0	8.5	3.2	7.6	2.0	2.0
5 秋 田	192,000	92,800	66,200	8,100	2,200	12,500	4,500	5,600	100.0	48.3	34.5	4.2	1.1	6.5	2.3	2.9
6 山 形	222,000	109,500	59,800	11,600	4,200	17,400	5,000	14,600	100.0	49.3	26.9	5.2	1.9	7.8	2.3	6.6
7 福 島	348,500	165,600	114,400	23,400	9,000	21,900	8,000	6,200	100.0	47.5	32.8	6.7	2.6	6.3	2.3	1.8
8 茨 城	538,500	211,400	206,700	42,900	14,000	28,000	11,300	24,100	100.0	39.3	38.4	8.0	2.6	5.2	2.1	4.5
9 栃 木	363,400	151,600	142,000	25,800	12,800	17,500	6,200	7,600	100.0	41.7	39.1	7.1	3.5	4.8	1.7	2.1
10 群 馬	379,600	159,400	151,600	26,300	11,000	14,500	8,100	8,700	100.0	42.0	39.9	6.9	2.9	3.8	2.1	2.3
11 埼 玉	1,340,200	500,200	544,100	138,800	53,600	70,600	12,300	20,400	100.0	37.3	40.6	10.4	4.0	5.3	0.9	1.5
12 千 葉	1,160,300	448,600	444,400	115,900	43,200	70,000	12,500	25,600	100.0	38.7	38.3	10.0	3.7	6.0	1.1	2.2
13 東 京	2,727,600	1,311,400	710,300	315,600	122,800	176,600	36,800	54,000	100.0	48.1	26.0	11.6	4.5	6.5	1.3	2.0
14 神奈川	1,731,700	691,100	598,000	207,800	68,000	94,800	22,100	49,900	100.0	39.9	34.5	12.0	3.9	5.5	1.3	2.9
15 新 潟	450,200	215,700	155,500	25,300	7,300	26,600	5,800	14,000	100.0	47.9	34.5	5.6	1.6	5.9	1.3	3.1
16 富 山	220,300	114,300	68,800	14,200	5,500	9,600	4,000	3,700	100.0	51.9	31.2	6.4	2.5	4.4	1.8	1.7
17 石 川	243,200	116,800	77,800	17,800	5,500	11,700	6,000	7,500	100.0	48.0	32.0	7.3	2.3	4.8	2.5	3.1
18 福 井	164,500	84,300	52,000	11,300	3,800	6,900	2,800	3,300	100.0	51.2	31.6	6.9	2.3	4.2	1.7	2.0
19 山 梨	164,100	65,800	61,600	16,400	2,900	8,300	3,500	5,600	100.0	40.1	37.5	10.0	1.8	5.1	2.1	3.4
20 長 野	426,300	178,700	159,200	37,300	9,900	17,800	11,800	11,600	100.0	41.9	37.3	8.7	2.3	4.2	2.8	2.7
21 岐 阜	406,500	172,900	162,800	32,900	10,100	13,700	7,800	6,300	100.0	42.5	40.0	8.1	2.5	3.4	1.9	1.5
22 静 岡	736,100	303,100	276,700	64,100	29,700	33,600	9,200	19,600	100.0	41.2	37.6	8.7	4.0	4.6	1.2	2.7
23 愛 知	1,456,000	586,100	564,400	137,400	50,800	64,200	24,400	28,700	100.0	40.3	38.8	9.4	3.5	4.4	1.7	2.0
24 三 重	352,500	138,100	144,300	28,500	7,800	16,800	6,300	10,700	100.0	39.2	40.9	8.1	2.2	4.8	1.8	3.0
25 滋 賀	270,000	107,000	101,400	25,000	7,300	14,500	6,800	8,100	100.0	39.6	37.6	9.3	2.7	5.4	2.5	3.0
26 京 都	482,100	190,300	166,000	61,400	14,400	26,500	10,400	13,000	100.0	39.5	34.4	12.7	3.0	5.5	2.2	2.7
27 大 阪	1,634,900	643,500	603,600	167,600	63,800	89,300	23,300	43,900	100.0	39.4	36.9	10.3	3.9	5.5	1.4	2.7
28 兵 庫	986,600	395,300	370,000	91,600	33,300	58,500	21,500	16,300	100.0	40.1	37.5	9.3	3.4	5.9	2.2	1.7
29 奈 良	240,200	97,000	91,600	24,700	5,000	12,800	3,800	5,200	100.0	40.4	38.1	10.3	2.1	5.3	1.6	2.2
30 和歌山	170,700	69,000	65,700	14,500	1,500	7,400	2,400	10,300	100.0	40.4	38.5	8.5	0.9	4.3	1.4	6.0
31 鳥 取	109,800	51,700	35,500	6,400	1,500	6,700	4,400	3,700	100.0	47.1	32.3	5.8	1.4	6.1	4.0	3.4
32 島 根	133,400	64,500	41,600	6,600	1,600	7,600	6,600	4,800	100.0	48.4	31.2	4.9	1.2	5.7	4.9	3.6
33 岡 山	366,200	164,900	118,800	30,800	9,900	18,000	9,400	14,400	100.0	45.0	32.4	8.4	2.7	4.9	2.6	3.9
34 広 島	520,800	220,600	192,000	44,000	14,900	23,500	11,400	14,400	100.0	42.4	36.9	8.4	2.9	4.5	2.2	2.8
35 山 口	264,200	121,500	94,500	18,000	2,600	10,500	6,200	10,900	100.0	46.0	35.8	6.8	1.0	4.0	2.3	4.1
36 徳 島	133,400	67,700	39,900	8,200	2,200	7,500	2,300	5,700	100.0	50.7	29.9	6.1	1.6	5.6	1.7	4.3
37 香 川	189,100	89,000	65,600	11,300	3,700	9,200	5,100	5,100	100.0	47.1	34.7	6.0	2.0	4.9	2.7	2.7
38 愛 媛	259,200	115,300	95,300	14,400	4,600	14,200	5,000	10,500	100.0	44.5	36.8	5.6	1.8	5.5	1.9	4.1
39 高 知	141,600	69,600	40,300	8,900	1,700	9,300	2,400	9,400	100.0	49.2	28.5	6.3	1.2	6.6	1.7	6.6
40 福 岡	976,300	419,500	343,700	88,100	27,400	56,200	19,300	22,100	100.0	43.0	35.2	9.0	2.8	5.8	2.0	2.3
41 佐 賀	168,900	83,700	55,000	9,800	2,400	8,300	5,200	4,500	100.0	49.6	32.6	5.8	1.4	4.9	3.1	2.7
42 長 崎	261,200	127,300	88,200	15,100	2,500	15,400	6,800	5,800	100.0	48.7	33.8	5.8	1.0	5.9	2.6	2.2
43 熊 本	351,200	169,900	111,800	22,000	5,600	19,100	10,300	12,400	100.0	48.4	31.8	6.3	1.6	5.4	2.9	3.5
44 大 分	216,600	99,200	78,900	13,600	3,900	10,100	5,100	5,700	100.0	45.8	36.4	6.3	1.8	4.7	2.4	2.6
45 宮 崎	222,000	99,700	75,300	12,900	3,300	15,200	5,000	10,600	100.0	44.9	33.9	5.8	1.5	6.8	2.3	4.8
46 鹿児島	320,700	135,500	118,000	21,200	3,200	17,900	6,100	18,800	100.0	42.3	36.8	6.6	1.0	5.6	1.9	5.9
47 沖 縄	252,600	100,800	82,700	24,100	5,400	28,000	5,600	6,000	100.0	39.9	32.7	9.5	2.1	11.1	2.2	2.4

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

「構成比（％）」は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）「総数」には雇用形態「不詳」を含む。

平 成 25 年 版

働 く 女 性 の 実 情

雇用均等・児童家庭局一般資料 No. 2

発 行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局

郵便番号 100-8916

東京都千代田区霞が関 1-2-2
